平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長野県

市区町村名	ページ						
長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ケ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曽町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曽町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	377,598 人
	２２年国調	381,511 人
	増減率	-1.0 %
面積		834.81 km²
人口密度		452 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	382,001 人	378,474 人
28. 1. 1	383,512 人	380,040 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11,593	12,548
	6.3	6.9
第２次	41,409	40,276
	22.6	22.2
第３次	130,419	128,977
	71.1	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011	地方交付税種地	1－6
長野県	長野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,359,740	38.6	54,609,738	66.3
地方譲与税	1,283,269	0.8	1,283,269	1.6
利子割交付金	54,162	0.0	54,162	0.1
配当割交付金	166,499	0.1	166,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	96,811	0.1	96,811	0.1
地方消費税交付金	7,058,076	4.7	7,058,076	8.6
ゴルフ場利用税交付金	54,811	0.0	54,811	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	229,590	0.2	229,590	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	188,488	0.1	188,488	0.2
地方交付税	20,074,357	13.3	17,971,760	21.8
内訳 普通交付税	17,971,760	11.9	17,971,760	21.8
特別交付税	2,102,596	1.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	87,565,803	58.0	81,713,204	99.2
交通安全対策特別交付金	73,886	0.0	73,886	0.1
分担金・負担金	1,851,117	1.2	10,714	0.0
使用料	2,016,477	1.3	225,229	0.3
手数料	1,496,335	1.0	－	－
国庫支出金	19,653,069	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,872,453	5.2	－	－
財産収入	608,414	0.4	246,788	0.3
寄附金	151,016	0.1	－	－
繰入金	2,577,310	1.7	－	－
繰越金	4,399,050	2.9	－	－
諸収入	7,845,554	5.2	116,865	0.1
地方債	14,980,900	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,930,800	3.9	－	－
歳入合計	151,091,384	100.0	82,386,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,616,019	90.2	919,874
法定普通税	52,616,019	90.2	919,874
市町村民税	26,725,047	45.8	919,874
内訳 個人均等割	658,489	1.1	－
所得割	19,619,222	33.6	－
法人均等割	1,493,567	2.6	185,970
法人税割	4,953,769	8.5	733,904
固定資産税	22,469,562	38.5	－
うち純固定資産税	22,212,859	38.1	－
軽自動車税	978,937	1.7	－
市町村たばこ税	2,442,473	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,743,721	9.8	－
法定目的税	5,743,721	9.8	－
内訳 入湯税	26,343	0.0	－
事業所税	1,967,376	3.4	－
都市計画税	3,750,002	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,359,740	100.0	919,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	151,091,384	162,365,042
歳出総額	147,714,759	156,875,709
歳入歳出差引	3,376,625	5,489,333
翌年度に繰越すべき財源	1,391,577	3,302,941
実質収支	1,985,048	2,186,392
単年度収支	-201,344	332,530
積立金	19,821	43,450
繰上償還金	－	61,325
積立金取崩し額	1,400,000	900,000
実質単年度収支	-1,581,523	-462,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,495	8,193,580	3,284
うち消防職員	470	1,460,290	3,107
うち技能労務員	121	403,777	3,337
教育公務員	40	161,600	4,040
臨時職員	－	－	－
合計	2,535	8,355,180	3,296
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	10,850
副市区町村長	2	16.04.01	8,890
教育長	1	16.04.01	7,280
議会議長	1	16.04.01	7,240
議会副議長	1	16.04.01	6,470
議会議員	37	16.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,025,137	15.6	20,450,707	20,385,228	23.1
うち職員給	15,333,792	10.4	13,016,859	－	－
扶助費	29,846,747	20.2	9,315,375	9,315,375	10.5
公債費	13,912,242	9.4	13,605,637	13,575,364	15.4
内訳 元利償還金 元金	12,800,320	8.7	12,513,352	12,483,134	14.1
利子	1,105,224	0.7	1,085,587	1,085,532	1.2
一時借入金利子	6,698	0.0	6,698	6,698	0.0
（義務的経費計）	66,784,126	45.2	43,371,719	43,275,967	49.0
物件費	19,348,301	13.1	16,085,785	15,223,692	17.2
維持補修費	2,820,035	1.9	2,562,433	1,689,371	1.9
補助費等	14,673,742	9.9	12,457,102	9,962,655	11.3
うち一部事務組合負担金	893,991	0.6	863,612	863,612	1.0
繰出金	12,752,882	8.6	10,844,822	9,120,323	10.3
積立金	584,810	0.4	232,080	－	－
投資・出資金・貸付金	6,491,600	4.4	164,193	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	24,259,263	16.4	8,515,062		
うち人件費	559,722	0.4	554,938		
内訳 普通建設事業費	23,913,515	16.2	8,309,810		
うち補助	7,051,542	4.8	1,198,519		
うち単独	16,579,468	11.2	7,034,781		
災害復旧事業費	345,748	0.2	205,252		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	147,714,759	100.0	94,233,196		

経常経費充当一般財源等計	79,272,008 千円
経常収支比率	89.8 % （ 96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	97,609,821 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	726,026	0.5	－	726,026
総務費	15,019,303	10.2	1,949,753	11,613,516
民生費	50,703,085	34.3	400,529	25,512,283
衛生費	11,828,048	8.0	1,275,217	9,390,242
労働費	195,558	0.1	651	129,412
農林水産業費	2,229,144	1.5	1,075,371	1,394,234
商工費	8,862,944	6.0	744,887	2,490,541
土木費	17,077,687	11.6	6,314,172	11,484,071
消防費	6,864,495	4.6	2,699,192	4,400,299
教育費	19,950,407	13.5	9,453,743	13,281,611
災害復旧費	345,748	0.2	－	205,252
公債費	13,912,314	9.4	－	13,605,709
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	147,714,759	100.0	23,913,515	94,233,196

区分	決算額
繰出金 合計	18,559,828
営下水道事業	4,739,900
営上水道事業	970,541
営観光施設事業	249,859
営駐車場整備事業	54,645
営国民健康保険事業	3,552,499
営その他	8,992,384

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	110,789
再差引収支	-302,317
加入世帯数（世帯）	50,083
被保険者数（人）	80,275
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	108
保険給付費	309

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	48,957,863	48,357,623
基準財政需要額	66,337,623	65,799,393
標準税収入額等	62,690,366	61,899,363
標準財政規模	86,592,996	88,386,778
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	2.3	2.5
公債費負担比率（％）	13.9	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	3.4
将来負担比率（％）	33.8	37.7
積立金現在高 財調	15,951,031	16,240,927
減債	4,114,493	4,108,471
特定目的	14,335,542	14,953,885
地方債現在高	152,778,145	150,597,565
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,096,619	18,289,916
保証・補償	－	－
その他	2,383,000	5,346,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,179,841	1,177,632

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.3	97.7	99.2	97.3
	市町村民税	99.2	97.7	99.1	97.2
	純固定資産税	99.2	97.3	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	243,293 人
	２２年国調	243,037 人
	増減率	0.1 %
面積		978.47 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	241,272 人	237,562 人
28. 1. 1	241,796 人	238,175 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,749,498	38.9	34,166,691	62.7
地方譲与税	843,825	0.9	843,825	1.5
利子割交付金	35,713	0.0	35,713	0.1
配当割交付金	109,799	0.1	109,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	64,102	0.1	64,102	0.1
地方消費税交付金	4,550,563	5.0	4,550,563	8.4
ゴルフ場利用税交付金	30,297	0.0	30,297	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	150,709	0.2	150,709	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	133,117	0.1	133,117	0.2
地方交付税	15,214,189	16.6	13,932,911	25.6
内訳 普通交付税	13,932,911	15.2	13,932,911	25.6
特別交付税	1,281,086	1.4	－	－
震災復興特別交付税	192	0.0	－	－
（一般財源計）	56,881,812	62.0	54,017,727	99.2
交通安全対策特別交付金	53,852	0.1	53,852	0.1
分担金・負担金	329,015	0.4	－	－
使用料	2,516,000	2.7	139,631	0.3
手数料	230,332	0.3	－	－
国庫支出金	10,596,719	11.5	－	－
国有提供交付金	30,697	0.0	30,697	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,549,451	6.0	－	－
財産収入	286,205	0.3	96,590	0.2
寄附金	63,027	0.1	－	－
繰入金	1,870,397	2.0	－	－
繰越金	3,867,133	4.2	－	－
諸収入	3,375,330	3.7	121,868	0.2
地方債	6,159,000	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,831,300	4.2	－	－
歳入合計	91,808,970	100.0	54,460,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,074,519	95.3	497,675
法定普通税	34,074,519	95.3	497,675
市町村民税	17,152,049	48.0	497,675
内訳 個人均等割	411,712	1.2	－
所得割	13,042,912	36.5	－
法人均等割	969,835	2.7	20
法人税割	2,727,590	7.6	497,655
固定資産税	14,745,133	41.2	－
うち純固定資産税	14,609,762	40.9	－
軽自動車税	610,877	1.7	－
市町村たばこ税	1,566,460	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,674,979	4.7	－
法定目的税	1,674,979	4.7	－
内訳 入湯税	92,172	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,582,807	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,749,498	100.0	497,675

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,808,970	92,626,355
歳出総額	90,128,796	88,759,222
歳入歳出差引	1,680,174	3,867,133
翌年度に繰越すべき財源	123,142	1,158,033
実質収支	1,557,032	2,709,100
単年度収支	-1,152,068	1,260,376
積立金	1,356,544	731,654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	34,960	95,570
実質単年度収支	169,516	1,896,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,491	4,629,555	3,105
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	160	479,840	2,999
教育公務員	20	69,304	3,465
臨時職員	－	－	－
合計	1,511	4,698,859	3,110
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,774,106	16.4	13,231,747	12,835,537	22.0
うち職員給	8,469,141	9.4	7,100,684	－	－
扶助費	16,468,492	18.3	5,145,480	5,125,246	8.8
公債費	10,574,887	11.7	10,358,315	10,358,315	17.8
内訳 元利償還金 元金	9,965,067	11.1	9,772,474	9,772,474	16.8
利子	609,820	0.7	585,841	585,841	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	41,817,485	46.4	28,735,542	28,319,098	48.6
物件費	11,674,361	13.0	9,511,345	7,079,254	12.1
維持補修費	1,221,978	1.4	1,148,411	819,483	1.4
補助費等	11,433,648	12.7	9,578,059	7,026,823	12.1
うち一部事務組合負担金	3,142,270	3.5	3,139,493	2,817,139	4.8
繰出金	8,677,588	9.6	7,328,417	5,960,946	10.2
積立金	3,349,212	3.7	3,153,349	－	－
投資・出資金・貸付金	2,065,487	2.3	33,358	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,889,037	11.0	4,073,563		
うち人件費	260,322	0.3	260,322		
内訳 普通建設事業費	9,889,037	11.0	4,073,563		
うち補助	4,459,268	4.9	692,782		
うち単独	5,253,481	5.8	3,250,918		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	90,128,796	100.0	63,562,044		

経常経費充当一般財源等計	49,205,604 千円
経常収支比率	84.4 %（90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,242,218 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	455,218	0.5	－	455,218
総務費	10,811,615	12.0	265,164	9,523,336
民生費	32,991,490	36.6	499,523	17,697,152
衛生費	5,705,458	6.3	210,343	5,307,151
労働費	243,974	0.3	1,922	128,564
農林水産業費	2,602,322	2.9	1,047,429	1,344,774
商工費	3,974,136	4.4	567,462	1,520,336
土木費	8,748,386	9.7	3,379,173	6,693,775
消防費	2,738,377	3.0	229,418	2,522,027
教育費	11,282,653	12.5	3,688,603	8,011,116
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	10,575,167	11.7	－	10,358,595
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	90,128,796	100.0	9,889,037	63,562,044

繰出金	合計	11,968,771
営業の状況	下水道	2,542,853
	病院	542,806
	上水道	294,037
	介護サービス	181,338
	国民健康保険	2,455,906
	その他	5,951,831

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	661,312
	再差引収支	564,384
	加入世帯数（世帯）	32,934
	被保険者数（人）	54,172
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
	国庫支出金	110
	保険給付費	314

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	30,986,357	30,700,008
基準財政需要額	42,863,360	42,244,807
標準税収入額等	39,711,134	39,328,338
標準財政規模	57,475,414	57,867,540
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	2.7	4.7
公債費負担比率（％）	15.9	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,682,713	11,361,129
減債	7,367,347	7,866,471
特定目的	16,439,455	15,089,280
地方債現在高	78,763,597	82,569,664
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,831,973	7,926,077
保証・補償	－	－
その他	118,670	172,987
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,050,468	2,050,255

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.9	95.9
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	98.8	95.1

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.7	95.4
市町村民税	98.8	96.0
純固定資産税	98.6	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	156,827 人
	２２年国調	159,597 人
	増減率	-1.7 %
面積		552.04 km²
人口密度		284 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	159,271 人	155,784 人
28. 1. 1	159,639 人	156,290 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,964	4,677
	5.3	6.2
第２次	25,443	25,421
	34.0	33.9
第３次	45,379	44,893
	60.7	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	2037		
長野県	上田市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,186,787	29.7	20,068,578	52.9
地方譲与税	537,528	0.8	537,528	1.4
利子割交付金	19,333	0.0	19,333	0.1
配当割交付金	59,437	0.1	59,437	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,610	0.0	34,610	0.1
地方消費税交付金	2,865,562	4.0	2,865,562	7.6
ゴルフ場利用税交付金	20,204	0.0	20,204	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,375	0.1	96,375	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,959	0.1	78,959	0.2
地方交付税	15,083,424	21.2	13,774,664	36.3
内訳 普通交付税	13,774,664	19.3	13,774,664	36.3
特別交付税	1,308,760	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,982,219	56.1	37,555,250	99.1
交通安全対策特別交付金	26,935	0.0	26,935	0.1
分担金・負担金	560,860	0.8	－	－
使用料	1,398,136	2.0	184,635	0.5
手数料	330,399	0.5	－	－
国庫支出金	7,618,808	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,879,910	5.4	－	－
財産収入	226,350	0.3	131,221	0.3
寄附金	205,097	0.3	－	－
繰入金	623,781	0.9	－	－
繰越金	2,652,016	3.7	－	－
諸収入	8,014,963	11.2	10,588	0.0
地方債	5,784,500	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,304,000	3.2	－	－
歳入合計	71,303,974	100.0	37,908,629	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,014,561	94.5	187,280
法定普通税	20,014,561	94.5	187,280
市町村民税	9,006,080	42.5	187,280
内訳 個人均等割	272,749	1.3	－
所得割	7,091,101	33.5	－
法人均等割	511,619	2.4	43,461
法人税割	1,130,611	5.3	143,819
固定資産税	9,485,622	44.8	－
うち純固定資産税	9,415,732	44.4	－
軽自動車税	466,337	2.2	－
市町村たばこ税	1,056,522	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,172,226	5.5	－
法定目的税	1,172,226	5.5	－
内訳 入湯税	54,017	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,118,209	5.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,186,787	100.0	187,280

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	71,303,974	72,149,057
歳出総額	69,340,065	69,497,041
歳入歳出差引	1,963,909	2,652,016
翌年度に繰越すべき財源	190,621	431,901
実質収支	1,773,288	2,220,115
単年度収支	-446,827	221,334
積立金	－	199,517
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-446,827	420,851

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,070	3,506,390	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	68	209,100	3,075
教育公務員	8	28,498	3,562
臨時職員	－	－	－
合計	1,078	3,534,888	3,279
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,960
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	28.04.01	7,060
議会議長	1	26.04.01	5,210
議会副議長	1	26.04.01	4,560
議会議員	28	26.04.01	4,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,632,545	13.9	8,523,306	8,472,226	21.1
うち職員給	6,363,012	9.2	5,420,920	－	－
扶助費	12,233,638	17.6	4,311,393	4,219,840	10.5
公債費	7,426,760	10.7	7,283,221	7,283,221	18.1
内訳 元利償還金 元金	6,849,851	9.9	6,729,219	6,729,219	16.7
利子	576,909	0.8	554,002	554,002	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,292,943	42.2	20,117,920	19,975,287	49.7
物件費	8,379,287	12.1	6,491,848	4,490,600	11.2
維持補修費	462,594	0.7	419,048	419,048	1.0
補助費等	10,608,325	15.3	9,291,321	6,668,773	16.6
うち一部事務組合負担金	2,667,194	3.8	2,649,277	2,032,102	5.1
繰出金	5,484,258	7.9	4,581,743	4,295,093	10.7
積立金	446,123	0.6	224,148	－	－
投資・出資金・貸付金	6,662,500	9.6	8,467	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,004,035	11.5	2,554,311		
うち人件費	247,360	0.4	247,239		
内訳 普通建設事業費	7,825,078	11.3	2,388,610		
うち補助	2,951,672	4.3	428,976		
うち単独	4,680,761	6.8	1,835,912		
災害復旧事業費	178,957	0.3	165,701		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,340,065	100.0	43,688,806		

経常経費充当一般財源等計	35,848,801 千円
経常収支比率	89.1 % （ 94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,652,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	373,698	0.5	－	373,663
総務費	7,010,295	10.1	339,049	5,564,995
民生費	22,168,211	32.0	441,898	11,565,108
衛生費	4,083,005	5.9	48,717	3,512,483
労働費	252,811	0.4	－	102,080
農林水産業費	2,652,613	3.8	662,986	2,134,649
商工費	5,582,234	8.1	94,871	1,339,237
土木費	9,202,720	13.3	2,052,358	5,250,959
消防費	1,900,680	2.7	160,013	1,735,387
教育費	8,508,077	12.3	4,025,186	4,661,319
災害復旧費	178,957	0.3	－	165,701
公債費	7,426,764	10.7	－	7,283,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,340,065	100.0	7,825,078	43,688,806

繰出金 合計	9,781,846	国民健康保険会計の状況 実質収支	528,565
営業の状況 下水道	3,558,110	再差引収支	-311,351
病院	626,282	加入世帯数（世帯）	22,315
上水道	113,196	被保険者数（人）	35,740
駐車場整備	44,640	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	1,206,110	国庫支出金	105
その他	4,233,508	保険給付費	303

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	18,559,349	18,149,013
基準財政需要額	30,966,817	30,382,018
標準税収入額等	23,689,620	23,121,718
標準財政規模	39,768,341	40,129,577
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	4.5	5.5
公債費負担比率（％）	16.0	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.3
将来負担比率（％）	42.2	45.2
積立金現在高 財調	4,109,204	4,109,204
減債	5,059,314	5,199,314
特定目的	10,904,028	10,916,945
地方債現在高	68,370,442	69,435,793
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,035,224	2,348,816
保証・補償	－	－
その他	708,087	645,706
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,079,022	2,079,022

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.6	94.4	98.4	93.8
市町村民税	98.7	95.3	98.5	95.0
純固定資産税	98.3	93.1	98.0	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	50,128 人
	２２年国調	52,841 人
	増減率	-5.1 %
面積		85.10 km²
人口密度		589 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,853 人	50,132 人
28. 1. 1	51,218 人	50,509 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	460
	1.6	1.8
第２次	9,935	10,686
	41.8	42.9
第３次	13,449	13,776
	56.6	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2045		
長野県	岡谷市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,871,774	32.4	6,518,364	59.2
地方譲与税	133,051	0.6	133,051	1.2
利子割交付金	7,102	0.0	7,102	0.1
配当割交付金	21,832	0.1	21,832	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,637	0.1	12,637	0.1
地方消費税交付金	926,555	4.4	926,555	8.4
ゴルフ場利用税交付金	11,759	0.1	11,759	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,846	0.1	23,846	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,490	0.1	26,490	0.2
地方交付税	4,078,578	19.2	3,226,187	29.3
内訳 普通交付税	3,226,187	15.2	3,226,187	29.3
特別交付税	852,391	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,113,624	57.1	10,907,823	99.0
交通安全対策特別交付金	11,032	0.1	11,032	0.1
分担金・負担金	128,798	0.6	-	-
使用料	656,250	3.1	78,166	0.7
手数料	144,253	0.7	13	0.0
国庫支出金	1,939,223	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	836,620	3.9	-	-
財産収入	56,573	0.3	19,665	0.2
寄附金	248,552	1.2	-	-
繰入金	195,223	0.9	-	-
繰越金	752,333	3.5	-	-
諸収入	1,751,968	8.3	75	0.0
地方債	2,371,800	11.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	721,000	3.4	-	-
歳入合計	21,206,249	100.0	11,016,774	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,516,861	94.8	-
法定普通税	6,516,861	94.8	-
市町村民税	3,246,090	47.2	-
内訳 個人均等割	90,127	1.3	-
所得割	2,611,794	38.0	-
法人均等割	167,429	2.4	-
法人税割	376,740	5.5	-
固定資産税	2,756,908	40.1	-
うち純固定資産税	2,739,588	39.9	-
軽自動車税	140,379	2.0	-
市町村たばこ税	373,484	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	354,913	5.2	-
法定目的税	354,913	5.2	-
内訳 入湯税	1,504	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	353,409	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,871,774	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,206,249	21,758,325
歳出総額	20,499,961	21,005,992
歳入歳出差引	706,288	752,333
翌年度に繰越すべき財源	32,849	39,937
実質収支	673,439	712,396
単年度収支	-38,957	-7,584
積立金	1,269	111,816
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-37,688	104,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,220,888	3,022
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	16,962	2,827
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	404	1,220,888	3,022
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	8,145
副市区町村長	2	20.01.01	6,844
教育長	1	20.01.01	6,217
議会議長	1	27.05.01	4,650
議会副議長	1	27.05.01	3,960
議会議員	16	27.05.01	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,274,514	16.0	2,649,735	2,563,079	21.8
うち職員給	2,031,925	9.9	1,968,790	-	-
扶助費	3,303,658	16.1	1,284,247	985,855	8.4
公債費	2,675,714	13.1	2,632,713	2,632,713	22.4
内訳 元利償還金 元金	2,477,949	12.1	2,438,821	2,438,821	20.8
利子	193,066	0.9	189,193	189,193	1.6
一時借入金利子	4,699	0.0	4,699	4,699	0.0
（義務的経費計）	9,253,886	45.1	6,566,695	6,181,647	52.7
物件費	2,847,666	13.9	2,089,910	1,517,050	12.9
維持補修費	118,229	0.6	105,283	86,006	0.7
補助費等	2,851,535	13.9	2,581,973	1,572,255	13.4
うち一部事務組合負担金	779,481	3.8	692,048	558,075	4.8
繰出金	1,646,740	8.0	1,407,679	1,347,737	11.5
積立金	273,184	1.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,178,601	5.7	750	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,330,120	11.4	332,868		
うち人件費	86,888	0.4	86,888		
内訳 普通建設事業費	2,227,384	10.9	321,232		
うち補助	340,205	1.7	83,045		
うち単独	1,841,175	9.0	232,683		
災害復旧事業費	102,736	0.5	11,636		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,499,961	100.0	13,085,158		

経常経費充当一般財源等計	
	10,704,695 千円
経常収支比率	
	91.2 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,791,446 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,286	0.9	-	192,241
総務費	2,112,416	10.3	65,459	1,583,595
民生費	6,620,653	32.3	258,943	3,459,422
衛生費	1,628,104	7.9	50,157	1,388,135
労働費	100,556	0.5	-	39,061
農林水産業費	230,234	1.1	93,396	134,155
商工費	2,333,958	11.4	119,414	879,386
土木費	1,481,481	7.2	547,668	939,493
消防費	547,528	2.7	2,419	530,726
教育費	2,474,295	12.1	1,089,928	1,294,595
災害復旧費	102,736	0.5	-	11,636
公債費	2,675,714	13.1	-	2,632,713
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,499,961	100.0	2,227,384	13,085,158

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	2,855,648	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	117,773
病院	732,058	再差引収支	75,727
下水道	476,850	加入世帯数（世帯）	6,872
上水道	-	被保険者数（人）	10,945
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	293,391	国庫支出金	99
その他	1,353,349	保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,162,638	5,986,270
基準財政需要額	9,396,555	9,358,123
標準税収入額等	7,880,145	7,633,107
標準財政規模	11,827,424	11,951,266
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	5.7	6.0
公債費負担比率（％）	19.1	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.0
将来負担比率（％）	131.1	142.8
積立金現在高 財調	1,010,645	1,009,376
減債	9,688	9,667
特定目的	1,499,853	1,394,242
地方債現在高	25,114,568	25,220,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,837	994,172
保証・補償	-	-
その他	129,610	106,039
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.2	99.1 97.2
市町村民税	99.1 97.8	99.1 97.6
純固定資産税	99.1 96.4	99.0 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	101,581 人
	２２年国調	105,335 人
	増減率	-3.6 %
面積		658.66 km²
人口密度		154 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	103,507 人	101,449 人
28. 1. 1	104,247 人	102,146 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,297	4,837
	8.4	9.3
第２次	16,518	16,879
	32.4	32.4
第３次	30,225	30,313
	59.2	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	2053	地方交付税種地	1－3
長野県	飯田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,251,419	29.0	12,558,840	48.2
地方譲与税	452,188	1.0	452,188	1.7
利子割交付金	12,644	0.0	12,644	0.0
配当割交付金	38,871	0.1	38,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,589	0.0	22,589	0.1
地方消費税交付金	1,931,138	4.2	1,931,138	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,771	0.2	80,771	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,831	0.1	46,831	0.2
地方交付税	12,126,141	26.5	10,783,046	41.4
内訳 普通交付税	10,783,046	23.6	10,783,046	41.4
特別交付税	1,343,095	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,962,592	61.1	25,926,918	99.5
交通安全対策特別交付金	15,774	0.0	15,774	0.1
分担金・負担金	591,130	1.3	－	－
使用料	647,957	1.4	62,462	0.2
手数料	212,969	0.5	－	－
国庫支出金	5,528,853	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,766,877	6.0	－	－
財産収入	169,232	0.4	24,115	0.1
寄附金	303,994	0.7	－	－
繰入金	232,302	0.5	－	－
繰越金	1,194,639	2.6	－	－
諸収入	2,602,313	5.7	26,664	0.1
地方債	3,522,200	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,557,800	3.4	－	－
歳入合計	45,750,832	100.0	26,055,933	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,555,388	94.7	97,773
法定普通税	12,555,388	94.7	97,773
市町村民税	5,810,543	43.8	97,773
内訳 個人均等割	183,637	1.4	－
所得割	4,583,902	34.6	－
法人均等割	327,061	2.5	－
法人税割	715,943	5.4	97,773
固定資産税	5,736,583	43.3	－
うち純固定資産税	5,696,936	43.0	－
軽自動車税	331,045	2.5	－
市町村たばこ税	677,217	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	696,031	5.3	－
法定目的税	696,031	5.3	－
内訳 入湯税	3,452	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	692,579	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,251,419	100.0	97,773

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,750,832	46,095,030
歳出総額	44,679,117	44,900,391
歳入歳出差引	1,071,715	1,194,639
翌年度に繰越すべき財源	79,432	147,180
実質収支	992,283	1,047,459
単年度収支	-55,176	97,305
積立金	703	351,271
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-154,473	448,576

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	700	2,178,400	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	94,859	3,271
教育公務員	17	64,476	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	717	2,242,876	3,128
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,760
副市区町村長	1	17.04.01	7,200
教育長	1	28.01.01	6,340
議会議長	1	17.04.01	4,840
議会副議長	1	17.04.01	4,230
議会議員	21	17.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,069,035	13.6	5,657,991	5,393,668	19.5
うち職員給	4,088,212	9.2	3,725,073	－	－
扶助費	8,513,442	19.1	2,657,195	2,642,616	9.6
公債費	4,910,598	11.0	4,859,572	4,859,572	17.6
内訳 元利償還金 元金	4,638,895	10.4	4,596,598	4,596,598	16.6
利子	271,703	0.6	262,974	262,974	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,493,075	43.6	13,174,758	12,895,856	46.7
物件費	5,692,513	12.7	4,395,956	3,063,037	11.1
維持補修費	469,796	1.1	461,729	461,729	1.7
補助費等	7,333,492	16.4	6,628,897	4,903,776	17.8
うち一部事務組合負担金	2,225,423	5.0	2,155,212	1,689,994	6.1
繰出金	3,987,629	8.9	3,400,386	3,103,276	11.2
積立金	152,556	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	2,066,579	4.6	549,381	541,772	2.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,483,477	12.3	1,619,970		
うち人件費	101,471	0.2	101,471		
内訳 普通建設事業費	5,340,659	12.0	1,498,831		
うち補助	1,864,873	4.2	196,017		
うち単独	3,428,314	7.7	1,280,042		
災害復旧事業費	142,818	0.3	121,139		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,679,117	100.0	30,231,077		

経常経費充当一般財源等計	
	24,969,446 千円
経常収支比率	90.4 % （ 95.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,302,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	272,743	0.6	－	272,743
総務費	5,121,282	11.5	825,905	3,631,620
民生費	15,327,635	34.3	493,238	7,734,012
衛生費	4,551,063	10.2	91,730	4,169,548
労働費	197,505	0.4	20	79,450
農林水産業費	1,558,314	3.5	379,173	1,143,806
商工費	2,824,319	6.3	787,772	686,230
土木費	4,562,071	10.2	2,046,314	3,078,814
消防費	1,295,982	2.9	49,832	1,222,305
教育費	3,914,787	8.8	666,675	3,231,838
災害復旧費	142,818	0.3	－	121,139
公債費	4,910,598	11.0	－	4,859,572
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,679,117	100.0	5,340,659	30,231,077

繰出金	
公営事業へ	合計 7,685,521
	下水道 1,933,100
	病院 1,315,500
	上水道 449,292
	介護サービス 176,267
	国民健康保険 695,997
	その他 3,115,365

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	773,417
再差引収支	691,358
加入世帯数（世帯）	13,711
被保険者数（人）	22,869
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	98
保険給付費	283

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,839,302	11,473,558
基準財政需要額	22,178,097	21,826,497
標準税収入額等	15,028,006	14,543,558
標準財政規模	27,368,904	27,610,659
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	3.6	3.8
公債費負担比率（％）	15.5	14.8
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.8
将来負担比率（％）	11.2	6.3
積立金現在高 財調	2,169,497	2,268,794
減債	1,463,984	1,461,532
特定目的	8,869,828	8,846,209
地方債現在高	43,080,796	44,197,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,213,668	1,946,168
保証・補償	－	－
その他	572,294	678,792
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.5 98.7	99.3 98.3
市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.7
純固定資産税	99.4 98.3	99.0 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	50,140 人
	２２年国調	51,200 人
	増減率	-2.1 %
面積		109.17 km²
人口密度		459 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	50,428 人	49,203 人
28. 1. 1	50,851 人	49,636 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	797	860
	3.3	3.4
第２次	8,434	9,054
	34.7	36.0
第３次	15,090	15,203
	62.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2061	地方交付税種地	1－3
長野県	諏訪市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,623,618	36.6	7,198,134	67.0
地方譲与税	171,650	0.8	171,650	1.6
利子割交付金	7,426	0.0	7,426	0.1
配当割交付金	22,830	0.1	22,830	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,242	0.1	13,242	0.1
地方消費税交付金	967,599	4.6	967,599	9.0
ゴルフ場利用税交付金	8,552	0.0	8,552	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,881	0.1	30,881	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,504	0.1	27,504	0.3
地方交付税	2,786,004	13.4	2,242,603	20.9
内訳 普通交付税	2,242,603	10.8	2,242,603	20.9
特別交付税	543,401	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,659,306	55.9	10,690,421	99.4
交通安全対策特別交付金	8,747	0.0	8,747	0.1
分担金・負担金	279,148	1.3	666	0.0
使用料	435,237	2.1	39,766	0.4
手数料	92,145	0.4	-	-
国庫支出金	1,930,190	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	970,885	4.7	-	-
財産収入	44,069	0.2	11,652	0.1
寄附金	592,850	2.8	-	-
繰入金	887,292	4.3	-	-
繰越金	1,100,646	5.3	-	-
諸収入	1,622,841	7.8	213	0.0
地方債	1,230,098	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	831,598	4.0	-	-
歳入合計	20,853,454	100.0	10,751,465	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,119,353	93.4	-
法定普通税	7,119,353	93.4	-
市町村民税	3,433,450	45.0	-
内訳 個人均等割	91,921	1.2	-
所得割	2,695,701	35.4	-
法人均等割	218,605	2.9	-
法人税割	427,223	5.6	-
固定資産税	3,162,604	41.5	-
うち純固定資産税	3,138,908	41.2	-
軽自動車税	142,673	1.9	-
市町村たばこ税	380,626	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	504,265	6.6	-
法定目的税	504,265	6.6	-
内訳 入湯税	78,781	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	425,484	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,623,618	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,853,454	21,391,095
歳出総額	20,097,924	20,290,449
歳入歳出差引	755,530	1,100,646
翌年度に繰越すべき財源	18,833	317,822
実質収支	736,697	782,824
単年度収支	-46,127	249,058
積立金	393,943	381,549
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	496,000
実質単年度収支	247,816	134,607

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	431	1,233,091	2,861
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	432	1,236,331	2,862
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	9,010
副市区町村長	1	29.02.01	7,460
教育長	1	29.02.01	6,571
議会議長	1	26.04.01	4,560
議会副議長	1	26.04.01	3,880
議会議員	13	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,870,292	19.3	3,312,835	2,844,317	24.6
うち職員給	2,142,179	10.7	1,704,233	-	-
扶助費	3,103,237	15.4	1,024,201	999,174	8.6
公債費	1,724,636	8.6	1,724,636	1,724,636	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,630,250	8.1	1,630,250	1,630,250	14.1
利子	92,824	0.5	92,824	92,824	0.8
一時借入金利子	1,562	0.0	1,562	1,562	0.0
（義務的経費計）	8,698,165	43.3	6,061,672	5,568,127	48.1
物件費	2,458,936	12.2	1,999,922	1,650,433	14.2
維持補修費	164,741	0.8	152,008	152,008	1.3
補助費等	2,510,351	12.5	2,195,010	1,422,026	12.3
うち一部事務組合負担金	726,975	3.6	694,862	660,338	5.7
繰出金	1,586,800	7.9	1,327,148	1,223,891	10.6
積立金	979,348	4.9	395,309	-	-
投資・出資金・貸付金	1,192,910	5.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,506,673	12.5	1,327,280		
うち人件費	60,609	0.3	60,609		
内訳 普通建設事業費	2,506,673	12.5	1,327,280		
うち補助	541,630	2.7	60,725		
うち単独	1,948,318	9.7	1,264,098		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,097,924	100.0	13,458,349		

経常経費充当一般財源等計	10,016,485 千円
経常収支比率	86.5 %（93.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,213,879 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,185	0.8	-	166,185
総務費	3,412,300	17.0	279,748	2,517,258
民生費	6,472,114	32.2	70,716	3,439,417
衛生費	1,319,341	6.6	252,424	1,176,535
労働費	75,049	0.4	-	34,007
農林水産業費	295,245	1.5	178,292	139,530
商工費	1,657,552	8.2	27,479	447,883
土木費	2,439,464	12.1	1,158,730	1,844,712
消防費	636,065	3.2	15,211	613,214
教育費	1,521,294	7.6	145,394	1,340,293
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,724,636	8.6	-	1,724,636
諸支出金	378,679	1.9	378,679	14,679
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,097,924	100.0	2,506,673	13,458,349

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	6,515,900	6,452,744
基準財政需要額	8,765,714	8,691,247
標準税収入額等	8,360,000	8,260,774
標準財政規模	11,434,201	11,484,564
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	6.4	6.8
公債費負担比率（％）	12.1	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.2	4.7
将来負担比率（％）	96.4	103.8
積立金現在高 財調	2,027,153	1,733,210
減債	1,268,912	1,498,589
特定目的	1,052,994	1,025,204
地方債現在高	18,954,186	19,354,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	191,558	81,269
保証・補償	-	-
その他	5,987,920	5,968,048
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

区分		決算額（A）	構成比
繰出金	公営企業会計	2,487,107	
	下水道	876,511	
	介護サービス事業	50,493	
	観光施設等	34,687	
	病院	11,454	
	国民健康保険事業会計	288,488	
	その他	1,225,474	

実質収支		41,739
再差引収支		32,089
加入世帯数（世帯）		7,288
被保険者数（人）		12,182
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	100
	保険給付費	300

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.4 97.3	98.9 96.7
	市町村民税	99.3 97.2	98.7 96.7
	純固定資産税	99.4 97.0	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	50,725 人
	２２年国調	52,168 人
	増減率	-2.8 %
面積		149.67 km²
人口密度		339 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	51,368 人	50,878 人
28. 1. 1	51,633 人	51,151 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,991	3,072
	11.9	12.1
第２次	7,351	7,727
	29.3	30.3
第３次	14,753	14,679
	58.8	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2070	地方交付税種地	1－3
長野県	須坂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,193,078	28.4	5,950,584	51.9
地方譲与税	192,735	0.9	192,735	1.7
利子割交付金	6,164	0.0	6,164	0.1
配当割交付金	18,951	0.1	18,951	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,019	0.1	11,019	0.1
地方消費税交付金	916,780	4.2	916,780	8.0
ゴルフ場利用税交付金	4,747	0.0	4,747	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,579	0.2	34,579	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,614	0.1	26,614	0.2
地方交付税	4,753,298	21.8	4,285,990	37.4
内訳 普通交付税	4,285,990	19.7	4,285,990	37.4
特別交付税	467,258	2.1	－	－
震災復興特別交付税	50	0.0	－	－
（一般財源計）	12,157,965	55.8	11,448,163	99.8
交通安全対策特別交付金	8,150	0.0	8,150	0.1
分担金・負担金	539,579	2.5	－	－
使用料	457,472	2.1	1,655	0.0
手数料	163,265	0.7	－	－
国庫支出金	2,527,013	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,473,212	6.8	－	－
財産収入	40,959	0.2	9,781	0.1
寄附金	125,486	0.6	－	－
繰入金	657,226	3.0	－	－
繰越金	620,635	2.8	－	－
諸収入	1,651,706	7.6	397	0.0
地方債	1,360,700	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	667,000	3.1	－	－
歳入合計	21,783,368	100.0	11,468,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,941,969	95.9	97,723
法定普通税	5,941,969	95.9	97,723
市町村民税	2,913,332	47.0	97,723
内訳 個人均等割	90,283	1.5	－
所得割	2,230,515	36.0	－
法人均等割	147,324	2.4	13,347
法人税割	445,210	7.2	84,376
固定資産税	2,552,792	41.2	－
うち純固定資産税	2,536,051	40.9	－
軽自動車税	167,085	2.7	－
市町村たばこ税	308,760	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	251,109	4.1	－
法定目的税	251,109	4.1	－
内訳 入湯税	8,615	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	242,494	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,193,078	100.0	97,723

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,783,368	21,914,542
歳出総額	21,123,226	21,293,907
歳入歳出差引	660,142	620,635
翌年度に繰越すべき財源	101,942	72,262
実質収支	558,200	548,373
単年度収支	9,827	48,837
積立金	274,700	250,510
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	286,090	276,574
実質単年度収支	-1,563	22,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	428	1,373,452	3,209
うち消防職員	89	286,224	3,216
うち技能労務員	3	10,770	3,590
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	428	1,373,452	3,209
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	8,530
副市区町村長	1	28.12.01	7,060
教育長	1	28.01.01	6,130
議会議長	1	10.04.01	4,560
議会副議長	1	10.04.01	3,870
議会議員	18	10.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,594,745	17.0	2,931,411	2,791,477	23.0
うち職員給	2,480,920	11.7	1,947,760	－	－
扶助費	3,783,273	17.9	1,392,411	1,384,919	11.4
公債費	1,769,485	8.4	1,685,597	1,685,597	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,625,326	7.7	1,551,226	1,551,226	12.8
利子	144,159	0.7	134,371	134,371	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,147,503	43.3	6,009,419	5,861,993	48.3
物件費	3,423,424	16.2	2,470,563	2,052,349	16.9
維持補修費	376,833	1.8	228,958	228,958	1.9
補助費等	2,215,225	10.5	1,988,114	1,717,194	14.2
うち一部事務組合負担金	193,346	0.9	193,346	170,713	1.4
繰出金	1,746,176	8.3	1,405,627	1,354,310	11.2
積立金	513,025	2.4	389,216	－	－
投資・出資金・貸付金	1,161,665	5.5	36,025	12,844	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,539,375	12.0	779,693		
うち人件費	76,400	0.4	76,400		
内訳 普通建設事業費	2,539,375	12.0	779,693		
うち補助	1,455,613	6.9	187,801		
うち単独	1,069,923	5.1	578,053		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,123,226	100.0	13,307,615		

経常経費充当一般財源等計	
	11,227,648 千円
経常収支比率	
	92.5 % （ 97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,967,757 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,880	1.0	141	216,880
総務費	2,435,619	11.5	90,617	1,982,621
民生費	7,034,762	33.3	282,584	3,703,763
衛生費	1,223,263	5.8	56,516	938,663
労働費	168,673	0.8	－	46,285
農林水産業費	781,093	3.7	409,476	388,723
商工費	1,364,218	6.5	36,708	317,779
土木費	2,705,363	12.8	1,088,749	1,760,242
消防費	1,023,095	4.8	205,679	567,392
教育費	2,400,775	11.4	368,905	1,699,670
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,769,485	8.4	－	1,685,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,123,226	100.0	2,539,375	13,307,615

繰出金		
公営事業会計への繰出金	合計	2,945,572
	下水道	1,135,994
	上水道	63,402
	介護サービス	11,770
	工業用水道	－
	国民健康保険	436,009
	その他	1,298,397

国民健康保険事業の状況		
実質収支		202,422
再差引収支		166,513
加入世帯数（世帯）		7,286
被保険者数（人）		12,266
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	98
	保険給付費	315

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,438,031	5,393,658
基準財政需要額	9,735,164	9,731,690
標準税収入額等	6,886,646	6,819,565
標準財政規模	11,840,359	11,948,528
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	4.7	4.6
公債費負担比率（％）	12.1	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	7.9
将来負担比率（％）	33.4	38.5
積立金現在高 財調	2,581,280	2,592,670
減債	166,562	236,436
特定目的	3,058,560	3,072,368
地方債現在高	16,994,783	17,259,409
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	244,994	374,258
保証・補償	－	－
その他	70,659	64,671
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
現年	合計	99.2	92.4
	市町村民税	99.2	96.4
	純固定資産税	99.2	87.6
計	合計	99.0	91.7
	市町村民税	99.0	95.5
	純固定資産税	98.9	87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	42,512 人
	２２年国調	43,997 人
	増減率	-3.4 %
面積		98.55 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	42,954 人	42,314 人
28. 1. 1	43,311 人	42,662 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,975	1,800
	9.5	9.0
第２次	6,138	6,167
	29.6	30.9
第３次	12,626	12,006
	60.9	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2088		
長野県	小諸市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,263,136	28.7	4,997,346	52.9
地方譲与税	218,813	1.2	218,813	2.3
利子割交付金	4,674	0.0	4,674	0.0
配当割交付金	14,370	0.1	14,370	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,322	0.0	8,322	0.1
地方消費税交付金	772,000	4.2	772,000	8.2
ゴルフ場利用税交付金	8,891	0.0	8,891	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,009	0.2	39,009	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,852	0.1	17,852	0.2
地方交付税	4,079,267	22.2	3,333,980	35.3
内訳 普通交付税	3,333,980	18.2	3,333,980	35.3
特別交付税	745,287	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,426,334	56.8	9,415,257	99.6
交通安全対策特別交付金	5,828	0.0	5,828	0.1
分担金・負担金	84,132	0.5	－	－
使用料	254,569	1.4	19,968	0.2
手数料	130,184	0.7	－	－
国庫支出金	2,162,845	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,356,144	7.4	－	－
財産収入	44,149	0.2	1,251	0.0
寄附金	109,601	0.6	－	－
繰入金	730,672	4.0	－	－
繰越金	706,496	3.9	－	－
諸収入	754,287	4.1	6,111	0.1
地方債	1,575,428	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,528	2.8	－	－
歳入合計	18,340,669	100.0	9,448,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,949,526	94.0	60,574
法定普通税	4,949,526	94.0	60,574
市町村民税	2,420,844	46.0	60,574
内訳 個人均等割	74,173	1.4	－
所得割	1,705,818	32.4	－
法人均等割	117,065	2.2	－
法人税割	523,788	10.0	60,574
固定資産税	2,093,248	39.8	－
うち純固定資産税	2,075,314	39.4	－
軽自動車税	141,294	2.7	－
市町村たばこ税	294,140	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	313,610	6.0	－
法定目的税	313,610	6.0	－
内訳 入湯税	47,820	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	265,790	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,263,136	100.0	60,574

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,340,669	21,584,670
歳出総額	17,032,663	20,618,174
歳入歳出差引	1,308,006	966,496
翌年度に繰越すべき財源	729,837	404,762
実質収支	578,169	561,734
単年度収支	16,435	52,254
積立金	700	534
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-132,865	52,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	279	871,596	3,124
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	70,224	3,344
教育公務員	－	－	－
臨時職員	4	8,368	2,092
合計	283	879,964	3,109
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	8,930
副市区町村長	1	28.05.01	7,270
教育長	1	28.05.01	6,220
議会議長	1	24.04.01	4,270
議会副議長	1	26.04.01	3,540
議会議員	17	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,331,016	13.7	2,138,790	2,072,262	20.8
うち職員給	1,509,377	8.9	1,338,143	－	－
扶助費	3,314,763	19.5	1,111,120	930,678	9.3
公債費	1,561,963	9.2	1,530,901	1,530,901	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,432,177	8.4	1,404,406	1,404,406	14.1
利子	129,786	0.8	126,495	126,495	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,207,742	42.3	4,780,811	4,533,841	45.5
物件費	2,275,128	13.4	1,818,765	1,163,059	11.7
維持補修費	310,685	1.8	264,456	40,615	0.4
補助費等	2,146,395	12.6	1,864,838	1,543,780	15.5
うち一部事務組合負担金	754,645	4.4	743,576	657,817	6.6
繰出金	1,590,808	9.3	1,253,855	1,182,053	11.9
積立金	54,105	0.3	－	－	－
投資・出資金・貸付金	586,383	3.4	16,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,861,417	16.8	591,003		
うち人件費	82,751	0.5	82,476		
内訳 普通建設事業費	2,814,168	16.5	543,754		
うち補助	1,064,397	6.2	80,484		
うち単独	1,730,442	10.2	450,541		
災害復旧事業費	47,249	0.3	47,249		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,032,663	100.0	10,590,528		

経常経費充当一般財源等計 8,463,348 千円

経常収支比率 84.9 %（89.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,898,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	186,772	1.1	－	186,742
総務費	1,579,797	9.3	38,381	1,365,880
民生費	5,982,303	35.1	402,782	2,869,324
衛生費	1,560,477	9.2	317,143	1,124,775
労働費	90,221	0.5	－	10,221
農林水産業費	569,724	3.3	71,801	355,357
商工費	874,765	5.1	148,680	263,013
土木費	2,100,469	12.3	1,015,789	1,056,387
消防費	923,841	5.4	514,298	428,527
教育費	1,555,082	9.1	305,294	1,352,152
災害復旧費	47,249	0.3	－	47,249
公債費	1,561,963	9.2	－	1,530,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,032,663	100.0	2,814,168	10,590,528

公営事業等への出資 合計	2,171,820	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	135,594
下水道	712,688	再差引収支	75,872
上水道	19,507	加入世帯数（世帯）	6,892
畜産業	13,063	被保険者数（人）	11,471
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険	370,597	国庫支出金	106
その他	1,055,965	保険給付費	273

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,851,213	4,469,360
基準財政需要額	8,194,636	8,168,777
標準税収入額等	6,144,930	5,624,919
標準財政規模	9,998,438	10,025,135
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（％）	5.8	5.6
公債費負担比率（％）	12.9	12.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.0
将来負担比率（％）	30.5	36.4
積立金現在高 財調	2,612,744	2,502,044
減債	1,425,002	1,435,908
特定目的	3,309,754	3,826,115
地方債現在高	17,489,968	17,346,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	815,617	38,920
保証・補償	－	－
その他	4,794,615	6,941,440
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	598,332	598,332

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 96.4	98.9 96.3
市町村民税	98.9 97.1	99.1 97.1
純固定資産税	98.8 95.3	98.6 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	68,271 人
	２２年国調	71,093 人
	増減率	-4.0 %
面積		667.93 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	69,059 人	67,538 人
28. 1. 1	69,479 人	67,996 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,179	3,048
	9.4	9.0
第２次	11,507	11,772
	33.8	34.7
第３次	19,314	19,134
	56.8	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2096		
長野県	伊那市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,697,246	19.8	8,515,522	43.6
地方譲与税	412,725	0.9	412,725	2.1
利子割交付金	8,991	0.0	8,991	0.0
配当割交付金	27,637	0.1	27,637	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,024	0.0	16,024	0.1
地方消費税交付金	1,277,828	2.9	1,277,828	6.5
ゴルフ場利用税交付金	27,174	0.1	27,174	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,500	0.2	73,500	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,852	0.1	34,852	0.2
地方交付税	10,050,489	22.9	9,017,736	46.2
内訳 普通交付税	9,017,736	20.5	9,017,736	46.2
特別交付税	1,032,753	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,626,466	46.9	19,411,989	99.5
交通安全対策特別交付金	9,497	0.0	9,497	0.0
分担金・負担金	174,091	0.4	-	-
使用料	776,297	1.8	54,353	0.3
手数料	97,292	0.2	-	-
国庫支出金	3,184,499	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,869,541	4.3	-	-
財産収入	463,038	1.1	23,512	0.1
寄附金	7,213,760	16.4	-	-
繰入金	4,497,689	10.2	-	-
繰越金	1,128,431	2.6	-	-
諸収入	929,673	2.1	17,524	0.1
地方債	3,012,800	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,090,000	2.5	-	-
歳入合計	43,983,074	100.0	19,516,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,469,599	97.4	-
法定普通税	8,469,599	97.4	-
市町村民税	3,986,350	45.8	-
内訳 個人均等割	125,165	1.4	-
所得割	3,216,944	37.0	-
法人均等割	229,027	2.6	-
法人税割	415,214	4.8	-
固定資産税	3,871,142	44.5	-
うち純固定資産税	3,821,262	43.9	-
軽自動車税	240,386	2.8	-
市町村たばこ税	371,721	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	227,647	2.6	-
法定目的税	227,647	2.6	-
内訳 入湯税	45,923	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	181,724	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,697,246	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,983,074	37,172,060
歳出総額	42,884,064	36,043,629
歳入歳出差引	1,099,010	1,128,431
翌年度に繰越すべき財源	68,691	128,426
実質収支	1,030,319	1,000,005
単年度収支	30,314	-32,430
積立金	814,756	469,117
繰上償還金	931,826	151,800
積立金取崩し額	155,236	484,000
実質単年度収支	1,621,660	104,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	539	1,735,041	3,219
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	540	1,738,819	3,220
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,280
副市区町村長	1	18.03.31	7,680
教育長	1	18.03.31	6,540
議会議長	1	18.03.31	4,590
議会副議長	1	18.03.31	3,830
議会議員	19	18.03.31	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,717,524	11.0	3,985,611	3,839,996	18.6
うち職員給	3,119,083	7.3	2,454,346	-	-
扶助費	4,907,782	11.4	1,891,027	1,889,049	9.2
公債費	4,856,309	11.3	4,443,545	3,867,630	18.8
内訳 元利償還金 元金	4,612,214	10.8	4,204,939	3,629,024	17.6
利子	244,081	0.6	238,592	238,592	1.2
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	14,481,615	33.8	10,320,183	9,596,675	46.6
物件費	4,249,397	9.9	2,969,130	2,303,164	11.2
維持補修費	234,303	0.5	226,303	207,394	1.0
補助費等	8,690,197	20.3	5,258,754	4,528,114	22.0
うち一部事務組合負担金	2,824,774	6.6	2,614,220	2,545,433	12.4
繰出金	2,357,828	5.5	1,961,671	1,830,500	8.9
積立金	8,080,613	18.8	800,439	-	-
投資・出資金・貸付金	707,716	1.7	200,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,082,395	9.5	871,673		
うち人件費	85,810	0.2	85,810		
内訳 普通建設事業費	4,075,159	9.5	866,955		
うち補助	2,124,405	5.0	101,932		
うち単独	1,534,038	3.6	685,599		
災害復旧事業費	7,236	0.0	4,718		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,884,064	100.0	22,608,153		

経常経費充当一般財源等計	
	18,465,847 千円
経常収支比率	
89.6 % （ 94.6 %）	
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,707,163 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	213,057	0.5	-	213,057
総務費	14,829,324	34.6	41,031	3,969,112
民生費	9,160,359	21.4	343,793	4,710,179
衛生費	3,398,061	7.9	133,070	2,975,062
労働費	46,860	0.1	-	4,760
農林水産業費	1,383,550	3.2	580,390	725,330
商工費	1,080,230	2.5	98,077	435,630
土木費	3,395,289	7.9	1,201,741	2,289,613
消防費	902,516	2.1	163,207	738,849
教育費	3,611,273	8.4	1,513,850	2,098,298
災害復旧費	7,236	0.0	-	4,718
公債費	4,856,309	11.3	-	4,443,545
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,884,064	100.0	4,075,159	22,608,153

繰出の状況		
公営事業等への繰出	合計	3,980,872
	下水道	1,427,102
	上水道	195,942
	簡易水道	105,742
	介護サービス	3,750
	国民健康保険	524,819
	その他	1,723,517

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-
再差引収支		-33,466
加入世帯数（世帯）		9,546
被保険者数（人）		15,650
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	95
	保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,323,036	7,976,261
基準財政需要額	16,684,656	16,441,993
標準税収入額等	10,572,130	10,065,840
標準財政規模	20,680,600	20,908,416
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	5.0	4.8
公債費負担比率（％）	18.7	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	11.1
将来負担比率（％）	-	29.7
積立金現在高 財調	4,655,652	3,996,132
減債	1,191,700	1,737,426
特定目的	13,032,416	9,561,342
地方債現在高	31,992,273	33,591,687
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	530,686	890,496
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.1	97.0
	市町村民税	99.2	97.4
	純固定資産税	98.9	96.3
計	合計	99.1	96.8
	市町村民税	99.2	97.3
	純固定資産税	99.0	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	32,759 人
	２２年国調	33,693 人
	増減率	-2.8 %
面積		165.86 km²
人口密度		198 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,207 人	32,668 人
28. 1. 1	33,385 人	32,854 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,309	1,279
	7.7	7.6
第２次	6,619	6,623
	39.0	39.2
第３次	9,064	9,001
	53.3	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2100		
長野県	駒ケ根市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,636,186	25.4	4,537,230	53.3
地方譲与税	187,610	1.0	187,610	2.2
利子割交付金	4,226	0.0	4,226	0.0
配当割交付金	12,997	0.1	12,997	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,577	0.0	7,577	0.1
地方消費税交付金	633,240	3.5	633,240	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,517	0.2	33,517	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,032	0.1	17,032	0.2
地方交付税	3,456,473	18.9	3,043,068	35.7
内訳 普通交付税	3,043,068	16.7	3,043,068	35.7
特別交付税	413,398	2.3	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
（一般財源計）	8,988,858	49.2	8,476,497	99.5
交通安全対策特別交付金	3,447	0.0	3,447	0.0
分担金・負担金	131,438	0.7	－	－
使用料	232,763	1.3	13,440	0.2
手数料	47,849	0.3	－	－
国庫支出金	2,163,085	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	762,242	4.2	－	－
財産収入	55,556	0.3	22,987	0.3
寄附金	343,342	1.9	－	－
繰入金	436,378	2.4	－	－
繰越金	310,187	1.7	－	－
諸収入	1,004,547	5.5	－	－
地方債	3,796,320	20.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	537,920	2.9	－	－
歳入合計	18,276,012	100.0	8,516,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,500,052	97.1	15,904
法定普通税	4,500,052	97.1	15,904
市町村民税	1,952,154	42.1	15,904
内訳 個人均等割	60,643	1.3	－
所得割	1,531,033	33.0	－
法人均等割	112,262	2.4	－
法人税割	248,216	5.4	15,904
固定資産税	2,245,775	48.4	－
うち純固定資産税	2,230,741	48.1	－
軽自動車税	106,186	2.3	－
市町村たばこ税	195,937	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	136,134	2.9	－
法定目的税	136,134	2.9	－
内訳 入湯税	37,178	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	98,956	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,636,186	100.0	15,904

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,276,012	16,012,932
歳出総額	17,955,385	15,702,745
歳入歳出差引	320,627	310,187
翌年度に繰越すべき財源	14,769	22,381
実質収支	305,858	287,806
単年度収支	18,052	104,020
積立金	750	1,415
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	21,500
実質単年度収支	18,802	83,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	717,576	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	23,870	3,410
教育公務員	10	32,966	3,297
臨時職員	－	－	－
合計	242	750,542	3,101
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,600
教育長	1	26.04.01	5,760
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,380
議会議員	13	26.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,228,556	12.4	2,014,616	2,005,341	22.1
うち職員給	1,279,511	7.1	1,188,023	－	－
扶助費	2,104,388	11.7	457,324	457,324	5.1
公債費	1,895,214	10.6	1,829,985	1,829,985	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,768,646	9.9	1,703,417	1,703,417	18.8
利子	125,763	0.7	125,763	125,763	1.4
一時借入金利子	805	0.0	805	805	0.0
（義務的経費計）	6,228,158	34.7	4,301,925	4,292,650	47.4
物件費	1,759,677	9.8	1,358,133	865,224	9.6
維持補修費	74,825	0.4	63,903	63,903	0.7
補助費等	5,066,093	28.2	2,331,119	1,719,168	19.0
うち一部事務組合負担金	743,913	4.1	663,095	636,475	7.0
繰出金	1,401,031	7.8	1,233,290	1,123,605	12.4
積立金	368,163	2.1	15,099	－	－
投資・出資金・貸付金	653,305	3.6	73	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,404,133	13.4	334,795		
うち人件費	61,291	0.3	61,291		
内訳 普通建設事業費	2,404,078	13.4	334,740		
うち補助	1,888,953	10.5	92,507		
うち単独	500,672	2.8	238,280		
災害復旧事業費	55	0.0	55		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,955,385	100.0	9,638,337		

経常経費充当一般財源等計	
	8,064,550 千円
経常収支比率	
89.1 % （ 94.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,958,964 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	134,542	0.7	－	134,542
総務費	3,451,947	19.2	28,539	1,158,377
民生費	4,796,784	26.7	695,494	2,120,167
衛生費	1,432,798	8.0	1,545	1,307,056
労働費	13,132	0.1	－	10,132
農林水産業費	888,023	4.9	194,757	618,911
商工費	1,607,863	9.0	51,298	302,974
土木費	1,875,395	10.4	1,179,041	790,117
消防費	421,473	2.3	15,902	377,307
教育費	1,438,159	8.0	237,502	988,714
災害復旧費	55	0.0	－	55
公債費	1,895,214	10.6	－	1,829,985
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,955,385	100.0	2,404,078	9,638,337

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計	2,513,194	実質収支	97,395
下水道	705,529	再差引収支	9,320
病院	683,755	加入世帯数（世帯）	4,414
上水道	26,165	被保険者数（人）	7,164
市場	3,932	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	263,364	国庫支出金	108
その他	830,449	保険給付費	284

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		4,231,633	4,209,279
基準財政需要額		7,281,881	7,330,293
標準税収入額等		5,378,514	5,342,185
標準財政規模		8,959,502	9,133,111
財政力指数		0.57	0.57
実質収支比率（％）		3.4	3.2
公債費負担比率（％）		18.4	18.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	14.2	14.6
	将来負担比率（％）	191.8	168.7
積立金現在高	財調	681,734	680,984
	減債	34,840	8,036
	特定目的	884,642	951,033
地方債現在高		20,661,160	18,633,486
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	10,505	667,383
	保証・補償	－	－
	その他	125,672	218,113
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		78,705	73,624

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.1	97.3	99.0	97.1
	市町村民税	99.2	98.0	99.3	97.9
	純固定資産税	99.0	96.5	98.7	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	43,909 人
	２２年国調	45,638 人
	増減率	-3.8 %
面積		112.18 km²
人口密度		391 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	45,361 人	44,726 人
28. 1. 1	45,783 人	45,178 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,823	6,143
	23.8	24.8
第２次	5,757	5,985
	23.5	24.2
第３次	12,929	12,607
	52.8	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118		
長野県	中野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,223,254	28.1	5,799,454	48.6
地方譲与税	219,929	1.0	219,929	1.8
利子割交付金	5,023	0.0	5,023	0.0
配当割交付金	15,448	0.1	15,448	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,997	0.0	8,997	0.1
地方消費税交付金	794,687	3.6	794,687	6.7
ゴルフ場利用税交付金	7,761	0.0	7,761	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,241	0.2	39,241	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,359	0.1	19,359	0.2
地方交付税	5,691,396	25.7	4,985,119	41.8
内訳 普通交付税	4,985,119	22.5	4,985,119	41.8
特別交付税	706,277	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,025,095	58.8	11,895,018	99.7
交通安全対策特別交付金	5,759	0.0	5,759	0.0
分担金・負担金	74,055	0.3	3	0.0
使用料	350,936	1.6	2,369	0.0
手数料	86,744	0.4	697	0.0
国庫支出金	2,016,063	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,080,652	4.9	－	－
財産収入	281,554	1.3	2,284	0.0
寄附金	295,943	1.3	－	－
繰入金	947,799	4.3	－	－
繰越金	883,063	4.0	－	－
諸収入	749,725	3.4	19,014	0.2
地方債	2,357,009	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	612,609	2.8	－	－
歳入合計	22,154,397	100.0	11,925,144	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,788,417	93.0	75,188
法定普通税	5,788,417	93.0	75,188
市町村民税	2,310,707	37.1	75,188
内訳 個人均等割	79,651	1.3	－
所得割	1,851,056	29.7	－
法人均等割	127,237	2.0	－
法人税割	252,763	4.1	75,188
固定資産税	3,002,238	48.2	－
うち純固定資産税	2,992,124	48.1	－
軽自動車税	166,358	2.7	－
市町村たばこ税	309,114	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	434,837	7.0	－
法定目的税	434,837	7.0	－
内訳 入湯税	11,037	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	423,800	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,223,254	100.0	75,188

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,154,397	20,825,940
歳出総額	21,795,940	19,942,877
歳入歳出差引	358,457	883,063
翌年度に繰越すべき財源	26,175	20,534
実質収支	332,282	862,529
単年度収支	-530,247	612,023
積立金	662,980	876
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-67,267	612,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	381	1,132,332	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	29,070	3,230
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	382	1,135,665	2,973
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,048
副市区町村長	1	27.04.01	6,562
教育長	1	27.04.01	5,623
議会議長	1	27.04.01	3,765
議会副議長	1	27.04.01	3,187
議会議員	18	27.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,234,951	14.8	2,840,225	2,612,716	20.8
うち職員給	1,972,964	9.1	1,840,399	－	－
扶助費	2,721,682	12.5	926,359	925,444	7.4
公債費	2,165,059	9.9	2,159,161	2,159,161	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,012,881	9.2	2,007,400	2,007,400	16.0
利子	152,159	0.7	151,742	151,742	1.2
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	8,121,692	37.3	5,925,745	5,697,321	45.4
物件費	3,596,252	16.5	2,500,660	1,969,078	15.7
維持補修費	674,963	3.1	615,172	221,812	1.8
補助費等	3,608,719	16.6	2,990,420	2,462,721	19.6
うち一部事務組合負担金	1,187,182	5.4	1,038,055	836,555	6.7
繰出金	1,581,573	7.3	1,312,327	644,556	5.1
積立金	1,227,486	5.6	712,948	－	－
投資・出資金・貸付金	287,600	1.3	800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,697,655	12.4	464,288		
うち人件費	68,865	0.3	68,661		
内訳 普通建設事業費	2,697,655	12.4	464,288		
うち補助	593,588	2.7	62,063		
うち単独	2,104,067	9.7	402,225		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,795,940	100.0	14,522,360		

経常経費充当一般財源等計 10,995,488 千円

経常収支比率 87.7 %（92.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,880,817 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,740	0.8	－	180,740
総務費	4,223,462	19.4	950,270	2,338,989
民生費	7,068,655	32.4	693,096	3,614,914
衛生費	1,458,891	6.7	263,095	967,216
労働費	62,246	0.3	1,674	51,871
農林水産業費	983,295	4.5	45,683	795,447
商工費	676,409	3.1	18,670	241,716
土木費	2,376,123	10.9	514,350	1,943,142
消防費	698,877	3.2	13,997	670,481
教育費	1,902,183	8.7	196,820	1,558,683
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,165,059	9.9	－	2,159,161
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,795,940	100.0	2,697,655	14,522,360

繰出金 合計	2,895,759	
営業債務 下水道	1,269,099	
上水道	45,087	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	493,624	
その他	1,087,949	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	27,796
再差引収支	-70,151
加入世帯数（世帯）	6,858
被保険者数（人）	12,335
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	93
保険給付費	275

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,397,378	4,978,376
基準財政需要額	10,046,571	9,833,710
標準税収入額等	6,865,324	6,296,085
標準財政規模	12,463,052	12,375,432
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（％）	2.7	7.0
公債費負担比率（％）	14.5	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,548,340	2,085,360
減債	1,115,515	1,114,175
特定目的	7,334,786	7,519,177
地方債現在高	19,365,944	19,021,816
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,605,789	5,177,419
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	98.9	93.6	98.9	92.9
市町村民税	98.9	96.0	99.0	95.8
純固定資産税	98.8	91.9	98.7	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,041 人
	２２年国調	29,801 人
	増減率	-5.9 %
面積		565.15 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	28,476 人	28,018 人
28. 1. 1	28,901 人	28,473 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,228	1,363
	9.0	9.3
第２次	3,956	4,385
	28.9	30.0
第３次	8,513	8,859
	62.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2126	地方交付税種地	１－２
長野県	大町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,173,507	22.9	4,079,031	39.6
地方譲与税	181,879	1.0	181,879	1.8
利子割交付金	3,003	0.0	3,003	0.0
配当割交付金	9,232	0.1	9,232	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,333	0.0	5,333	0.1
地方消費税交付金	536,411	2.9	536,411	5.2
ゴルフ場利用税交付金	1,768	0.0	1,768	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,638	0.2	32,638	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,731	0.0	8,731	0.1
地方交付税	6,334,360	34.7	5,356,564	52.0
内訳 普通交付税	5,356,564	29.3	5,356,564	52.0
特別交付税	977,796	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,286,862	61.8	10,214,590	99.1
交通安全対策特別交付金	4,248	0.0	4,248	0.0
分担金・負担金	110,397	0.6	－	－
使用料	304,419	1.7	59,600	0.6
手数料	97,359	0.5	－	－
国庫支出金	1,344,276	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	934,189	5.1	－	－
財産収入	28,888	0.2	7,189	0.1
寄附金	73,089	0.4	－	－
繰入金	713,148	3.9	－	－
繰越金	665,963	3.6	－	－
諸収入	935,148	5.1	22,303	0.2
地方債	1,758,998	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	543,698	3.0	－	－
歳入合計	18,256,984	100.0	10,307,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,031,920	96.6	46,604
法定普通税	4,031,920	96.6	46,604
市町村民税	1,456,644	34.9	46,604
内訳 個人均等割	51,058	1.2	－
所得割	1,058,903	25.4	－
法人均等割	110,245	2.6	－
法人税割	236,438	5.7	46,604
固定資産税	2,294,762	55.0	－
うち純固定資産税	2,239,728	53.7	－
軽自動車税	97,410	2.3	－
市町村たばこ税	183,104	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	141,587	3.4	－
法定目的税	141,587	3.4	－
内訳 入湯税	47,111	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	94,476	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,173,507	100.0	46,604

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,256,984	18,015,208
歳出総額	17,502,831	17,349,245
歳入歳出差引	754,153	665,963
翌年度に繰越すべき財源	148,334	101,577
実質収支	605,819	564,386
単年度収支	41,433	-202,319
積立金	587	102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	202,800	－
実質単年度収支	-160,780	-202,217

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	303	969,297	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	47,096	3,364
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	305	973,357	3,191
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,010
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,740
議会副議長	1	26.04.01	3,130
議会議員	16	26.04.01	2,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,907,717	16.6	2,631,850	2,535,250	23.4
うち職員給	1,875,882	10.7	1,600,015	－	－
扶助費	1,922,419	11.0	611,960	544,988	5.0
公債費	1,672,250	9.6	1,656,873	1,656,873	15.3
内訳 元利償還金 元金	1,550,611	8.9	1,535,234	1,535,234	14.1
利子	121,638	0.7	121,638	121,638	1.1
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	6,502,386	37.2	4,900,683	4,737,111	43.7
物件費	2,517,233	14.4	1,828,441	1,446,556	13.3
維持補修費	596,321	3.4	577,928	79,511	0.7
補助費等	3,672,337	21.0	3,123,926	2,405,307	22.2
うち一部事務組合負担金	639,769	3.7	554,769	396,131	3.7
繰出金	1,292,756	7.4	1,081,386	973,092	9.0
積立金	75,240	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	508,029	2.9	720	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,338,529	13.4	745,015		
うち人件費	72,271	0.4	72,271		
内訳 普通建設事業費	2,303,097	13.2	716,077		
うち補助	232,364	1.3	84,727		
うち単独	2,047,085	11.7	616,882		
災害復旧事業費	35,432	0.2	28,938		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,502,831	100.0	12,258,099		

経常経費充当一般財源等計 9,641,577 千円

経常収支比率 88.8 %（93.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,012,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,793	0.9	－	151,793
総務費	3,133,330	17.9	601,639	2,160,269
民生費	4,995,603	28.5	583,024	2,451,407
衛生費	2,248,250	12.8	201,427	1,949,696
労働費	124,928	0.7	－	23,311
農林水産業費	508,866	2.9	57,853	301,290
商工費	1,027,762	5.9	139,974	478,738
土木費	1,738,072	9.9	461,675	1,549,960
消防費	588,639	3.4	31,283	533,430
教育費	1,277,906	7.3	226,222	972,394
災害復旧費	35,432	0.2	－	28,938
公債費	1,672,250	9.6	－	1,656,873
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,502,831	100.0	2,303,097	12,258,099

繰出金 合計	3,013,130	
営病院	949,749	
事下水道	761,845	
業簡易水道	149,306	
等上水道	8,540	
へ国民健康保険	263,511	
出その他	880,179	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	137,697
再差引収支	87,989
加入世帯数（世帯）	4,365
被保険者数（人）	6,957
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	93
保険給付費	329

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,753,870	3,676,876
基準財政需要額	8,830,992	8,782,540
標準税収入額等	4,769,461	4,661,822
標準財政規模	10,669,723	10,909,707
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	12.7	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.7
将来負担比率（％）	61.8	49.0
積立金現在高 財調	1,707,028	1,909,241
減債	36,026	35,900
特定目的	3,383,315	3,819,136
地方債現在高	13,827,261	13,618,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	804,063	1,087,134
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.9　93.1	98.6　91.7
市町村民税	98.7　95.9	98.8　94.9
純固定資産税	98.8　90.6	98.4　88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	21,438 人
	２２年国調	23,545 人
	増減率	-8.9 %
面積		202.43 km²
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	21,847 人	21,643 人
28. 1. 1	22,331 人	22,115 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,062	2,511
	18.4	20.7
第２次	2,554	2,759
	22.8	22.8
第３次	6,585	6,855
	58.8	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型
20	2134	Ⅰ－1
長野県	飯山市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,584,650	16.9	2,514,660	34.0
地方譲与税	175,339	1.1	175,339	2.4
利子割交付金	2,056	0.0	2,056	0.0
配当割交付金	6,324	0.0	6,324	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,666	0.0	3,666	0.0
地方消費税交付金	400,185	2.6	400,185	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,450	0.2	31,450	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,727	0.0	5,727	0.1
地方交付税	4,955,201	32.4	4,220,103	57.1
内訳 普通交付税	4,220,103	27.6	4,220,103	57.1
特別交付税	735,098	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,164,598	53.4	7,359,510	99.5
交通安全対策特別交付金	3,480	0.0	3,480	0.0
分担金・負担金	51,633	0.3	－	－
使用料	432,210	2.8	15,236	0.2
手数料	16,380	0.1	314	0.0
国庫支出金	1,061,688	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	722,344	4.7	－	－
財産収入	50,965	0.3	601	0.0
寄附金	1,103,521	7.2	－	－
繰入金	411,638	2.7	－	－
繰越金	1,002,547	6.6	－	－
諸収入	852,005	5.6	16,990	0.2
地方債	1,405,100	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,500	2.1	－	－
歳入合計	15,278,109	100.0	7,396,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,505,201	96.9	-3,055
法定普通税	2,505,201	96.9	-3,055
市町村民税	914,118	35.4	-3,055
内訳 個人均等割	36,605	1.4	－
所得割	717,077	27.7	－
法人均等割	64,209	2.5	-3,185
法人税割	96,227	3.7	130
固定資産税	1,339,407	51.8	－
うち純固定資産税	1,323,227	51.2	－
軽自動車税	86,462	3.3	－
市町村たばこ税	165,214	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	79,449	3.1	－
法定目的税	79,449	3.1	－
内訳 入湯税	9,459	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	69,990	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,584,650	100.0	-3,055

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,278,109	19,195,453
歳出総額	14,469,386	18,192,906
歳入歳出差引	808,723	1,002,547
翌年度に繰越すべき財源	25,509	66,131
実質収支	783,214	936,416
単年度収支	-153,202	19,515
積立金	400,591	450,969
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	247,389	470,484

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	645,813	3,213
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	49,410	3,294
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	201	645,813	3,213
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,140
副市区町村長	1	19.04.01	5,850
教育長	1	19.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	3,280
議会副議長	1	19.04.01	2,810
議会議員	14	19.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,890,166	13.1	1,628,003	1,584,750	20.5
うち職員給	1,174,648	8.1	1,075,067	－	－
扶助費	1,408,851	9.7	428,744	418,731	5.4
公債費	1,046,411	7.2	998,846	998,846	12.9
内訳 元利償還金 元金	993,480	6.9	953,969	953,969	12.4
利子	52,931	0.4	44,877	44,877	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,345,428	30.0	3,055,593	3,002,327	38.9
物件費	2,553,433	17.6	1,375,145	1,105,146	14.3
維持補修費	714,885	4.9	605,206	457,573	5.9
補助費等	1,524,272	10.5	1,240,096	911,643	11.8
うち一部事務組合負担金	838,231	5.8	824,784	805,582	10.4
繰出金	1,871,125	12.9	1,727,651	1,560,499	20.2
積立金	884,511	6.1	616,010	－	－
投資・出資金・貸付金	589,527	4.1	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,986,205	13.7	369,644		
うち人件費	44,729	0.3	44,354		
内訳 普通建設事業費	1,984,768	13.7	368,257		
うち補助	1,093,115	7.6	37,473		
うち単独	880,667	6.1	321,122		
災害復旧事業費	1,437	0.0	1,387		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,469,386	100.0	8,989,745		

経常経費充当一般財源等計	7,037,188 千円
経常収支比率	91.2 %（95.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,798,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,852	0.8	－	122,852
総務費	3,302,096	22.8	72,524	1,857,271
民生費	3,146,187	21.7	19,887	1,830,682
衛生費	789,874	5.5	95,913	671,438
労働費	19,117	0.1	－	12,298
農林水産業費	741,634	5.1	180,990	424,276
商工費	908,859	6.3	114,006	247,559
土木費	2,358,687	16.3	718,563	1,620,426
消防費	435,798	3.0	21,852	402,141
教育費	1,596,434	11.0	761,033	800,569
災害復旧費	1,437	0.0	－	1,387
公債費	1,046,411	7.2	－	998,846
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,469,386	100.0	1,984,768	8,989,745

区分	決算額	会計の状況	
繰出金合計	1,886,237	国民健康保険事業	実質収支 5,009
営業 下水道	893,863		再差引収支 -26,843
事業 簡易水道	53,951		加入世帯数（世帯） 3,231
等 上水道	15,112		被保険者数（人） 5,463
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
国民健康保険	169,645		国庫支出金 115
その他	753,666		保険給付費 325

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,525,255	2,313,962
基準財政需要額	6,750,912	6,773,285
標準税収入額等	3,174,193	2,892,823
標準財政規模	7,717,853	7,771,488
財政力指数	0.35	0.33
実質収支比率（％）	10.1	12.0
公債費負担比率（％）	10.2	9.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.1
将来負担比率（％）	43.6	55.9
積立金現在高 財調	1,464,838	1,064,247
減債	612,873	546,544
特定目的	2,149,670	2,143,717
地方債現在高	12,246,540	11,834,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	567,200	742,000
保証・補償	－	－
その他	1,309,060	1,473,796
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	802,577	802,343

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	97.8
市町村民税	99.3	99.0
純固定資産税	99.4	96.6

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.5	97.5
市町村民税	99.8	99.4
純固定資産税	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,912 人
	２２年国調	56,391 人
	増減率	-0.8 %
面積		266.59 km²
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,101 人	55,350 人
28. 1. 1	56,174 人	55,452 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,943	2,121
	6.8	7.7
第２次	10,316	10,155
	36.3	37.0
第３次	16,141	15,162
	56.8	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2142	地方交付税種地	1－2
長野県	茅野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,348,319	35.0	7,847,293	58.0
地方譲与税	356,660	1.5	356,660	2.6
利子割交付金	7,317	0.0	7,317	0.1
配当割交付金	22,494	0.1	22,494	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,055	0.1	13,055	0.1
地方消費税交付金	1,020,366	4.3	1,020,366	7.5
ゴルフ場利用税交付金	60,031	0.3	60,031	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64,286	0.3	64,286	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,207	0.1	32,207	0.2
地方交付税	4,385,632	18.4	3,969,299	29.3
内訳 普通交付税	3,969,299	16.6	3,969,299	29.3
特別交付税	416,301	1.7	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	14,310,367	60.0	13,393,008	98.9
交通安全対策特別交付金	10,528	0.0	10,528	0.1
分担金・負担金	366,464	1.5	346	0.0
使用料	538,076	2.3	93,470	0.7
手数料	33,847	0.1	535	0.0
国庫支出金	2,000,373	8.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,039,847	4.4	-	-
財産収入	97,143	0.4	3,196	0.0
寄附金	262,644	1.1	-	-
繰入金	363,245	1.5	-	-
繰越金	1,034,555	4.3	-	-
諸収入	1,620,047	6.8	35,708	0.3
地方債	2,190,300	9.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	924,100	3.9	-	-
歳入合計	23,867,436	100.0	13,536,791	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,772,413	93.1	-
法定普通税	7,772,413	93.1	-
市町村民税	3,268,490	39.2	-
内訳 個人均等割	129,183	1.5	-
所得割	2,649,162	31.7	-
法人均等割	275,433	3.3	-
法人税割	214,712	2.6	-
固定資産税	3,993,716	47.8	-
うち純固定資産税	3,971,339	47.6	-
軽自動車税	182,667	2.2	-
市町村たばこ税	327,540	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	575,906	6.9	-
法定目的税	575,906	6.9	-
内訳 入湯税	74,880	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	501,026	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,348,319	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,867,436	24,275,706
歳出総額	22,806,451	23,241,151
歳入歳出差引	1,060,985	1,034,555
翌年度に繰越すべき財源	16,955	32,401
実質収支	1,044,030	1,002,154
単年度収支	41,876	-45,365
積立金	18,756	53,264
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	60,632	7,899

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	470	1,422,220	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	470	1,422,220	3,026
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,070
副市区町村長	1	27.02.01	7,360
教育長	1	28.10.01	6,629
議会議長	1	26.04.01	4,350
議会副議長	1	26.04.01	3,640
議会議員	16	26.04.01	3,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,753,008	16.5	2,994,806	2,918,403	20.2
うち職員給	2,421,464	10.6	1,699,329	-	-
扶助費	3,757,963	16.5	1,541,139	1,511,532	10.5
公債費	2,874,221	12.6	2,835,421	2,835,421	19.6
内訳 元利償還金 元金	2,734,453	12.0	2,695,653	2,695,653	18.6
利子	139,307	0.6	139,307	139,307	1.0
一時借入金利子	461	0.0	461	461	0.0
（義務的経費計）	10,385,192	45.5	7,371,366	7,265,356	50.2
物件費	3,361,228	14.7	2,846,891	2,217,052	15.3
維持補修費	311,695	1.4	298,243	216,427	1.5
補助費等	3,139,159	13.8	2,998,166	2,610,238	18.1
うち一部事務組合負担金	966,425	4.2	943,646	934,322	6.5
繰出金	1,725,136	7.6	1,457,065	1,228,886	8.5
積立金	79,176	0.3	45,939	-	-
投資・出資金・貸付金	1,271,753	5.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,533,112	11.1	731,863		
うち人件費	74,319	0.3	74,319		
内訳 普通建設事業費	2,533,112	11.1	731,863		
うち補助	560,076	2.5	83,971		
うち単独	1,898,174	8.3	628,229		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,806,451	100.0	15,749,533		

経常経費充当一般財源等計	13,537,959 千円
経常収支比率	93.6 % （100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,810,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,768	0.8	-	179,764
総務費	3,292,318	14.4	398,556	2,478,144
民生費	7,193,025	31.5	52,555	4,064,491
衛生費	1,291,149	5.7	11,946	1,184,844
労働費	103,232	0.5	-	28,641
農林水産業費	421,722	1.8	194,870	259,665
商工費	1,969,382	8.6	305,162	512,095
土木費	2,719,245	11.9	1,092,307	1,826,094
消防費	1,045,479	4.6	310,996	764,224
教育費	1,716,910	7.5	166,720	1,616,150
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,874,221	12.6	-	2,835,421
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,806,451	100.0	2,533,112	15,749,533

繰出金	公営事業等	合計	3,049,644
		下水道	989,812
		病院	243,396
		その他	106,698
	等への出資金	上水道	53,162
		国民健康保険	375,583
		その他	1,280,993

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	229,641
再差引収支	-144,629
加入世帯数（世帯）	8,055
被保険者数（人）	13,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	99
保険給付費	296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,473,528	7,219,403
基準財政需要額	11,443,843	11,396,802
標準税収入額等	9,519,754	9,160,809
標準財政規模	14,413,164	14,471,244
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	7.2	6.9
公債費負担比率（％）	16.9	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.0
将来負担比率（％）	96.8	98.4
積立金現在高 財調	2,143,450	2,124,694
減債	1,101,025	1,089,120
特定目的	848,339	1,133,616
地方債現在高	27,609,758	28,153,911
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,900	574,104
保証・補償	-	-
その他	516,677	812,860
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,000	600,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.4	94.8
	市町村民税	99.2	97.9
	純固定資産税	97.7	92.1
徴収率（％） 現年・計	合計	98.8	95.3
	市町村民税	99.1	97.9
	純固定資産税	98.4	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	67,135 人
	２２年国調	67,670 人
	増減率	-0.8 %
面積		289.98 km²
人口密度		232 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	67,534 人	66,441 人
28. 1. 1	67,459 人	66,426 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,729	2,973
	7.7	8.4
第２次	11,832	11,533
	33.5	32.6
第３次	20,716	20,877
	58.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2151		
長野県	塩尻市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,857,927	35.7	9,494,240	60.1
地方譲与税	264,672	1.0	264,672	1.7
利子割交付金	9,085	0.0	9,085	0.1
配当割交付金	27,929	0.1	27,929	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,232	0.1	16,232	0.1
地方消費税交付金	1,216,779	4.4	1,216,779	7.7
ゴルフ場利用税交付金	14,675	0.1	14,675	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	46,797	0.2	46,797	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,347	0.1	31,347	0.2
地方交付税	5,251,943	19.0	4,582,604	29.0
内訳 普通交付税	4,582,604	16.6	4,582,604	29.0
特別交付税	669,339	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,737,386	60.6	15,704,360	99.5
交通安全対策特別交付金	12,510	0.0	12,510	0.1
分担金・負担金	38,935	0.1	－	－
使用料	520,144	1.9	26,869	0.2
手数料	128,350	0.5	－	－
国庫支出金	3,066,040	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,195,458	4.3	－	－
財産収入	124,395	0.5	42,111	0.3
寄附金	235,116	0.9	－	－
繰入金	477,958	1.7	－	－
繰越金	955,625	3.5	－	－
諸収入	1,955,280	7.1	1,340	0.0
地方債	2,193,706	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	996,706	3.6	－	－
歳入合計	27,640,903	100.0	15,787,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,492,193	96.3	159,294
法定普通税	9,492,193	96.3	159,294
市町村民税	4,451,439	45.2	159,294
内訳 個人均等割	121,843	1.2	－
所得割	3,388,761	34.4	－
法人均等割	210,897	2.1	－
法人税割	729,938	7.4	159,294
固定資産税	4,410,558	44.7	－
うち純固定資産税	4,344,578	44.1	－
軽自動車税	195,757	2.0	－
市町村たばこ税	434,181	4.4	－
鉱産税	258	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	365,734	3.7	－
法定目的税	365,734	3.7	－
内訳 入湯税	2,047	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	363,687	3.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,857,927	100.0	159,294

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,640,903	28,533,015
歳出総額	27,115,109	27,577,390
歳入歳出差引	525,794	955,625
翌年度に繰越すべき財源	41,596	71,935
実質収支	484,198	883,690
単年度収支	-399,492	234,528
積立金	456,498	657,412
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	450,000	667,945
実質単年度収支	-392,994	223,995

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	517	1,506,021	2,913
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	68,862	2,994
教育公務員	4	16,064	4,016
臨時職員	－	－	－
合計	521	1,522,085	2,921
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,312
副市区町村長	1	27.01.01	6,804
教育長	1	27.04.01	6,310
議会議長	1	27.04.30	4,880
議会副議長	1	27.04.30	4,250
議会議員	16	27.04.30	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,326,477	19.6	4,733,119	4,511,475	26.9
うち職員給	2,772,518	10.2	2,403,596	－	－
扶助費	3,943,065	14.5	1,314,094	1,297,064	7.7
公債費	3,056,890	11.3	3,020,388	3,020,388	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,826,944	10.4	2,790,442	2,790,442	16.6
利子	229,945	0.8	229,945	229,945	1.4
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	12,326,432	45.5	9,067,601	8,828,927	52.6
物件費	4,156,995	15.3	3,234,325	2,606,360	15.5
維持補修費	254,090	0.9	233,279	75,129	0.4
補助費等	3,755,623	13.9	3,354,598	2,268,831	13.5
うち一部事務組合負担金	1,095,284	4.0	1,088,195	703,047	4.2
繰出金	2,048,261	7.6	1,716,311	1,610,433	9.6
積立金	630,888	2.3	459,063	－	－
投資・出資金・貸付金	1,155,692	4.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,787,128	10.3	846,471		
うち人件費	73,159	0.3	73,159		
内訳 普通建設事業費	2,756,453	10.2	815,962		
うち補助	1,460,009	5.4	212,779		
うち単独	1,238,322	4.6	600,521		
災害復旧事業費	30,675	0.1	30,509		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,115,109	100.0	18,911,648		

経常経費充当一般財源等計 15,389,680 千円

経常収支比率 91.7 %（97.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,437,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,972	0.8	－	204,972
総務費	3,337,677	12.3	45,177	2,836,459
民生費	8,705,082	32.1	46,351	5,106,443
衛生費	1,605,964	5.9	80,001	1,390,014
労働費	230,108	0.8	107	136,367
農林水産業費	1,033,867	3.8	294,308	786,271
商工費	1,601,881	5.9	54,053	401,114
土木費	2,922,910	10.8	1,245,531	1,889,612
消防費	807,159	3.0	70,926	738,884
教育費	3,577,924	13.2	919,999	2,370,615
災害復旧費	30,675	0.1	－	30,509
公債費	3,056,890	11.3	－	3,020,388
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,115,109	100.0	2,756,453	18,911,648

繰出金 合計	3,173,770	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	304,056
営業 下水道	1,100,294	再差引収支	291,557
事業 簡易水道	31,973	加入世帯数（世帯）	9,373
業等 上水道	25,215	被保険者数（人）	15,807
介護サービス	22,825	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	521,191	国庫支出金	110
出への他	1,472,272	保険給付費	313

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,740,651	8,800,271
基準財政需要額	12,990,864	12,894,902
標準税収入額等	11,175,567	11,243,586
標準財政規模	16,754,877	16,878,900
財政力指数	0.67	0.65
実質収支比率（％）	2.9	5.2
公債費負担比率（％）	15.5	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.2
将来負担比率（％）	41.8	43.7
積立金現在高 財調	3,802,186	3,795,688
減債	229,023	228,485
特定目的	2,456,616	2,304,969
地方債現在高	27,120,958	27,754,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,067,773	1,375,784
保証・補償	－	－
その他	1,755,851	1,894,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,592	7,556
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	99.1 96.5
市町村民税	99.0 96.5	99.0 96.1
純固定資産税	99.2 96.7	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	99,368 人
	２２年国調	100,552 人
	増減率	-1.2 %
面積		423.51 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	99,497 人	98,451 人
28. 1. 1	99,736 人	98,698 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,262	4,686
	9.0	9.8
第２次	13,847	14,790
	29.3	31.1
第３次	29,128	28,136
	61.7	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2177		
長野県	佐久市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,499,460	24.6	11,819,455	44.7
地方譲与税	520,313	1.0	520,313	2.0
利子割交付金	11,721	0.0	11,721	0.0
配当割交付金	36,038	0.1	36,038	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,013	0.0	21,013	0.1
地方消費税交付金	1,773,576	3.5	1,773,576	6.7
ゴルフ場利用税交付金	33,164	0.1	33,164	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,988	0.2	92,988	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,633	0.1	49,633	0.2
地方交付税	12,995,333	25.5	11,976,601	45.3
内訳 普通交付税	11,976,601	23.5	11,976,601	45.3
特別交付税	1,018,716	2.0	－	－
震災復興特別交付税	16	0.0	－	－
（一般財源計）	28,033,239	55.1	26,334,502	99.7
交通安全対策特別交付金	15,971	0.0	15,971	0.1
分担金・負担金	1,077,683	2.1	－	－
使用料	691,036	1.4	40,684	0.2
手数料	156,858	0.3	－	－
国庫支出金	5,571,230	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,208,389	4.3	－	－
財産収入	288,391	0.6	25,685	0.1
寄附金	40,076	0.1	－	－
繰入金	2,061,671	4.0	－	－
繰越金	1,708,613	3.4	－	－
諸収入	2,043,869	4.0	53	0.0
地方債	7,010,500	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,554,000	3.1	－	－
歳入合計	50,907,526	100.0	26,416,895	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,783,216	94.3	57,318
法定普通税	11,783,216	94.3	57,318
市町村民税	5,240,808	41.9	57,318
内訳 個人均等割	172,911	1.4	－
所得割	4,286,495	34.3	－
法人均等割	280,695	2.2	－
法人税割	500,707	4.0	57,318
固定資産税	5,528,651	44.2	－
うち純固定資産税	5,496,692	44.0	－
軽自動車税	315,121	2.5	－
市町村たばこ税	698,636	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	716,244	5.7	－
法定目的税	716,244	5.7	－
内訳 入湯税	36,240	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	680,004	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,499,460	100.0	57,318

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	○	小学校	×
過疎	○	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,907,526	52,192,552
歳出総額	49,774,113	50,483,939
歳入歳出差引	1,133,413	1,708,613
翌年度に繰越すべき財源	109,870	361,925
実質収支	1,023,543	1,346,688
単年度収支	-323,145	330,760
積立金	5,111	5,079
繰上償還金	998,530	992,338
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	680,496	1,328,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	727	2,161,371	2,973
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	100,409	3,239
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	727	2,161,371	2,973
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,690
副市区町村長	1	26.04.01	7,880
教育長	1	27.04.01	6,860
議会議長	1	26.04.01	4,610
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	26	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,736,332	11.5	5,091,604	4,999,277	17.9
うち職員給	3,849,809	7.7	3,279,748	－	－
扶助費	7,347,283	14.8	2,358,877	2,258,059	8.1
公債費	6,348,032	12.8	6,254,090	5,255,560	18.8
内訳 元利償還金 元金	6,027,924	12.1	5,934,564	4,936,034	17.6
利子	320,108	0.6	319,526	319,526	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,431,647	39.0	13,704,571	12,512,896	44.7
物件費	5,263,707	10.6	4,192,964	3,262,410	11.7
維持補修費	702,991	1.4	610,846	610,846	2.2
補助費等	5,061,789	10.2	4,752,333	3,865,708	13.8
うち一部事務組合負担金	1,720,179	3.5	1,711,297	1,427,997	5.1
繰出金	4,179,953	8.4	3,219,951	2,442,762	8.7
積立金	1,296,588	2.6	1,150,686	－	－
投資・出資金・貸付金	2,276,047	4.6	507,578	495,333	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,561,391	23.2	2,295,638		
うち人件費	158,777	0.3	122,356		
内訳 普通建設事業費	11,519,722	23.1	2,273,500		
うち補助	3,418,816	6.9	115,608		
うち単独	8,088,034	16.2	2,145,020		
災害復旧事業費	41,669	0.1	22,138		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,774,113	100.0	30,434,567		

経常経費充当一般財源等計	
	23,189,955 千円
経常収支比率	
	82.9 ％ （ 87.8 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,567,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	275,626	0.6	－	275,622
総務費	6,399,358	12.9	1,951,818	4,097,767
民生費	15,228,688	30.6	1,482,288	7,499,199
衛生費	5,125,001	10.3	1,538,885	3,262,886
労働費	119,296	0.2	－	58,781
農林水産業費	851,538	1.7	206,708	629,283
商工費	2,144,513	4.3	261,517	660,488
土木費	4,584,167	9.2	1,729,320	3,249,732
消防費	913,411	1.8	26,210	837,252
教育費	7,741,993	15.6	4,322,976	3,586,508
災害復旧費	41,669	0.1	－	22,138
公債費	6,348,853	12.8	－	6,254,911
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,774,113	100.0	11,519,722	30,434,567

繰出金	合計	6,500,409	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	336,904
営下水道	1,502,900		再差引収支	56,275
病院	867,188		加入世帯数（世帯）	14,369
宅地造成	234,532		被保険者数（人）	23,757
介護サービス	180,566		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国民健康保険	967,109		国庫支出金	108
その他	2,748,114		保険給付費	288

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,300,421	11,004,937
基準財政需要額	22,305,252	21,993,908
標準税収入額等	14,320,379	13,928,131
標準財政規模	27,850,994	28,223,834
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.7	4.8
公債費負担比率（％）	19.8	19.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.0	0.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,344,717	7,339,606
減債	5,925,273	5,495,450
特定目的	18,794,533	19,502,725
地方債現在高	50,340,966	49,358,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	648,255	3,948,973
保証・補償	－	－
その他	2,682,849	3,276,993
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	569,958	667,054

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.5	94.3	98.5	93.6
市町村民税	98.4	95.9	98.6	95.6
純固定資産税	98.4	92.0	98.3	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	60,298 人
	２２年国調	62,068 人
	増減率	-2.9 %
面積		119.79 km²
人口密度		503 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	61,356 人	60,652 人
28. 1. 1	61,552 人	60,907 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,942	2,225
	6.6	7.5
第２次	9,933	10,009
	33.7	33.6
第３次	17,565	17,595
	59.7	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2185		
長野県	千曲市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,647,213	27.8	7,422,433	47.5
地方譲与税	196,371	0.7	196,371	1.3
利子割交付金	7,163	0.0	7,163	0.0
配当割交付金	22,024	0.1	22,024	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,807	0.0	12,807	0.1
地方消費税交付金	1,072,290	3.9	1,072,290	6.9
ゴルフ場利用税交付金	6,118	0.0	6,118	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,161	0.1	35,161	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,111	0.1	33,111	0.2
地方交付税	7,483,670	27.2	6,720,615	43.1
内訳 普通交付税	6,720,615	24.4	6,720,615	43.1
特別交付税	763,055	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,515,928	59.9	15,528,093	99.5
交通安全対策特別交付金	9,557	0.0	9,557	0.1
分担金・負担金	151,927	0.6	-	-
使用料	343,132	1.2	24,658	0.2
手数料	96,532	0.4	-	-
国庫支出金	3,036,062	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,540,192	5.6	-	-
財産収入	128,142	0.5	47,431	0.3
寄附金	176,761	0.6	-	-
繰入金	667,611	2.4	-	-
繰越金	705,549	2.6	-	-
諸収入	1,376,313	5.0	561	0.0
地方債	2,802,539	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	889,539	3.2	-	-
歳入合計	27,550,245	100.0	15,610,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,354,193	96.2	-
法定普通税	7,354,193	96.2	-
市町村民税	3,159,530	41.3	-
内訳 個人均等割	109,191	1.4	-
所得割	2,574,308	33.7	-
法人均等割	168,652	2.2	-
法人税割	307,379	4.0	-
固定資産税	3,642,948	47.6	-
うち純固定資産税	3,628,800	47.5	-
軽自動車税	189,923	2.5	-
市町村たばこ税	361,792	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	293,020	3.8	-
法定目的税	293,020	3.8	-
内訳 入湯税	68,240	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	224,780	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,647,213	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,550,245	27,511,795
歳出総額	26,513,143	26,436,246
歳入歳出差引	1,037,102	1,075,549
翌年度に繰越すべき財源	187,482	328,486
実質収支	849,620	747,063
単年度収支	102,557	129,202
積立金	5,431	4,066
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,902	-
実質単年度収支	24,086	133,268

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	437	1,326,295	3,035
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	44,982	2,646
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	438	1,329,438	3,035
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,600
副市区町村長	1	26.07.01	7,020
教育長	1	26.07.01	6,090
議会議長	1	26.07.01	4,450
議会副議長	1	26.07.01	3,700
議会議員	20	26.07.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,708,975	14.0	3,481,974	3,395,248	20.6
うち職員給	2,300,929	8.7	2,113,867	-	-
扶助費	3,862,370	14.6	1,077,984	1,077,984	6.5
公債費	3,415,779	12.9	3,393,919	3,393,919	20.6
内訳 元利償還金 元金	3,222,888	12.2	3,204,474	3,204,474	19.4
利子	192,891	0.7	189,445	189,445	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,987,124	41.4	7,953,877	7,867,151	47.7
物件費	3,237,107	12.2	2,228,325	1,797,854	10.9
維持補修費	192,067	0.7	174,120	174,120	1.1
補助費等	3,839,811	14.5	3,636,411	3,460,548	21.0
うち一部事務組合負担金	1,309,083	4.9	1,309,083	1,256,323	7.6
繰出金	1,935,364	7.3	1,599,046	1,599,046	9.7
積立金	243,976	0.9	100,001	-	-
投資・出資金・貸付金	768,126	2.9	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,309,568	20.0	1,459,820		
うち人件費	116,923	0.4	116,923		
内訳 普通建設事業費	5,309,568	20.0	1,459,820		
うち補助	1,435,669	5.4	122,191		
うち単独	3,812,874	14.4	1,318,260		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,513,143	100.0	17,156,600		

経常経費充当一般財源等計 14,898,719 千円

経常収支比率 90.3 % （ 95.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,193,702 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,505	0.8	-	220,493
総務費	3,577,683	13.5	1,138,619	2,352,568
民生費	7,873,694	29.7	363,656	4,050,736
衛生費	1,338,678	5.0	36,317	1,177,851
労働費	27,445	0.1	-	10,298
農林水産業費	705,732	2.7	177,302	517,865
商工費	1,217,676	4.6	3,943	451,545
土木費	2,702,102	10.2	773,557	2,161,635
消防費	834,853	3.1	55,265	764,644
教育費	4,424,628	16.7	2,586,541	1,880,678
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,415,779	12.9	-	3,393,919
諸支出金	174,368	0.7	174,368	174,368
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,513,143	100.0	5,309,568	17,156,600

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	3,491,272	
下水道	1,546,757	
上水道	9,151	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	413,593	
その他	1,521,771	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	100,612
再差引収支	35,735
加入世帯数（世帯）	8,115
被保険者数（人）	13,270
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	106
保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,851,981	6,672,717
基準財政需要額	13,129,733	12,812,778
標準税収入額等	8,697,783	8,452,526
標準財政規模	16,307,937	16,436,398
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	5.2	4.5
公債費負担比率（％）	18.7	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.0
将来負担比率（％）	20.1	19.0
積立金現在高 財調	4,155,194	3,863,665
減債	427,873	427,120
特定目的	8,128,225	8,474,142
地方債現在高	27,296,758	27,717,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,222,950	11,432,160
保証・補償	-	-
その他	852,272	1,249,266
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	649,724	649,278

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 96.2	98.9 95.1
市町村民税	99.3 96.9	99.0 96.0
純固定資産税	99.0 95.3	98.7 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	30,107 人
	２２年国調	30,696 人
	増減率	-1.9 %
面積		112.37 km²
人口密度		268 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,586 人	30,121 人
28. 1. 1	30,785 人	30,333 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,835	1,880
	12.0	12.3
第２次	5,001	4,939
	32.7	32.4
第３次	8,449	8,411
	55.3	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2193		
長野県	東御市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,279,839	26.6	4,064,516	46.0
地方譲与税	171,859	1.1	171,859	1.9
利子割交付金	3,410	0.0	3,410	0.0
配当割交付金	10,490	0.1	10,490	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1
地方消費税交付金	543,955	3.4	543,955	6.2
ゴルフ場利用税交付金	9,505	0.1	9,505	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,667	0.2	30,667	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,066	0.1	15,066	0.2
地方交付税	4,430,696	27.6	3,873,530	43.8
内訳 普通交付税	3,873,530	24.1	3,873,530	43.8
特別交付税	557,166	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,501,604	59.1	8,729,115	98.8
交通安全対策特別交付金	5,004	0.0	5,004	0.1
分担金・負担金	91,395	0.6	1	0.0
使用料	268,624	1.7	18,489	0.2
手数料	67,416	0.4	215	0.0
国庫支出金	1,471,782	9.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	884,028	5.5	－	－
財産収入	205,124	1.3	78,660	0.9
寄附金	127,756	0.8	－	－
繰入金	1,497,767	9.3	－	－
繰越金	279,903	1.7	－	－
諸収入	687,319	4.3	3,226	0.0
地方債	980,300	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	474,400	3.0	－	－
歳入合計	16,068,022	100.0	8,834,710	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,061,106	94.9	51,260
法定普通税	4,061,106	94.9	51,260
市町村民税	1,877,380	43.9	51,260
内訳 個人均等割	54,435	1.3	－
所得割	1,273,229	29.7	－
法人均等割	88,838	2.1	－
法人税割	460,878	10.8	51,260
固定資産税	1,872,920	43.8	－
うち純固定資産税	1,853,894	43.3	－
軽自動車税	103,253	2.4	－
市町村たばこ税	207,553	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	218,733	5.1	－
法定目的税	218,733	5.1	－
内訳 入湯税	3,410	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	215,323	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,279,839	100.0	51,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,068,022	15,641,300
歳出総額	15,434,830	15,105,088
歳入歳出差引	633,192	536,212
翌年度に繰越すべき財源	167,515	29,480
実質収支	465,677	506,732
単年度収支	-41,055	31,603
積立金	7,759	9,330
繰上償還金	378,718	244,023
積立金取崩し額	475,926	260,325
実質単年度収支	-130,504	24,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	253	760,771	3,007
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,856	2,732
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	253	760,771	3,007
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	27.05.19	5,950
議会議長	1	28.11.21	3,960
議会副議長	1	28.11.21	3,310
議会議員	15	28.11.21	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,175,367	14.1	1,999,369	1,909,131	20.5
うち職員給	1,351,840	8.8	1,189,368	－	－
扶助費	1,972,912	12.8	661,358	646,459	6.9
公債費	2,082,451	13.5	2,063,971	1,685,253	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,951,689	12.6	1,935,528	1,556,810	16.7
利子	130,739	0.8	128,420	128,420	1.4
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	6,230,730	40.4	4,724,698	4,240,843	45.6
物件費	2,323,833	15.1	1,840,933	1,519,239	16.3
維持補修費	117,948	0.8	66,080	7,666	0.1
補助費等	2,878,111	18.6	2,586,585	1,786,973	19.2
うち一部事務組合負担金	787,893	5.1	784,220	638,845	6.9
繰出金	1,120,382	7.3	955,234	766,189	8.2
積立金	491,269	3.2	220,766	－	－
投資・出資金・貸付金	958,200	6.2	693,200	7,200	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,314,357	8.5	225,599		
うち人件費	5,450	0.0	5,450		
内訳 普通建設事業費	1,308,627	8.5	220,619		
うち補助	889,157	5.8	33,383		
うち単独	353,749	2.3	149,955		
災害復旧事業費	5,730	0.0	4,980		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,434,830	100.0	11,313,095		

経常経費充当一般財源等計	
	8,328,110 千円
経常収支比率	
89.5 % （ 94.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,946,287 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	144,005	0.9	－	144,005
総務費	1,978,061	12.8	29,818	1,655,699
民生費	4,277,139	27.7	66,973	2,412,505
衛生費	1,574,562	10.2	207,830	1,311,102
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	641,615	4.2	93,409	371,047
商工費	725,487	4.7	92,756	383,042
土木費	2,100,374	13.6	622,101	1,444,969
消防費	496,562	3.2	33,777	452,532
教育費	1,408,844	9.1	161,963	1,069,243
災害復旧費	5,730	0.0	－	4,980
公債費	2,082,451	13.5	－	2,063,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,434,830	100.0	1,308,627	11,313,095

区分	決算額
繰出合計	2,799,251
営下水道	1,204,334
事病院	494,593
業上水道	7,912
等簡易水道	1,296
へ国民健康保険	341,393
出のその他	749,723

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	297,130
再差引収支	281,217
加入世帯数（世帯）	4,445
被保険者数（人）	7,509
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国庫支出金	113
保険給付費	309

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,639,824	3,540,453
基準財政需要額	7,266,525	7,122,446
標準税収入額等	4,618,917	4,488,125
標準財政規模	8,966,910	9,028,796
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	5.2	5.6
公債費負担比率（％）	17.3	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	9.5
将来負担比率（％）	54.4	62.9
積立金現在高 財調	1,171,149	1,383,006
減債	903,388	1,234,393
特定目的	3,588,919	3,796,245
地方債現在高	20,205,103	21,176,492
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	946,690	988,920
保証・補償	－	－
その他	692,356	737,699
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0	96.0
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	98.8	94.6
計	合計	98.7	95.3
	市町村民税	98.8	96.2
	純固定資産税	98.6	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	95,282 人
	２２年国調	96,479 人
	増減率	-1.2 %
面積		331.78 km²
人口密度		287 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	98,099 人	96,898 人
28. 1. 1	98,514 人	97,326 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,239	4,281
	9.0	9.2
第２次	13,529	13,713
	28.6	29.4
第３次	29,560	28,647
	62.5	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2207		
長野県	安曇野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,892,839	28.6	11,892,839	48.3
地方譲与税	484,474	1.2	484,474	2.0
利子割交付金	12,090	0.0	12,090	0.0
配当割交付金	37,168	0.1	37,168	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,554	0.1	21,554	0.1
地方消費税交付金	1,661,833	4.0	1,661,833	6.8
ゴルフ場利用税交付金	37,732	0.1	37,732	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,638	0.2	86,638	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,317	0.1	59,317	0.2
地方交付税	10,927,923	26.3	10,238,447	41.6
内訳 普通交付税	10,238,447	24.6	10,238,447	41.6
特別交付税	689,476	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,221,568	60.6	24,532,092	99.7
交通安全対策特別交付金	14,322	0.0	14,322	0.1
分担金・負担金	167,811	0.4	-	-
使用料	740,192	1.8	34,113	0.1
手数料	165,455	0.4	-	-
国庫支出金	3,643,843	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,146,571	5.2	-	-
財産収入	152,006	0.4	33,740	0.1
寄附金	817,270	2.0	-	-
繰入金	2,211,533	5.3	-	-
繰越金	788,787	1.9	-	-
諸収入	1,385,671	3.3	432	0.0
地方債	4,169,696	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,448,696	3.5	-	-
歳入合計	41,624,725	100.0	24,614,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,848,007	99.6	147,578
法定普通税	11,848,007	99.6	147,578
市町村民税	5,578,947	46.9	147,578
内訳 個人均等割	175,224	1.5	-
所得割	4,345,959	36.5	-
法人均等割	250,686	2.1	-
法人税割	807,078	6.8	147,578
固定資産税	5,355,241	45.0	-
うち純固定資産税	5,332,075	44.8	-
軽自動車税	295,594	2.5	-
市町村たばこ税	618,225	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,832	0.4	-
法定目的税	44,832	0.4	-
内訳 入湯税	44,832	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,892,839	100.0	147,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,624,725	42,067,526
歳出総額	40,919,763	41,278,739
歳入歳出差引	704,962	788,787
翌年度に繰越すべき財源	69,419	112,397
実質収支	635,543	676,390
単年度収支	-40,847	-104,736
積立金	361,493	425,208
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	559,697	392,527
実質単年度収支	-239,051	-72,055

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	660	2,056,560	3,116
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	17,134	3,427
臨時職員	-	-	-
合計	665	2,073,694	3,118
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,280
副市区町村長	1	26.04.01	7,680
教育長	1	26.04.01	6,540
議会議長	1	17.10.01	4,590
議会副議長	1	17.10.01	3,830
議会議員	23	17.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,405,191	13.2	4,918,206	4,918,095	18.9
うち職員給	3,635,031	8.9	3,179,370	-	-
扶助費	5,964,258	14.6	2,321,652	2,316,370	8.9
公債費	4,784,909	11.7	4,751,613	4,381,613	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,493,890	11.0	4,460,594	4,090,594	15.7
利子	290,121	0.7	290,121	290,121	1.1
一時借入金利子	898	0.0	898	898	0.0
（義務的経費計）	16,154,358	39.5	11,991,471	11,616,078	44.6
物件費	5,871,658	14.3	4,811,001	3,460,518	13.3
維持補修費	99,500	0.2	79,399	79,399	0.3
補助費等	6,827,437	16.7	5,904,490	4,662,599	17.9
うち一部事務組合負担金	1,744,724	4.3	1,632,507	1,415,284	5.4
繰出金	3,279,491	8.0	2,726,589	2,582,170	9.9
積立金	1,501,772	3.7	358,103	-	-
投資・出資金・貸付金	974,615	2.4	20	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,210,932	15.2	1,971,342		
うち人件費	134,182	0.3	134,182		
内訳 普通建設事業費	6,201,525	15.2	1,965,283		
うち補助	1,520,635	3.7	342,420		
うち単独	4,464,505	10.9	1,507,272		
災害復旧事業費	9,407	0.0	6,059		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,919,763	100.0	27,842,415		

経常経費充当一般財源等計	22,400,764 千円
経常収支比率	85.9 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,547,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	270,271	0.7	-	270,271
総務費	5,571,019	13.6	608,465	3,732,792
民生費	12,729,272	31.1	841,126	6,914,696
衛生費	2,406,987	5.9	95,074	2,181,721
労働費	78,137	0.2	-	18,137
農林水産業費	2,240,471	5.5	567,704	1,468,161
商工費	2,832,613	6.9	1,193,543	947,826
土木費	4,548,887	11.1	1,465,643	3,519,179
消防費	1,334,547	3.3	124,629	1,293,356
教育費	4,113,243	10.1	1,305,341	2,738,604
災害復旧費	9,407	0.0	-	6,059
公債費	4,784,909	11.7	-	4,751,613
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,919,763	100.0	6,201,525	27,842,415

繰出金 合計	5,627,500	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	477,391
営業 下水道	2,273,285	再差引収支	-1,655,965
事業 上水道	74,724	加入世帯数（世帯）	13,840
観光施設	25,049	被保険者数（人）	22,961
等 宅地造成	528	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
への 国民健康保険	776,403	国庫支出金	99
出 その他	2,477,511	保険給付費	316

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	11,298,010	10,998,185
基準財政需要額	20,098,577	19,346,134
標準税収入額等	14,308,590	13,925,275
標準財政規模	25,995,733	26,349,419
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	2.4	2.6
公債費負担比率（％）	16.6	15.3
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	10.5
将来負担比率（％）	22.2	22.5
積立金現在高 財調	4,948,858	5,147,062
減債	1,720,633	2,082,196
特定目的	7,819,717	7,934,486
地方債現在高	41,756,634	42,080,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,603,126	4,388,991
保証・補償	245,000	130,000
その他	1,372,711	1,889,839
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	288,784	323,212

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2	96.3	99.1	95.8
市町村民税	99.3	97.0	99.2	96.7
純固定資産税	99.1	95.1	98.8	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,713 人
	２２年国調	5,180 人
	増減率	-9.0 %
面積		114.20 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,759 人	4,718 人
28. 1. 1	4,850 人	4,810 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	570	595
	22.7	23.1
第２次	547	596
	21.8	23.2
第３次	1,392	1,382
	55.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3033		
長野県	小海町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,955	11.7	566,955	24.0
地方譲与税	62,151	1.3	62,151	2.6
利子割交付金	510	0.0	510	0.0
配当割交付金	1,573	0.0	1,573	0.1
株式等譲渡所得割交付金	914	0.0	914	0.0
地方消費税交付金	88,717	1.8	88,717	3.8
ゴルフ場利用税交付金	6,563	0.1	6,563	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,108	0.2	11,108	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,204	0.0	1,204	0.1
地方交付税	1,803,498	37.3	1,614,782	68.4
内訳 普通交付税	1,614,782	33.4	1,614,782	68.4
特別交付税	188,716	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,543,193	52.7	2,354,477	99.7
交通安全対策特別交付金	895	0.0	895	0.0
分担金・負担金	44,154	0.9	－	－
使用料	136,667	2.8	1,651	0.1
手数料	13,961	0.3	－	－
国庫支出金	298,654	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	118,659	2.5	－	－
財産収入	96,383	2.0	324	0.0
寄附金	18,370	0.4	－	－
繰入金	374,426	7.8	－	－
繰越金	469,987	9.7	－	－
諸収入	219,970	4.6	4,724	0.2
地方債	494,305	10.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,905	2.2	－	－
歳入合計	4,829,624	100.0	2,362,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,040	97.9	3,149
法定普通税	555,040	97.9	3,149
市町村民税	228,634	40.3	3,149
内訳 個人均等割	9,092	1.6	－
所得割	188,304	33.2	－
法人均等割	15,363	2.7	－
法人税割	15,875	2.8	3,149
固定資産税	261,992	46.2	－
うち純固定資産税	260,358	45.9	－
軽自動車税	19,192	3.4	－
市町村たばこ税	45,222	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,915	2.1	－
法定目的税	11,915	2.1	－
内訳 入湯税	11,915	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	566,955	100.0	3,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	4,829,624	4,658,191
歳出総額	4,521,164	4,188,204
歳入歳出差引	308,460	469,987
翌年度に繰越すべき財源	29,790	71,883
実質収支	278,670	398,104
単年度収支	-119,434	67,294
積立金	369,000	228,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	131,000	101,000
実質単年度収支	118,566	194,294

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	163,016	2,911
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	163,016	2,911
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,520
副市区町村長	1	26.04.01	5,660
教育長	1	26.04.01	5,260
議会議長	1	22.12.01	2,630
議会副議長	1	22.12.01	1,850
議会議員	10	22.12.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,490	11.5	482,431	469,681	19.0
うち職員給	304,795	6.7	271,626	－	－
扶助費	212,401	4.7	64,082	57,117	2.3
公債費	563,316	12.5	559,779	559,779	22.7
内訳 元利償還金 元金	530,273	11.7	526,843	526,843	21.4
利子	33,043	0.7	32,936	32,936	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,296,207	28.7	1,106,292	1,086,577	44.1
物件費	995,852	22.0	635,134	334,095	13.5
維持補修費	110,276	2.4	96,012	56,330	2.3
補助費等	405,652	9.0	379,259	276,645	11.2
うち一部事務組合負担金	228,025	5.0	225,433	220,667	8.9
繰出金	346,635	7.7	274,724	247,422	10.0
積立金	395,400	8.7	297,292	－	－
投資・出資金・貸付金	45,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	926,142	20.5	260,636		
うち人件費	19,359	0.4	19,359		
内訳 普通建設事業費	923,112	20.4	257,606		
うち補助	395,367	8.7	141,020		
うち単独	520,852	11.5	112,793		
災害復旧事業費	3,030	0.1	3,030		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,521,164	100.0	3,049,349		

経常経費充当一般財源等計 2,001,069 千円

経常収支比率 81.1 %（84.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,357,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,020	1.4	－	61,720
総務費	1,142,791	25.3	234,877	864,683
民生費	697,291	15.4	－	462,370
衛生費	270,611	6.0	100,742	151,174
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	208,621	4.6	22,404	136,121
商工費	379,071	8.4	28,675	127,203
土木費	593,573	13.1	402,865	223,360
消防費	161,567	3.6	17,035	137,127
教育費	436,273	9.6	116,514	322,782
災害復旧費	3,030	0.1	－	3,030
公債費	563,316	12.5	－	559,779
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,521,164	100.0	923,112	3,049,349

繰出金 合計	357,868	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	23,340
営業 下水道	104,001	再差引収支	19,420
事業 上水道	11,233	加入世帯数（世帯）	840
業務 と畜場	2,135	被保険者数（人）	1,427
等会 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
へ国民健康保険	34,910	国庫支出金	121
出のその他	205,589	保険給付費	297

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	579,879	572,171
基準財政需要額	2,196,468	2,212,330
標準税収入額等	726,280	717,046
標準財政規模	2,444,967	2,491,172
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	11.4	16.0
公債費負担比率（％）	16.7	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,037,014	1,799,014
減債	70,469	50,969
特定目的	1,025,368	1,185,468
地方債現在高	4,468,055	4,504,023
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	11,768	61,668

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.1	93.8
市町村民税	99.1	95.5
純固定資産税	98.8	91.1
合計	99.0	93.8
市町村民税	99.1	95.9
純固定資産税	98.7	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,607 人
	２２年国調	4,972 人
	増減率	-7.3 %
面積		209.61 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,025 人	3,935 人
28. 1. 1	4,103 人	4,012 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,492	2,602
	76.3	75.6
第２次	129	113
	3.9	3.3
第３次	647	725
	19.8	21.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041	地方交付税種地	2－1
長野県	川上村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	674,065	17.1	674,065	23.5
地方譲与税	118,459	3.0	118,459	4.1
利子割交付金	613	0.0	613	0.0
配当割交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
地方消費税交付金	73,181	1.9	73,181	2.6
ゴルフ場利用税交付金	7,125	0.2	7,125	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,000	0.5	21,000	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	2,092,406	53.1	1,963,470	68.5
内訳 普通交付税	1,963,470	49.8	1,963,470	68.5
特別交付税	128,936	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,990,479	75.9	2,861,543	99.8
交通安全対策特別交付金	694	0.0	694	0.0
分担金・負担金	30,474	0.8	－	－
使用料	69,824	1.8	－	－
手数料	2,830	0.1	103	0.0
国庫支出金	226,319	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	122,556	3.1	－	－
財産収入	29,652	0.8	2,249	0.1
寄附金	360	0.0	－	－
繰入金	10,307	0.3	－	－
繰越金	118,303	3.0	－	－
諸収入	74,550	1.9	1,512	0.1
地方債	264,700	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,000	3.0	－	－
歳入合計	3,941,048	100.0	2,866,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	674,065	100.0	－
法定普通税	674,065	100.0	－
市町村民税	363,752	54.0	－
内訳 個人均等割	9,205	1.4	－
所得割	330,494	49.0	－
法人均等割	15,363	2.3	－
法人税割	8,690	1.3	－
固定資産税	265,143	39.3	－
うち純固定資産税	261,363	38.8	－
軽自動車税	21,931	3.3	－
市町村たばこ税	23,239	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	674,065	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,941,048	5,170,229
歳出総額	3,793,986	4,901,926
歳入歳出差引	147,062	268,303
翌年度に繰越すべき財源	2,684	38,370
実質収支	144,378	229,933
単年度収支	-85,555	82,079
積立金	1,801	1,851
繰上償還金	29,500	214,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-54,254	298,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	182,776	2,948
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	182,776	2,948
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,060
副市区町村長	2	28.04.01	5,810
教育長	1	28.04.01	5,370
議会議長	1	17.04.01	2,470
議会副議長	1	17.04.01	1,710
議会議員	10	17.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	520,744	13.7	489,108	487,345	16.3
うち職員給	295,739	7.8	268,344	－	－
扶助費	197,802	5.2	85,113	84,297	2.8
公債費	470,660	12.4	470,660	441,160	14.8
内訳 元利償還金 元金	453,037	11.9	453,037	423,537	14.2
利子	17,623	0.5	17,623	17,623	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,189,206	31.3	1,044,881	1,012,802	33.9
物件費	812,817	21.4	658,413	460,589	15.4
維持補修費	28,507	0.8	28,507	28,507	1.0
補助費等	314,289	8.3	269,605	210,513	7.1
うち一部事務組合負担金	128,702	3.4	126,157	121,797	4.1
繰出金	534,938	14.1	492,992	398,898	13.4
積立金	430,635	11.4	422,049	－	－
投資・出資金・貸付金	6,120	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	477,474	12.6	246,184		
うち人件費	7,803	0.2	7,803		
内訳 普通建設事業費	465,412	12.3	234,122		
うち補助	180,660	4.8	31,412		
うち単独	255,708	6.7	192,879		
災害復旧事業費	12,062	0.3	12,062		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,793,986	100.0	3,162,631		

経常経費充当一般財源等計	
	2,111,309 千円
経常収支比率	
	70.8 %（73.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,309,693 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,943	1.2	－	46,943
総務費	1,028,896	27.1	38,666	935,687
民生費	585,537	15.4	6,591	393,208
衛生費	278,229	7.3	43,924	215,377
労働費	175	0.0	－	175
農林水産業費	436,793	11.5	97,837	336,010
商工費	54,032	1.4	5,532	46,473
土木費	383,612	10.1	193,248	244,735
消防費	146,295	3.9	9,353	130,815
教育費	350,752	9.2	70,261	330,486
災害復旧費	12,062	0.3	－	12,062
公債費	470,660	12.4	－	470,660
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,793,986	100.0	465,412	3,162,631

区分	決算額	構成比
繰出合計	534,938	
営下水道	282,402	
事簡易水道	62,520	
業と畜場	1,903	
等その他	156	
へ国民健康保険	70,108	
出のその他	117,849	

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	49,340
再差引収支	49,340
加入世帯数（世帯）	919
被保険者数（人）	2,408
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	151
国庫支出金	82
保険給付費	183

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	680,539	607,851
基準財政需要額	2,646,000	2,662,592
標準税収入額等	856,135	792,173
標準財政規模	2,937,987	3,005,052
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	4.9	7.7
公債費負担比率（％）	14.2	20.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,677,691	1,675,890
減債	247,977	47,954
特定目的	3,148,835	2,780,331
地方債現在高	3,302,824	3,491,161
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	273,120	272,901

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	94.8
市町村民税	99.0	96.3
純固定資産税	97.8	92.5
合計	98.6	94.6
市町村民税	99.2	96.2
純固定資産税	97.7	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,408 人
	２２年国調	3,528 人
	増減率	-3.4 %
面積		133.09 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,198 人	3,046 人
28. 1. 1	3,192 人	3,067 人
増減率	0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,330	1,339
	60.7	61.4
第２次	105	113
	4.8	5.2
第３次	757	729
	34.5	33.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3050		
長野県	南牧村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	683,438	16.2	683,438	28.7
地方譲与税	85,846	2.0	85,846	3.6
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	1,425	0.0	1,425	0.1
株式等譲渡所得割交付金	852	0.0	852	0.0
地方消費税交付金	60,565	1.4	60,565	2.5
ゴルフ場利用税交付金	8,047	0.2	8,047	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,394	0.4	15,394	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
地方交付税	1,654,871	39.2	1,504,659	63.3
内訳 普通交付税	1,504,659	35.7	1,504,659	63.3
特別交付税	150,212	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,511,966	59.6	2,361,754	99.3
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0
分担金・負担金	35,283	0.8	－	－
使用料	48,066	1.1	2,175	0.1
手数料	2,538	0.1	－	－
国庫支出金	256,653	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	106,290	2.5	－	－
財産収入	26,478	0.6	13,969	0.6
寄附金	585	0.0	－	－
繰入金	8,662	0.2	－	－
繰越金	419,446	9.9	－	－
諸収入	99,263	2.4	192	0.0
地方債	701,700	16.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,700	2.4	－	－
歳入合計	4,217,595	100.0	2,378,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	682,768	99.9	36
法定普通税	682,768	99.9	36
市町村民税	260,792	38.2	36
内訳 個人均等割	10,419	1.5	－
所得割	216,546	31.7	－
法人均等割	17,438	2.6	－
法人税割	16,389	2.4	36
固定資産税	380,618	55.7	－
うち純固定資産税	377,898	55.3	－
軽自動車税	16,049	2.3	－
市町村たばこ税	25,309	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	670	0.1	－
法定目的税	670	0.1	－
内訳 入湯税	670	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	683,438	100.0	36

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,217,595	4,470,412
歳出総額	3,666,247	4,050,966
歳入歳出差引	551,348	419,446
翌年度に繰越すべき財源	33,301	114,342
実質収支	518,047	305,104
単年度収支	212,943	-12,186
積立金	1,275	621
繰上償還金	132,700	142,469
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	346,918	130,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	147,300	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	147,300	2,946
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	6,710
副市区町村長	1	28.01.01	5,530
教育長	1	28.01.01	5,210
議会議長	1	27.05.01	2,490
議会副議長	1	27.05.01	1,740
議会議員	6	27.05.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	395,656	10.8	344,352	344,244	13.9
うち職員給	233,625	6.4	186,962	－	－
扶助費	140,779	3.8	40,469	40,469	1.6
公債費	577,157	15.7	577,157	444,457	17.9
内訳 元利償還金 元金	558,623	15.2	558,623	425,923	17.2
利子	18,534	0.5	18,534	18,534	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,113,592	30.4	961,978	829,170	33.5
物件費	642,486	17.5	527,468	423,572	17.1
維持補修費	41,825	1.1	40,692	33,448	1.3
補助費等	264,568	7.2	242,509	211,577	8.5
うち一部事務組合負担金	105,816	2.9	105,816	97,434	3.9
繰出金	255,848	7.0	221,800	192,457	7.8
積立金	109,107	3.0	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,238,821	33.8	344,263		
うち人件費	22,939	0.6	22,939		
内訳 普通建設事業費	1,237,471	33.8	343,318		
うち補助	380,370	10.4	85,499		
うち単独	761,436	20.8	206,183		
災害復旧事業費	1,350	0.0	945		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,666,247	100.0	2,438,710		

経常経費充当一般財源等計 1,690,224 千円

経常収支比率 68.2 %（71.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,990,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	32,594	0.9	－	32,594
総務費	421,508	11.5	71,059	353,346
民生費	522,157	14.2	2,182	363,933
衛生費	268,609	7.3	40,346	146,989
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	311,246	8.5	207,655	188,973
商工費	54,101	1.5	5,589	54,059
土木費	964,117	26.3	828,878	286,637
消防費	158,369	4.3	61,434	98,968
教育費	355,039	9.7	20,328	335,109
災害復旧費	1,350	0.0	－	945
公債費	577,157	15.7	－	577,157
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,666,247	100.0	1,237,471	2,438,710

繰出金 合計	255,848	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	60,002
営業 下水道	77,743	再差引収支	39,460
簡易水道	27,340	加入世帯数（世帯）	694
畜産	1,632	被保険者数（人）	1,560
上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	143
国民健康保険	42,997	国庫支出金	101
その他	106,136	保険給付費	203

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	650,796	607,836
基準財政需要額	2,155,564	2,217,617
標準税収入額等	833,827	791,757
標準財政規模	2,438,263	2,536,826
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	21.2	12.0
公債費負担比率（％）	19.3	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	1.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	654,531	653,256
減債	405,917	405,509
特定目的	5,882,125	5,774,936
地方債現在高	3,638,793	3,495,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	103,984	103,854
徴収率（％） 合計	98.8 92.0	98.7 91.0
市町村民税	98.7 95.4	98.4 95.2
純固定資産税	98.7 89.2	98.7 87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,005 人
	２２年国調	1,121 人
	増減率	-10.3 %
面積		66.05 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,061 人	1,041 人
28. 1. 1	1,070 人	1,051 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	185	173
	37.1	33.8
第２次	82	96
	16.4	18.8
第３次	232	243
	46.5	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	862,127	47.4	862,127	81.9
地方譲与税	48,918	2.7	48,918	4.6
利子割交付金	83	0.0	83	0.0
配当割交付金	260	0.0	260	0.0
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0
地方消費税交付金	16,314	0.9	16,314	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,702	0.5	8,702	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89	0.0	89	0.0
地方交付税	190,152	10.4	103,956	9.9
内訳 普通交付税	103,956	5.7	103,956	9.9
特別交付税	86,196	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,126,798	61.9	1,040,602	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,288	0.1	－	－
使用料	32,962	1.8	－	－
手数料	725	0.0	－	－
国庫支出金	130,643	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	40,189	2.2	－	－
財産収入	71,586	3.9	11,921	1.1
寄附金	1,814	0.1	－	－
繰入金	78,318	4.3	－	－
繰越金	85,148	4.7	－	－
諸収入	23,894	1.3	29	0.0
地方債	225,400	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	1,819,765	100.0	1,052,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	859,396	99.7	98
法定普通税	859,396	99.7	98
市町村民税	44,971	5.2	98
内訳 個人均等割	2,076	0.2	－
所得割	39,735	4.6	－
法人均等割	2,030	0.2	－
法人税割	1,130	0.1	98
固定資産税	808,326	93.8	－
うち純固定資産税	806,501	93.5	－
軽自動車税	4,261	0.5	－
市町村たばこ税	1,838	0.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,731	0.3	－
法定目的税	2,731	0.3	－
内訳 入湯税	2,731	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	862,127	100.0	98

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,819,765	1,810,668
歳出総額	1,773,472	1,725,520
歳入歳出差引	46,293	85,148
翌年度に繰越すべき財源	83	25,532
実質収支	46,210	59,616
単年度収支	-13,406	-63,261
積立金	23,732	54,472
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	10,326	-8,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	126,090	2,802
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	45	126,090	2,802
ラスパイレス指数			91.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.03	5,790
副市区町村長	1	27.12.03	5,240
教育長	1	27.12.03	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,400
議会副議長	1	23.04.01	1,570
議会議員	6	23.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	340,576	19.2	316,096	302,624	28.8
うち職員給	208,406	11.8	185,845	－	－
扶助費	61,382	3.5	18,296	18,168	1.7
公債費	98,622	5.6	96,825	96,825	9.2
内訳 元利償還金 元金	91,852	5.2	90,295	90,295	8.6
利子	6,770	0.4	6,530	6,530	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	500,580	28.2	431,217	417,617	39.7
物件費	351,049	19.8	294,318	197,919	18.8
維持補修費	26,908	1.5	24,835	22,293	2.1
補助費等	179,439	10.1	148,731	141,286	13.4
うち一部事務組合負担金	65,646	3.7	65,646	61,959	5.9
繰出金	134,262	7.6	107,361	93,751	8.9
積立金	43,519	2.5	21,350	－	－
投資・出資金・貸付金	11,160	0.6	3,334	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	526,555	29.7	215,714		
うち人件費	30,763	1.7	30,763		
内訳 普通建設事業費	526,555	29.7	215,714		
うち補助	68,979	3.9	38,311		
うち単独	457,576	25.8	177,403		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,773,472	100.0	1,246,860		

経常経費充当一般財源等計	872,866 千円
経常収支比率	82.9 %（82.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,293,153 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,942	2.2	－	38,942
総務費	771,363	43.5	323,625	455,267
民生費	294,576	16.6	8,000	195,481
衛生費	86,077	4.9	18,872	54,230
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	98,525	5.6	44,940	76,820
商工費	31,237	1.8	6,502	28,652
土木費	149,571	8.4	118,274	122,386
消防費	42,614	2.4	2,848	37,495
教育費	161,945	9.1	3,494	140,762
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	98,622	5.6	－	96,825
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,773,472	100.0	526,555	1,246,860

繰出合計	134,262	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	9,022
営業 介護サービス	29,559	再差引収支	9,022
事業 簡易水道	15,287	加入世帯数（世帯）	176
業 と畜場	1,052	被保険者数（人）	334
等 下水道	80	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
へ 国民健康保険	25,479	国庫支出金	87
出の その他	62,805	保険給付費	220

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	710,810	729,387
基準財政需要額	815,437	821,811
標準税収入額等	926,576	952,407
標準財政規模	1,147,993	1,183,850
財政力指数	0.90	0.92
実質収支比率（％）	4.0	5.0
公債費負担比率（％）	7.5	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	1.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	789,177	765,445
減債	242,587	241,962
特定目的	3,674,283	3,733,439
地方債現在高	1,110,633	977,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	311,050
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	44,000	44,000
徴収率（％） 現年・計 合計	100.0 99.8	99.9 99.8
市町村民税	99.7 98.5	99.7 97.8
純固定資産税	100.0 99.9	99.9 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	774 人
	２２年国調	842 人
	増減率	-8.1 %
面積		56.32 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	786 人	775 人
28. 1. 1	798 人	788 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	123	134
	32.2	33.1
第２次	81	99
	21.2	24.4
第３次	178	172
	46.6	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3076		
長野県	北相木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	107,973	7.6	107,973	12.3
地方譲与税	35,578	2.5	35,578	4.0
利子割交付金	74	0.0	74	0.0
配当割交付金	230	0.0	230	0.0
株式等譲渡所得割交付金	135	0.0	135	0.0
地方消費税交付金	12,191	0.9	12,191	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,308	0.4	6,308	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	772,775	54.3	707,324	80.3
内訳 普通交付税	707,324	49.7	707,324	80.3
特別交付税	65,451	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	935,264	65.7	869,813	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	19,172	1.3	4,445	0.5
使用料	47,035	3.3	－	－
手数料	772	0.1	－	－
国庫支出金	72,858	5.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	40,280	2.8	－	－
財産収入	31,645	2.2	6,165	0.7
寄附金	1,282	0.1	－	－
繰入金	72,740	5.1	－	－
繰越金	65,363	4.6	－	－
諸収入	42,154	3.0	24	0.0
地方債	95,700	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,000	2.4	－	－
歳入合計	1,424,265	100.0	880,447	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	107,973	100.0	－
法定普通税	107,973	100.0	－
市町村民税	32,548	30.1	－
内訳 個人均等割	1,393	1.3	－
所得割	28,762	26.6	－
法人均等割	1,495	1.4	－
法人税割	898	0.8	－
固定資産税	70,858	65.6	－
うち純固定資産税	69,388	64.3	－
軽自動車税	3,192	3.0	－
市町村たばこ税	1,375	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	107,973	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,424,265	1,559,583
歳出総額	1,287,001	1,494,220
歳入歳出差引	137,264	65,363
翌年度に繰越すべき財源	70,791	16,250
実質収支	66,473	49,113
単年度収支	17,360	-3,067
積立金	2,420	5,220
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	19,780	2,153

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	27	79,947	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	27	79,947	2,961
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	6,040
副市区町村長	1	19.05.01	5,420
教育長	1	9.04.01	5,120
議会議長	1	15.05.01	2,430
議会副議長	1	15.05.01	1,590
議会議員	6	15.05.01	1,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	263,293	20.5	251,321	233,900	25.6
うち職員給	150,130	11.7	140,513	－	－
扶助費	59,623	4.6	20,738	18,018	2.0
公債費	186,607	14.5	186,607	186,607	20.4
内訳 元利償還金 元金	174,178	13.5	174,178	174,178	19.0
利子	12,429	1.0	12,429	12,429	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	509,523	39.6	458,666	438,525	48.0
物件費	255,567	19.9	182,080	120,745	13.2
維持補修費	8,271	0.6	8,271	5,551	0.6
補助費等	114,827	8.9	101,060	77,093	8.4
うち一部事務組合負担金	46,196	3.6	45,224	42,331	4.6
繰出金	98,373	7.6	90,150	86,820	9.5
積立金	11,253	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	5	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	289,182	22.5	204,157		
うち人件費	16,160	1.3	16,160		
内訳 普通建設事業費	289,063	22.5	204,038		
うち補助	76,694	6.0	44,800		
うち単独	210,559	16.4	157,428		
災害復旧事業費	119	0.0	119		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,287,001	100.0	1,044,384		

経常経費充当一般財源等計	
	728,734 千円
経常収支比率	
	79.7 % （ 82.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,165,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	27,013	2.1	－	27,013
総務費	268,927	20.9	66,598	236,022
民生費	237,399	18.4	3,663	178,702
衛生費	116,829	9.1	22,268	58,732
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	83,006	6.4	36,554	64,487
商工費	24,387	1.9	8,614	24,387
土木費	114,928	8.9	98,377	77,585
消防費	45,518	3.5	16,549	33,815
教育費	182,268	14.2	36,440	156,915
災害復旧費	119	0.0	－	119
公債費	186,607	14.5	－	186,607
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,287,001	100.0	289,063	1,044,384

区分	決算額
繰出金 合計	98,373
営業と畜場等 介護サービス	12,666
簡易水道	1,228
上水道	－
国民健康保険	14,310
その他	69,194

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,222
再差引収支	6,717
加入世帯数（世帯）	130
被保険者数（人）	208
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	117
国庫支出金	190
保険給付費	281

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	132,311	131,291
基準財政需要額	840,326	855,518
標準税収入額等	160,170	160,520
標準財政規模	902,350	931,189
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	7.4	5.3
公債費負担比率（％）	16.0	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	812,171	809,751
減債	47,923	47,854
特定目的	1,556,269	1,620,186
地方債現在高	1,548,108	1,626,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	305,289	305,289

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6	97.7
市町村民税	97.4	95.3
純固定資産税	99.2	98.8
	99.4	98.7
	99.7	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,186 人
	２２年国調	12,069 人
	増減率	-7.3 %
面積		188.15 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,591 人	11,492 人
28. 1. 1	11,818 人	11,717 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	929	968
	16.3	16.3
第２次	1,595	1,767
	28.1	29.8
第３次	3,158	3,204
	55.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	3092 佐久穂町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,082,640	12.8	1,082,640	19.5
地方譲与税	129,359	1.5	129,359	2.3
利子割交付金	1,129	0.0	1,129	0.0
配当割交付金	3,471	0.0	3,471	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
地方消費税交付金	187,899	2.2	187,899	3.4
ゴルフ場利用税交付金	7,560	0.1	7,560	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,032	0.3	23,032	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,594	0.0	2,594	0.0
地方交付税	4,350,718	51.5	4,079,428	73.5
内訳 普通交付税	4,079,428	48.3	4,079,428	73.5
特別交付税	271,290	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,790,411	68.5	5,519,121	99.5
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.0
分担金・負担金	25,519	0.3	－	－
使用料	145,010	1.7	6,334	0.1
手数料	38,490	0.5	12	0.0
国庫支出金	570,637	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	353,350	4.2	－	－
財産収入	57,860	0.7	12,299	0.2
寄附金	3,969	0.0	－	－
繰入金	663,666	7.9	－	－
繰越金	243,206	2.9	－	－
諸収入	88,166	1.0	8,620	0.2
地方債	468,164	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	229,664	2.7	－	－
歳入合計	8,450,299	100.0	5,548,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,082,640	100.0	2,182
法定普通税	1,082,640	100.0	2,182
市町村民税	482,822	44.6	2,182
内訳 個人均等割	20,788	1.9	－
所得割	420,669	38.9	－
法人均等割	19,734	1.8	－
法人税割	21,631	2.0	2,182
固定資産税	502,423	46.4	－
うち純固定資産税	493,495	45.6	－
軽自動車税	41,286	3.8	－
市町村たばこ税	56,109	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,082,640	100.0	2,182

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,450,299	8,063,575
歳出総額	8,061,126	7,645,369
歳入歳出差引	389,173	418,206
翌年度に繰越すべき財源	67,140	70,013
実質収支	322,033	348,193
単年度収支	-26,160	47,122
積立金	3,821	3,581
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-22,339	50,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	452,600	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	38,352	3,196
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	146	452,600	3,100
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,000
副市区町村長	1	27.04.01	5,120
教育長	1	27.04.01	5,060
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,198,240	14.9	1,064,493	1,057,738	18.3
うち職員給	802,589	10.0	677,844	－	－
扶助費	481,858	6.0	148,469	146,616	2.5
公債費	1,593,185	19.8	1,593,185	1,593,185	27.6
内訳 元利償還金 元金	1,540,887	19.1	1,540,887	1,540,887	26.7
利子	52,298	0.6	52,298	52,298	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,273,283	40.6	2,806,147	2,797,539	48.4
物件費	1,118,266	13.9	915,742	569,695	9.9
維持補修費	61,364	0.8	49,670	16,866	0.3
補助費等	738,018	9.2	568,743	509,826	8.8
うち一部事務組合負担金	184,541	2.3	183,646	173,539	3.0
繰出金	1,591,703	19.7	1,502,976	881,578	15.3
積立金	396,467	4.9	382,500	－	－
投資・出資金・貸付金	93,750	1.2	93,750	93,750	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,275	9.8	292,413		
うち人件費	20,000	0.2	20,000		
内訳 普通建設事業費	777,979	9.7	282,117		
うち補助	372,281	4.6	109,030		
うち単独	396,279	4.9	171,838		
災害復旧事業費	10,296	0.1	10,296		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,061,126	100.0	6,611,941		

経常経費充当一般財源等計 4,869,254 千円

経常収支比率 84.3 %（87.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,001,114 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,635	0.9	－	71,635
総務費	1,326,022	16.4	30,622	1,179,308
民生費	1,865,038	23.1	20,400	1,266,869
衛生費	733,037	9.1	111,108	593,343
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	319,718	4.0	131,242	210,535
商工費	270,578	3.4	22,746	180,533
土木費	1,240,266	15.4	433,380	907,870
消防費	169,749	2.1	8,469	156,785
教育費	461,602	5.7	20,012	441,582
災害復旧費	10,296	0.1	－	10,296
公債費	1,593,185	19.8	－	1,593,185
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,061,126	100.0	777,979	6,611,941

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,849,572
	下水道	653,807
	病院	241,328
	介護サービス	147,851
	観光施設	108,322
	国民健康保険	264,616
	その他	433,648

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,197
再差引収支	3,196
加入世帯数（世帯）	1,795
被保険者数（人）	3,034
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	106
保険給付費	274

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,155,715	1,125,666
基準財政需要額	5,003,771	4,898,762
標準税収入額等	1,428,898	1,391,311
標準財政規模	5,737,990	5,820,641
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	5.6	6.0
公債費負担比率（％）	22.8	24.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,150,992	2,147,171
減債	656,428	952,110
特定目的	4,889,044	4,367,574
地方債現在高	6,606,083	7,678,806
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	269,013	219,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	460,000	460,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.0 89.8	98.1 88.3
市町村民税	98.8 94.0	98.7 93.4
純固定資産税	97.0 84.9	97.2 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,994 人
	２２年国調	19,018 人
	増減率	-0.1 %
面積		156.03 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,295 人	19,856 人
28. 1. 1	20,177 人	19,809 人
増減率	0.6 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	299
	3.4	3.5
第２次	1,289	1,310
	14.4	15.3
第３次	7,373	6,963
	82.2	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3211	地方交付税種地	1－2
長野県	軽井沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,031,109	62.1	8,202,834	91.9
地方譲与税	103,170	0.7	103,170	1.2
利子割交付金	3,606	0.0	3,606	0.0
配当割交付金	11,089	0.1	11,089	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,507	0.0	6,507	0.1
地方消費税交付金	389,346	2.7	389,346	4.4
ゴルフ場利用税交付金	103,959	0.7	103,959	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,581	0.1	18,581	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,229	0.1	8,229	0.1
地方交付税	37,401	0.3	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	37,401	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,712,997	66.7	8,847,321	99.1
交通安全対策特別交付金	3,680	0.0	3,680	0.0
分担金・負担金	13,540	0.1	－	－
使用料	247,858	1.7	63,438	0.7
手数料	97,674	0.7	10	0.0
国庫支出金	557,402	3.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	412,223	2.8	－	－
財産収入	28,713	0.2	8,277	0.1
寄附金	339,712	2.3	－	－
繰入金	1,094,778	7.5	－	－
繰越金	1,368,077	9.4	－	－
諸収入	275,489	1.9	1,016	0.0
地方債	400,000	2.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,552,143	100.0	8,923,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,142,719	90.2	－
法定普通税	8,142,719	90.2	－
市町村民税	1,874,197	20.8	－
内訳 個人均等割	72,547	0.8	－
所得割	1,333,128	14.8	－
法人均等割	244,184	2.7	－
法人税割	224,338	2.5	－
固定資産税	6,061,466	67.1	－
うち純固定資産税	6,046,566	67.0	－
軽自動車税	51,329	0.6	－
市町村たばこ税	155,727	1.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	888,390	9.8	－
法定目的税	888,390	9.8	－
内訳 入湯税	60,115	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	828,275	9.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,031,109	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,552,143	19,030,451
歳出総額	13,430,829	17,662,374
歳入歳出差引	1,121,314	1,368,077
翌年度に繰越すべき財源	28,107	244,596
実質収支	1,093,207	1,123,481
単年度収支	-30,274	-34,492
積立金	704,119	660,746
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	438,000	1,200,000
実質単年度収支	235,845	-573,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	252	752,976	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	34,089	3,099
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	252	752,976	2,988
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.04.01	8,540
副市区町村長	1	19.04.01	7,000
教育長	1	13.04.01	6,230
議会議長	1	9.04.01	3,650
議会副議長	1	9.04.01	2,960
議会議員	14	9.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,934,196	14.4	1,733,378	1,714,847	19.2
うち職員給	1,281,138	9.5	1,107,806	－	－
扶助費	806,644	6.0	352,479	289,202	3.2
公債費	506,573	3.8	494,028	414,028	4.6
内訳 元利償還金 元金	461,583	3.4	450,099	370,099	4.1
利子	44,990	0.3	43,929	43,929	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,247,413	24.2	2,579,885	2,418,077	27.1
物件費	2,714,716	20.2	2,425,719	1,666,343	18.7
維持補修費	81,284	0.6	64,132	62,507	0.7
補助費等	2,611,111	19.4	2,348,739	1,023,398	11.5
うち一部事務組合負担金	748,431	5.6	743,060	733,068	8.2
繰出金	987,189	7.4	574,530	429,447	4.8
積立金	1,813,055	13.5	1,464,000	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,876,061	14.0	1,159,797		
うち人件費	11,838	0.1	11,838		
内訳 普通建設事業費	1,876,061	14.0	1,159,797		
うち補助	292,479	2.2	110,199		
うち単独	1,579,602	11.8	1,045,618		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,430,829	100.0	10,616,802		

経常経費充当一般財源等計 5,599,772 千円

経常収支比率 62.8 %（62.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,738,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,299	1.1	－	146,299
総務費	3,264,346	24.3	49,831	2,761,295
民生費	2,452,513	18.3	41,769	1,678,955
衛生費	2,190,182	16.3	111,183	2,004,030
労働費	798	0.0	－	798
農林水産業費	341,620	2.5	69,308	312,105
商工費	427,873	3.2	30,499	303,380
土木費	1,876,159	14.0	644,049	1,466,965
消防費	402,966	3.0	113,162	395,617
教育費	1,821,497	13.6	816,260	1,053,327
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	506,576	3.8	－	494,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,430,829	100.0	1,876,061	10,616,802

公営事業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営病院	1,721,809	実質収支	55,579
事業病院	730,000	再差引収支	55,579
下水道	337,025	加入世帯数（世帯）	3,898
畜産	6,476	被保険者数（人）	6,545
上水道	4,620	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国民健康保険	235,144	国庫支出金	97
その他	408,544	保険給付費	268

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,568,990	6,382,669
基準財政需要額	4,288,447	4,295,406
標準税収入額等	8,675,798	8,411,624
標準財政規模	8,675,798	8,411,624
財政力指数	1.52	1.49
実質収支比率（％）	12.6	13.4
公債費負担比率（％）	4.2	3.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.3	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,552,104	3,285,985
減債	88,339	86,455
特定目的	2,111,043	1,660,769
地方債現在高	4,196,013	4,257,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,046	5,046
保証・補償	－	－
その他	2,683,281	921,624
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	177,558	177,273

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4 87.8	98.4 87.4
市町村民税	97.9 86.7	98.0 86.3
純固定資産税	98.5 87.8	98.4 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,184 人
	２２年国調	14,738 人
	増減率	3.0 %
面積		58.79 km²
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,505 人	15,143 人
28. 1. 1	15,494 人	15,097 人
増減率	0.1 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	790	762
	10.2	10.4
第２次	2,312	2,363
	30.0	32.4
第３次	4,614	4,172
	59.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20 長野県	3238 御代田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,336,197	35.1	2,222,237	58.4
地方譲与税	65,814	1.0	65,814	1.7
利子割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
配当割交付金	5,779	0.1	5,779	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,385	0.1	3,385	0.1
地方消費税交付金	261,051	3.9	261,051	6.9
ゴルフ場利用税交付金	18,042	0.3	18,042	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,781	0.2	11,781	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,595	0.1	9,595	0.3
地方交付税	1,290,850	19.4	1,169,282	30.7
内訳 普通交付税	1,169,282	17.5	1,169,282	30.7
特別交付税	121,568	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,004,372	60.1	3,768,844	99.0
交通安全対策特別交付金	1,589	0.0	1,589	0.0
分担金・負担金	15,969	0.2	－	－
使用料	146,957	2.2	－	－
手数料	10,044	0.2	－	－
国庫支出金	592,551	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,887	4.6	－	－
財産収入	11,075	0.2	－	－
寄附金	64,544	1.0	－	－
繰入金	540,936	8.1	－	－
繰越金	402,277	6.0	－	－
諸収入	153,563	2.3	36,938	1.0
地方債	413,100	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	229,000	3.4	－	－
歳入合計	6,663,864	100.0	3,807,371	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,222,237	95.1	18,937
法定普通税	2,222,237	95.1	18,937
市町村民税	957,220	41.0	18,937
内訳 個人均等割	30,882	1.3	－
所得割	726,696	31.1	－
法人均等割	45,134	1.9	－
法人税割	154,508	6.6	18,937
固定資産税	1,108,583	47.5	－
うち純固定資産税	1,103,672	47.2	－
軽自動車税	46,776	2.0	－
市町村たばこ税	109,658	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	113,960	4.9	－
法定目的税	113,960	4.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	113,960	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,336,197	100.0	18,937

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,663,864	6,633,207
歳出総額	6,204,080	6,230,930
歳入歳出差引	459,784	402,277
翌年度に繰越すべき財源	164,277	52,380
実質収支	295,507	349,897
単年度収支	-54,390	132,648
積立金	3,400	3,350
繰上償還金	177,267	－
積立金取崩し額	－	222,750
実質単年度収支	126,277	-86,752

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	335,040	2,792
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,815	2,363
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	120	335,040	2,792
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.28	7,330
副市区町村長	1	27.02.28	5,970
教育長	1	27.02.28	5,190
議会議長	1	13.04.01	2,900
議会副議長	1	13.04.01	2,200
議会議員	12	13.04.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	925,750	14.9	816,908	780,629	19.3
うち職員給	569,797	9.2	466,512	－	－
扶助費	577,032	9.3	148,116	145,756	3.6
公債費	1,007,034	16.2	978,888	801,621	19.9
内訳 元利償還金 元金	957,330	15.4	929,184	752,916	18.7
利子	49,704	0.8	49,704	48,705	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,509,816	40.5	1,943,912	1,728,006	42.8
物件費	1,156,129	18.6	857,218	664,023	16.5
維持補修費	26,899	0.4	26,432	24,827	0.6
補助費等	608,182	9.8	555,380	451,890	11.2
うち一部事務組合負担金	356,988	5.8	356,988	339,759	8.4
繰出金	690,110	11.1	588,675	295,746	7.3
積立金	186,035	3.0	113,332	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,026,429	16.5	298,717		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,021,405	16.5	293,693		
うち補助	411,295	6.6	70,595		
うち単独	610,013	9.8	223,098		
災害復旧事業費	5,024	0.1	5,024		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,204,080	100.0	4,384,146		

経常経費充当一般財源等計	3,164,972 千円
経常収支比率	78.4 %（83.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,843,930 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,585	1.3	－	82,553
総務費	1,186,105	19.1	415,901	650,993
民生費	1,732,127	27.9	164,681	852,468
衛生費	568,257	9.2	81,180	485,793
労働費	592	0.0	－	592
農林水産業費	168,554	2.7	43,680	123,555
商工費	68,358	1.1	370	67,106
土木費	617,457	10.0	284,818	420,100
消防費	244,007	3.9	8,386	221,246
教育費	523,980	8.4	22,389	495,828
災害復旧費	5,024	0.1	－	5,024
公債費	1,007,034	16.2	－	978,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,204,080	100.0	1,021,405	4,384,146

繰出金 合計	698,344	
営業と業務等 下水道	217,600	
上水道	8,234	
畜産	5,112	
工業用水道	－	
国民健康保険	142,698	
その他	324,700	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	296,137
再差引収支	288,937
加入世帯数（世帯）	2,402
被保険者数（人）	4,065
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	93
保険給付費	258

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,037,302	1,892,653
基準財政需要額	3,214,294	3,180,282
標準税収入額等	2,607,844	2,428,538
標準財政規模	4,006,145	4,006,073
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	7.4	8.7
公債費負担比率（％）	20.2	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.0	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,553,500	2,550,100
減債	340,239	339,739
特定目的	2,017,606	2,376,407
地方債現在高	5,938,269	6,482,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,792,023	10,540
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,274	164,274

徴収率（％）	現年	現・計
合計	99.3	94.5
市町村民税	99.5	96.3
純固定資産税	99.1	92.5

徴収率（％）	現年	現・計
合計	99.5	94.3
市町村民税	99.6	96.0
純固定資産税	99.3	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,265 人
	２２年国調	7,707 人
	増減率	-5.7 %
面積		66.87 km²
人口密度		109 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,538 人	7,429 人
28. 1. 1	7,594 人	7,499 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	713	968
	17.9	22.5
第２次	1,067	1,093
	26.8	25.4
第３次	2,208	2,241
	55.4	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	3246 立科町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	908,162	17.9	908,162	31.9
地方譲与税	61,683	1.2	61,683	2.2
利子割交付金	742	0.0	742	0.0
配当割交付金	2,285	0.0	2,285	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0
地方消費税交付金	131,307	2.6	131,307	4.6
ゴルフ場利用税交付金	9,656	0.2	9,656	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,973	0.2	10,973	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,574	0.1	2,574	0.1
地方交付税	1,742,164	34.2	1,577,612	55.3
内訳 普通交付税	1,577,612	31.0	1,577,612	55.3
特別交付税	164,552	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,870,871	56.4	2,706,319	94.9
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0
分担金・負担金	6,938	0.1	－	－
使用料	206,058	4.1	4,172	0.1
手数料	10,403	0.2	－	－
国庫支出金	382,075	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,850	4.7	－	－
財産収入	154,186	3.0	106,741	3.7
寄附金	83,719	1.6	－	－
繰入金	27,861	0.5	－	－
繰越金	677,090	13.3	－	－
諸収入	173,522	3.4	32,797	1.2
地方債	256,900	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,900	2.4	－	－
歳入合計	5,087,361	100.0	2,850,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	872,098	96.0	5,210
法定普通税	872,098	96.0	5,210
市町村民税	364,153	40.1	5,210
内訳 個人均等割	15,588	1.7	－
所得割	260,084	28.6	－
法人均等割	31,272	3.4	5,210
法人税割	57,209	6.3	－
固定資産税	434,603	47.9	－
うち純固定資産税	433,873	47.8	－
軽自動車税	29,959	3.3	－
市町村たばこ税	43,383	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,064	4.0	－
法定目的税	36,064	4.0	－
内訳 入湯税	36,064	4.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	908,162	100.0	5,210

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,087,361	5,567,770
歳出総額	4,431,760	4,890,680
歳入歳出差引	655,601	677,090
翌年度に繰越すべき財源	42,096	66,063
実質収支	613,505	611,027
単年度収支	2,478	-112,583
積立金	4,654	365,727
繰上償還金	－	14,823
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	7,132	267,967

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	249,747	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	249,747	3,009
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.30	6,810
副市区町村長	1	27.04.30	6,080
教育長	1	27.04.30	5,430
議会議長	1	19.04.30	2,890
議会副議長	1	19.04.30	2,110
議会議員	10	19.04.30	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	645,368	14.6	592,777	592,740	19.9
うち職員給	391,309	8.8	342,777	－	－
扶助費	336,855	7.6	81,174	80,982	2.7
公債費	294,340	6.6	265,307	265,307	8.9
内訳 元利償還金 元金	276,625	6.2	248,511	248,511	8.4
利子	17,715	0.4	16,796	16,796	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,276,563	28.8	939,258	939,029	31.6
物件費	790,591	17.8	603,299	276,677	9.3
維持補修費	70,921	1.6	65,557	61,496	2.1
補助費等	707,761	16.0	560,568	443,275	14.9
うち一部事務組合負担金	248,790	5.6	245,048	238,141	8.0
繰出金	658,412	14.9	604,704	564,849	19.0
積立金	169,270	3.8	109,038	－	－
投資・出資金・貸付金	88,203	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	670,039	15.1	389,437		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	638,874	14.4	372,234		
うち補助	180,699	4.1	76,738		
うち単独	458,085	10.3	295,406		
災害復旧事業費	31,165	0.7	17,203		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,431,760	100.0	3,271,861		

経常経費充当一般財源等計	
	2,285,326 千円
経常収支比率	
76.9 % （ 80.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,927,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,900	1.5	－	66,900
総務費	866,161	19.5	75,972	745,528
民生費	1,002,036	22.6	18,227	572,485
衛生費	375,679	8.5	97,116	315,566
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	326,190	7.4	28,369	223,100
商工費	333,661	7.5	61,926	176,873
土木費	676,573	15.3	301,666	497,807
消防費	132,091	3.0	7,919	121,038
教育費	326,964	7.4	47,679	270,054
災害復旧費	31,165	0.7	－	17,203
公債費	294,340	6.6	－	265,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,431,760	100.0	638,874	3,271,861

区分		
繰出金 合計	669,576	
営下水道	358,903	
事上水道	11,164	
業と畜場	2,914	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	68,316	
出のその他	228,279	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,403
再差引収支	11,403
加入世帯数（世帯）	1,181
被保険者数（人）	2,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	98
保険給付費	273

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	837,107	817,374
基準財政需要額	2,416,707	2,498,599
標準税収入額等	1,052,134	1,025,753
標準財政規模	2,750,695	2,868,470
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	22.3	21.3
公債費負担比率（％）	6.8	6.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,621,616	1,616,962
減債	78,959	78,734
特定目的	2,255,355	2,118,825
地方債現在高	2,944,881	2,964,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	433,771	432,301

徴収率（％）				
合計	98.4	90.3	98.2	81.7
市町村民税	99.2	95.0	99.1	93.6
純固定資産税	97.3	85.0	97.2	71.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,343 人
	２２年国調	4,609 人
	増減率	-5.8 %
面積		57.10 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,517 人	4,492 人
28. 1. 1	4,574 人	4,546 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	204
	10.7	9.6
第２次	757	819
	37.2	38.7
第３次	1,062	1,091
	52.2	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	3491		
長野県	青木村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	394,544	11.5	394,544	20.5
地方譲与税	29,471	0.9	29,471	1.5
利子割交付金	435	0.0	435	0.0
配当割交付金	1,342	0.0	1,342	0.1
株式等譲渡所得割交付金	777	0.0	777	0.0
地方消費税交付金	71,176	2.1	71,176	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,255	0.2	5,255	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,360	0.0	1,360	0.1
地方交付税	1,525,610	44.4	1,384,607	72.1
内訳 普通交付税	1,384,607	40.3	1,384,607	72.1
特別交付税	140,991	4.1	－	－
震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	2,029,970	59.0	1,888,967	98.3
交通安全対策特別交付金	537	0.0	537	0.0
分担金・負担金	4,644	0.1	－	－
使用料	99,231	2.9	24,671	1.3
手数料	2,908	0.1	40	0.0
国庫支出金	385,598	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	177,212	5.2	－	－
財産収入	6,733	0.2	1,740	0.1
寄附金	30,335	0.9	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	353,465	10.3	－	－
諸収入	83,495	2.4	4,903	0.3
地方債	263,900	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	77,000	2.2	－	－
歳入合計	3,438,028	100.0	1,920,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	392,480	99.5	－
法定普通税	392,480	99.5	－
市町村民税	173,612	44.0	－
内訳 個人均等割	7,995	2.0	－
所得割	154,630	39.2	－
法人均等割	6,324	1.6	－
法人税割	4,663	1.2	－
固定資産税	177,371	45.0	－
うち純固定資産税	175,907	44.6	－
軽自動車税	17,467	4.4	－
市町村たばこ税	24,030	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,064	0.5	－
法定目的税	2,064	0.5	－
内訳 入湯税	2,064	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	394,544	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,438,028	3,389,071
歳出総額	3,022,247	3,035,606
歳入歳出差引	415,781	353,465
翌年度に繰越すべき財源	28,849	24,822
実質収支	386,932	328,643
単年度収支	58,289	68,405
積立金	4,925	4,712
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	63,214	73,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	147,288	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	147,288	2,888
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	5,500
議会議長	1	29.04.01	2,710
議会副議長	1	29.04.01	1,820
議会議員	8	29.04.01	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,319	17.5	471,780	448,453	22.4
うち職員給	334,883	11.1	281,422	－	－
扶助費	209,202	6.9	60,412	60,123	3.0
公債費	215,323	7.1	212,340	212,340	10.6
内訳 元利償還金 元金	196,943	6.5	193,960	193,960	9.7
利子	18,380	0.6	18,380	18,380	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	953,844	31.6	744,532	720,916	36.1
物件費	671,243	22.2	483,160	320,161	16.0
維持補修費	46,485	1.5	43,594	19,146	1.0
補助費等	394,771	13.1	318,743	248,677	12.4
うち一部事務組合負担金	106,963	3.5	106,963	106,963	5.4
繰出金	376,630	12.5	345,471	340,034	17.0
積立金	20,832	0.7	15,907	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	538,442	17.8	150,927		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	538,442	17.8	150,927		
うち補助	362,762	12.0	37,183		
うち単独	175,680	5.8	113,744		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,022,247	100.0	2,102,334		

経常経費充当一般財源等計 1,648,934 千円

経常収支比率 82.5 % （ 85.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,516,195 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	36,771	1.2	－	36,771
総務費	606,753	20.1	34,592	432,667
民生費	683,971	22.6	7,198	439,771
衛生費	158,906	5.3	24,412	128,902
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	541,689	17.9	366,428	172,153
商工費	83,213	2.8	12,465	57,242
土木費	355,197	11.8	67,164	304,696
消防費	122,970	4.1	14,211	105,063
教育費	217,454	7.2	11,972	212,729
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	215,323	7.1	－	212,340
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,022,247	100.0	538,442	2,102,334

繰出金	合計	376,630	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,521
営業の状況 下水道		198,490	再差引収支	4,666
簡易水道		34,943	加入世帯数（世帯）	686
上水道		－	被保険者数（人）	1,153
工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険		29,842	国庫支出金	107
その他		113,355	保険給付費	320

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	409,634	391,407
基準財政需要額	1,795,718	1,797,556
標準税収入額等	510,305	486,491
標準財政規模	1,975,611	1,994,313
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	19.6	16.5
公債費負担比率（％）	8.4	8.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,013,748	1,008,823
減債	24,988	24,988
特定目的	743,952	728,045
地方債現在高	1,967,554	1,900,597
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	105,247	105,247

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.1 97.0	99.2 97.2
	市町村民税	99.2 98.1	99.4 98.0
	純固定資産税	99.0 95.8	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,166 人
	２２年国調	6,780 人
	増減率	-9.1 %
面積		183.86 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,348 人	6,296 人
28. 1. 1	6,489 人	6,440 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	341	371
	11.2	11.9
第２次	881	993
	28.9	31.9
第３次	1,829	1,752
	59.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3505		
長野県	長和町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	712,241	11.9	712,241	19.6
地方譲与税	68,527	1.1	68,527	1.9
利子割交付金	604	0.0	604	0.0
配当割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0
地方消費税交付金	113,899	1.9	113,899	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,253	0.2	12,253	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,230	0.0	1,230	0.0
地方交付税	2,971,311	49.7	2,693,728	74.2
内訳 普通交付税	2,693,728	45.1	2,693,728	74.2
特別交付税	277,583	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,882,997	65.0	3,605,414	99.3
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0
分担金・負担金	73,670	1.2	18,908	0.5
使用料	178,337	3.0	6,663	0.2
手数料	15,019	0.3	－	－
国庫支出金	373,125	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	229,115	3.8	－	－
財産収入	97,483	1.6	347	0.0
寄附金	6,724	0.1	－	－
繰入金	316,453	5.3	－	－
繰越金	131,242	2.2	－	－
諸収入	147,206	2.5	1	0.0
地方債	520,392	8.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,492	2.5	－	－
歳入合計	5,972,906	100.0	3,632,476	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	712,241	100.0	2,537
法定普通税	712,241	100.0	2,537
市町村民税	238,301	33.5	2,537
内訳 個人均等割	18,215	2.6	－
所得割	199,411	28.0	－
法人均等割	16,614	2.3	2,537
法人税割	4,061	0.6	－
固定資産税	404,922	56.9	－
うち純固定資産税	392,184	55.1	－
軽自動車税	24,204	3.4	－
市町村たばこ税	44,814	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	712,241	100.0	2,537

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,972,906	6,981,030
歳出総額	5,723,128	6,699,788
歳入歳出差引	249,778	281,242
翌年度に繰越すべき財源	37,929	13,767
実質収支	211,849	267,475
単年度収支	-55,626	-15,097
積立金	64,382	232,122
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	290,000	－
実質単年度収支	-281,244	217,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	272,916	3,249
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	272,916	3,249
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	10	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,554	13.4	691,210	681,024	18.0
うち職員給	480,663	8.4	409,048	－	－
扶助費	358,374	6.3	160,786	77,757	2.1
公債費	734,297	12.8	718,596	718,596	19.0
内訳 元利償還金 元金	690,288	12.1	674,985	674,985	17.8
利子	44,009	0.8	43,611	43,611	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,861,225	32.5	1,570,592	1,477,377	39.1
物件費	992,563	17.3	720,736	367,999	9.7
維持補修費	53,879	0.9	46,448	44,896	1.2
補助費等	1,183,607	20.7	1,018,651	909,468	24.0
うち一部事務組合負担金	276,169	4.8	276,169	276,169	7.3
繰出金	776,951	13.6	632,992	627,653	16.6
積立金	92,985	1.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	62,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	699,918	12.2	275,418		
うち人件費	13,645	0.2	13,645		
内訳 普通建設事業費	562,565	9.8	163,643		
うち補助	295,178	5.2	46,123		
うち単独	261,412	4.6	111,545		
災害復旧事業費	137,353	2.4	111,775		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,723,128	100.0	4,264,837		

経常経費充当一般財源等計 3,427,393 千円

経常収支比率 90.6 %（94.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,514,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,431	1.1	－	65,431
総務費	917,359	16.0	45,982	652,218
民生費	1,310,364	22.9	129,903	823,968
衛生費	985,007	17.2	132,392	742,241
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	273,045	4.8	16,975	174,973
商工費	170,207	3.0	15,234	97,755
土木費	454,284	7.9	163,341	326,145
消防費	190,008	3.3	14,101	167,204
教育費	485,773	8.5	44,637	384,531
災害復旧費	137,353	2.4	－	111,775
公債費	734,297	12.8	－	718,596
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,723,128	100.0	562,565	4,264,837

区分		決算額
繰出金	合計	1,194,253
営病院		417,302
事下水道		221,480
業簡易水道		104,761
等介護サービス		40,094
へ国民健康保険		138,929
出のその他		271,687

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	66,748
	再差引収支	66,748
	加入世帯数（世帯）	1,099
	被保険者数（人）	1,782
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	118
	保険給付費	296

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	733,172	718,027
基準財政需要額	3,233,483	3,151,153
標準税収入額等	917,045	897,250
標準財政規模	3,760,265	3,829,867
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	5.6	7.0
公債費負担比率（％）	15.9	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.0
将来負担比率（％）	18.1	21.1
積立金現在高 財調	2,783,773	2,859,391
減債	351,168	347,552
特定目的	1,586,662	1,561,775
地方債現在高	6,819,984	6,989,880
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,675	35,308

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	96.6
市町村民税	99.2	98.1
純固定資産税	98.6	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	20,236 人
	２２年国調	21,532 人
	増減率	-6.0 %
面積		66.87 km²
人口密度		303 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,744 人	20,476 人
28. 1. 1	20,902 人	20,634 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	135	160
	1.4	1.6
第２次	3,641	3,994
	37.9	39.0
第３次	5,830	6,076
	60.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
20	3611	地方交付税種地	1－2
長野県	下諏訪町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,661,538	32.0	2,516,596	55.2
地方譲与税	53,708	0.6	53,708	1.2
利子割交付金	3,009	0.0	3,009	0.1
配当割交付金	9,251	0.1	9,251	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,317	0.1	5,317	0.1
地方消費税交付金	379,411	4.6	379,411	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,680	0.1	9,680	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,315	0.1	10,315	0.2
地方交付税	1,699,144	20.4	1,535,111	33.7
内訳 普通交付税	1,535,111	18.4	1,535,111	33.7
特別交付税	164,033	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,831,373	58.0	4,522,398	99.3
交通安全対策特別交付金	4,141	0.0	4,141	0.1
分担金・負担金	20,702	0.2	－	－
使用料	163,701	2.0	9,419	0.2
手数料	59,955	0.7	－	－
国庫支出金	783,358	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	369,653	4.4	－	－
財産収入	52,163	0.6	16,837	0.4
寄附金	12,210	0.1	－	－
繰入金	84,574	1.0	－	－
繰越金	349,362	4.2	－	－
諸収入	809,469	9.7	2,321	0.1
地方債	786,268	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	313,668	3.8	－	－
歳入合計	8,326,929	100.0	4,555,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,908	94.3	－
法定普通税	2,510,908	94.3	－
市町村民税	1,294,152	48.6	－
内訳 個人均等割	37,647	1.4	－
所得割	1,064,168	40.0	－
法人均等割	66,784	2.5	－
法人税割	125,553	4.7	－
固定資産税	1,052,799	39.6	－
うち純固定資産税	1,042,383	39.2	－
軽自動車税	56,175	2.1	－
市町村たばこ税	107,782	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	150,630	5.7	－
法定目的税	150,630	5.7	－
内訳 入湯税	5,688	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,942	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,661,538	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,326,929	8,862,287
歳出総額	7,971,481	8,512,925
歳入歳出差引	355,448	349,362
翌年度に繰越すべき財源	8,817	8,862
実質収支	346,631	340,500
単年度収支	6,131	5,530
積立金	24,653	3,785
繰上償還金	－	386,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	30,784	395,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	487,872	2,772
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	176	487,872	2,772
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	28.08.08	5,485
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,660
議会議員	11	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,238,896	15.5	1,107,194	1,103,216	22.7
うち職員給	808,583	10.1	679,253	－	－
扶助費	994,925	12.5	399,673	268,247	5.5
公債費	717,325	9.0	717,325	717,325	14.7
内訳 元利償還金 元金	639,882	8.0	639,882	639,882	13.1
利子	77,333	1.0	77,333	77,333	1.6
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	2,951,146	37.0	2,224,192	2,088,788	42.9
物件費	1,271,296	15.9	1,032,637	479,614	9.9
維持補修費	36,829	0.5	21,235	20,753	0.4
補助費等	1,132,488	14.2	1,055,503	531,849	10.9
うち一部事務組合負担金	339,859	4.3	339,859	334,680	6.9
繰出金	751,441	9.4	646,208	599,142	12.3
積立金	137,025	1.7	136,543	－	－
投資・出資金・貸付金	513,000	6.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,178,256	14.8	368,082		
うち人件費	62,672	0.8	62,672		
内訳 普通建設事業費	1,178,256	14.8	368,082		
うち補助	776,782	9.7	80,960		
うち単独	392,721	4.9	286,826		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,971,481	100.0	5,484,400		

経常経費充当一般財源等計	3,720,146 千円
経常収支比率	76.4 %（81.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,839,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,741	1.2	－	97,741
総務費	906,010	11.4	36,314	796,408
民生費	2,328,114	29.2	3,372	1,411,727
衛生費	739,178	9.3	319,624	386,798
労働費	62,110	0.8	3,147	34,110
農林水産業費	57,494	0.7	16,434	51,420
商工費	822,298	10.3	97,387	305,470
土木費	1,101,058	13.8	428,384	793,389
消防費	320,177	4.0	28,531	288,839
教育費	819,976	10.3	245,063	601,173
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	717,325	9.0	－	717,325
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,971,481	100.0	1,178,256	5,484,400

繰出金 公営企業等	852,441	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 －
下水道	100,000	再差引収支	-3,993
介護サービス	6,833	加入世帯数（世帯）	3,042
上水道	1,000	被保険者数（人）	4,801
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国民健康保険	152,923	国庫支出金	93
その他	591,685	保険給付費	323

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,323,250	2,257,556
基準財政需要額	3,861,538	3,869,325
標準税収入額等	2,955,657	2,894,768
標準財政規模	4,804,436	4,906,226
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	7.2	6.9
公債費負担比率（％）	12.3	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	0.0
将来負担比率（％）	94.8	108.0
積立金現在高 財調	1,038,324	1,013,671
減債	603	603
特定目的	972,425	938,424
地方債現在高	9,659,093	9,512,707
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,160,482	1,349,772
その他	－	－
実質的なもの	228,358	405,606
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.5	96.0
市町村民税	98.6	97.0
純固定資産税	98.2	94.7

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	95.7
市町村民税	98.8	96.8
純固定資産税	98.2	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,493 人
	２２年国調	15,338 人
	増減率	-5.5 %
面積		144.76 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,956 人	14,735 人
28. 1. 1	15,012 人	14,802 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	971	1,038
	13.2	13.3
第２次	2,466	2,825
	33.6	36.2
第３次	3,895	3,950
	53.1	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	3629 富士見町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,429,665	32.4	2,429,665	51.0
地方譲与税	145,776	1.9	145,776	3.1
利子割交付金	1,775	0.0	1,775	0.0
配当割交付金	5,459	0.1	5,459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,171	0.0	3,171	0.1
地方消費税交付金	275,466	3.7	275,466	5.8
ゴルフ場利用税交付金	12,988	0.2	12,988	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,125	0.3	26,125	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,700	0.1	5,700	0.1
地方交付税	2,003,266	26.7	1,816,009	38.1
内訳 普通交付税	1,816,009	24.2	1,816,009	38.1
特別交付税	187,226	2.5	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	4,909,391	65.5	4,722,134	99.1
交通安全対策特別交付金	2,192	0.0	2,192	0.0
分担金・負担金	34,878	0.5	-	-
使用料	180,336	2.4	18,097	0.4
手数料	10,535	0.1	-	-
国庫支出金	478,283	6.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	512,964	6.8	-	-
財産収入	80,690	1.1	6,871	0.1
寄附金	91,911	1.2	-	-
繰入金	113,867	1.5	-	-
繰越金	402,954	5.4	-	-
諸収入	362,896	4.8	13,419	0.3
地方債	308,700	4.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,000	3.7	-	-
歳入合計	7,489,597	100.0	4,762,713	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,427,782	99.9	-
法定普通税	2,427,782	99.9	-
市町村民税	877,708	36.1	-
内訳 個人均等割	35,403	1.5	-
所得割	657,553	27.1	-
法人均等割	52,415	2.2	-
法人税割	132,337	5.4	-
固定資産税	1,411,707	58.1	-
うち純固定資産税	1,400,536	57.6	-
軽自動車税	51,821	2.1	-
市町村たばこ税	86,487	3.6	-
鉱産税	59	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,883	0.1	-
法定目的税	1,883	0.1	-
内訳 入湯税	1,883	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,429,665	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,489,597	8,035,204
歳出総額	6,957,468	7,632,250
歳入歳出差引	532,129	402,954
翌年度に繰越すべき財源	104,275	90,750
実質収支	427,854	312,204
単年度収支	115,650	51,293
積立金	204,388	47,385
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	20,000	54,982
実質単年度収支	300,038	43,696

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	428,358	2,914
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	147	428,358	2,914
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,070
副市区町村長	1	26.04.01	5,920
教育長	1	26.04.01	5,340
議会議長	1	15.05.01	2,880
議会副議長	1	15.05.01	2,240
議会議員	9	15.05.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,138,589	16.4	993,591	963,721	19.1
うち職員給	711,538	10.2	572,245	-	-
扶助費	588,861	8.5	159,146	159,146	3.2
公債費	585,881	8.4	513,478	513,478	10.2
内訳 元利償還金 元金	531,598	7.6	460,518	460,518	9.1
利子	54,283	0.8	52,960	52,960	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,313,331	33.2	1,666,215	1,636,345	32.4
物件費	1,323,899	19.0	1,087,298	927,189	18.4
維持補修費	50,378	0.7	46,292	46,292	0.9
補助費等	1,569,957	22.6	1,284,207	1,132,920	22.5
うち一部事務組合負担金	399,106	5.7	393,147	393,128	7.8
繰出金	551,729	7.9	462,615	436,280	8.7
積立金	322,992	4.6	197,661	-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	3.7	50,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	565,182	8.1	370,452		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	565,182	8.1	370,452		
うち補助	163,933	2.4	41,127		
うち単独	358,192	5.1	308,544		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,957,468	100.0	5,164,740		

経常経費充当一般財源等計	
	4,179,026 千円
経常収支比率	
82.9 % （ 87.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,696,869 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,923	0.9	-	63,923
総務費	1,183,459	17.0	20,046	949,064
民生費	1,839,112	26.4	12,253	1,111,668
衛生費	480,860	6.9	63,267	469,280
労働費	10,476	0.2	-	476
農林水産業費	552,187	7.9	95,854	211,848
商工費	457,967	6.6	4,919	227,096
土木費	906,082	13.0	273,050	808,286
消防費	259,489	3.7	3,730	249,475
教育費	618,032	8.9	92,063	560,146
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	585,881	8.4	-	513,478
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,957,468	100.0	565,182	5,164,740

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,070,376	
下水道	510,000	
介護サービス	11,534	
上水道	8,647	
工業用水道	-	
国民健康保険	144,169	
その他	396,026	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	368,483
再差引収支	365,262
加入世帯数（世帯）	2,206
被保険者数（人）	3,690
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	63
保険給付費	251

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,315,335	2,414,935
基準財政需要額	4,134,745	4,127,184
標準税収入額等	2,952,629	3,084,334
標準財政規模	5,051,353	5,108,769
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（％）	8.5	6.1
公債費負担比率（％）	9.0	7.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	6.4
将来負担比率（％）	23.5	32.4
積立金現在高 財調	1,494,523	1,310,135
減債	575,034	574,264
特定目的	1,204,022	1,173,922
地方債現在高	5,900,568	6,123,466
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	323,176	388,177
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	62,500	62,500

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.7	99.3
市町村民税	99.6	99.4
純固定資産税	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,566 人
	２２年国調	7,573 人
	増減率	-0.1 %
面積		43.26 km²
人口密度		175 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,919 人	7,838 人
28. 1. 1	7,900 人	7,837 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,007	1,190
	24.4	27.9
第２次	1,120	1,151
	27.1	26.9
第３次	2,007	1,931
	48.5	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20 長野県	3637 原村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	902,665	20.2	902,665	34.7
地方譲与税	88,806	2.0	88,806	3.4
利子割交付金	963	0.0	963	0.0
配当割交付金	2,963	0.1	2,963	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,722	0.0	1,722	0.1
地方消費税交付金	123,630	2.8	123,630	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,963	0.4	15,963	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,930	0.1	3,930	0.2
地方交付税	1,595,746	35.7	1,441,512	55.5
内訳 普通交付税	1,441,512	32.3	1,441,512	55.5
特別交付税	154,164	3.5	－	－
震災復興特別交付税	70	0.0	－	－
（一般財源計）	2,736,388	61.3	2,582,154	99.3
交通安全対策特別交付金	1,384	0.0	1,384	0.1
分担金・負担金	26,849	0.6	－	－
使用料	52,865	1.2	9,422	0.4
手数料	5,017	0.1	－	－
国庫支出金	327,877	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	224,871	5.0	－	－
財産収入	13,117	0.3	3,329	0.1
寄附金	7,379	0.2	－	－
繰入金	150,210	3.4	－	－
繰越金	375,654	8.4	－	－
諸収入	252,592	5.7	3,330	0.1
地方債	291,000	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	129,000	2.9	－	－
歳入合計	4,465,203	100.0	2,599,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	901,929	99.9	－
法定普通税	901,929	99.9	－
市町村民税	438,049	48.5	－
内訳 個人均等割	18,428	2.0	－
所得割	367,426	40.7	－
法人均等割	24,168	2.7	－
法人税割	28,027	3.1	－
固定資産税	403,211	44.7	－
うち純固定資産税	403,211	44.7	－
軽自動車税	31,641	3.5	－
市町村たばこ税	29,028	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	736	0.1	－
法定目的税	736	0.1	－
内訳 入湯税	736	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	902,665	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,465,203	4,883,761
歳出総額	4,175,076	4,508,107
歳入歳出差引	290,127	375,654
翌年度に繰越すべき財源	1,230	7,108
実質収支	288,897	368,546
単年度収支	-79,649	-49,218
積立金	2,427	11,445
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-227,222	-137,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	263,655	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	263,655	2,835
ラスパイレス指数			90.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	745,463	17.9	669,059	668,825	24.5
うち職員給	478,173	11.5	405,215	－	－
扶助費	433,288	10.4	220,828	215,453	7.9
公債費	275,550	6.6	275,550	275,550	10.1
内訳 元利償還金 元金	263,141	6.3	263,141	263,141	9.6
利子	12,409	0.3	12,409	12,409	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,454,301	34.8	1,165,437	1,159,828	42.5
物件費	680,671	16.3	577,044	517,049	18.9
維持補修費	19,938	0.5	18,539	18,539	0.7
補助費等	870,776	20.9	735,618	350,033	12.8
うち一部事務組合負担金	258,122	6.2	255,672	252,249	9.2
繰出金	276,975	6.6	228,402	189,277	6.9
積立金	22,394	0.5	1,205	－	－
投資・出資金・貸付金	155,240	3.7	1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	694,781	16.6	407,814		
うち人件費	15,010	0.4	15,010		
内訳 普通建設事業費	694,781	16.6	407,814		
うち補助	173,738	4.2	23,248		
うち単独	506,649	12.1	384,122		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,175,076	100.0	3,134,060		

経常経費充当一般財源等計	
	2,234,726 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 86.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,424,187 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,473	1.6	－	65,473
総務費	561,520	13.4	26,956	484,518
民生費	1,063,970	25.5	17,344	702,448
衛生費	273,283	6.5	18,902	259,699
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	223,698	5.4	27,487	112,299
商工費	414,408	9.9	114,298	222,942
土木費	488,421	11.7	185,029	350,257
消防費	179,322	4.3	18,727	158,972
教育費	629,431	15.1	286,038	501,902
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	275,550	6.6	－	275,550
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,175,076	100.0	694,781	3,134,060

区分	決算額	区分	決算額
繰出金合計	546,312	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	127,406
営業 下水道	235,946	再差引収支	118,258
病院	31,498	加入世帯数（世帯）	1,383
介護サービス	2,750	被保険者数（人）	2,490
上水道	1,893	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	81,874	国庫支出金	108
その他	192,351	保険給付費	270

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	889,743	849,430
基準財政需要額	2,333,174	2,322,027
標準税収入額等	1,116,136	1,065,538
標準財政規模	2,686,855	2,696,302
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	10.8	13.7
公債費負担比率（％）	8.0	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	947,174	1,094,747
減債	722,145	720,546
特定目的	1,144,112	1,125,954
地方債現在高	1,949,968	1,922,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	201,108	19,723
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.7 99.6	99.6 99.4
市町村民税	99.7 99.6	99.6 99.3
純固定資産税	99.6 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,770 人
	２２年国調	20,909 人
	増減率	-5.4 %
面積		169.20 km²
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,056 人	19,705 人
28. 1. 1	20,321 人	19,962 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	467	504
	4.9	5.1
第２次	4,288	4,627
	44.9	46.4
第３次	4,802	4,846
	50.2	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20 長野県	3823 辰野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,437,235	26.6	2,377,498	44.0
地方譲与税	109,905	1.2	109,905	2.0
利子割交付金	2,466	0.0	2,466	0.0
配当割交付金	7,582	0.1	7,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,387	0.0	4,387	0.1
地方消費税交付金	361,335	3.9	361,335	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,505	0.2	19,505	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,405	0.1	9,405	0.2
地方交付税	2,733,842	29.8	2,512,184	46.5
内訳 普通交付税	2,512,184	27.4	2,512,184	46.5
特別交付税	221,658	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,685,662	62.0	5,404,267	99.9
交通安全対策特別交付金	2,351	0.0	2,351	0.0
分担金・負担金	50,935	0.6	-	-
使用料	196,894	2.1	-	-
手数料	27,152	0.3	-	-
国庫支出金	687,303	7.5	-	-
国有提供交付金	465	0.0	465	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	369,591	4.0	-	-
財産収入	155,326	1.7	-	-
寄附金	152,336	1.7	-	-
繰入金	134,501	1.5	-	-
繰越金	548,470	6.0	-	-
諸収入	364,164	4.0	-	-
地方債	794,900	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	317,100	3.5	-	-
歳入合計	9,170,050	100.0	5,407,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,359,563	96.8	-
法定普通税	2,359,563	96.8	-
市町村民税	1,037,553	42.6	-
内訳 個人均等割	36,055	1.5	-
所得割	862,208	35.4	-
法人均等割	54,273	2.2	-
法人税割	85,017	3.5	-
固定資産税	1,113,784	45.7	-
うち純固定資産税	1,105,683	45.4	-
軽自動車税	66,689	2.7	-
市町村たばこ税	141,537	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	77,672	3.2	-
法定目的税	77,672	3.2	-
内訳 入湯税	17,935	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	59,737	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,437,235	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,170,050	8,856,390
歳出総額	8,749,735	8,307,920
歳入歳出差引	420,315	548,470
翌年度に繰越すべき財源	50,274	21,566
実質収支	370,041	526,904
単年度収支	-156,863	236,096
積立金	126,333	2,750
繰上償還金	169,773	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	139,243	238,846

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	501,379	2,801
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,152	3,128
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	179	501,379	2,801
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,719
副市区町村長	1	23.04.01	6,231
教育長	1	23.04.01	5,022
議会議長	1	19.04.01	3,090
議会副議長	1	19.04.01	2,480
議会議員	12	19.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,547,525	17.7	1,332,998	1,118,708	19.5
うち職員給	821,804	9.4	655,255	-	-
扶助費	909,937	10.4	293,196	287,609	5.0
公債費	863,316	9.9	855,812	685,739	12.0
内訳 元利償還金 元金	827,619	9.5	820,787	650,867	11.4
利子	35,697	0.4	35,025	34,872	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,320,778	38.0	2,482,006	2,092,056	36.5
物件費	1,004,298	11.5	810,145	618,695	10.8
維持補修費	42,110	0.5	21,784	16,636	0.3
補助費等	1,550,155	17.7	1,415,429	856,599	15.0
うち一部事務組合負担金	635,459	7.3	627,543	562,074	9.8
繰出金	1,273,280	14.6	1,160,226	1,111,160	19.4
積立金	158,274	1.8	123,235	-	-
投資・出資金・貸付金	404,744	4.6	131,744	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	996,096	11.4	329,011	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,200	0.2	19,075	4,695,146 千円	
内訳 普通建設事業費	995,176	11.4	328,215	経常収支比率	
うち補助	386,179	4.4	32,892	82.0 % （ 86.8 %）	
うち単独	572,197	6.5	288,239	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	920	0.0	796	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	8,749,735	100.0	6,473,580	6,893,895 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,561	1.1	-	92,561
総務費	1,148,193	13.1	31,171	919,856
民生費	2,476,181	28.3	228,820	1,393,305
衛生費	1,054,381	12.1	11,907	1,011,830
労働費	6,794	0.1	-	3,859
農林水産業費	280,182	3.2	57,372	194,723
商工費	407,030	4.7	230	129,694
土木費	1,120,394	12.8	343,944	856,988
消防費	262,185	3.0	15,884	232,646
教育費	1,011,054	11.6	305,848	754,966
災害復旧費	920	0.0	-	796
公債費	889,860	10.2	-	882,356
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,749,735	100.0	995,176	6,473,580

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,796,064	
営業公共事業等の状況 下水道	527,308	
病院	504,200	
簡易水道	33,207	
上水道	18,584	
国民健康保険	140,326	
その他	572,439	

国民健康保険会計の状況	
実質収支	12,676
再差引収支	7,176
加入世帯数（世帯）	2,962
被保険者数（人）	4,862
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	101
保険給付費	293

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,249,688	2,191,212
基準財政需要額	4,760,781	4,858,353
標準税収入額等	2,835,671	2,756,131
標準財政規模	5,664,989	5,808,010
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	6.5	9.1
公債費負担比率（％）	12.4	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	8.1
将来負担比率（％）	24.6	41.6
積立金現在高 財調	1,975,938	1,849,605
減債	134,318	174,143
特定目的	973,081	1,035,816
地方債現在高	7,459,308	7,492,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	6,119
保証・補償	-	-
その他	62,479	73,451
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	55,502	55,455

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 97.4	99.1 96.9
市町村民税	99.1 97.7	99.2 97.2
純固定資産税	99.2 96.9	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	25,241 人
	２２年国調	26,214 人
	増減率	-3.7 %
面積		85.91 km²
人口密度		294 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,081 人	24,353 人
28. 1. 1	25,115 人	24,436 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	916	971
	7.2	7.7
第２次	5,800	6,022
	45.8	47.8
第３次	5,950	5,597
	47.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20 長野県	3831 箕輪町	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,381,829	35.5	3,381,829	56.3
地方譲与税	110,327	1.2	110,327	1.8
利子割交付金	3,231	0.0	3,231	0.1
配当割交付金	9,936	0.1	9,936	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,768	0.1	5,768	0.1
地方消費税交付金	475,146	5.0	475,146	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,600	0.2	19,600	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,850	0.1	13,850	0.2
地方交付税	2,149,982	22.5	1,982,383	33.0
内訳 普通交付税	1,982,383	20.8	1,982,383	33.0
特別交付税	167,599	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,169,669	64.7	6,002,070	100.0
交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,763	0.0
分担金・負担金	45,879	0.5	-	-
使用料	215,461	2.3	-	-
手数料	13,832	0.1	-	-
国庫支出金	820,229	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	466,733	4.9	-	-
財産収入	15,596	0.2	-	-
寄附金	78,206	0.8	-	-
繰入金	39,360	0.4	-	-
繰越金	598,894	6.3	-	-
諸収入	412,769	4.3	4	0.0
地方債	657,200	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	405,000	4.2	-	-
歳入合計	9,536,591	100.0	6,004,837	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,351,879	99.1	-
法定普通税	3,351,879	99.1	-
市町村民税	1,545,755	45.7	-
内訳 個人均等割	45,548	1.3	-
所得割	1,172,299	34.7	-
法人均等割	102,696	3.0	-
法人税割	225,212	6.7	-
固定資産税	1,557,145	46.0	-
うち純固定資産税	1,554,952	46.0	-
軽自動車税	84,704	2.5	-
市町村たばこ税	164,275	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,950	0.9	-
法定目的税	29,950	0.9	-
内訳 入湯税	29,950	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,381,829	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,536,591	9,423,690
歳出総額	8,999,082	8,824,796
歳入歳出差引	537,509	598,894
翌年度に繰越すべき財源	156,783	62,894
実質収支	380,726	536,000
単年度収支	-155,274	196,012
積立金	2,431	2,441
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-152,843	198,453

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	564,672	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,056	3,176
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	192	564,672	2,941
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,719
副市区町村長	1	29.04.01	6,365
教育長	1	28.04.01	5,620
議会議長	1	19.04.30	3,170
議会副議長	1	19.04.30	2,530
議会議員	13	19.04.30	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,031,025	22.6	1,708,176	1,653,669	25.8
うち職員給	956,215	10.6	689,380	-	-
扶助費	1,167,826	13.0	358,062	349,890	5.5
公債費	912,845	10.1	902,699	902,699	14.1
内訳 元利償還金 元金	833,934	9.3	824,159	824,159	12.9
利子	77,598	0.9	77,227	77,227	1.2
一時借入金利子	1,313	0.0	1,313	1,313	0.0
（義務的経費計）	4,111,696	45.7	2,968,937	2,906,258	45.3
物件費	1,127,005	12.5	910,443	683,608	10.7
維持補修費	72,696	0.8	62,175	55,501	0.9
補助費等	1,954,431	21.7	1,855,780	1,642,488	25.6
うち一部事務組合負担金	698,522	7.8	690,206	684,225	10.7
繰出金	668,574	7.4	553,442	496,360	7.7
積立金	90,558	1.0	11,237	-	-
投資・出資金・貸付金	279,464	3.1	279,464	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	694,658	7.7	314,416		
うち人件費	10,927	0.1	10,927		
内訳 普通建設事業費	693,569	7.7	313,327		
うち補助	199,146	2.2	42,201		
うち単独	468,270	5.2	247,779		
災害復旧事業費	1,089	0.0	1,089		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,999,082	100.0	6,955,894		

経常経費充当一般財源等計	5,784,215 千円
経常収支比率	90.2 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,493,403 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,639	1.1	-	100,634
総務費	1,151,093	12.8	31,491	892,298
民生費	2,923,691	32.5	86,862	1,648,745
衛生費	745,149	8.3	24,534	706,981
労働費	20,390	0.2	-	20,390
農林水産業費	562,900	6.3	89,426	479,107
商工費	530,929	5.9	42,563	526,086
土木費	907,283	10.1	295,227	649,380
消防費	325,934	3.6	14,627	306,458
教育費	817,140	9.1	108,839	722,027
災害復旧費	1,089	0.0	-	1,089
公債費	912,845	10.1	-	902,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,999,082	100.0	693,569	6,955,894

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,383,319	
下水道	694,876	
上水道	19,869	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	160,120	
その他	508,454	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,431
再差引収支	45,351
加入世帯数（世帯）	3,344
被保険者数（人）	5,586
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	97
保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,150,306	3,178,172
基準財政需要額	5,136,915	5,147,049
標準税収入額等	4,010,937	4,039,473
標準財政規模	6,398,403	6,471,584
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	6.0	8.3
公債費負担比率（％）	12.0	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	55.2	69.4
積立金現在高 財調	1,523,208	1,520,777
減債	191,285	191,242
特定目的	573,947	506,258
地方債現在高	8,967,235	9,143,969
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,093	71,407
保証・補償	-	-
その他	166,014	203,149
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.7	99.0 96.1
市町村民税	99.1 97.0	99.1 96.6
純固定資産税	98.9 96.1	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,530 人
	２２年国調	9,902 人
	増減率	-3.8 %
面積		86.96 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,708 人	9,502 人
28. 1. 1	9,795 人	9,581 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	871	849
	16.7	16.0
第２次	2,002	2,103
	38.3	39.6
第３次	2,350	2,363
	45.0	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	3840 飯島町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,186,213	22.0	1,186,213	37.9
地方譲与税	78,701	1.5	78,701	2.5
利子割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
配当割交付金	3,231	0.1	3,231	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,877	0.0	1,877	0.1
地方消費税交付金	170,487	3.2	170,487	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,076	0.3	14,076	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,433	0.1	4,433	0.1
地方交付税	1,799,077	33.4	1,654,890	52.9
内訳 普通交付税	1,654,890	30.7	1,654,890	52.9
特別交付税	144,062	2.7	－	－
震災復興特別交付税	125	0.0	－	－
（一般財源計）	3,259,145	60.5	3,114,958	99.5
交通安全対策特別交付金	1,496	0.0	1,496	0.0
分担金・負担金	18,509	0.3	－	－
使用料	85,232	1.6	10,118	0.3
手数料	10,768	0.2	－	－
国庫支出金	400,961	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	302,783	5.6	－	－
財産収入	11,777	0.2	3,528	0.1
寄附金	72,728	1.3	－	－
繰入金	113,520	2.1	－	－
繰越金	374,916	7.0	－	－
諸収入	262,927	4.9	925	0.0
地方債	476,300	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,000	2.9	－	－
歳入合計	5,391,062	100.0	3,131,025	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,186,213	100.0	－
法定普通税	1,186,213	100.0	－
市町村民税	434,649	36.6	－
内訳 個人均等割	16,413	1.4	－
所得割	367,387	31.0	－
法人均等割	25,261	2.1	－
法人税割	25,588	2.2	－
固定資産税	667,511	56.3	－
うち純固定資産税	644,375	54.3	－
軽自動車税	35,342	3.0	－
市町村たばこ税	48,711	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,186,213	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,391,062	5,435,300
歳出総額	5,106,819	5,060,384
歳入歳出差引	284,243	374,916
翌年度に繰越すべき財源	8,375	33,062
実質収支	275,868	341,854
単年度収支	-65,986	167,333
積立金	1,318	1,201
繰上償還金	51,877	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-12,791	168,534

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	278,500	2,785
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	278,500	2,785
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,549
副市区町村長	1	26.04.01	5,608
教育長	1	28.04.01	5,095
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,983	16.0	760,187	752,816	22.9
うち職員給	481,919	9.4	440,680	－	－
扶助費	505,768	9.9	167,714	164,088	5.0
公債費	534,227	10.5	495,767	445,971	13.6
内訳 元利償還金 元金	484,704	9.5	446,244	396,448	12.0
利子	48,832	1.0	48,832	48,832	1.5
一時借入金利子	691	0.0	691	691	0.0
（義務的経費計）	1,855,978	36.3	1,423,668	1,362,875	41.4
物件費	715,716	14.0	629,211	290,540	8.8
維持補修費	49,928	1.0	48,862	47,367	1.4
補助費等	586,159	11.5	507,162	406,052	12.3
うち一部事務組合負担金	242,436	4.7	227,702	224,308	6.8
繰出金	644,259	12.6	588,455	400,178	12.2
積立金	281,602	5.5	210,002	－	－
投資・出資金・貸付金	136,000	2.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	837,177	16.4	260,366		
うち人件費	8,108	0.2	8,108		
内訳 普通建設事業費	835,849	16.4	259,657		
うち補助	251,885	4.9	49,324		
うち単独	523,424	10.2	205,893		
災害復旧事業費	1,328	0.0	709		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,106,819	100.0	3,667,726		

経常経費充当一般財源等計	2,507,012 千円
経常収支比率	76.2 %（80.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,951,969 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,267	1.4	38	72,267
総務費	968,680	19.0	34,639	842,197
民生費	1,496,926	29.3	316,776	799,746
衛生費	289,138	5.7	5,145	260,169
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	516,489	10.1	162,609	332,355
商工費	184,404	3.6	41	63,931
土木費	479,869	9.4	181,452	350,752
消防費	162,676	3.2	12,847	148,332
教育費	400,815	7.8	122,302	301,501
災害復旧費	1,328	0.0	－	709
公債費	534,227	10.5	－	495,767
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,106,819	100.0	835,849	3,667,726

繰出金 合計	719,105	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	68,001
営業 下水道	297,314	再差引収支	68,001
病院	73,730	加入世帯数（世帯）	1,388
上水道	1,116	被保険者数（人）	2,334
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国民健康保険	60,507	国庫支出金	86
その他	286,438	保険給付費	271

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,157,095	1,119,479
基準財政需要額	2,812,781	2,796,666
標準税収入額等	1,460,718	1,405,643
標準財政規模	3,274,725	3,282,407
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	8.4	10.4
公債費負担比率（％）	12.5	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	10.0
将来負担比率（％）	49.6	63.5
積立金現在高 財調	1,003,397	1,002,079
減債	225,821	194,968
特定目的	778,184	642,273
地方債現在高	4,983,133	4,991,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	292,023	326,434
保証・補償	－	－
その他	84,981	67,021
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,678	30,647
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.2	99.5 97.6
市町村民税	99.7 98.7	99.6 98.6
純固定資産税	99.6 97.6	99.4 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,063 人
	２２年国調	14,543 人
	増減率	3.6 %
面積		40.99 km²
人口密度		367 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,314 人	15,004 人
28. 1. 1	15,155 人	14,861 人
増減率	1.0 %	1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	545
	6.8	7.5
第２次	2,863	2,882
	38.4	39.5
第３次	4,093	3,871
	54.8	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3858	地方交付税種地	2－3
長野県	南箕輪村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,088,633	32.1	2,088,633	54.3
地方譲与税	74,248	1.1	74,248	1.9
利子割交付金	1,907	0.0	1,907	0.0
配当割交付金	5,862	0.1	5,862	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,407	0.1	3,407	0.1
地方消費税交付金	265,594	4.1	265,594	6.9
ゴルフ場利用税交付金	6,488	0.1	6,488	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,188	0.2	13,188	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,440	0.2	12,440	0.3
地方交付税	1,503,468	23.1	1,333,368	34.7
内訳 普通交付税	1,333,368	20.5	1,333,368	34.7
特別交付税	170,100	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,975,235	61.0	3,805,135	98.9
交通安全対策特別交付金	1,678	0.0	1,678	0.0
分担金・負担金	46,091	0.7	－	－
使用料	152,146	2.3	6,374	0.2
手数料	17,091	0.3	－	－
国庫支出金	590,904	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	326,558	5.0	－	－
財産収入	43,471	0.7	33,110	0.9
寄附金	36,946	0.6	－	－
繰入金	177,117	2.7	－	－
繰越金	384,695	5.9	－	－
諸収入	261,864	4.0	68	0.0
地方債	500,976	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	247,076	3.8	－	－
歳入合計	6,514,772	100.0	3,846,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,046,178	98.0	－
法定普通税	2,046,178	98.0	－
市町村民税	920,425	44.1	－
内訳 個人均等割	26,905	1.3	－
所得割	700,134	33.5	－
法人均等割	53,409	2.6	－
法人税割	139,977	6.7	－
固定資産税	960,139	46.0	－
うち純固定資産税	958,543	45.9	－
軽自動車税	49,998	2.4	－
市町村たばこ税	115,616	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,455	2.0	－
法定目的税	42,455	2.0	－
内訳 入湯税	42,455	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,088,633	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,514,772	6,434,070
歳出総額	6,093,269	6,049,375
歳入歳出差引	421,503	384,695
翌年度に繰越すべき財源	72,776	95,278
実質収支	348,727	289,417
単年度収支	59,310	-124,637
積立金	4,046	54,881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	91,400	120,000
実質単年度収支	-28,044	-189,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	393,438	2,851
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,582	3,194
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	138	393,438	2,851
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	○	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,190
副市区町村長	1	27.04.01	6,110
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	19.04.01	2,950
議会副議長	1	19.04.01	2,230
議会議員	8	19.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,001,356	16.4	782,876	782,795	19.1
うち職員給	653,195	10.7	443,189	－	－
扶助費	784,323	12.9	255,401	255,401	6.2
公債費	394,257	6.5	394,257	394,257	9.6
内訳 元利償還金 元金	351,829	5.8	351,829	351,829	8.6
利子	42,428	0.7	42,428	42,428	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,179,936	35.8	1,432,534	1,432,453	35.0
物件費	1,224,410	20.1	1,149,756	589,186	14.4
維持補修費	16,283	0.3	16,218	13,229	0.3
補助費等	705,091	11.6	614,785	593,903	14.5
うち一部事務組合負担金	426,446	7.0	400,513	398,674	9.7
繰出金	375,035	6.2	309,512	275,883	6.7
積立金	9,541	0.2	5,000	－	－
投資・出資金・貸付金	338,788	5.6	334,595	198,910	4.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,244,185	20.4	578,681		
うち人件費	25,646	0.4	25,646		
内訳 普通建設事業費	1,244,185	20.4	578,681		
うち補助	232,322	3.8	72,773		
うち単独	970,154	15.9	476,472		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,093,269	100.0	4,441,081		

経常経費充当一般財源等計	
	3,103,564 千円
経常収支比率	75.8 %（80.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,862,584 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,601	1.1	256	64,601
総務費	770,001	12.6	14,535	690,068
民生費	2,195,378	36.0	258,133	1,293,559
衛生費	667,186	10.9	283,162	446,879
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	220,775	3.6	58,699	164,288
商工費	109,459	1.8	9,138	101,683
土木費	727,430	11.9	302,340	560,834
消防費	248,210	4.1	74,454	176,466
教育費	695,972	11.4	243,468	548,446
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	394,257	6.5	－	394,257
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,093,269	100.0	1,244,185	4,441,081

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	713,478	
営下水道	330,000	
事上水道	8,443	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	103,476	
出のその他	271,559	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	19,968
再差引収支	-10,032
加入世帯数（世帯）	1,944
被保険者数（人）	3,216
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	111
保険給付費	310

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,930,731	1,879,389
基準財政需要額	3,263,426	3,175,818
標準税収入額等	2,454,129	2,387,227
標準財政規模	4,034,573	3,968,480
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	8.6	7.3
公債費負担比率（％）	8.1	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,159,181	2,246,535
減債	158,826	158,658
特定目的	504,552	584,942
地方債現在高	4,843,867	4,694,720
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,000	－
保証・補償	－	－
その他	507,244	418,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.6	98.9 95.2
市町村民税	99.1 96.8	99.1 96.4
純固定資産税	98.8 93.9	98.5 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,850 人
	２２年国調	5,074 人
	増減率	-4.4 %
面積		77.05 km²
人口密度		63 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,022 人	4,970 人
28. 1. 1	5,082 人	5,035 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	693
	22.3	24.2
第２次	914	947
	32.5	33.1
第３次	1,273	1,218
	45.2	42.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3866		
長野県	中川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	462,033	12.8	462,033	19.8
地方譲与税	50,243	1.4	50,243	2.2
利子割交付金	505	0.0	505	0.0
配当割交付金	1,555	0.0	1,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	903	0.0	903	0.0
地方消費税交付金	80,005	2.2	80,005	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,987	0.2	8,987	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,785	0.0	1,785	0.1
地方交付税	1,823,380	50.7	1,716,443	73.6
内訳 普通交付税	1,716,443	47.7	1,716,443	73.6
特別交付税	106,937	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,429,396	67.5	2,322,459	99.6
交通安全対策特別交付金	548	0.0	548	0.0
分担金・負担金	16,087	0.4	－	－
使用料	75,867	2.1	3,118	0.1
手数料	5,254	0.1	－	－
国庫支出金	207,117	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	215,707	6.0	－	－
財産収入	7,670	0.2	6,414	0.3
寄附金	1,185	0.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	363,035	10.1	－	－
諸収入	59,529	1.7	132	0.0
地方債	217,350	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,598,745	100.0	2,332,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	461,658	99.9	－
法定普通税	461,658	99.9	－
市町村民税	199,389	43.2	－
内訳 個人均等割	8,859	1.9	－
所得割	178,722	38.7	－
法人均等割	8,501	1.8	－
法人税割	3,307	0.7	－
固定資産税	219,884	47.6	－
うち純固定資産税	213,584	46.2	－
軽自動車税	20,365	4.4	－
市町村たばこ税	22,020	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	375	0.1	－
法定目的税	375	0.1	－
内訳 入湯税	375	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	462,033	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,598,745	3,546,549
歳出総額	3,357,512	3,183,514
歳入歳出差引	241,233	363,035
翌年度に繰越すべき財源	5,789	18,525
実質収支	235,444	344,510
単年度収支	-109,066	139,186
積立金	1,100	800
繰上償還金	133,528	138,225
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	25,562	278,211

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	203,067	2,943
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	203,067	2,943
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,810
副市区町村長	1	28.04.01	5,770
教育長	1	28.04.01	5,060
議会議長	1	21.04.01	2,560
議会副議長	1	21.04.01	1,950
議会議員	8	24.08.24	1,795

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,941	17.1	517,324	517,198	22.2
うち職員給	354,856	10.6	304,146	－	－
扶助費	255,025	7.6	82,641	80,014	3.4
公債費	532,966	15.9	532,966	399,438	17.1
内訳 元利償還金 元金	513,197	15.3	513,197	379,669	16.3
利子	19,765	0.6	19,765	19,765	0.8
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,361,932	40.6	1,132,931	996,650	42.7
物件費	472,427	14.1	399,752	240,760	10.3
維持補修費	7,638	0.2	7,300	5,297	0.2
補助費等	420,260	12.5	308,587	197,403	8.5
うち一部事務組合負担金	133,876	4.0	127,776	122,776	5.3
繰出金	429,500	12.8	401,655	394,747	16.9
積立金	197,015	5.9	178,101	－	－
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	468,440	14.0	181,825	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,253	0.3	9,253	1,834,857 千円	
内訳 普通建設事業費	459,931	13.7	181,218	経常収支比率	
うち補助	98,359	2.9	3,629	78.7 % （ 78.7 %）	
うち単独	313,572	9.3	163,464	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	8,509	0.3	607	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,357,512	100.0	2,610,451	2,851,684 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,072	1.6	－	55,072
総務費	671,965	20.0	47,329	570,504
民生費	777,879	23.2	96,757	527,340
衛生費	156,177	4.7	1,976	140,802
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	378,667	11.3	68,287	217,076
商工費	77,360	2.3	30,467	48,435
土木費	360,452	10.7	187,795	209,819
消防費	103,515	3.1	12,378	86,873
教育費	230,878	6.9	14,942	216,885
災害復旧費	8,509	0.3	－	607
公債費	537,038	16.0	－	537,038
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,357,512	100.0	459,931	2,610,451

繰出金	合計	474,186	国民健康保険会計の状況 実質収支	19,986
営業の状況	下水道	224,000	再差引収支	19,407
	病院	24,577	加入世帯数（世帯）	712
	上水道	20,109	被保険者数（人）	1,236
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
	国民健康保険	37,462	国庫支出金	87
	その他	168,038	保険給付費	261

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	489,122	473,434
基準財政需要額	2,205,631	2,210,191
標準税収入額等	601,865	584,938
標準財政規模	2,414,842	2,447,240
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	9.7	14.1
公債費負担比率（％）	18.7	18.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,075,500	1,074,400
減債	142,770	142,720
特定目的	632,299	436,434
地方債現在高	2,761,351	3,057,198
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,404	9,931
保証・補償	－	－
その他	18,857	26,462
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	61,290	61,240

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 97.9	99.3 97.4
市町村民税	99.3 98.9	99.5 99.1
純固定資産税	98.8 96.6	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,821 人
	２２年国調	8,974 人
	増減率	-1.7 %
面積		54.50 km²
人口密度		162 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,113 人	8,897 人
28. 1. 1	9,175 人	8,966 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	328	304
	7.3	6.8
第２次	1,904	1,971
	42.5	44.1
第３次	2,251	2,198
	50.2	49.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	3882		
長野県	宮田村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,188,617	29.4	1,188,617	47.3
地方譲与税	55,701	1.4	55,701	2.2
利子割交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
配当割交付金	3,589	0.1	3,589	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,086	0.1	2,086	0.1
地方消費税交付金	160,494	4.0	160,494	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,944	0.2	9,944	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,942	0.1	5,942	0.2
地方交付税	1,162,397	28.7	1,085,530	43.2
内訳 普通交付税	1,085,530	26.8	1,085,530	43.2
特別交付税	76,867	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,589,936	64.0	2,513,069	99.9
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0
分担金・負担金	7,813	0.2	－	－
使用料	114,046	2.8	－	－
手数料	9,932	0.2	－	－
国庫支出金	372,099	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	192,826	4.8	－	－
財産収入	10,951	0.3	－	－
寄附金	88,019	2.2	－	－
繰入金	39,100	1.0	－	－
繰越金	200,584	5.0	－	－
諸収入	207,926	5.1	320	0.0
地方債	210,100	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	3.7	－	－
歳入合計	4,044,291	100.0	2,514,348	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,185,549	99.7	－
法定普通税	1,185,549	99.7	－
市町村民税	534,023	44.9	－
内訳 個人均等割	16,217	1.4	－
所得割	420,727	35.4	－
法人均等割	30,852	2.6	－
法人税割	66,227	5.6	－
固定資産税	580,038	48.8	－
うち純固定資産税	576,252	48.5	－
軽自動車税	28,929	2.4	－
市町村たばこ税	42,559	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,068	0.3	－
法定目的税	3,068	0.3	－
内訳 入湯税	3,068	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,188,617	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,044,291	4,014,946
歳出総額	3,901,808	3,814,362
歳入歳出差引	142,483	200,584
翌年度に繰越すべき財源	9,466	6,220
実質収支	133,017	194,364
単年度収支	-61,347	44,592
積立金	101,991	51,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	40,644	96,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	260,392	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,405	3,045
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	260,392	2,959
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,660
副市区町村長	1	27.04.01	5,711
教育長	1	27.04.01	5,001
議会議長	1	28.04.01	2,770
議会副議長	1	28.04.01	2,140
議会議員	10	28.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	726,125	18.6	656,012	654,114	24.6
うち職員給	443,603	11.4	381,520	－	－
扶助費	489,911	12.6	156,232	145,801	5.5
公債費	418,814	10.7	395,332	395,332	14.8
内訳 元利償還金 元金	384,659	9.9	365,930	365,930	13.7
利子	34,155	0.9	29,402	29,402	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,634,850	41.9	1,207,576	1,195,247	44.9
物件費	667,382	17.1	518,639	414,707	15.6
維持補修費	7,406	0.2	6,222	3,234	0.1
補助費等	495,175	12.7	449,111	347,344	13.0
うち一部事務組合負担金	218,087	5.6	212,172	186,933	7.0
繰出金	259,343	6.6	220,371	176,685	6.6
積立金	230,980	5.9	142,934	－	－
投資・出資金・貸付金	366,394	9.4	221,394	4,855	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	240,278	6.2	124,792		
うち人件費	4,464	0.1	4,464		
内訳 普通建設事業費	239,317	6.1	123,831		
うち補助	128,382	3.3	31,453		
うち単独	110,935	2.8	92,378		
災害復旧事業費	961	0.0	961		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,901,808	100.0	2,891,039		

経常経費充当一般財源等計	
	2,142,072 千円
経常収支比率	
80.4 % （ 85.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,033,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,468	1.7	－	66,468
総務費	859,036	22.0	8,388	713,412
民生費	1,076,567	27.6	2,274	601,686
衛生費	203,070	5.2	－	192,868
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	165,444	4.2	12,642	111,756
商工費	223,463	5.7	15,949	65,837
土木費	290,683	7.4	60,104	264,475
消防費	173,838	4.5	12,711	139,226
教育費	392,966	10.1	96,751	308,520
災害復旧費	961	0.0	－	961
公債費	418,814	10.7	－	395,332
諸支出金	30,498	0.8	30,498	30,498
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,901,808	100.0	239,317	2,891,039

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	537,352	国民健康保険会計の状況 実質収支	69,948
営業の状況 下水道	233,832	再差引収支	15,438
病院	39,322	加入世帯数（世帯）	1,098
上水道	4,855	被保険者数（人）	1,814
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	54,283	国庫支出金	94
その他	205,060	保険給付費	260

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,125,529	1,139,995
基準財政需要額	2,221,028	2,192,883
標準税収入額等	1,425,714	1,444,984
標準財政規模	2,668,531	2,675,252
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	5.0	7.3
公債費負担比率（％）	13.0	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	14.5
将来負担比率（％）	25.5	43.6
積立金現在高 財調	1,135,768	1,033,777
減債	1,285	1,281
特定目的	417,376	327,491
地方債現在高	3,525,394	3,699,953
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	107,256	129,024
保証・補償	－	－
その他	55,007	64,523
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 99.3	99.7 99.0
市町村民税	99.8 99.6	99.9 99.3
純固定資産税	99.6 98.9	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,167 人
	２２年国調	13,676 人
	増減率	-3.7 %
面積		72.79 km²
人口密度		181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,549 人	13,448 人
28. 1. 1	13,648 人	13,535 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,696	1,807
	22.8	24.5
第２次	2,312	2,239
	31.1	30.3
第３次	3,420	3,339
	46.0	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20 長野県	4021 松川町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,429,776	20.7	1,429,776	36.3
地方譲与税	75,368	1.1	75,368	1.9
利子割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
配当割交付金	4,339	0.1	4,339	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.1
地方消費税交付金	229,716	3.3	229,716	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,508	0.2	13,508	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,069	0.1	6,069	0.2
地方交付税	2,449,760	35.4	2,179,446	55.3
内訳 普通交付税	2,179,446	31.5	2,179,446	55.3
特別交付税	270,314	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,212,471	60.9	3,942,157	100.0
交通安全対策特別交付金	1,475	0.0	1,475	0.0
分担金・負担金	6,233	0.1	－	－
使用料	107,848	1.6	－	－
手数料	19,034	0.3	－	－
国庫支出金	712,434	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	357,297	5.2	－	－
財産収入	9,142	0.1	97	0.0
寄附金	48,967	0.7	－	－
繰入金	190,916	2.8	－	－
繰越金	586,693	8.5	－	－
諸収入	139,331	2.0	95	0.0
地方債	521,800	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,500	2.9	－	－
歳入合計	6,913,641	100.0	3,943,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,411,753	98.7	－
法定普通税	1,411,753	98.7	－
市町村民税	587,595	41.1	－
内訳 個人均等割	23,287	1.6	－
所得割	502,741	35.2	－
法人均等割	28,564	2.0	－
法人税割	33,003	2.3	－
固定資産税	709,574	49.6	－
うち純固定資産税	691,863	48.4	－
軽自動車税	51,116	3.6	－
市町村たばこ税	63,468	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,023	1.3	－
法定目的税	18,023	1.3	－
内訳 入湯税	18,023	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,429,776	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,913,641	6,996,010
歳出総額	6,451,287	6,409,316
歳入歳出差引	462,354	586,694
翌年度に繰越すべき財源	19,476	86,845
実質収支	442,878	499,849
単年度収支	-56,971	25,163
積立金	4,089	52,506
繰上償還金	50,000	101,300
積立金取崩し額	78,990	114,867
実質単年度収支	-81,872	64,102

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	270,400	2,704
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	100	270,400	2,704
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,840
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	2,698
議会副議長	1	19.04.01	2,090
議会議員	12	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	692,443	10.7	615,138	612,292	14.8
うち職員給	409,462	6.3	340,446	－	－
扶助費	789,985	12.2	238,395	238,345	5.7
公債費	599,215	9.3	599,215	549,215	13.2
内訳 元利償還金 元金	571,312	8.9	571,312	521,312	12.6
利子	27,872	0.4	27,872	27,872	0.7
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	2,081,643	32.3	1,452,748	1,399,852	33.8
物件費	1,142,477	17.7	913,677	807,453	19.5
維持補修費	43,174	0.7	38,128	37,161	0.9
補助費等	714,555	11.1	597,272	427,954	10.3
うち一部事務組合負担金	361,140	5.6	323,675	269,240	6.5
繰出金	979,418	15.2	909,905	774,420	18.7
積立金	123,091	1.9	69,378	－	－
投資・出資金・貸付金	98,254	1.5	19,143	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,268,675	19.7	634,198	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	35,693	0.6	35,693	3,446,840 千円	
内訳 普通建設事業費	1,261,910	19.6	633,678	経常収支比率	
うち補助	683,245	10.6	104,089	83.1 % （ 87.4 %）	
うち単独	578,665	9.0	529,589	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	6,765	0.1	520	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,451,287	100.0	4,634,449	5,090,494 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,208	1.2	－	78,208
総務費	789,339	12.2	14,877	620,060
民生費	1,762,299	27.3	18,546	1,041,756
衛生費	514,666	8.0	111,524	487,824
労働費	1,243	0.0	－	1,102
農林水産業費	537,443	8.3	73,748	428,329
商工費	215,648	3.3	－	86,379
土木費	842,067	13.1	594,043	588,631
消防費	269,779	4.2	28,762	235,342
教育費	834,615	12.9	420,410	467,083
災害復旧費	6,765	0.1	－	520
公債費	599,215	9.3	－	599,215
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,451,287	100.0	1,261,910	4,634,449

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出	合計	1,014,924	国民健康保険事業	実質収支 154,202
	下水道	486,720		再差引収支 107,007
	上水道	35,506		加入世帯数（世帯） 1,945
	その他	27,353		被保険者数（人） 3,508
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 93
	国民健康保険	131,956		国庫支出金 99
	その他	333,389		保険給付費 260

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,367,334	1,347,551
基準財政需要額	3,550,339	3,539,299
標準税収入額等	1,717,383	1,689,155
標準財政規模	4,099,408	4,124,738
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	10.8	12.1
公債費負担比率（％）	11.8	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,155,033	1,229,934
減債	207,249	207,140
特定目的	1,181,745	1,171,514
地方債現在高	4,238,069	4,287,581
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	121,837	116,299
保証・補償	－	－
その他	58,593	65,620
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,183	84,133

徴収率（％）		現年	計	平成２８年度	平成２７年度
	合計	99.1	96.1	99.2	96.1
	市町村民税	99.1	96.9	99.3	96.8
	純固定資産税	99.0	94.8	99.1	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,080 人
	２２年国調	13,216 人
	増減率	-1.0 %
面積		45.36 km²
人口密度		288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,245 人	13,149 人
28. 1. 1	13,371 人	13,271 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,212	1,257
	17.3	17.7
第２次	2,094	2,138
	30.0	30.1
第３次	3,684	3,700
	52.7	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	4030 高森町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,414,981	19.0	1,414,981	37.2
地方譲与税	75,618	1.0	75,618	2.0
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
配当割交付金	4,434	0.1	4,434	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,589	0.0	2,589	0.1
地方消費税交付金	231,999	3.1	231,999	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,532	0.2	11,532	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,600	0.2	13,600	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,544	0.1	9,544	0.3
地方交付税	2,209,682	29.7	2,021,462	53.2
内訳 普通交付税	2,021,462	27.2	2,021,462	53.2
特別交付税	188,220	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,975,420	53.4	3,787,200	99.6
交通安全対策特別交付金	1,793	0.0	1,793	0.0
分担金・負担金	115,243	1.5	－	－
使用料	165,941	2.2	－	－
手数料	15,602	0.2	－	－
国庫支出金	836,562	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,814	4.2	－	－
財産収入	27,694	0.4	9,635	0.3
寄附金	434,755	5.8	－	－
繰入金	31,010	0.4	－	－
繰越金	412,932	5.6	－	－
諸収入	125,740	1.7	1,977	0.1
地方債	987,000	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,700	2.6	－	－
歳入合計	7,438,506	100.0	3,800,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,395,720	98.6	－
法定普通税	1,395,720	98.6	－
市町村民税	619,016	43.7	－
内訳 個人均等割	22,415	1.6	－
所得割	513,063	36.3	－
法人均等割	38,317	2.7	－
法人税割	45,221	3.2	－
固定資産税	662,128	46.8	－
うち純固定資産税	659,957	46.6	－
軽自動車税	46,224	3.3	－
市町村たばこ税	68,352	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,261	1.4	－
法定目的税	19,261	1.4	－
内訳 入湯税	19,261	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,414,981	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,438,506	6,340,219
歳出総額	7,043,081	5,927,287
歳入歳出差引	395,425	412,932
翌年度に繰越すべき財源	7,627	15,777
実質収支	387,798	397,155
単年度収支	-9,357	95,768
積立金	32,210	2,373
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	22,853	98,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	249,816	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	249,816	2,974
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,130
副市区町村長	1	26.04.01	5,630
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,575
議会副議長	1	22.04.01	1,950
議会議員	13	22.04.01	1,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	683,780	9.7	628,707	628,693	15.7
うち職員給	411,738	5.8	365,465	－	－
扶助費	818,168	11.6	245,700	245,694	6.1
公債費	780,067	11.1	775,485	775,485	19.4
内訳 元利償還金 元金	743,585	10.6	739,091	739,091	18.5
利子	36,482	0.5	36,394	36,394	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,282,015	32.4	1,649,892	1,649,872	41.3
物件費	1,293,174	18.4	993,807	561,358	14.1
維持補修費	16,212	0.2	11,586	11,586	0.3
補助費等	690,956	9.8	612,440	411,794	10.3
うち一部事務組合負担金	358,647	5.1	349,904	267,329	6.7
繰出金	945,545	13.4	881,955	877,396	22.0
積立金	132,564	1.9	126,944	－	－
投資・出資金・貸付金	63,178	0.9	2,564	2,564	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,619,437	23.0	450,459		
うち人件費	26,894	0.4	15,364		
内訳 普通建設事業費	1,619,437	23.0	450,459		
うち補助	705,796	10.0	49,006		
うち単独	898,807	12.8	395,919		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,043,081	100.0	4,729,647		

経常経費充当一般財源等計	3,514,570 千円
経常収支比率	88.0 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,125,072 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,388	1.0	－	70,388
総務費	1,013,187	14.4	37,725	868,935
民生費	1,764,811	25.1	25,296	1,005,285
衛生費	399,401	5.7	7,468	374,736
労働費	3,678	0.1	－	678
農林水産業費	367,388	5.2	50,664	302,372
商工費	145,396	2.1	11,032	91,157
土木費	877,776	12.5	539,520	477,267
消防費	337,094	4.8	126,106	206,146
教育費	1,283,895	18.2	821,626	557,198
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	780,067	11.1	－	775,485
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,043,081	100.0	1,619,437	4,729,647

繰出金 公営事業等	合計	947,458
	下水道	457,747
	上水道	1,913
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	80,718
	その他	407,080

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	107,355
	再差引収支	104,756
	加入世帯数（世帯）	1,662
	被保険者数（人）	2,903
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	94
	保険給付費	267

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,382,801	1,403,265
基準財政需要額	3,409,242	3,436,309
標準税収入額等	1,738,470	1,767,618
標準財政規模	3,954,680	4,034,711
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	9.8	9.8
公債費負担比率（％）	15.1	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	15.8
将来負担比率（％）	118.4	114.8
積立金現在高 財調	598,803	566,593
減債	10,999	10,956
特定目的	556,044	486,743
地方債現在高	6,289,127	6,045,712
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	163,427	439,861
保証・補償	－	－
その他	174,111	213,742
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4　96.7	99.0　96.0
市町村民税	99.5　97.5	99.2　97.0
純固定資産税	99.2　95.5	98.7　94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,962 人
	２２年国調	5,455 人
	増減率	-9.0 %
面積		123.07 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,831 人	4,779 人
28. 1. 1	4,990 人	4,936 人
増減率	-3.2 %	-3.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	376	413
	15.9	16.9
第２次	651	707
	27.5	28.9
第３次	1,344	1,327
	56.7	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4048	地方交付税種地	2－1
長野県	阿南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	418,363	9.9	418,363	16.1
地方譲与税	64,750	1.5	64,750	2.5
利子割交付金	393	0.0	393	0.0
配当割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	703	0.0
地方消費税交付金	89,751	2.1	89,751	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,506	0.3	11,506	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	575	0.0	575	0.0
地方交付税	2,193,878	51.8	2,002,362	77.0
内訳 普通交付税	2,002,362	47.3	2,002,362	77.0
特別交付税	191,516	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,781,129	65.6	2,589,613	99.6
交通安全対策特別交付金	849	0.0	849	0.0
分担金・負担金	12,939	0.3	－	－
使用料	189,193	4.5	2,868	0.1
手数料	12,484	0.3	－	－
国庫支出金	207,803	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,262	4.9	－	－
財産収入	14,645	0.3	6,015	0.2
寄附金	238,772	5.6	－	－
繰入金	53,299	1.3	－	－
繰越金	181,142	4.3	－	－
諸収入	78,849	1.9	1,547	0.1
地方債	259,200	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,237,566	100.0	2,600,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	414,698	99.1	26,937
法定普通税	414,698	99.1	26,937
市町村民税	158,504	37.9	－
内訳 個人均等割	7,382	1.8	－
所得割	133,795	32.0	－
法人均等割	10,154	2.4	－
法人税割	7,173	1.7	－
固定資産税	217,848	52.1	26,937
うち純固定資産税	216,775	51.8	26,937
軽自動車税	17,288	4.1	－
市町村たばこ税	21,058	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,665	0.9	－
法定目的税	3,665	0.9	－
内訳 入湯税	3,665	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	418,363	100.0	26,937

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,237,566	4,371,327
歳出総額	4,010,541	4,190,185
歳入歳出差引	227,025	181,142
翌年度に繰越すべき財源	111,332	65,452
実質収支	115,693	115,690
単年度収支	3	-32,419
積立金	147,901	228,051
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	147,904	195,632

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	184,688	2,716
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	68	184,688	2,716
ラスパイレス指数			91.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	15.04.01	2,280
議会副議長	1	15.04.01	1,640
議会議員	10	15.04.01	1,451

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	512,366	12.8	447,685	429,656	16.5
うち職員給	304,336	7.6	247,623	－	－
扶助費	261,672	6.5	121,981	121,981	4.7
公債費	327,555	8.2	319,949	319,949	12.3
内訳 元利償還金 元金	312,691	7.8	305,212	305,212	11.7
利子	14,864	0.4	14,737	14,737	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,101,593	27.5	889,615	871,586	33.5
物件費	698,846	17.4	335,711	303,420	11.7
維持補修費	88,059	2.2	65,173	64,973	2.5
補助費等	444,820	11.1	323,919	309,274	11.9
うち一部事務組合負担金	238,343	5.9	191,643	191,520	7.4
繰出金	460,853	11.5	423,828	404,664	15.6
積立金	367,807	9.2	248,476	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	848,563	21.2	479,153	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,513	0.6	22,513	1,953,917 千円	
内訳 普通建設事業費	833,954	20.8	474,523	経常収支比率	
うち補助	217,827	5.4	81,756	75.1 % （ 75.1 %）	
うち単独	616,127	15.4	392,767	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	14,609	0.4	4,630	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,010,541	100.0	2,765,875	2,992,900 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,058	1.2	－	50,058
総務費	751,528	18.7	73,550	630,115
民生費	1,064,421	26.5	313,584	601,029
衛生費	297,035	7.4	3,364	200,481
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	647,628	16.1	143,177	326,410
商工費	86,112	2.1	24,550	71,201
土木費	248,812	6.2	161,377	176,948
消防費	133,585	3.3	1,253	121,673
教育費	389,198	9.7	113,099	263,381
災害復旧費	14,609	0.4	－	4,630
公債費	327,555	8.2	－	319,949
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,010,541	100.0	833,954	2,765,875

繰出金 合計	460,853	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	735
営業 下水道	124,488	再差引収支	-5,163
事業 簡易水道	72,488	加入世帯数（世帯）	609
等 上水道	－	被保険者数（人）	903
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	41,970	国庫支出金	86
その他	221,907	保険給付費	277

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	468,325	461,760
基準財政需要額	2,472,721	2,496,466
標準税収入額等	574,419	565,780
標準財政規模	2,681,046	2,725,645
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	4.3	4.2
公債費負担比率（％）	10.7	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,649,170	1,501,269
減債	149,580	149,241
特定目的	1,309,548	1,143,280
地方債現在高	2,208,262	2,261,753
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,294	16,257

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.9	94.2	98.6	94.6
市町村民税	98.9	95.5	98.1	96.1
純固定資産税	98.9	92.7	98.9	92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,538 人
	２２年国調	7,036 人
	増減率	-7.1 %
面積		214.43 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,639 人	6,498 人
28. 1. 1	6,682 人	6,551 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	513	509
	14.6	14.1
第２次	991	1,012
	28.2	28.1
第３次	2,005	2,081
	57.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	4072 阿智村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	737,265	12.7	737,265	19.9
地方譲与税	58,201	1.0	58,201	1.6
利子割交付金	589	0.0	589	0.0
配当割交付金	1,812	0.0	1,812	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
地方消費税交付金	129,169	2.2	129,169	3.5
ゴルフ場利用税交付金	5,598	0.1	5,598	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,398	0.2	10,398	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,211	0.0	2,211	0.1
地方交付税	2,955,137	51.0	2,739,617	73.9
内訳 普通交付税	2,739,617	47.3	2,739,617	73.9
特別交付税	215,520	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,901,433	67.4	3,685,913	99.5
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	7,846	0.1	－	－
使用料	128,273	2.2	－	－
手数料	19,120	0.3	－	－
国庫支出金	397,259	6.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	269,805	4.7	－	－
財産収入	61,790	1.1	17,795	0.5
寄附金	68,557	1.2	－	－
繰入金	60,187	1.0	－	－
繰越金	547,548	9.5	－	－
諸収入	129,716	2.2	1,023	0.0
地方債	196,200	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,789,013	100.0	3,706,010	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	692,448	93.9	-30
法定普通税	692,448	93.9	-30
市町村民税	258,155	35.0	-30
内訳 個人均等割	11,299	1.5	－
所得割	205,965	27.9	－
法人均等割	24,893	3.4	－
法人税割	15,998	2.2	-30
固定資産税	373,098	50.6	－
うち純固定資産税	372,177	50.5	－
軽自動車税	24,372	3.3	－
市町村たばこ税	36,823	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	44,817	6.1	－
法定目的税	44,817	6.1	－
内訳 入湯税	44,817	6.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	737,265	100.0	-30

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,789,013	5,894,168
歳出総額	5,117,668	5,346,620
歳入歳出差引	671,345	547,548
翌年度に繰越すべき財源	95,147	98,363
実質収支	576,198	449,185
単年度収支	127,013	73,550
積立金	263,434	286,369
繰上償還金	9,850	387,622
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	400,297	747,541

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	253,739	2,851
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	253,739	2,851
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,390
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,730
議会副議長	1	22.04.01	2,028
議会議員	10	22.04.01	1,716

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,165	15.1	653,491	647,104	17.5
うち職員給	447,208	8.7	339,577	－	－
扶助費	362,912	7.1	111,083	111,083	3.0
公債費	549,310	10.7	529,032	529,032	14.3
内訳 元利償還金 元金	522,853	10.2	502,575	502,575	13.6
利子	26,457	0.5	26,457	26,457	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,684,387	32.9	1,293,606	1,287,219	34.7
物件費	818,246	16.0	653,722	530,891	14.3
維持補修費	82,694	1.6	74,206	74,206	2.0
補助費等	882,460	17.2	743,548	475,933	12.8
うち一部事務組合負担金	293,755	5.7	264,757	264,625	7.1
繰出金	536,564	10.5	461,724	460,005	12.4
積立金	378,885	7.4	274,701	－	－
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	733,032	14.3	303,895		
うち人件費	21,693	0.4	21,693		
内訳 普通建設事業費	731,736	14.3	302,599		
うち補助	210,540	4.1	65,264		
うち単独	513,987	10.0	233,526		
災害復旧事業費	1,296	0.0	1,296		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,117,668	100.0	3,805,402		

経常経費充当一般財源等計 2,828,254 千円

経常収支比率 76.3 % （ 76.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,476,747 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,237	1.3	－	65,237
総務費	1,151,192	22.5	111,450	932,203
民生費	1,099,064	21.5	67,621	607,660
衛生費	354,740	6.9	22,432	306,430
労働費	1,147	0.0	－	389
農林水産業費	245,601	4.8	44,616	187,235
商工費	385,880	7.5	93,342	220,060
土木費	574,406	11.2	280,282	390,587
消防費	280,888	5.5	77,252	199,572
教育費	408,907	8.0	34,741	365,701
災害復旧費	1,296	0.0	－	1,296
公債費	549,310	10.7	－	529,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,117,668	100.0	731,736	3,805,402

繰出金 合計	536,564	
営業の状況 下水道	202,049	
簡易水道	31,113	
介護サービス	9,303	
上水道	－	
国民健康保険	81,792	
出その他	212,307	

会計 国民健康保険事業

実質収支	34,634
再差引収支	40,524
加入世帯数（世帯）	844
被保険者数（人）	1,481
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	116
保険給付費	273

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	753,068	713,663
基準財政需要額	3,214,502	3,181,485
標準税収入額等	946,871	894,271
標準財政規模	3,834,914	3,969,148
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	15.0	11.3
公債費負担比率（％）	11.8	20.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.1	2.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,299,162	2,035,728
減債	490,713	464,713
特定目的	2,799,806	2,769,142
地方債現在高	3,230,525	3,557,178
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	474,425	469,592

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.1 96.1	99.1 97.2
市町村民税	98.5 96.8	99.1 97.5
純固定資産税	97.5 94.8	98.8 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	484 人
	２２年国調	563 人
	増減率	-14.0 %
面積		77.37 km²
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	450 人	448 人
28. 1. 1	473 人	471 人
増減率	-4.9 %	-4.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	23	27
	11.2	12.1
第２次	38	45
	18.4	20.1
第３次	145	152
	70.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20 長野県	4099 平谷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,222	7.3	92,222	14.5
地方譲与税	7,730	0.6	7,730	1.2
利子割交付金	37	0.0	37	0.0
配当割交付金	117	0.0	117	0.0
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	0.0
地方消費税交付金	9,777	0.8	9,777	1.5
ゴルフ場利用税交付金	5,864	0.5	5,864	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,395	0.1	1,395	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	585,701	46.4	518,899	81.4
内訳 普通交付税	518,899	41.1	518,899	81.4
特別交付税	66,802	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	702,911	55.6	636,109	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	36	0.0	-	-
使用料	10,509	0.8	-	-
手数料	1,712	0.1	-	-
国庫支出金	58,892	4.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	26,131	2.1	-	-
財産収入	3,116	0.2	-	-
寄附金	6,038	0.5	-	-
繰入金	323,950	25.6	-	-
繰越金	45,988	3.6	-	-
諸収入	31,588	2.5	1,291	0.2
地方債	52,596	4.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,096	1.9	-	-
歳入合計	1,263,467	100.0	637,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	85,486	92.7	-
法定普通税	85,486	92.7	-
市町村民税	15,421	16.7	-
内訳 個人均等割	1,238	1.3	-
所得割	11,881	12.9	-
法人均等割	2,050	2.2	-
法人税割	252	0.3	-
固定資産税	66,457	72.1	-
うち純固定資産税	66,457	72.1	-
軽自動車税	1,396	1.5	-
市町村たばこ税	2,212	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,736	7.3	-
法定目的税	6,736	7.3	-
内訳 入湯税	6,736	7.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	92,222	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,263,467	1,095,499
歳出総額	1,178,891	969,511
歳入歳出差引	84,576	125,988
翌年度に繰越すべき財源	6,876	17,414
実質収支	77,700	108,574
単年度収支	-30,874	-14,678
積立金	768	1,500
繰上償還金	300,000	-
積立金取崩し額	-	28,200
実質単年度収支	269,894	-41,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15	42,105	2,807
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	15	42,105	2,807
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	4,872
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	27.04.01	3,913
議会議長	1	27.04.01	1,856
議会副議長	1	27.04.01	1,248
議会議員	6	27.04.01	1,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	130,419	11.1	125,937	124,977	18.9
うち職員給	57,160	4.8	54,836	-	-
扶助費	24,766	2.1	8,461	7,853	1.2
公債費	396,500	33.6	396,500	96,500	14.6
内訳 元利償還金 元金	390,100	33.1	390,100	90,100	13.6
利子	6,400	0.5	6,400	6,400	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	551,685	46.8	530,898	229,330	34.7
物件費	155,546	13.2	113,989	92,209	13.9
維持補修費	1,548	0.1	1,116	1,116	0.2
補助費等	162,130	13.8	123,586	109,768	16.6
うち一部事務組合負担金	70,482	6.0	43,482	43,452	6.6
繰出金	82,807	7.0	79,226	21,557	3.3
積立金	46,087	3.9	45,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	179,088	15.2	113,737		
うち人件費	14,585	1.2	14,585		
内訳 普通建設事業費	179,088	15.2	113,737		
うち補助	-	-	-		
うち単独	179,088	15.2	113,737		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,178,891	100.0	1,007,552		

経常経費充当一般財源等計 453,980 千円
経常収支比率 68.6 %（71.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,092,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	21,405	1.8	-	21,405
総務費	206,114	17.5	6,052	181,148
民生費	99,656	8.5	2,396	68,114
衛生費	98,468	8.4	-	96,622
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	83,091	7.0	43,773	60,259
商工費	103,859	8.8	45,324	38,453
土木費	80,621	6.8	63,967	67,989
消防費	34,633	2.9	7,747	25,981
教育費	54,544	4.6	9,829	51,081
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	396,500	33.6	-	396,500
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,178,891	100.0	179,088	1,007,552

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業会計 合計	82,807	
簡易水道	26,603	
下水道	9,454	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	29,884	
その他	16,866	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,233
再差引収支	29,831
加入世帯数（世帯）	70
被保険者数（人）	102
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
国庫支出金	437
保険給付費	541

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	88,729	89,142
基準財政需要額	607,617	655,560
標準税収入額等	112,878	113,242
標準財政規模	655,873	714,142
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	11.8	15.2
公債費負担比率（％）	36.3	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.6	5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	722,097	721,329
減債	36,347	245,168
特定目的	326,104	315,914
地方債現在高	702,683	1,040,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,175	25,160

徴収率（％）				
合計	98.6	97.1	98.6	96.9
市町村民税	97.4	96.0	97.5	96.3
純固定資産税	98.7	96.9	98.6	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	970 人
	２２年国調	1,129 人
	増減率	-14.1 %
面積		89.97 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	976 人	966 人
28. 1. 1	1,004 人	991 人
増減率	-2.8 %	-2.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	98
	21.8	17.7
第２次	135	168
	26.0	30.4
第３次	271	287
	52.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	88,780	4.4	88,780	7.7
地方譲与税	16,172	0.8	16,172	1.4
利子割交付金	87	0.0	87	0.0
配当割交付金	271	0.0	271	0.0
株式等譲渡所得割交付金	157	0.0	157	0.0
地方消費税交付金	18,571	0.9	18,571	1.6
ゴルフ場利用税交付金	2,869	0.1	2,869	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,895	0.1	2,895	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2	0.0	2	0.0
地方交付税	1,094,764	53.7	1,012,677	87.8
内訳 普通交付税	1,012,677	49.7	1,012,677	87.8
特別交付税	82,087	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,224,568	60.1	1,142,481	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,420	0.4	-	-
使用料	11,689	0.6	2,492	0.2
手数料	856	0.0	42	0.0
国庫支出金	101,975	5.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	102,339	5.0	-	-
財産収入	34,520	1.7	8,442	0.7
寄附金	4,036	0.2	-	-
繰入金	135,524	6.6	-	-
繰越金	162,476	8.0	-	-
諸収入	56,326	2.8	343	0.0
地方債	196,600	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,000	2.1	-	-
歳入合計	2,038,329	100.0	1,153,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	88,780	100.0	-
法定普通税	88,780	100.0	-
市町村民税	35,176	39.6	-
内訳 個人均等割	2,037	2.3	-
所得割	29,739	33.5	-
法人均等割	2,704	3.0	-
法人税割	696	0.8	-
固定資産税	49,289	55.5	-
うち純固定資産税	49,289	55.5	-
軽自動車税	3,066	3.5	-
市町村たばこ税	1,249	1.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	88,780	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,038,329	1,983,303
歳出総額	1,885,429	1,820,827
歳入歳出差引	152,900	162,476
翌年度に繰越すべき財源	340	13,531
実質収支	152,560	148,945
単年度収支	3,615	3,982
積立金	218	309
繰上償還金	153,034	280,886
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	156,867	285,177

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	25	65,725	2,629
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	25	65,725	2,629
ラスパイレス指数			91.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,270
副市区町村長	1	19.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	4,960
議会議長	1	17.04.01	2,196
議会副議長	1	17.04.01	1,530
議会議員	6	17.04.01	1,368

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	221,194	11.7	209,198	199,319	16.7
うち職員給	105,937	5.6	96,161	-	-
扶助費	55,825	3.0	17,221	16,971	1.4
公債費	389,939	20.7	389,939	221,587	18.5
内訳 元利償還金 元金	381,359	20.2	381,359	213,434	17.8
利子	8,580	0.5	8,580	8,153	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	666,958	35.4	616,358	437,877	36.6
物件費	257,890	13.7	175,316	122,207	10.2
維持補修費	2,018	0.1	381	29	0.0
補助費等	138,891	7.4	110,575	90,208	7.5
うち一部事務組合負担金	50,693	2.7	50,693	50,693	4.2
繰出金	135,011	7.2	127,798	127,798	10.7
積立金	274,510	14.6	268,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	410,151	21.8	158,232		
うち人件費	12,303	0.7	12,303		
内訳 普通建設事業費	410,151	21.8	158,232		
うち補助	167,779	8.9	53,967		
うち単独	242,372	12.9	104,265		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,885,429	100.0	1,456,660		

経常経費充当一般財源等計	
	778,119 千円
経常収支比率	
	65.1 % （ 67.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,609,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	26,258	1.4	-	26,258
総務費	571,037	30.3	44,845	497,456
民生費	187,385	9.9	3,510	124,537
衛生費	118,909	6.3	-	110,751
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,510	16.9	231,540	152,804
商工費	21,401	1.1	7,193	14,485
土木費	92,860	4.9	80,414	25,073
消防費	52,561	2.8	13,090	41,632
教育費	105,569	5.6	29,559	73,725
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	389,939	20.7	-	389,939
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,885,429	100.0	410,151	1,456,660

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業	135,011
下水道	45,307
簡易水道	21,879
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	5,602
その他	62,223

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	12,014
再差引収支	12,014
加入世帯数（世帯）	149
被保険者数（人）	220
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	50
国庫支出金	99
保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	111,397	104,994
基準財政需要額	1,124,436	1,135,448
標準税収入額等	137,182	128,719
標準財政規模	1,191,878	1,215,695
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	12.8	12.3
公債費負担比率（％）	24.2	27.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.8	0.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	198,516	198,298
減債	565,798	684,581
特定目的	1,268,320	1,010,759
地方債現在高	1,483,468	1,668,227
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	83,503	83,390

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	100.0	99.9
市町村民税	100.0	99.8
純固定資産税	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,851 人
	２２年国調	4,200 人
	増減率	-8.3 %
面積		38.12 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,856 人	3,818 人
28. 1. 1	3,941 人	3,902 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	459	531
	22.0	24.3
第２次	653	660
	31.3	30.2
第３次	975	996
	46.7	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4111 下條村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	346,238	12.5	346,238	21.0
地方譲与税	38,988	1.4	38,988	2.4
利子割交付金	363	0.0	363	0.0
配当割交付金	1,119	0.0	1,119	0.1
株式等譲渡所得割交付金	655	0.0	655	0.0
地方消費税交付金	66,560	2.4	66,560	4.0
ゴルフ場利用税交付金	9,387	0.3	9,387	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,946	0.3	6,946	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,596	0.1	1,596	0.1
地方交付税	1,256,706	45.3	1,166,953	70.7
内訳 普通交付税	1,166,953	42.1	1,166,953	70.7
特別交付税	89,753	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,728,558	62.3	1,638,805	99.3
交通安全対策特別交付金	562	0.0	562	0.0
分担金・負担金	10,154	0.4	-	-
使用料	131,659	4.7	334	0.0
手数料	2,242	0.1	-	-
国庫支出金	216,168	7.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	138,359	5.0	-	-
財産収入	18,014	0.6	3	0.0
寄附金	24,506	0.9	-	-
繰入金	13,856	0.5	-	-
繰越金	368,693	13.3	-	-
諸収入	38,210	1.4	10,236	0.6
地方債	83,800	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,000	2.5	-	-
歳入合計	2,774,781	100.0	1,649,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	342,903	99.0	-
法定普通税	342,903	99.0	-
市町村民税	157,106	45.4	-
内訳 個人均等割	6,321	1.8	-
所得割	127,958	37.0	-
法人均等割	6,503	1.9	-
法人税割	16,324	4.7	-
固定資産税	152,835	44.1	-
うち純固定資産税	152,573	44.1	-
軽自動車税	15,062	4.4	-
市町村たばこ税	17,900	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,335	1.0	-
法定目的税	3,335	1.0	-
内訳 入湯税	3,335	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	346,238	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,774,781	2,832,673
歳出総額	2,507,775	2,463,980
歳入歳出差引	267,006	368,693
翌年度に繰越すべき財源	12,439	70,918
実質収支	254,567	297,775
単年度収支	-43,208	73,288
積立金	7,693	11,536
繰上償還金	179,000	105,000
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	143,485	189,824

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	106,079	2,867
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	37	106,079	2,867
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,080
副市区町村長	1	29.04.01	5,520
教育長	1	29.04.01	4,700
議会議長	1	29.04.01	2,346
議会副議長	1	29.04.01	1,681
議会議員	8	29.04.01	1,349

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	307,885	12.3	281,056	279,507	16.3
うち職員給	161,262	6.4	136,692	-	-
扶助費	241,642	9.6	111,522	109,422	6.4
公債費	275,434	11.0	272,372	93,372	5.4
内訳 元利償還金 元金	267,796	10.7	267,796	88,796	5.2
利子	7,630	0.3	4,568	4,568	0.3
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	824,961	32.9	664,950	482,301	28.1
物件費	430,541	17.2	309,569	244,956	14.3
維持補修費	32,730	1.3	26,004	26,004	1.5
補助費等	370,089	14.8	306,523	234,722	13.7
うち一部事務組合負担金	183,968	7.3	156,968	139,873	8.1
繰出金	241,662	9.6	219,713	166,816	9.7
積立金	335,670	13.4	300,006	-	-
投資・出資金・貸付金	3,690	0.1	3,690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	268,432	10.7	164,115		
うち人件費	15,222	0.6	15,222		
内訳 普通建設事業費	228,177	9.1	158,775		
うち補助	124,410	5.0	67,215		
うち単独	103,767	4.1	91,560		
災害復旧事業費	40,255	1.6	5,340		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,507,775	100.0	1,994,570		

経常経費充当一般財源等計	
	1,154,799 千円
経常収支比率	
	67.2 % （ 70.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,261,576 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	32,512	1.3	-	32,512
総務費	560,194	22.3	34,881	443,091
民生費	713,930	28.5	5,624	512,928
衛生費	171,039	6.8	7,263	157,293
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	80,962	3.2	19,170	69,414
商工費	91,679	3.7	409	44,976
土木費	122,398	4.9	47,301	91,433
消防費	115,328	4.6	13,463	99,360
教育費	304,044	12.1	100,066	265,851
災害復旧費	40,255	1.6	-	5,340
公債費	275,434	11.0	-	272,372
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,507,775	100.0	228,177	1,994,570

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	241,662	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	13,946
営業の状況 簡易水道	31,400	再差引収支	-36,864
上水道	-	加入世帯数（世帯）	469
工業用水道	-	被保険者数（人）	863
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国民健康保険	74,691	国庫支出金	81
その他	135,571	保険給付費	215

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	380,561	376,489
基準財政需要額	1,548,788	1,572,340
標準税収入額等	470,395	464,921
標準財政規模	1,705,363	1,747,534
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	14.9	17.0
公債費負担比率（％）	12.0	8.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-6.1	-6.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,352,135	3,344,442
減債	924,457	924,456
特定目的	2,975,198	2,661,078
地方債現在高	1,031,476	1,215,472
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	575 人
	２２年国調	656 人
	増減率	-12.3 %
面積		43.43 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	584 人	581 人
28. 1. 1	597 人	594 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	101	112
	30.6	32.4
第２次	39	45
	11.8	13.0
第３次	190	189
	57.6	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4129 売木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,350	5.8	71,350	10.5
地方譲与税	11,510	0.9	11,510	1.7
利子割交付金	37	0.0	37	0.0
配当割交付金	115	0.0	115	0.0
株式等譲渡所得割交付金	67	0.0	67	0.0
地方消費税交付金	11,255	0.9	11,255	1.7
ゴルフ場利用税交付金	5,239	0.4	5,239	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,049	0.2	2,049	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	678,716	55.4	564,971	83.4
内訳 普通交付税	564,971	46.1	564,971	83.4
特別交付税	113,745	9.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	780,338	63.7	666,593	98.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,466	0.1	-	-
使用料	58,442	4.8	-	-
手数料	2,753	0.2	-	-
国庫支出金	65,630	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	50,594	4.1	-	-
財産収入	20,517	1.7	11,005	1.6
寄附金	6,105	0.5	-	-
繰入金	37,492	3.1	-	-
繰越金	55,645	4.5	-	-
諸収入	47,288	3.9	3	0.0
地方債	98,500	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,000	1.6	-	-
歳入合計	1,224,770	100.0	677,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,902	85.4	4,789
法定普通税	60,902	85.4	4,789
市町村民税	18,862	26.4	-
内訳 個人均等割	1,341	1.9	-
所得割	14,078	19.7	-
法人均等割	2,683	3.8	-
法人税割	760	1.1	-
固定資産税	38,227	53.6	4,789
うち純固定資産税	38,227	53.6	4,789
軽自動車税	2,053	2.9	-
市町村たばこ税	1,760	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,448	14.6	-
法定目的税	10,448	14.6	-
内訳 入湯税	10,448	14.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	71,350	100.0	4,789

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,224,770	1,250,257
歳出総額	1,163,414	1,194,612
歳入歳出差引	61,356	55,645
翌年度に繰越すべき財源	36,212	10,312
実質収支	25,144	45,333
単年度収支	-20,189	11,197
積立金	222	47,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	-
実質単年度収支	-49,967	58,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	16	40,816	2,551
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	16	40,816	2,551
ラスパイレス指数			92.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,980
副市区町村長	1	29.04.01	4,570
教育長	1	29.04.01	4,250
議会議長	1	29.04.01	1,760
議会副議長	1	29.04.01	1,224
議会議員	5	29.04.01	1,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	159,905	13.7	155,171	143,688	20.6
うち職員給	67,645	5.8	63,505	-	-
扶助費	34,307	2.9	10,485	9,477	1.4
公債費	95,334	8.2	89,994	89,994	12.9
内訳 元利償還金 元金	89,732	7.7	84,392	84,392	12.1
元利償還金 利子	5,597	0.5	5,597	5,597	0.8
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	289,546	24.9	255,650	243,159	34.9
物件費	317,496	27.3	222,520	137,473	19.7
維持補修費	7,633	0.7	6,443	6,443	0.9
補助費等	142,847	12.3	95,451	67,931	9.7
うち一部事務組合負担金	75,110	6.5	43,467	31,209	4.5
繰出金	160,465	13.8	155,857	94,178	13.5
積立金	35,251	3.0	29,016	-	-
投資・出資金・貸付金	4,680	0.4	1,999	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	205,496	17.7	97,054		
うち人件費	9,600	0.8	9,600		
内訳 普通建設事業費	200,150	17.2	91,708		
うち補助	22,614	1.9	10,020		
うち単独	177,536	15.3	81,688		
災害復旧事業費	5,346	0.5	5,346		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,163,414	100.0	863,990		

経常経費充当一般財源等計	549,184 千円
経常収支比率	78.7 %（81.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	924,898 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	16,948	1.5	-	16,948
総務費	268,934	23.1	41,897	201,495
民生費	168,895	14.5	23,457	120,791
衛生費	114,602	9.9	996	98,517
労働費	585	0.1	-	585
農林水産業費	122,881	10.6	41,382	81,107
商工費	156,441	13.4	13,786	104,181
土木費	87,820	7.5	76,008	44,576
消防費	29,553	2.5	-	25,315
教育費	96,075	8.3	2,624	75,135
災害復旧費	5,346	0.5	-	5,346
公債費	95,334	8.2	-	89,994
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,163,414	100.0	200,150	863,990

繰出金 合計	160,465	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	8,000
営業 簡易水道	63,950	再差引収支	4,409
事業 下水道	32,393	加入世帯数（世帯）	106
等 介護サービス	4,038	被保険者数（人）	153
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	46
国民健康保険	12,096	国庫支出金	59
その他	47,988	保険給付費	260

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	70,199	67,502
基準財政需要額	634,671	671,474
標準税収入額等	86,720	83,017
標準財政規模	675,565	720,850
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	3.7	6.3
公債費負担比率（％）	9.7	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	534,758	564,536
減債	241,299	218,516
特定目的	282,180	277,426
地方債現在高	731,059	722,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,701	3,309
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	47,333	47,333
徴収率（年度・％） 合計	99.5 99.4	99.6 99.5
市町村民税	99.1 99.1	99.9 99.9
純固定資産税	99.7 99.4	99.4 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,365 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	-17.6 %
面積		109.44 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,392 人	1,375 人
28. 1. 1	1,428 人	1,409 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	115	94
	18.8	13.3
第２次	165	224
	27.0	31.8
第３次	332	387
	54.2	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20 長野県	4137 天龍村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	229,019	10.7	229,019	17.0
地方譲与税	27,688	1.3	27,688	2.1
利子割交付金	106	0.0	106	0.0
配当割交付金	329	0.0	329	0.0
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0
地方消費税交付金	26,668	1.3	26,668	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,914	0.2	4,914	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73	0.0	73	0.0
地方交付税	1,164,022	54.6	1,058,030	78.3
内訳 普通交付税	1,058,030	49.6	1,058,030	78.3
特別交付税	105,992	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,453,009	68.2	1,347,017	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,717	0.5	－	－
使用料	35,990	1.7	31	0.0
手数料	1,080	0.1	－	－
国庫支出金	84,078	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,493	6.3	－	－
財産収入	5,006	0.2	3,442	0.3
寄附金	11,449	0.5	－	－
繰入金	69,200	3.2	－	－
繰越金	54,673	2.6	－	－
諸収入	32,661	1.5	54	0.0
地方債	241,138	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,138	2.4	－	－
歳入合計	2,131,494	100.0	1,350,544	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	226,046	98.7	22,781
法定普通税	226,046	98.7	22,781
市町村民税	50,977	22.3	－
内訳 個人均等割	2,000	0.9	－
所得割	37,373	16.3	－
法人均等割	3,755	1.6	－
法人税割	7,849	3.4	－
固定資産税	167,758	73.3	22,781
うち純固定資産税	167,734	73.2	22,781
軽自動車税	4,356	1.9	－
市町村たばこ税	2,955	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,973	1.3	－
法定目的税	2,973	1.3	－
内訳 入湯税	2,973	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	229,019	100.0	22,781

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,131,494	2,679,540
歳出総額	2,079,729	2,624,867
歳入歳出差引	51,765	54,673
翌年度に繰越すべき財源	743	3,436
実質収支	51,022	51,237
単年度収支	-215	-44,584
積立金	208,454	376,800
繰上償還金	68,126	72,619
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	276,365	404,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	106,764	2,604
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	106,764	2,604
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,180
教育長	1	29.04.01	4,570
議会議長	1	29.04.01	2,280
議会副議長	1	29.04.01	1,570
議会議員	6	29.04.01	1,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	289,994	13.9	271,011	267,058	19.0
うち職員給	163,426	7.9	154,115	－	－
扶助費	90,168	4.3	55,488	53,479	3.8
公債費	222,133	10.7	218,951	150,825	10.8
内訳 元利償還金 元金	212,531	10.2	209,349	141,364	10.1
利子	9,602	0.5	9,602	9,461	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	602,295	29.0	545,450	471,362	33.6
物件費	311,526	15.0	230,258	168,814	12.0
維持補修費	34,959	1.7	32,436	26,537	1.9
補助費等	262,528	12.6	186,785	114,032	8.1
うち一部事務組合負担金	105,937	5.1	74,337	64,939	4.6
繰出金	200,408	9.6	184,789	184,789	13.2
積立金	292,067	14.0	278,606	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	375,946	18.1	155,864		
うち人件費	11,790	0.6	11,790		
内訳 普通建設事業費	369,620	17.8	153,352		
うち補助	42,065	2.0	4,453		
うち単独	327,555	15.7	148,899		
災害復旧事業費	6,326	0.3	2,512		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,079,729	100.0	1,614,188		

経常経費充当一般財源等計 965,534 千円

経常収支比率 68.8 %（71.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,665,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	25,917	1.2	－	25,917
総務費	620,337	29.8	44,986	567,892
民生費	360,200	17.3	18,406	242,238
衛生費	93,519	4.5	3,780	85,246
労働費	82	0.0	－	82
農林水産業費	162,839	7.8	71,106	86,489
商工費	124,935	6.0	17,453	72,754
土木費	295,130	14.2	203,243	155,993
消防費	53,037	2.6	－	45,853
教育費	115,274	5.5	10,646	110,261
災害復旧費	6,326	0.3	－	2,512
公債費	222,133	10.7	－	218,951
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,079,729	100.0	369,620	1,614,188

繰出合計	200,408	
営業 下水道	39,091	
事業 簡易水道	36,210	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	43,798	
その他	81,309	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	9,350
再差引収支	-21,019
加入世帯数（世帯）	217
被保険者数（人）	302
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64
国庫支出金	142
保険給付費	333

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	211,935	200,944
基準財政需要額	1,271,011	1,306,741
標準税収入額等	265,780	250,327
標準財政規模	1,375,948	1,425,235
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	3.7	3.6
公債費負担比率（％）	13.1	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.2	-1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,512,129	1,303,675
減債	255,672	255,570
特定目的	154,386	140,075
地方債現在高	2,028,222	1,999,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	13,000	13,000

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.7	98.8	99.7	99.0
市町村民税	99.6	97.9	99.5	98.3
純固定資産税	99.7	99.0	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,702 人
	２２年国調	1,910 人
	増減率	-10.9 %
面積		64.59 km²
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,696 人	1,665 人
28. 1. 1	1,738 人	1,708 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	187	147
	20.1	16.9
第２次	265	263
	28.5	30.2
第３次	478	461
	51.4	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4145 泰阜村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,876	7.4	183,876	14.6
地方譲与税	28,664	1.1	28,664	2.3
利子割交付金	144	0.0	144	0.0
配当割交付金	446	0.0	446	0.0
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0
地方消費税交付金	30,599	1.2	30,599	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,086	0.2	5,086	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	209	0.0	209	0.0
地方交付税	1,190,422	47.6	1,009,886	80.1
内訳 普通交付税	1,009,886	40.4	1,009,886	80.1
特別交付税	180,536	7.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,439,706	57.6	1,259,170	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	635	0.0	－	－
使用料	52,232	2.1	－	－
手数料	1,656	0.1	－	－
国庫支出金	148,682	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	110,345	4.4	－	－
財産収入	5,999	0.2	922	0.1
寄附金	4,010	0.2	－	－
繰入金	194,018	7.8	－	－
繰越金	238,417	9.5	－	－
諸収入	54,701	2.2	624	0.0
地方債	249,200	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,700	2.0	－	－
歳入合計	2,499,601	100.0	1,260,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,876	100.0	14,291
法定普通税	183,876	100.0	14,291
市町村民税	61,271	33.3	1
内訳 個人均等割	2,811	1.5	－
所得割	50,243	27.3	－
法人均等割	3,641	2.0	－
法人税割	4,576	2.5	1
固定資産税	114,688	62.4	14,290
うち純固定資産税	114,241	62.1	14,290
軽自動車税	6,439	3.5	－
市町村たばこ税	1,478	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	183,876	100.0	14,291

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,499,601	2,446,933
歳出総額	2,189,975	2,208,516
歳入歳出差引	309,626	238,417
翌年度に繰越すべき財源	140,329	58,296
実質収支	169,297	180,121
単年度収支	-10,824	-4,054
積立金	50,995	1,120
繰上償還金	－	1,599
積立金取崩し額	83,243	－
実質単年度収支	-43,072	-1,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	87,761	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	31	87,761	2,831
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,200
教育長	1	24.04.01	4,600
議会議長	1	24.04.01	2,129
議会副議長	1	24.04.01	1,478
議会議員	7	24.04.01	1,274

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	277,645	12.7	262,330	261,814	20.0
うち職員給	147,802	6.7	134,655	－	－
扶助費	128,359	5.9	64,469	62,667	4.8
公債費	296,971	13.6	290,997	290,997	22.2
内訳 元利償還金 元金	277,318	12.7	271,601	271,601	20.7
利子	19,653	0.9	19,396	19,396	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	702,975	32.1	617,796	615,478	47.0
物件費	402,560	18.4	295,890	160,724	12.3
維持補修費	7,691	0.4	5,154	2,947	0.2
補助費等	239,195	10.9	135,428	90,836	6.9
うち一部事務組合負担金	116,757	5.3	79,757	75,227	5.7
繰出金	270,493	12.4	257,946	91,228	7.0
積立金	99,522	4.5	92,070	－	－
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	467,139	21.3	246,871		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	463,117	21.1	246,219		
うち補助	159,029	7.3	75,138		
うち単独	304,088	13.9	171,081		
災害復旧事業費	4,022	0.2	652		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,189,975	100.0	1,651,555		

経常経費充当一般財源等計 961,213 千円

経常収支比率 73.4 %（76.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,961,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,089	1.4	－	30,089
総務費	464,127	21.2	36,876	379,567
民生費	389,834	17.8	6,603	262,010
衛生費	236,068	10.8	4,296	222,786
労働費	42	0.0	－	42
農林水産業費	291,903	13.3	207,130	120,844
商工費	28,013	1.3	3,887	19,514
土木費	254,590	11.6	188,477	151,368
消防費	58,840	2.7	6,949	56,465
教育費	135,476	6.2	8,899	117,221
災害復旧費	4,022	0.2	－	652
公債費	296,971	13.6	－	290,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,189,975	100.0	463,117	1,651,555

公営事業等への出資 合計	270,493	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,573
簡易水道	167,606	再差引収支	2,573
上水道	－	加入世帯数（世帯）	239
工業用水道	－	被保険者数（人）	379
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	23,829	国庫支出金	145
その他	79,058	保険給付費	272

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	193,044	189,777
基準財政需要額	1,203,920	1,195,253
標準税収入額等	237,470	232,934
標準財政規模	1,297,122	1,301,251
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	13.1	13.8
公債費負担比率（％）	14.8	15.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	394,975	427,223
減債	252,048	318,378
特定目的	772,110	768,028
地方債現在高	2,526,981	2,555,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,769	91,624
徴収率（％）（現年・計） 合計	100.0 99.9	99.9 99.7
市町村民税	100.0 99.9	100.0 99.9
純固定資産税	99.9 99.9	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,310 人
	２２年国調	6,692 人
	増減率	-5.7 %
面積		66.61 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,556 人	6,483 人
28. 1. 1	6,583 人	6,507 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	612	686
	17.8	19.3
第２次	1,027	1,096
	29.9	30.8
第３次	1,792	1,780
	52.2	50.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4153	地方交付税種地	2－2
長野県	喬木村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	538,334	11.5	538,334	22.8
地方譲与税	38,333	0.8	38,333	1.6
利子割交付金	627	0.0	627	0.0
配当割交付金	1,932	0.0	1,932	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0
地方消費税交付金	109,218	2.3	109,218	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,848	0.1	6,848	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,970	0.1	2,970	0.1
地方交付税	1,795,074	38.5	1,658,538	70.2
内訳 普通交付税	1,658,538	35.5	1,658,538	70.2
特別交付税	136,536	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,494,457	53.5	2,357,921	99.7
交通安全対策特別交付金	612	0.0	612	0.0
分担金・負担金	50,850	1.1	－	－
使用料	53,956	1.2	－	－
手数料	8,384	0.2	－	－
国庫支出金	490,345	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	170,987	3.7	－	－
財産収入	22,810	0.5	－	－
寄附金	433,573	9.3	－	－
繰入金	155,684	3.3	－	－
繰越金	581,690	12.5	－	－
諸収入	35,640	0.8	5,353	0.2
地方債	166,500	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	1.9	－	－
歳入合計	4,665,488	100.0	2,363,886	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	538,334	100.0	－
法定普通税	538,334	100.0	－
市町村民税	255,578	47.5	－
内訳 個人均等割	11,043	2.1	－
所得割	220,908	41.0	－
法人均等割	8,995	1.7	－
法人税割	14,632	2.7	－
固定資産税	231,494	43.0	－
うち純固定資産税	230,573	42.8	－
軽自動車税	23,995	4.5	－
市町村たばこ税	27,267	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	538,334	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,665,488	4,835,618
歳出総額	4,372,101	4,253,928
歳入歳出差引	293,387	581,690
翌年度に繰越すべき財源	116,674	73,714
実質収支	176,713	507,976
単年度収支	-331,263	289,353
積立金	2,302	3,582
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-478,961	292,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	172,620	2,740
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	63	172,620	2,740
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,100
副市区町村長	1	28.04.01	5,200
教育長	1	28.04.01	4,600
議会議長	1	28.04.01	2,470
議会副議長	1	28.04.01	1,770
議会議員	10	28.04.01	1,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	574,912	13.1	526,398	519,945	21.2
うち職員給	302,750	6.9	260,347	－	－
扶助費	364,056	8.3	109,442	105,942	4.3
公債費	356,640	8.2	356,640	356,640	14.5
内訳 元利償還金 元金	337,095	7.7	337,095	337,095	13.7
利子	19,545	0.4	19,545	19,545	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,295,608	29.6	992,480	982,527	40.0
物件費	895,929	20.5	718,125	334,543	13.6
維持補修費	52,805	1.2	51,877	51,306	2.1
補助費等	414,508	9.5	330,144	220,533	9.0
うち一部事務組合負担金	203,151	4.6	201,996	151,204	6.2
繰出金	450,423	10.3	409,811	404,811	16.5
積立金	557,233	12.7	550,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	705,595	16.1	413,894		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	703,124	16.1	413,257		
うち補助	376,177	8.6	166,815		
うち単独	322,314	7.4	246,409		
災害復旧事業費	2,471	0.1	637		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,372,101	100.0	3,466,331		

経常経費充当一般財源等計	1,993,720 千円
経常収支比率	81.2 %（84.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,759,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,567	1.2	－	52,567
総務費	1,325,743	30.3	58,172	1,232,027
民生費	888,184	20.3	630	492,926
衛生費	187,157	4.3	4,203	169,201
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	190,652	4.4	77,636	82,107
商工費	51,916	1.2	－	50,000
土木費	701,186	16.0	395,458	527,428
消防費	166,906	3.8	15,347	158,539
教育費	448,679	10.3	151,678	344,259
災害復旧費	2,471	0.1	－	637
公債費	356,640	8.2	－	356,640
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,372,101	100.0	703,124	3,466,331

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	450,423	国民健康保険事業の状況 実質収支	43,635
下水道	191,810	再差引収支	40,200
簡易水道	17,094	加入世帯数（世帯）	833
上水道	－	被保険者数（人）	1,455
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	40,586	国庫支出金	129
その他	200,933	保険給付費	300

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	557,749	551,985
基準財政需要額	2,218,112	2,223,878
標準税収入額等	691,190	684,155
標準財政規模	2,449,733	2,484,845
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	7.2	20.4
公債費負担比率（％）	9.5	7.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	834,825	982,523
減債	447,351	446,277
特定目的	2,388,863	1,840,574
地方債現在高	2,541,991	2,712,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,941	53,814

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3	97.3	99.3	97.2
市町村民税	99.5	98.5	99.4	98.2
純固定資産税	99.0	95.5	99.1	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,592 人
	２２年国調	6,819 人
	増減率	-3.3 %
面積		76.79 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,820 人	6,713 人
28. 1. 1	6,864 人	6,756 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	844
	21.6	22.3
第２次	1,208	1,283
	32.2	34.0
第３次	1,732	1,650
	46.2	43.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	4161	地方交付税種地	2－2
長野県	豊丘村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	637,019	12.6	637,019	26.0
地方譲与税	60,335	1.2	60,335	2.5
利子割交付金	638	0.0	638	0.0
配当割交付金	1,968	0.0	1,968	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	1,146	0.0
地方消費税交付金	109,099	2.2	109,099	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,752	0.2	10,752	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,032	0.1	3,032	0.1
地方交付税	1,777,146	35.0	1,605,232	65.6
内訳 普通交付税	1,605,232	31.6	1,605,232	65.6
特別交付税	171,914	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,601,135	51.3	2,429,221	99.3
交通安全対策特別交付金	842	0.0	842	0.0
分担金・負担金	7,240	0.1	－	－
使用料	118,331	2.3	1,353	0.1
手数料	8,615	0.2	－	－
国庫支出金	339,468	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	203,914	4.0	－	－
財産収入	23,788	0.5	8,039	0.3
寄附金	556,656	11.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	959,731	18.9	－	－
諸収入	103,998	2.1	6,711	0.3
地方債	148,800	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,800	2.2	－	－
歳入合計	5,072,518	100.0	2,446,166	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	637,019	100.0	－
法定普通税	637,019	100.0	－
市町村民税	297,772	46.7	－
内訳 個人均等割	11,716	1.8	－
所得割	239,198	37.5	－
法人均等割	17,666	2.8	－
法人税割	29,192	4.6	－
固定資産税	280,089	44.0	－
うち純固定資産税	278,490	43.7	－
軽自動車税	25,690	4.0	－
市町村たばこ税	33,468	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	637,019	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,072,518	5,703,407
歳出総額	4,108,961	4,743,676
歳入歳出差引	963,557	959,731
翌年度に繰越すべき財源	224,099	11,911
実質収支	739,458	947,820
単年度収支	-208,362	272,248
積立金	7,648	4,108
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-200,714	276,356

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	202,475	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	202,475	3,115
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,140
副市区町村長	1	27.04.01	5,220
教育長	1	27.04.01	4,610
議会議長	1	27.04.01	2,550
議会副議長	1	27.04.01	1,900
議会議員	12	27.04.01	1,558

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,215	13.9	472,974	454,159	17.8
うち職員給	351,764	8.6	263,786	－	－
扶助費	391,656	9.5	120,082	111,574	4.4
公債費	400,446	9.7	388,304	388,304	15.2
内訳 元利償還金 元金	371,873	9.1	359,731	359,731	14.1
利子	28,573	0.7	28,573	28,573	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,362,317	33.2	981,360	954,037	37.3
物件費	907,982	22.1	802,575	355,203	13.9
維持補修費	55,325	1.3	48,539	40,154	1.6
補助費等	569,060	13.8	517,768	308,916	12.1
うち一部事務組合負担金	206,595	5.0	206,595	155,855	6.1
繰出金	461,265	11.2	423,136	235,264	9.2
積立金	9,739	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	27,560	0.7	27,560	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	715,713	17.4	524,003		
うち人件費	24,417	0.6	24,417		
内訳 普通建設事業費	700,279	17.0	519,093		
うち補助	296,609	7.2	144,548		
うち単独	403,670	9.8	374,545		
災害復旧事業費	15,434	0.4	4,910		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,108,961	100.0	3,324,941		

経常経費充当一般財源等計	
	1,893,574 千円
経常収支比率	
	74.1 % （ 77.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,288,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,126	1.5	－	61,126
総務費	893,246	21.7	157,301	705,659
民生費	1,054,231	25.7	32,742	673,952
衛生費	214,491	5.2	11,217	205,134
労働費	366	0.0	－	366
農林水産業費	357,869	8.7	112,269	264,521
商工費	82,849	2.0	－	82,849
土木費	554,472	13.5	339,370	480,246
消防費	147,201	3.6	345	142,398
教育費	327,230	8.0	47,035	315,476
災害復旧費	15,434	0.4	－	4,910
公債費	400,446	9.7	－	388,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,108,961	100.0	700,279	3,324,941

繰出金		会計の状況	
公営事業会計等への出資金	合計	461,265	国民健康保険事業
	下水道	193,329	実質収支 57,745
	簡易水道	19,663	再差引収支 56,338
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 882
	工業用水道	－	被保険者数（人） 1,521
	国民健康保険	37,501	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 90
	その他	210,772	国庫支出金 99
			保険給付費 225

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	677,786	673,959
基準財政需要額	2,284,898	2,300,179
標準税収入額等	843,234	837,968
標準財政規模	2,558,308	2,600,383
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	28.9	36.4
公債費負担比率（％）	9.1	8.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,185,601	1,177,953
減債	601,085	598,994
特定目的	186,381	186,381
地方債現在高	3,397,620	3,620,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	87,900	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	359,021	358,624

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 98.6	99.2 98.6
市町村民税	99.6 99.4	99.6 99.4
純固定資産税	98.9 97.5	98.7 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,023 人
	２２年国調	1,160 人
	増減率	-11.8 %
面積		248.28 km²
人口密度		4 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,064 人	1,056 人
28. 1. 1	1,062 人	1,055 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	148
	32.5	28.8
第２次	85	90
	18.2	17.5
第３次	231	276
	49.4	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4170 大鹿村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	182,872	7.3	182,872	13.6
地方譲与税	24,763	1.0	24,763	1.8
利子割交付金	61	0.0	61	0.0
配当割交付金	189	0.0	189	0.0
株式等譲渡所得割交付金	109	0.0	109	0.0
地方消費税交付金	19,358	0.8	19,358	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,424	0.2	4,424	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65	0.0	65	0.0
地方交付税	1,249,298	50.0	1,108,493	82.3
内訳 普通交付税	1,108,493	44.4	1,108,493	82.3
特別交付税	140,805	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,481,139	59.3	1,340,334	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,045	0.0	－	－
使用料	36,192	1.4	4,951	0.4
手数料	2,037	0.1	－	－
国庫支出金	119,097	4.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,818	5.4	－	－
財産収入	14,154	0.6	760	0.1
寄附金	13,371	0.5	－	－
繰入金	140,500	5.6	－	－
繰越金	135,281	5.4	－	－
諸収入	40,306	1.6	995	0.1
地方債	380,400	15.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,497,340	100.0	1,347,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	182,524	99.8	2,490
法定普通税	182,524	99.8	2,490
市町村民税	34,570	18.9	－
内訳 個人均等割	1,316	0.7	－
所得割	22,815	12.5	－
法人均等割	4,127	2.3	－
法人税割	6,312	3.5	－
固定資産税	141,048	77.1	2,490
うち純固定資産税	37,277	20.4	2,490
軽自動車税	4,661	2.5	－
市町村たばこ税	2,245	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	348	0.2	－
法定目的税	348	0.2	－
内訳 入湯税	348	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	182,872	100.0	2,490

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,497,340	2,465,061
歳出総額	2,411,709	2,329,780
歳入歳出差引	85,631	135,281
翌年度に繰越すべき財源	20,701	58,385
実質収支	64,930	76,896
単年度収支	-11,966	45,278
積立金	918	1,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-11,048	47,049

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	95,667	2,899
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	95,667	2,899
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,110
教育長	1	29.04.01	4,580
議会議長	1	27.04.01	2,330
議会副議長	1	27.04.01	1,610
議会議員	6	27.04.01	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	293,329	12.2	286,140	284,431	21.1
うち職員給	157,294	6.5	151,881	－	－
扶助費	87,251	3.6	23,133	21,257	1.6
公債費	171,936	7.1	171,936	171,936	12.8
内訳 元利償還金 元金	162,572	6.7	162,572	162,572	12.1
利子	9,309	0.4	9,309	9,309	0.7
一時借入金利子	55	0.0	55	55	0.0
（義務的経費計）	552,516	22.9	481,209	477,624	35.5
物件費	378,580	15.7	313,727	211,747	15.7
維持補修費	62,100	2.6	59,651	54,762	4.1
補助費等	213,490	8.9	197,424	146,967	10.9
うち一部事務組合負担金	90,632	3.8	90,632	62,894	4.7
繰出金	183,015	7.6	164,395	49,380	3.7
積立金	161,305	6.7	155,791	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.1	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	859,203	35.6	223,163		
うち人件費	21,298	0.9	21,298		
内訳 普通建設事業費	858,284	35.6	222,244		
うち補助	121,938	5.1	49,286		
うち単独	736,346	30.5	172,958		
災害復旧事業費	919	0.0	919		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,411,709	100.0	1,596,860		

経常経費充当一般財源等計	940,480 千円
経常収支比率	69.8 %（ 69.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,682,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	27,038	1.1	－	27,038
総務費	459,099	19.0	6,855	422,074
民生費	678,863	28.1	351,064	248,552
衛生費	197,371	8.2	2,492	187,264
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	261,408	10.8	176,420	168,004
商工費	79,283	3.3	19,936	75,014
土木費	301,353	12.5	272,642	83,866
消防費	54,603	2.3	3,784	53,591
教育費	179,836	7.5	25,091	158,602
災害復旧費	919	0.0	－	919
公債費	171,936	7.1	－	171,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,411,709	100.0	858,284	1,596,860

区分	決算額
繰出合計	183,015
営業 簡易水道	88,519
事業 上水道	－
業等 工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	36,019
その他	58,477

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,459
再差引収支	2,812
加入世帯数（世帯）	219
被保険者数（人）	384
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	41
国庫支出金	116
保険給付費	223

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	177,298	179,449
基準財政需要額	1,286,850	1,331,332
標準税収入額等	223,100	225,502
標準財政規模	1,383,117	1,448,426
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	4.7	5.3
公債費負担比率（％）	10.2	11.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	479,671	478,753
減債	592,968	591,838
特定目的	1,736,565	1,717,808
地方債現在高	1,639,361	1,421,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,120	60,120

徴収率（％）	現年	滞
合計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.9	99.9

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.9	99.9
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.7	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,670 人
	２２年国調	5,245 人
	増減率	-11.0 %
面積		168.42 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,750 人	4,695 人
28. 1. 1	4,828 人	4,767 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	173	193
	7.5	7.8
第２次	710	776
	30.9	31.2
第３次	1,418	1,517
	61.6	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4226		
長野県	上松町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	599,339	15.9	599,339	24.3
地方譲与税	30,993	0.8	30,993	1.3
利子割交付金	525	0.0	525	0.0
配当割交付金	1,617	0.0	1,617	0.1
株式等譲渡所得割交付金	937	0.0	937	0.0
地方消費税交付金	92,802	2.5	92,802	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,549	0.1	5,549	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	680	0.0	680	0.0
地方交付税	1,887,262	50.2	1,719,384	69.6
内訳 普通交付税	1,719,384	45.7	1,719,384	69.6
特別交付税	167,878	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,619,704	69.7	2,451,826	99.3
交通安全対策特別交付金	479	0.0	479	0.0
分担金・負担金	19,168	0.5	－	－
使用料	56,234	1.5	3,474	0.1
手数料	4,729	0.1	－	－
国庫支出金	208,771	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	141,366	3.8	－	－
財産収入	56,362	1.5	13,674	0.6
寄附金	1,562	0.0	－	－
繰入金	82,362	2.2	－	－
繰越金	82,616	2.2	－	－
諸収入	65,757	1.7	5	0.0
地方債	421,900	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,000	2.7	－	－
歳入合計	3,761,010	100.0	2,469,458	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	599,292	100.0	49,754
法定普通税	599,292	100.0	49,754
市町村民税	218,916	36.5	6,410
内訳 個人均等割	7,971	1.3	－
所得割	177,503	29.6	－
法人均等割	19,604	3.3	3,657
法人税割	13,838	2.3	2,753
固定資産税	340,059	56.7	43,344
うち純固定資産税	325,884	54.4	43,344
軽自動車税	12,832	2.1	－
市町村たばこ税	27,485	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47	0.0	－
法定目的税	47	0.0	－
内訳 入湯税	47	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	599,339	100.0	49,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	3,761,010	3,723,967
歳出総額	3,658,980	3,611,351
歳入歳出差引	102,030	112,616
翌年度に繰越すべき財源	28,596	53,007
実質収支	73,434	59,609
単年度収支	13,825	-3,020
積立金	331	40,336
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	45,000	100,000
実質単年度収支	-30,844	-62,684

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	76	233,700	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	233,700	3,075
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,910
副市区町村長	1	16.04.01	6,110
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	16.04.01	2,405
議会副議長	1	16.04.01	1,649
議会議員	8	16.04.01	1,455

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	637,807	17.4	603,639	594,966	23.2
うち職員給	403,123	11.0	377,536	－	－
扶助費	270,534	7.4	74,588	73,839	2.9
公債費	450,159	12.3	425,579	425,579	16.6
内訳 元利償還金 元金	416,313	11.4	391,733	391,733	15.2
利子	33,846	0.9	33,846	33,846	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,358,500	37.1	1,103,806	1,094,384	42.6
物件費	572,805	15.7	483,381	308,273	12.0
維持補修費	28,354	0.8	22,754	17,315	0.7
補助費等	759,632	20.8	570,589	426,130	16.6
うち一部事務組合負担金	439,562	12.0	292,543	262,833	10.2
繰出金	363,467	9.9	331,632	316,883	12.3
積立金	112,008	3.1	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	3,840	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	460,374	12.6	196,933		
うち人件費	7,978	0.2	7,978		
内訳 普通建設事業費	446,339	12.2	193,504		
うち補助	79,055	2.2	6,607		
うち単独	331,030	9.0	175,885		
災害復旧事業費	14,035	0.4	3,429		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,658,980	100.0	2,809,095		

経常経費充当一般財源等計	
	2,162,985 千円
経常収支比率	
	84.2 %（87.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,911,125 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	46,604	1.3	－	46,604
総務費	648,375	17.7	56,353	573,273
民生費	850,390	23.2	12,652	540,690
衛生費	439,842	12.0	18,575	284,225
労働費	4,178	0.1	－	4,178
農林水産業費	115,183	3.1	37,286	85,689
商工費	90,822	2.5	－	80,905
土木費	474,324	13.0	207,778	347,446
消防費	163,513	4.5	26,901	150,829
教育費	360,957	9.9	86,794	265,650
災害復旧費	14,633	0.4	－	4,027
公債費	450,159	12.3	－	425,579
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,658,980	100.0	446,339	2,809,095

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計	
公営企業合計	506,653	実質収支	25,839
簡易水道	143,186	再差引収支	25,839
下水道	138,456	加入世帯数（世帯）	656
上水道	－	被保険者数（人）	971
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	36,330	国庫支出金	137
その他	188,681	保険給付費	317

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	558,850	539,963
基準財政需要額	2,280,110	2,273,065
標準税収入額等	703,652	678,065
標準財政規模	2,530,182	2,548,608
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	2.9	2.3
公債費負担比率（％）	14.6	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	7.0
将来負担比率（％）	17.8	30.1
積立金現在高 財調	989,779	1,004,448
減債	137,038	136,954
特定目的	808,321	732,128
地方債現在高	3,960,576	3,954,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	269,967	300,038
保証・補償	－	－
その他	72,396	73,993
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2　94.8	99.0　94.5
市町村民税	99.3　96.5	98.9　96.1
純固定資産税	99.1　93.0	99.0　92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,313 人
	２２年国調	4,810 人
	増減率	-10.3 %
面積		215.93 km²
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,344 人	4,310 人
28. 1. 1	4,410 人	4,384 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	210	145
	9.3	6.3
第２次	796	856
	35.3	37.0
第３次	1,252	1,314
	55.4	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4234	地方交付税種地	2－2
長野県	南木曽町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	577,443	14.3	577,443	23.8
地方譲与税	40,535	1.0	40,535	1.7
利子割交付金	440	0.0	440	0.0
配当割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1
株式等譲渡所得割交付金	782	0.0	782	0.0
地方消費税交付金	82,602	2.0	82,602	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,194	0.2	7,194	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,069	0.0	1,069	0.0
地方交付税	1,888,964	46.7	1,701,627	70.0
内訳 普通交付税	1,701,627	42.1	1,701,627	70.0
特別交付税	187,337	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,600,385	64.3	2,413,048	99.3
交通安全対策特別交付金	552	0.0	552	0.0
分担金・負担金	7,781	0.2	－	－
使用料	112,984	2.8	6,673	0.3
手数料	3,386	0.1	3	0.0
国庫支出金	252,306	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,673	6.5	－	－
財産収入	18,600	0.5	7,611	0.3
寄附金	3,705	0.1	－	－
繰入金	97,820	2.4	－	－
繰越金	105,785	2.6	－	－
諸収入	107,945	2.7	1,928	0.1
地方債	466,100	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,041,022	100.0	2,429,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	572,983	99.2	47,100
法定普通税	572,983	99.2	47,100
市町村民税	183,974	31.9	3,464
内訳 個人均等割	7,280	1.3	－
所得割	147,778	25.6	－
法人均等割	12,569	2.2	－
法人税割	16,347	2.8	3,464
固定資産税	358,371	62.1	43,636
うち純固定資産税	333,632	57.8	43,636
軽自動車税	12,442	2.2	－
市町村たばこ税	18,196	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,460	0.8	－
法定目的税	4,460	0.8	－
内訳 入湯税	4,460	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	577,443	100.0	47,100

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,041,022	4,048,326
歳出総額	3,885,974	3,880,542
歳入歳出差引	155,048	167,784
翌年度に繰越すべき財源	88,904	44,641
実質収支	66,144	123,143
単年度収支	-56,999	42,711
積立金	32	105
繰上償還金	－	21,400
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-56,967	64,216

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	232,848	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,040	2,680
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	77	232,848	3,024
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	5,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,350
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	28.04.01	2,420
議会副議長	1	28.04.01	1,700
議会議員	8	28.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	646,303	16.6	585,984	560,487	23.1
うち職員給	418,758	10.8	362,597	－	－
扶助費	291,297	7.5	96,643	86,523	3.6
公債費	444,347	11.4	435,877	435,877	17.9
内訳 元利償還金 元金	409,070	10.5	401,376	401,376	16.5
利子	35,277	0.9	34,501	34,501	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,381,947	35.6	1,118,504	1,082,887	44.6
物件費	533,981	13.7	383,000	281,740	11.6
維持補修費	29,570	0.8	20,293	20,293	0.8
補助費等	539,209	13.9	385,600	314,398	12.9
うち一部事務組合負担金	375,786	9.7	251,061	228,887	9.4
繰出金	457,605	11.8	428,868	352,560	14.5
積立金	121,670	3.1	120,000	－	－
投資・出資金・貸付金	33,500	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,492	20.3	190,292		
うち人件費	11,750	0.3	8,862		
内訳 普通建設事業費	654,321	16.8	158,210		
うち補助	290,177	7.5	40,713		
うち単独	355,447	9.1	117,393		
災害復旧事業費	134,171	3.5	32,082		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,885,974	100.0	2,646,557		

経常経費充当一般財源等計	2,051,878 千円
経常収支比率	84.4 %（84.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,801,605 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,779	1.2	－	44,779
総務費	734,641	18.9	148,746	541,067
民生費	893,121	23.0	128,094	483,128
衛生費	397,431	10.2	2,080	268,286
労働費	2,979	0.1	－	979
農林水産業費	249,825	6.4	73,277	162,826
商工費	142,802	3.7	25,639	87,806
土木費	380,866	9.8	248,170	193,518
消防費	156,681	4.0	18,588	141,538
教育費	304,331	7.8	9,727	254,671
災害復旧費	134,171	3.5	－	32,082
公債費	444,347	11.4	－	435,877
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,885,974	100.0	654,321	2,646,557

繰出金 合計	457,605	
営業収支の状況 下水道	142,081	
簡易水道	71,751	
駐車場整備	13,735	
上水道	－	
国民健康保険	31,991	
その他	198,047	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,509
再差引収支	40,097
加入世帯数（世帯）	590
被保険者数（人）	929
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	105
保険給付費	362

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	539,003	546,185
基準財政需要額	2,243,704	2,274,880
標準税収入額等	677,245	686,673
標準財政規模	2,481,547	2,544,342
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	2.7	4.8
公債費負担比率（％）	15.6	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.1
将来負担比率（％）	12.5	16.1
積立金現在高 財調	780,723	718,691
減債	360,421	320,418
特定目的	658,584	663,802
地方債現在高	3,747,888	3,690,858
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	110,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	89,000	89,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	96.7 93.1	99.3 95.9
市町村民税	99.4 96.2	99.1 96.1
純固定資産税	94.8 90.6	99.3 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,926 人
	２２年国調	3,134 人
	増減率	-6.6 %
面積		140.50 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,009 人	2,982 人
28. 1. 1	3,055 人	3,029 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	118	131
	8.0	8.5
第２次	469	525
	31.9	34.1
第３次	882	882
	60.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4251		
長野県	木祖村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	674,172	20.8	674,172	35.6
地方譲与税	31,616	1.0	31,616	1.7
利子割交付金	308	0.0	308	0.0
配当割交付金	949	0.0	949	0.1
株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0
地方消費税交付金	52,819	1.6	52,819	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,736	0.2	5,736	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	457	0.0	457	0.0
地方交付税	1,241,320	38.3	1,111,535	58.7
内訳 普通交付税	1,111,535	34.3	1,111,535	58.7
特別交付税	129,785	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,007,927	62.0	1,878,142	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,313	0.1	－	－
使用料	33,530	1.0	－	－
手数料	2,042	0.1	－	－
国庫支出金	170,051	5.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	105,497	3.3	－	－
財産収入	15,230	0.5	7,099	0.4
寄附金	13,536	0.4	－	－
繰入金	396,612	12.2	－	－
繰越金	50,470	1.6	－	－
諸収入	66,156	2.0	8,776	0.5
地方債	376,200	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,000	2.8	－	－
歳入合計	3,240,564	100.0	1,894,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	674,172	100.0	35,661
法定普通税	674,172	100.0	35,661
市町村民税	130,967	19.4	1,589
内訳 個人均等割	5,362	0.8	－
所得割	111,608	16.6	－
法人均等割	5,966	0.9	－
法人税割	8,031	1.2	1,589
固定資産税	527,661	78.3	34,072
うち純固定資産税	506,534	75.1	34,072
軽自動車税	9,986	1.5	－
市町村たばこ税	5,558	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	674,172	100.0	35,661

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,240,564	2,852,688
歳出総額	3,002,556	2,761,218
歳入歳出差引	238,008	91,470
翌年度に繰越すべき財源	4,374	10,912
実質収支	233,634	80,558
単年度収支	153,076	-129,046
積立金	1,148	1,213
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	280,000	－
実質単年度収支	-125,776	-127,833

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	143,948	2,716
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	143,948	2,716
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,570
教育長	1	28.04.01	5,310
議会議長	1	23.04.01	2,430
議会副議長	1	23.04.01	1,660
議会議員	8	23.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	454,594	15.1	422,526	411,889	20.7
うち職員給	225,101	7.5	200,408	－	－
扶助費	158,536	5.3	49,421	45,564	2.3
公債費	352,067	11.7	334,349	334,349	16.8
内訳 元利償還金 元金	332,763	11.1	315,045	315,045	15.9
利子	19,291	0.6	19,291	19,291	1.0
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	965,197	32.1	806,296	791,802	39.9
物件費	663,389	22.1	588,366	271,540	13.7
維持補修費	19,643	0.7	16,790	16,790	0.8
補助費等	432,626	14.4	388,396	251,827	12.7
うち一部事務組合負担金	267,169	8.9	267,019	160,197	8.1
繰出金	375,535	12.5	355,615	252,445	12.7
積立金	2,453	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	11,800	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	531,913	17.7	119,283		
うち人件費	12,046	0.4	12,046		
内訳 普通建設事業費	524,247	17.5	118,597		
うち補助	200,275	6.7	21,951		
うち単独	289,662	9.6	93,986		
災害復旧事業費	7,666	0.3	686		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,002,556	100.0	2,274,746		

経常経費充当一般財源等計 1,584,404 千円

経常収支比率 79.8 %（83.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,512,754 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,175	1.4	－	42,175
総務費	672,089	22.4	54,346	595,073
民生費	483,370	16.1	9,509	303,041
衛生費	192,862	6.4	142	188,737
労働費	13,767	0.5	－	11,767
農林水産業費	265,698	8.8	85,051	167,370
商工費	166,433	5.5	49,441	95,704
土木費	448,297	14.9	210,144	265,438
消防費	141,949	4.7	44,829	110,389
教育費	216,183	7.2	70,785	160,017
災害復旧費	7,666	0.3	－	686
公債費	352,067	11.7	－	334,349
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,002,556	100.0	524,247	2,274,746

繰出金 合計	375,535	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	17,840
営業 下水道	164,410	再差引収支	15,631
事業 簡易水道	11,018	加入世帯数（世帯）	412
等 上水道	－	被保険者数（人）	668
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	17,324	国庫支出金	100
その他	182,783	保険給付費	286

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	573,490	572,644
基準財政需要額	1,686,412	1,688,817
標準税収入額等	737,102	735,310
標準財政規模	1,948,259	1,979,979
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	12.0	4.1
公債費負担比率（％）	13.3	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,297,997	1,535,849
減債	8,867	8,865
特定目的	498,819	612,137
地方債現在高	2,616,126	2,572,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,237	5,256
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	219,127	139,096

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	98.8
市町村民税	99.6	99.0
純固定資産税	99.7	98.7
	99.7	98.8
	99.7	99.0
	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	839 人
	２２年国調	965 人
	増減率	-13.1 %
面積		310.82 km²
人口密度		3 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	806 人	794 人
28. 1. 1	841 人	828 人
増減率	-4.2 %	-4.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	49	56
	11.2	11.6
第２次	67	76
	15.3	15.7
第３次	323	352
	73.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4293	地方交付税種地	２－１
長野県	王滝村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	247,906	10.8	247,906	20.2
地方譲与税	37,729	1.6	37,729	3.1
利子割交付金	86	0.0	86	0.0
配当割交付金	267	0.0	267	0.0
株式等譲渡所得割交付金	156	0.0	156	0.0
地方消費税交付金	17,167	0.7	17,167	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,834	0.3	6,834	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33	0.0	33	0.0
地方交付税	981,145	42.6	890,661	72.7
内訳 普通交付税	890,661	38.7	890,661	72.7
特別交付税	90,484	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,291,323	56.1	1,200,839	98.1
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6	0.0	－	－
使用料	3,519	0.2	1,692	0.1
手数料	596	0.0	－	－
国庫支出金	171,843	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	39,693	1.7	－	－
財産収入	28,636	1.2	21,954	1.8
寄附金	10,758	0.5	－	－
繰入金	249,218	10.8	－	－
繰越金	108,335	4.7	－	－
諸収入	108,231	4.7	15	0.0
地方債	291,400	12.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,600	2.1	－	－
歳入合計	2,303,558	100.0	1,224,500	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,588	99.9	32,577
法定普通税	247,588	99.9	32,577
市町村民税	38,967	15.7	223
内訳 個人均等割	2,019	0.8	－
所得割	30,763	12.4	－
法人均等割	5,061	2.0	－
法人税割	1,124	0.5	223
固定資産税	203,933	82.3	32,354
うち純固定資産税	168,304	67.9	32,354
軽自動車税	2,469	1.0	－
市町村たばこ税	2,219	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	318	0.1	－
法定目的税	318	0.1	－
内訳 入湯税	318	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	247,906	100.0	32,577

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	2,303,558	2,196,277
歳出総額	2,221,608	2,087,942
歳入歳出差引	81,950	108,335
翌年度に繰越すべき財源	3,545	22,566
実質収支	78,405	85,769
単年度収支	-7,364	-949
積立金	288,171	155,302
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	152,827	179,406
実質単年度収支	127,980	-25,053

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	41	129,847	3,167
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	129,847	3,167
ラスパイレス指数			92.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,832
副市区町村長	1	29.04.01	5,290
教育長	1	29.04.01	5,107
議会議長	1	29.04.01	2,312
議会副議長	1	29.04.01	1,586
議会議員	4	29.04.01	1,353

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	367,328	16.5	363,271	355,119	27.9
うち職員給	234,775	10.6	231,365	－	－
扶助費	48,729	2.2	16,708	16,708	1.3
公債費	205,847	9.3	205,847	205,847	16.2
内訳 元利償還金 元金	191,997	8.6	191,997	191,997	15.1
利子	13,850	0.6	13,850	13,850	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	621,904	28.0	585,826	577,674	45.4
物件費	344,952	15.5	278,822	141,324	11.1
維持補修費	19,429	0.9	18,937	18,937	1.5
補助費等	338,136	15.2	248,828	160,270	12.6
うち一部事務組合負担金	153,562	6.9	100,303	87,860	6.9
繰出金	92,900	4.2	60,905	53,517	4.2
積立金	305,577	13.8	287,281	－	－
投資・出資金・貸付金	19,170	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	479,540	21.6	186,536		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	479,540	21.6	186,536		
うち補助	179,539	8.1	29,990		
うち単独	300,001	13.5	156,546		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,221,608	100.0	1,667,135		

経常経費充当一般財源等計	951,722 千円
経常収支比率	74.8 %（77.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,749,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,397	1.3	－	29,397
総務費	744,807	33.5	105,744	631,994
民生費	201,987	9.1	810	142,156
衛生費	166,537	7.5	1,620	94,237
労働費	2,389	0.1	－	389
農林水産業費	55,136	2.5	10,331	46,946
商工費	235,631	10.6	45,159	186,236
土木費	270,021	12.2	215,573	108,643
消防費	114,964	5.2	42,038	88,618
教育費	194,892	8.8	58,265	132,672
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	205,847	9.3	－	205,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,221,608	100.0	479,540	1,667,135

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
合計	147,424	実質収支	35,973
観光施設	54,524	再差引収支	35,973
下水道	27,620	加入世帯数（世帯）	122
簡易水道	4,740	被保険者数（人）	180
宅地造成	20	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国民健康保険	44,472	国庫支出金	126
その他	16,048	保険給付費	338

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	228,252	220,752
基準財政需要額	1,119,834	1,172,053
標準税収入額等	286,511	276,596
標準財政規模	1,224,807	1,293,548
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	6.4	6.6
公債費負担比率（％）	11.8	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,626,378	1,491,034
減債	371	371
特定目的	336,324	415,309
地方債現在高	2,034,552	1,935,149
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,475	20,475

徴収率（％）			
合計	97.5	91.4	98.1	83.7
市町村民税	95.1	94.6	99.5	98.3
純固定資産税	97.4	88.8	97.3	77.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,825 人
	２２年国調	4,145 人
	増減率	-7.7 %
面積		234.47 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,896 人	3,844 人
28. 1. 1	3,979 人	3,932 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	162
	8.0	8.4
第２次	855	836
	45.3	43.1
第３次	882	942
	46.7	48.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4307		
長野県	大桑村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	607,411	16.3	607,411	26.0
地方譲与税	27,350	0.7	27,350	1.2
利子割交付金	430	0.0	430	0.0
配当割交付金	1,323	0.0	1,323	0.1
株式等譲渡所得割交付金	767	0.0	767	0.0
地方消費税交付金	73,874	2.0	73,874	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,919	0.1	4,919	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,234	0.0	1,234	0.1
地方交付税	1,722,283	46.3	1,608,414	68.7
内訳 普通交付税	1,608,414	43.2	1,608,414	68.7
特別交付税	113,869	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,439,591	65.6	2,325,722	99.4
交通安全対策特別交付金	614	0.0	614	0.0
分担金・負担金	15,349	0.4	－	－
使用料	59,235	1.6	4,649	0.2
手数料	2,680	0.1	－	－
国庫支出金	237,682	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	143,109	3.8	－	－
財産収入	28,825	0.8	9,216	0.4
寄附金	690	0.0	－	－
繰入金	59,000	1.6	－	－
繰越金	79,392	2.1	－	－
諸収入	60,349	1.6	37	0.0
地方債	594,402	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,202	2.7	－	－
歳入合計	3,720,918	100.0	2,340,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,170	99.8	49,707
法定普通税	606,170	99.8	49,707
市町村民税	168,527	27.7	1,141
内訳 個人均等割	6,476	1.1	－
所得割	145,950	24.0	－
法人均等割	10,338	1.7	－
法人税割	5,763	0.9	1,141
固定資産税	407,356	67.1	48,566
うち純固定資産税	379,612	62.5	48,566
軽自動車税	10,591	1.7	－
市町村たばこ税	19,696	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,241	0.2	－
法定目的税	1,241	0.2	－
内訳 入湯税	1,241	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	607,411	100.0	49,707

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,720,918	3,615,540
歳出総額	3,620,220	3,478,388
歳入歳出差引	100,698	137,152
翌年度に繰越すべき財源	1,990	21,652
実質収支	98,708	115,500
単年度収支	-16,792	51,142
積立金	652	654
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	59,000	－
実質単年度収支	-75,140	51,796

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	184,320	2,880
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	64	184,320	2,880
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,530
議会議長	1	17.04.01	2,420
議会副議長	1	17.04.01	1,690
議会議員	8	17.04.01	1,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	544,232	15.0	513,082	498,505	20.4
うち職員給	322,201	8.9	294,222	－	－
扶助費	236,806	6.5	74,821	73,516	3.0
公債費	509,780	14.1	503,113	503,113	20.6
内訳 元利償還金 元金	478,660	13.2	471,993	471,993	19.3
利子	31,120	0.9	31,120	31,120	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,290,818	35.7	1,091,016	1,075,134	44.1
物件費	431,502	11.9	343,597	262,575	10.8
維持補修費	79,942	2.2	70,729	17,799	0.7
補助費等	516,507	14.3	366,654	294,585	12.1
うち一部事務組合負担金	367,785	10.2	242,138	221,735	9.1
繰出金	402,457	11.1	378,944	350,013	14.3
積立金	211,477	5.8	210,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	687,517	19.0	179,769		
うち人件費	24,174	0.7	24,174		
内訳 普通建設事業費	687,517	19.0	179,769		
うち補助	172,789	4.8	14,545		
うち単独	504,321	13.9	164,157		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,620,220	100.0	2,640,709		

経常経費充当一般財源等計 2,000,106 千円

経常収支比率 82.0 %（85.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,741,407 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,721	1.3	－	46,721
総務費	688,910	19.0	33,075	635,860
民生費	667,692	18.4	14,914	404,143
衛生費	382,229	10.6	24,387	267,030
労働費	706	0.0	－	706
農林水産業費	178,969	4.9	23,586	151,218
商工費	73,670	2.0	26,349	70,544
土木費	443,315	12.2	286,550	192,860
消防費	398,719	11.0	275,362	143,671
教育費	229,509	6.3	3,294	224,843
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	509,780	14.1	－	503,113
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,620,220	100.0	687,517	2,640,709

区分		
繰出金 合計	402,457	
営業収支の状況 下水道	123,637	
簡易水道	104,400	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	31,040	
その他	143,380	
会計 国民健康保険事業 実質収支	14,998	
再差引収支	10,134	
加入世帯数（世帯）	523	
被保険者数（人）	807	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80	
国庫支出金	133	
保険給付費	379	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	537,971	519,285
基準財政需要額	2,147,681	2,176,680
標準税収入額等	682,694	658,483
標準財政規模	2,391,310	2,447,316
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	4.1	4.7
公債費負担比率（％）	18.4	19.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.8
将来負担比率（％）	39.4	49.8
積立金現在高 財調	938,872	939,460
減債	1,119	1,119
特定目的	915,448	704,623
地方債現在高	4,472,774	4,357,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,449	103,284
保証・補償	－	－
その他	59,938	65,516
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	93,125	93,125
徴収率（％）・年度 合計	99.6 97.6	99.6 97.5
市町村民税	99.6 97.9	99.6 97.8
純固定資産税	99.5 97.2	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,826 人
	２２年国調	12,743 人
	増減率	-7.2 %
面積		476.03 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,681 人	11,542 人
28. 1. 1	11,931 人	11,785 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	496	550
	8.2	8.7
第２次	1,352	1,440
	22.3	22.7
第３次	4,215	4,352
	69.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
20 長野県	4323 木曽町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,715,374	14.6	1,715,374	24.5
地方譲与税	121,645	1.0	121,645	1.7
利子割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0
配当割交付金	4,094	0.0	4,094	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,364	0.0	2,364	0.0
地方消費税交付金	233,349	2.0	233,349	3.3
ゴルフ場利用税交付金	30,065	0.3	30,065	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,925	0.2	21,925	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
地方交付税	5,251,465	44.7	4,738,734	67.7
内訳 普通交付税	4,738,734	40.4	4,738,734	67.7
特別交付税	512,731	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,383,835	62.9	6,871,104	98.2
交通安全対策特別交付金	1,811	0.0	1,811	0.0
分担金・負担金	12,382	0.1	－	－
使用料	212,296	1.8	7,421	0.1
手数料	14,707	0.1	－	－
国庫支出金	844,144	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	481,736	4.1	－	－
財産収入	134,710	1.1	109,709	1.6
寄附金	24,865	0.2	－	－
繰入金	153,415	1.3	－	－
繰越金	139,208	1.2	－	－
諸収入	288,632	2.5	4,560	0.1
地方債	2,047,822	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,922	2.5	－	－
歳入合計	11,739,563	100.0	6,994,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,691,143	98.6	107,143
法定普通税	1,691,143	98.6	107,143
市町村民税	670,400	39.1	37,045
内訳 個人均等割	24,331	1.4	－
所得割	460,344	26.8	－
法人均等割	84,725	4.9	17,047
法人税割	101,000	5.9	19,998
固定資産税	899,187	52.4	70,098
うち純固定資産税	874,845	51.0	70,098
軽自動車税	37,111	2.2	－
市町村たばこ税	84,417	4.9	－
鉱産税	28	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,231	1.4	－
法定目的税	24,231	1.4	－
内訳 入湯税	24,231	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,715,374	100.0	107,143

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,960
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	17.11.01	2,570
議会副議長	1	17.11.01	1,760
議会議員	12	24.03.16	1,550

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,739,563	11,194,968
歳出総額	11,348,204	10,955,760
歳入歳出差引	391,359	239,208
翌年度に繰越すべき財源	127,883	48,334
実質収支	263,476	190,874
単年度収支	72,602	-9,170
積立金	304,051	624,581
繰上償還金	199,425	216,875
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	576,078	732,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	524,718	3,239
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	15,360	3,072
臨時職員	－	－	－
合計	167	540,078	3,234
ラスパイレス指数			97.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,325,756	11.7	1,186,499	1,174,628	16.1
うち職員給	911,734	8.0	775,632	－	－
扶助費	403,944	3.6	201,990	198,576	2.7
公債費	1,741,597	15.3	1,712,005	1,541,684	21.1
内訳 元利償還金 元金	1,636,719	14.4	1,608,591	1,439,886	19.8
利子	103,897	0.9	102,433	100,817	1.4
一時借入金利子	981	0.0	981	981	0.0
（義務的経費計）	3,471,297	30.6	3,100,494	2,914,888	40.0
物件費	1,596,928	14.1	1,240,850	871,181	12.0
維持補修費	153,176	1.3	142,678	115,577	1.6
補助費等	1,997,640	17.6	1,240,934	1,049,479	14.4
うち一部事務組合負担金	1,008,390	8.9	719,808	640,552	8.8
繰出金	1,142,023	10.1	1,038,427	748,727	10.3
積立金	352,966	3.1	300,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,634,174	23.2	608,284		
うち人件費	75,097	0.7	73,226		
内訳 普通建設事業費	2,624,646	23.1	606,139		
うち補助	1,528,178	13.5	93,865		
うち単独	1,081,910	9.5	509,129		
災害復旧事業費	9,528	0.1	2,145		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,348,204	100.0	7,671,667		

経常経費充当一般財源等計 5,699,852 千円

経常収支比率 78.2 %（81.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,063,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,200	0.6	－	68,200
総務費	2,042,851	18.0	186,674	1,810,558
民生費	1,890,379	16.7	89,729	1,142,403
衛生費	1,061,374	9.4	157,379	548,261
労働費	53,041	0.5	－	8,667
農林水産業費	368,845	3.3	112,036	244,890
商工費	763,697	6.7	288,420	452,468
土木費	924,314	8.1	367,420	649,787
消防費	360,458	3.2	22,594	316,608
教育費	2,063,920	18.2	1,400,394	715,675
災害復旧費	9,528	0.1	－	2,145
公債費	1,741,597	15.3	－	1,712,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,348,204	100.0	2,624,646	7,671,667

繰出金	合計	1,142,023	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	37,816
営業の状況	下水道	446,195		再差引収支	15,993
	簡易水道	108,600		加入世帯数（世帯）	1,690
	観光施設	44,500		被保険者数（人）	2,573
	介護サービス	7,217		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
	国民健康保険	97,627		国庫支出金	107
	その他	437,884		保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,600,589	1,577,746
基準財政需要額	5,746,919	5,605,676
標準税収入額等	2,016,143	1,985,622
標準財政規模	7,049,799	7,311,859
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	3.7	2.6
公債費負担比率（％）	21.2	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,306,009	4,901,958
減債	141,595	141,559
特定目的	2,883,251	2,987,787
地方債現在高	12,572,888	12,161,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,400	865,810
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 88.9	98.2 89.0
市町村民税	99.7 98.4	99.7 97.9
純固定資産税	97.1 81.2	96.8 81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,788 人
	２２年国調	2,970 人
	増減率	-6.1 %
面積		34.38 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,864 人	2,851 人
28. 1. 1	2,894 人	2,879 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	288
	21.9	19.8
第２次	298	357
	21.3	24.6
第３次	796	806
	56.9	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4463		
長野県	麻績村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,623	8.7	250,623	15.6
地方譲与税	45,980	1.6	45,980	2.9
利子割交付金	253	0.0	253	0.0
配当割交付金	779	0.0	779	0.0
株式等譲渡所得割交付金	452	0.0	452	0.0
地方消費税交付金	48,523	1.7	48,523	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,149	0.3	8,149	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	489	0.0	489	0.0
地方交付税	1,400,213	48.4	1,254,772	77.9
内訳 普通交付税	1,254,772	43.4	1,254,772	77.9
特別交付税	145,439	5.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	1,755,461	60.7	1,610,020	100.0
交通安全対策特別交付金	573	0.0	573	0.0
分担金・負担金	12,798	0.4	－	－
使用料	27,778	1.0	－	－
手数料	4,479	0.2	－	－
国庫支出金	143,429	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	145,667	5.0	－	－
財産収入	22,661	0.8	－	－
寄附金	11,831	0.4	－	－
繰入金	232,813	8.1	－	－
繰越金	141,396	4.9	－	－
諸収入	50,260	1.7	9	0.0
地方債	341,900	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,200	2.3	－	－
歳入合計	2,891,046	100.0	1,610,602	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	250,175	99.8	－
法定普通税	250,175	99.8	－
市町村民税	105,712	42.2	－
内訳 個人均等割	5,075	2.0	－
所得割	89,522	35.7	－
法人均等割	5,987	2.4	－
法人税割	5,128	2.0	－
固定資産税	116,308	46.4	－
うち純固定資産税	116,308	46.4	－
軽自動車税	11,173	4.5	－
市町村たばこ税	16,982	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	448	0.2	－
法定目的税	448	0.2	－
内訳 入湯税	448	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	250,623	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	○	中学校	○
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,891,046	2,992,210
歳出総額	2,771,731	2,850,814
歳入歳出差引	119,315	141,396
翌年度に繰越すべき財源	41,577	7,260
実質収支	77,738	134,136
単年度収支	-56,398	46,557
積立金	70,000	80,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,000	60,000
実質単年度収支	-52,398	66,557

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	41	119,023	2,903
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	41	119,023	2,903
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,680
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,050
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,060
議会議員	6	26.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	404,935	14.6	382,976	382,976	22.9
うち職員給	219,560	7.9	198,658	－	－
扶助費	148,464	5.4	53,674	53,451	3.2
公債費	227,771	8.2	220,418	220,418	13.2
内訳 元利償還金 元金	213,703	7.7	206,799	206,799	12.3
利子	14,068	0.5	13,619	13,619	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	781,170	28.2	657,068	656,845	39.2
物件費	492,040	17.8	321,223	230,882	13.8
維持補修費	18,784	0.7	17,347	14,517	0.9
補助費等	285,667	10.3	227,531	201,506	12.0
うち一部事務組合負担金	138,432	5.0	138,432	138,419	8.3
繰出金	402,692	14.5	276,841	253,689	15.1
積立金	375,400	13.5	374,242	－	－
投資・出資金・貸付金	8,067	0.3	8,067	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	407,911	14.7	106,130		
うち人件費	9,101	0.3	8,444		
内訳 普通建設事業費	401,946	14.5	103,265		
うち補助	86,991	3.1	2,756		
うち単独	279,557	10.1	74,111		
災害復旧事業費	5,965	0.2	2,865		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,771,731	100.0	1,988,449		

経常経費充当一般財源等計 1,357,439 千円

経常収支比率 81.0 % （84.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,107,764 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,826	1.4	－	39,826
総務費	526,682	19.0	13,783	457,087
民生費	517,890	18.7	3,250	334,332
衛生費	265,049	9.6	－	215,900
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	271,057	9.8	63,937	150,544
商工費	130,045	4.7	－	114,609
土木費	501,811	18.1	299,580	215,748
消防費	108,673	3.9	15,529	78,606
教育費	176,962	6.4	5,867	158,514
災害復旧費	5,965	0.2	－	2,865
公債費	227,771	8.2	－	220,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,771,731	100.0	401,946	1,988,449

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	402,692	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	53,036
下水道	87,410	再差引収支	47,331
簡易水道	72,164	加入世帯数（世帯）	406
観光施設	49,700	被保険者数（人）	677
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国民健康保険	42,963	国庫支出金	100
その他	150,455	保険給付費	401

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	287,151	278,567
基準財政需要額	1,541,524	1,533,477
標準税収入額等	351,206	340,768
標準財政規模	1,671,228	1,680,222
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	4.7	8.0
公債費負担比率（％）	10.5	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	742,602	738,602
減債	126,775	126,675
特定目的	1,461,331	1,312,031
地方債現在高	2,424,900	2,296,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,540	145,507

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.9
市町村民税	98.9	98.2
純固定資産税	99.3	97.2
合計	99.4	97.8
市町村民税	99.5	98.2
純固定資産税	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,843 人
	２２年国調	1,953 人
	増減率	-5.6 %
面積		39.05 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,873 人	1,861 人
28. 1. 1	1,903 人	1,887 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	145	144
	16.1	16.0
第２次	255	296
	28.3	32.8
第３次	501	462
	55.6	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20 長野県	4480 生坂村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	160,866	6.7	160,866	12.7
地方譲与税	23,206	1.0	23,206	1.8
利子割交付金	156	0.0	156	0.0
配当割交付金	483	0.0	483	0.0
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0
地方消費税交付金	30,549	1.3	30,549	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,109	0.2	4,109	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	152	0.0	152	0.0
地方交付税	1,177,333	49.1	1,047,109	82.6
内訳 普通交付税	1,047,109	43.7	1,047,109	82.6
特別交付税	130,224	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,397,134	58.3	1,266,910	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,838	0.1	－	－
使用料	35,785	1.5	－	－
手数料	4,557	0.2	－	－
国庫支出金	195,966	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	106,940	4.5	－	－
財産収入	8,446	0.4	－	－
寄附金	22,892	1.0	－	－
繰入金	210,785	8.8	－	－
繰越金	27,967	1.2	－	－
諸収入	36,077	1.5	61	0.0
地方債	348,971	14.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,671	2.0	－	－
歳入合計	2,397,358	100.0	1,266,971	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	160,866	100.0	1,923
法定普通税	160,866	100.0	1,923
市町村民税	69,686	43.3	1,923
内訳 個人均等割	2,803	1.7	－
所得割	53,365	33.2	－
法人均等割	3,811	2.4	－
法人税割	9,707	6.0	1,923
固定資産税	82,090	51.0	－
うち純固定資産税	82,090	51.0	－
軽自動車税	7,244	4.5	－
市町村たばこ税	1,846	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	160,866	100.0	1,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,397,358	2,103,413
歳出総額	2,360,266	2,062,446
歳入歳出差引	37,092	40,967
翌年度に繰越すべき財源	5,373	12,225
実質収支	31,719	28,742
単年度収支	2,977	5,408
積立金	1,330	1,208
繰上償還金	206,485	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	210,792	6,616

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	34	104,142	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	34	104,142	3,063
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	20.04.01	2,670
議会副議長	1	20.04.01	2,000
議会議員	6	20.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	320,685	13.6	312,884	312,713	23.8
うち職員給	174,164	7.4	168,320	－	－
扶助費	89,076	3.8	25,007	24,100	1.8
公債費	475,595	20.2	472,347	265,852	20.2
内訳 元利償還金 元金	458,109	19.4	455,040	248,555	18.9
利子	17,486	0.7	17,307	17,297	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	885,356	37.5	810,238	602,665	45.8
物件費	424,492	18.0	288,770	121,812	9.3
維持補修費	3,377	0.1	1,406	1,406	0.1
補助費等	292,784	12.4	202,272	81,853	6.2
うち一部事務組合負担金	71,275	3.0	71,275	57,133	4.3
繰出金	193,819	8.2	176,228	158,077	12.0
積立金	144,777	6.1	118,943	－	－
投資・出資金・貸付金	13,856	0.6	13,856	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	401,805	17.0	57,636	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,575	0.2	3,575	965,813 千円	
内訳 普通建設事業費	401,211	17.0	57,542	経常収支比率	
うち補助	169,936	7.2	10,313	73.4 % （ 76.2 %）	
うち単独	169,754	7.2	46,237	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	594	0.0	94	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,360,266	100.0	1,669,349	1,706,441 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,788	1.8	－	42,788
総務費	463,301	19.6	9,736	384,985
民生費	467,907	19.8	51,865	283,318
衛生費	95,982	4.1	2,916	78,539
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	326,374	13.8	71,285	165,606
商工費	15,308	0.6	－	12,308
土木費	210,135	8.9	191,608	53,881
消防費	114,092	4.8	59,268	53,120
教育費	148,190	6.3	14,533	122,363
災害復旧費	594	0.0	－	94
公債費	475,595	20.2	－	472,347
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,360,266	100.0	401,211	1,669,349

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	193,819	
下水道	62,000	
簡易水道	16,000	
観光施設	3,700	
上水道	－	
国民健康保険	27,283	
その他	84,836	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	35,562
再差引収支	35,562
加入世帯数（世帯）	312
被保険者数（人）	535
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	110
保険給付費	312

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	174,381	173,969
基準財政需要額	1,222,496	1,238,239
標準税収入額等	214,694	214,169
標準財政規模	1,310,474	1,343,229
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.4	2.1
公債費負担比率（％）	27.7	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	521,279	519,949
減債	103,583	214,352
特定目的	803,384	746,953
地方債現在高	2,225,153	2,334,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,160	19,155

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.7	96.4
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	98.2	95.4
合計	99.1	96.5
市町村民税	99.6	97.0
純固定資産税	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,395 人
	２２年国調	8,425 人
	増減率	-0.4 %
面積		24.98 km²
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,764 人	8,665 人
28. 1. 1	8,791 人	8,723 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	864	893
	18.5	19.8
第２次	1,264	1,245
	27.1	27.6
第３次	2,535	2,373
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4501	地方交付税種地	2－2
長野県	山形村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,002,257	26.3	1,002,257	41.1
地方譲与税	48,404	1.3	48,404	2.0
利子割交付金	1,030	0.0	1,030	0.0
配当割交付金	3,170	0.1	3,170	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1
地方消費税交付金	141,853	3.7	141,853	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,605	0.2	8,605	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,633	0.1	5,633	0.2
地方交付税	1,295,157	34.0	1,221,509	50.1
内訳 普通交付税	1,221,509	32.0	1,221,509	50.1
特別交付税	73,648	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,507,966	65.8	2,434,318	99.8
交通安全対策特別交付金	919	0.0	919	0.0
分担金・負担金	2,370	0.1	－	－
使用料	93,159	2.4	－	－
手数料	5,175	0.1	2	0.0
国庫支出金	298,076	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,138	5.5	－	－
財産収入	7,544	0.2	3,787	0.2
寄附金	1,601	0.0	－	－
繰入金	73,311	1.9	－	－
繰越金	201,216	5.3	－	－
諸収入	75,739	2.0	51	0.0
地方債	339,063	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,563	3.1	－	－
歳入合計	3,814,277	100.0	2,439,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,002,257	100.0	7,393
法定普通税	1,002,257	100.0	7,393
市町村民税	474,079	47.3	7,393
内訳 個人均等割	16,121	1.6	－
所得割	391,504	39.1	－
法人均等割	28,317	2.8	－
法人税割	38,137	3.8	7,393
固定資産税	429,992	42.9	－
うち純固定資産税	429,992	42.9	－
軽自動車税	31,385	3.1	－
市町村たばこ税	66,801	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,002,257	100.0	7,393

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,814,277	3,815,341
歳出総額	3,638,038	3,614,125
歳入歳出差引	176,239	201,216
翌年度に繰越すべき財源	－	36,528
実質収支	176,239	164,688
単年度収支	11,551	49,579
積立金	83,065	54,762
繰上償還金	－	61,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,616	165,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	215,920	2,699
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	215,920	2,699
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,627
教育長	1	28.04.01	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,765
議会副議長	1	23.04.01	2,072
議会議員	10	23.04.01	1,868

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	660,777	18.2	585,931	567,215	22.2
うち職員給	371,891	10.2	303,179	－	－
扶助費	448,583	12.3	173,472	148,818	5.8
公債費	260,718	7.2	260,718	260,718	10.2
内訳 元利償還金 元金	240,430	6.6	240,430	240,430	9.4
利子	20,288	0.6	20,288	20,288	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,370,078	37.7	1,020,121	976,751	38.2
物件費	628,987	17.3	478,633	323,858	12.7
維持補修費	35,867	1.0	35,867	35,867	1.4
補助費等	785,026	21.6	599,764	507,478	19.8
うち一部事務組合負担金	202,811	5.6	199,575	199,556	7.8
繰出金	264,819	7.3	224,864	224,864	8.8
積立金	162,605	4.5	160,754	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.2	9,000	9,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	381,656	10.5	148,276		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	350,063	9.6	116,683		
うち補助	13,048	0.4	1,168		
うち単独	328,178	9.0	112,778		
災害復旧事業費	31,593	0.9	31,593		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,638,038	100.0	2,677,279		

経常経費充当一般財源等計	
	2,077,818 千円
経常収支比率	
	81.3 % （ 85.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,853,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,224	1.9	－	69,224
総務費	913,895	25.1	247,061	645,798
民生費	1,052,538	28.9	5,099	559,557
衛生費	289,210	7.9	－	256,403
労働費	1,431	0.0	－	1,431
農林水産業費	167,248	4.6	6,925	119,430
商工費	56,096	1.5	－	55,983
土木費	394,316	10.8	79,810	289,172
消防費	135,450	3.7	－	132,082
教育費	264,834	7.3	11,168	254,403
災害復旧費	31,593	0.9	－	31,593
公債費	260,718	7.2	－	260,718
諸支出金	1,485	0.0	－	1,485
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,638,038	100.0	350,063	2,677,279

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出金	合計	516,031	実質収支	21,664
	下水道	250,000	再差引収支	21,664
	簡易水道	6,886	加入世帯数（世帯）	1,259
	上水道	1,212	被保険者数（人）	2,410
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
	国民健康保険	50,382	国庫支出金	92
	その他	207,551	保険給付費	267

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	953,988	920,546
基準財政需要額	2,177,288	2,207,100
標準税収入額等	1,202,316	1,159,937
標準財政規模	2,541,388	2,595,830
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	6.9	6.3
公債費負担比率（％）	9.1	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	805,765	722,700
減債	149,108	148,988
特定目的	1,195,868	1,189,632
地方債現在高	2,958,361	2,859,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,329	4,581
保証・補償	－	－
その他	469	586
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	78,639	78,576

徴収率（％）	現年	現計
合計	99.0	96.7
市町村民税	99.0	96.9
純固定資産税	98.8	95.8

徴収率（％）	現年	現計
合計	98.7	96.2
市町村民税	98.6	96.4
純固定資産税	98.6	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,462 人
	２２年国調	4,741 人
	増減率	-5.9 %
面積		70.62 km²
人口密度		63 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,653 人	4,626 人
28. 1. 1	4,664 人	4,637 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	541	572
	22.0	22.5
第２次	647	705
	26.3	27.7
第３次	1,270	1,265
	51.7	49.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4510		
長野県	朝日村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	651,239	18.0	651,239	30.9
地方譲与税	31,659	0.9	31,659	1.5
利子割交付金	529	0.0	529	0.0
配当割交付金	1,629	0.0	1,629	0.1
株式等譲渡所得割交付金	953	0.0	953	0.0
地方消費税交付金	73,570	2.0	73,570	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,677	0.2	5,677	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,670	0.0	1,670	0.1
地方交付税	1,484,107	40.9	1,334,788	63.3
内訳 普通交付税	1,334,788	36.8	1,334,788	63.3
特別交付税	149,319	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,251,033	62.1	2,101,714	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,828	0.3	－	－
使用料	11,538	0.3	328	0.0
手数料	2,749	0.1	－	－
国庫支出金	266,001	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	107,126	3.0	－	－
財産収入	5,636	0.2	830	0.0
寄附金	1,211	0.0	－	－
繰入金	171,893	4.7	－	－
繰越金	252,093	7.0	－	－
諸収入	304,592	8.4	4,797	0.2
地方債	242,300	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,627,000	100.0	2,107,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	651,239	100.0	4,571
法定普通税	651,239	100.0	4,571
市町村民税	248,244	38.1	4,571
内訳 個人均等割	8,535	1.3	－
所得割	208,530	32.0	－
法人均等割	9,413	1.4	－
法人税割	21,766	3.3	4,571
固定資産税	382,108	58.7	－
うち純固定資産税	382,108	58.7	－
軽自動車税	18,722	2.9	－
市町村たばこ税	2,165	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	651,239	100.0	4,571

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	3,627,000	3,523,559
歳出総額	3,460,104	3,271,466
歳入歳出差引	166,896	252,093
翌年度に繰越すべき財源	5,795	117,799
実質収支	161,101	134,294
単年度収支	26,807	-2,420
積立金	56,560	2,612
繰上償還金	65,471	73,800
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	148,838	73,992

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	143,538	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	47	143,538	3,054
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	6,710
副市区町村長	1	23.07.01	5,550
教育長	1	28.04.01	5,027
議会議長	1	29.01.01	2,690
議会副議長	1	29.01.01	2,010
議会議員	8	29.01.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	423,359	12.2	400,640	398,555	18.9
うち職員給	252,562	7.3	233,014	－	－
扶助費	232,653	6.7	85,638	85,300	4.0
公債費	294,514	8.5	294,514	229,043	10.9
内訳 元利償還金 元金	280,132	8.1	280,132	214,661	10.2
利子	14,382	0.4	14,382	14,382	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	950,526	27.5	780,792	712,898	33.8
物件費	445,860	12.9	382,798	242,473	11.5
維持補修費	30,346	0.9	27,315	13,564	0.6
補助費等	352,553	10.2	306,599	219,617	10.4
うち一部事務組合負担金	188,777	5.5	188,777	177,699	8.4
繰出金	475,509	13.7	451,002	410,415	19.5
積立金	276,373	8.0	271,593	－	－
投資・出資金・貸付金	203,200	5.9	31,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	725,737	21.0	200,620		
うち人件費	15,138	0.4	15,138		
内訳 普通建設事業費	725,737	21.0	200,620		
うち補助	250,587	7.2	72,161		
うち単独	465,352	13.4	126,953		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,460,104	100.0	2,451,919		

経常経費充当一般財源等計	
	1,598,967 千円
経常収支比率	
	75.9 % （ 75.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,618,815 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,732	1.6	－	53,732
総務費	1,152,400	33.3	334,330	721,750
民生費	591,912	17.1	－	381,846
衛生費	140,139	4.1	－	136,777
労働費	11,046	0.3	－	1,046
農林水産業費	189,192	5.5	87,750	150,631
商工費	97,988	2.8	10,520	77,951
土木費	562,647	16.3	265,906	299,595
消防費	124,810	3.6	16,327	106,152
教育費	241,724	7.0	10,904	227,925
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	294,514	8.5	－	294,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,460,104	100.0	725,737	2,451,919

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	475,509	
営下水道	249,580	
事観光施設	33,490	
業簡易水道	33,146	
等上水道	－	
へ国民健康保険	29,101	
出その他	130,192	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,732
再差引収支	32,154
加入世帯数（世帯）	644
被保険者数（人）	1,201
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
国庫支出金	65
保険給付費	239

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	584,987	587,683
基準財政需要額	1,921,356	1,932,497
標準税収入額等	741,383	746,734
標準財政規模	2,172,968	2,210,987
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	7.4	6.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,186,225	1,129,665
減債	435	435
特定目的	1,871,361	1,823,441
地方債現在高	2,336,857	2,374,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	20,693	53,224
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,124	52,082

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
現年・計 合計	99.8	99.6	99.7	99.5
市町村民税	99.7	99.6	99.8	99.5
純固定資産税	99.9	99.7	99.7	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,730 人
	２２年国調	5,172 人
	増減率	-8.5 %
面積		99.47 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,790 人	4,753 人
28. 1. 1	4,893 人	4,851 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	579
	21.1	21.7
第２次	578	685
	23.8	25.6
第３次	1,334	1,407
	55.0	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	4528 筑北村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,709	7.9	398,709	13.6
地方譲与税	55,610	1.1	55,610	1.9
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0
地方消費税交付金	76,905	1.5	76,905	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,922	0.2	9,922	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	987	0.0	987	0.0
地方交付税	2,512,282	49.7	2,381,633	81.2
内訳 普通交付税	2,381,633	47.2	2,381,633	81.2
特別交付税	130,649	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,056,994	60.5	2,926,345	99.8
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0
分担金・負担金	43,114	0.9	－	－
使用料	88,341	1.7	4,860	0.2
手数料	11,872	0.2	－	－
国庫支出金	431,091	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	261,071	5.2	－	－
財産収入	15,147	0.3	－	－
寄附金	12,989	0.3	－	－
繰入金	281,154	5.6	－	－
繰越金	171,565	3.4	－	－
諸収入	67,885	1.3	464	0.0
地方債	607,913	12.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,313	2.3	－	－
歳入合計	5,049,903	100.0	2,932,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	396,512	99.4	1,383
法定普通税	396,512	99.4	1,383
市町村民税	167,273	42.0	1,383
内訳 個人均等割	8,194	2.1	－
所得割	145,820	36.6	－
法人均等割	6,283	1.6	－
法人税割	6,976	1.7	1,383
固定資産税	193,144	48.4	－
うち純固定資産税	193,144	48.4	－
軽自動車税	18,233	4.6	－
市町村たばこ税	17,862	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,197	0.6	－
法定目的税	2,197	0.6	－
内訳 入湯税	2,197	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	398,709	100.0	1,383

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,049,903	4,996,538
歳出総額	4,889,124	4,824,973
歳入歳出差引	160,779	171,565
翌年度に繰越すべき財源	3,237	67,982
実質収支	157,542	103,583
単年度収支	53,959	-12,025
積立金	117,990	275,391
繰上償還金	229,744	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	401,693	263,366

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	263,276	3,172
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,855	2,771
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	263,276	3,172
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.12.01	6,850
副市区町村長	1	25.12.01	5,680
教育長	1	25.12.01	5,000
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	752,074	15.4	730,005	718,291	23.6
うち職員給	446,812	9.1	426,704	－	－
扶助費	381,653	7.8	159,978	116,881	3.8
公債費	718,505	14.7	700,539	488,761	16.0
内訳 元利償還金 元金	689,635	14.1	671,669	459,891	15.1
利子	28,870	0.6	28,870	28,870	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,852,232	37.9	1,590,522	1,323,933	43.4
物件費	817,520	16.7	500,681	360,584	11.8
維持補修費	63,532	1.3	59,478	48,053	1.6
補助費等	353,991	7.2	320,356	236,791	7.8
うち一部事務組合負担金	163,238	3.3	163,238	163,238	5.4
繰出金	552,414	11.3	507,571	365,398	12.0
積立金	509,889	10.4	298,473	－	－
投資・出資金・貸付金	1,841	0.0	1,841	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	737,705	15.1	154,849	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,377	0.2	11,377	2,334,759 千円	
内訳 普通建設事業費	733,287	15.0	150,573	経常収支比率	
うち補助	545,065	11.1	13,136	76.6 % （ 79.6 %）	
うち単独	183,306	3.7	132,521	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	4,418	0.1	4,276	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,889,124	100.0	3,433,771	3,591,353 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,456	1.1	－	54,456
総務費	1,214,931	24.8	24,244	823,710
民生費	953,734	19.5	27,288	598,807
衛生費	375,463	7.7	183	365,263
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	322,786	6.6	72,673	222,668
商工費	66,932	1.4	1,350	62,916
土木費	297,333	6.1	206,073	119,611
消防費	138,924	2.8	1,638	133,362
教育費	741,642	15.2	399,838	348,163
災害復旧費	4,418	0.1	－	4,276
公債費	718,505	14.7	－	700,539
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,889,124	100.0	733,287	3,433,771

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	552,414	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,132
営下水道	127,045	再差引収支	-4,868
事簡易水道	95,667	加入世帯数（世帯）	836
業観光施設	49,944	被保険者数（人）	1,363
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	68,571	国庫支出金	137
出のその他	211,187	保険給付費	389

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	440,140	439,890
基準財政需要額	2,683,658	2,595,143
標準税収入額等	538,050	538,863
標準財政規模	3,034,996	3,166,235
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	5.2	3.3
公債費負担比率（％）	19.5	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現高 財調	2,621,735	2,503,745
減債	387,380	578,409
特定目的	844,681	542,775
地方債現在高	4,110,641	4,192,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	10,354	22,312
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.0 97.2	99.4 97.5
市町村民税	98.9 97.6	99.6 98.0
純固定資産税	99.1 96.6	99.2 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	9,926 人
	２２年国調	10,329 人
	増減率	-3.9 %
面積		40.16 km²
人口密度		247 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,152 人	10,073 人
28. 1. 1	10,268 人	10,189 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	444	457
	9.3	9.2
第２次	1,374	1,508
	28.7	30.4
第３次	2,971	2,988
	62.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20 長野県	4811 池田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	927,476	19.0	927,476	30.9
地方譲与税	60,425	1.2	60,425	2.0
利子割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0
配当割交付金	3,444	0.1	3,444	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1
地方消費税交付金	170,001	3.5	170,001	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,764	0.2	10,764	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,507	0.1	3,507	0.1
地方交付税	1,919,817	39.4	1,807,214	60.3
内訳 普通交付税	1,807,214	37.1	1,807,214	60.3
特別交付税	112,603	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,098,549	63.6	2,985,946	99.5
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分担金・負担金	15,798	0.3	－	－
使用料	105,160	2.2	3,524	0.1
手数料	17,236	0.4	－	－
国庫支出金	530,437	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	343,133	7.0	－	－
財産収入	6,714	0.1	5,246	0.2
寄附金	26,640	0.5	－	－
繰入金	24,291	0.5	－	－
繰越金	73,957	1.5	－	－
諸収入	126,970	2.6	3,624	0.1
地方債	500,900	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,500	2.8	－	－
歳入合計	4,870,889	100.0	2,999,444	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	927,476	100.0	471
法定普通税	927,476	100.0	471
市町村民税	454,767	49.0	471
内訳 個人均等割	17,541	1.9	－
所得割	387,927	41.8	－
法人均等割	28,195	3.0	－
法人税割	21,104	2.3	471
固定資産税	388,161	41.9	－
うち純固定資産税	383,772	41.4	－
軽自動車税	32,686	3.5	－
市町村たばこ税	51,862	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	927,476	100.0	471

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,870,889	4,898,562
歳出総額	4,799,702	4,752,360
歳入歳出差引	71,187	146,202
翌年度に繰越すべき財源	63,685	44,468
実質収支	7,502	101,734
単年度収支	-22,787	48,141
積立金	768	1,300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	18,000	－
実質単年度収支	-40,019	49,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	264,771	2,847
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	264,771	2,847
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	631,963	13.2	523,383	522,296	16.6
うち職員給	369,271	7.7	267,000	－	－
扶助費	446,361	9.3	151,392	151,387	4.8
公債費	492,659	10.3	483,659	483,659	15.4
内訳 元利償還金 元金	466,759	9.7	457,759	457,759	14.6
利子	25,900	0.5	25,900	25,900	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,570,983	32.7	1,158,434	1,157,342	36.9
物件費	879,140	18.3	728,491	410,246	13.1
維持補修費	56,625	1.2	55,189	46,700	1.5
補助費等	696,078	14.5	546,829	474,775	15.1
うち一部事務組合負担金	351,681	7.3	348,172	342,445	10.9
繰出金	588,945	12.3	526,599	526,599	16.8
積立金	26,278	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	961,653	20.0	332,738		
うち人件費	83,540	1.7	83,540		
内訳 普通建設事業費	945,610	19.7	323,834		
うち補助	428,142	8.9	115,494		
うち単独	494,395	10.3	195,761		
災害復旧事業費	16,043	0.3	8,904		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,799,702	100.0	3,348,280		

経常経費充当一般財源等計 2,615,662 千円

経常収支比率 83.4 %（87.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,379,274 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,005	1.3	－	63,005
総務費	573,052	11.9	21,327	485,016
民生費	1,518,841	31.6	147,600	819,122
衛生費	276,475	5.8	33,622	256,239
労働費	606	0.0	－	606
農林水産業費	375,778	7.8	153,177	227,611
商工費	169,684	3.5	71,745	107,949
土木費	489,805	10.2	205,219	342,526
消防費	199,815	4.2	22,339	180,111
教育費	623,939	13.0	290,581	373,532
災害復旧費	16,043	0.3	－	8,904
公債費	492,659	10.3	－	483,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,799,702	100.0	945,610	3,348,280

繰出金 合計	589,492	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	76,335
営業の状況 下水道	193,874	再差引収支	72,311
簡易水道	5,597	加入世帯数（世帯）	1,540
上水道	547	被保険者数（人）	2,501
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	65,944	国庫支出金	83
その他	323,530	保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	950,978	926,296
基準財政需要額	2,760,463	2,776,059
標準税収入額等	1,185,777	1,154,207
標準財政規模	3,131,543	3,180,737
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	0.2	3.2
公債費負担比率（％）	14.3	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	5.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	856,125	872,557
減債	75,001	75,001
特定目的	1,163,155	1,143,231
地方債現在高	4,773,140	4,738,999
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	263,076	300,276
保証・補償	－	－
その他	1,351,208	2,349,301
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 94.1	98.3 93.6
市町村民税	98.6 95.0	98.6 94.7
純固定資産税	98.3 92.3	97.7 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,948 人
	２２年国調	10,093 人
	増減率	-1.4 %
面積		47.07 km²
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,943 人	9,818 人
28. 1. 1	10,034 人	9,913 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	572	583
	11.1	11.5
第２次	1,682	1,646
	32.6	32.5
第３次	2,912	2,834
	56.4	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4820		
長野県	松川村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	956,720	22.1	956,720	35.3
地方譲与税	55,189	1.3	55,189	2.0
利子割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
配当割交付金	3,245	0.1	3,245	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,884	0.0	1,884	0.1
地方消費税交付金	158,822	3.7	158,822	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,972	0.2	9,972	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,286	0.1	5,286	0.2
地方交付税	1,577,312	36.5	1,494,595	55.1
内訳 普通交付税	1,494,595	34.6	1,494,595	55.1
特別交付税	82,712	1.9	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,769,485	64.1	2,686,768	99.1
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0
分担金・負担金	4,737	0.1	－	－
使用料	73,452	1.7	5,387	0.2
手数料	14,323	0.3	－	－
国庫支出金	499,671	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	322,449	7.5	－	－
財産収入	10,966	0.3	4,581	0.2
寄附金	47,886	1.1	－	－
繰入金	109,825	2.5	－	－
繰越金	30,167	0.7	－	－
諸収入	143,927	3.3	14,550	0.5
地方債	295,500	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	133,000	3.1	－	－
歳入合計	4,323,575	100.0	2,712,473	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	955,580	99.9	2,821
法定普通税	955,580	99.9	2,821
市町村民税	435,606	45.5	2,821
内訳 個人均等割	17,543	1.8	－
所得割	388,146	40.6	－
法人均等割	16,313	1.7	－
法人税割	13,604	1.4	2,821
固定資産税	432,085	45.2	－
うち純固定資産税	428,639	44.8	－
軽自動車税	31,343	3.3	－
市町村たばこ税	56,546	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,140	0.1	－
法定目的税	1,140	0.1	－
内訳 入湯税	1,140	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	956,720	100.0	2,821

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,323,575	4,380,097
歳出総額	4,289,957	4,343,930
歳入歳出差引	33,618	36,167
翌年度に繰越すべき財源	18,344	25,028
実質収支	15,274	11,139
単年度収支	4,135	2,504
積立金	531	133
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	4,666	2,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	231,916	3,134
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	74	231,916	3,134
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,900
副市区町村長	1	28.12.01	5,950
教育長	1	28.12.01	5,300
議会議長	1	28.12.01	2,750
議会副議長	1	28.12.01	2,100
議会議員	10	28.12.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	703,717	16.4	647,449	647,073	22.7
うち職員給	429,997	10.0	386,617	－	－
扶助費	523,434	12.2	167,842	155,730	5.5
公債費	282,536	6.6	270,508	270,508	9.5
内訳 元利償還金 元金	254,733	5.9	243,667	243,667	8.6
利子	27,803	0.6	26,841	26,841	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,509,687	35.2	1,085,799	1,073,311	37.7
物件費	601,835	14.0	414,966	271,170	9.5
維持補修費	35,781	0.8	33,223	33,223	1.2
補助費等	631,607	14.7	529,994	357,462	12.6
うち一部事務組合負担金	335,937	7.8	335,803	258,531	9.1
繰出金	524,209	12.2	464,647	428,965	15.1
積立金	166,924	3.9	114,190	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	819,914	19.1	279,694		
うち人件費	29,527	0.7	29,527		
内訳 普通建設事業費	809,994	18.9	274,669		
うち補助	441,475	10.3	91,764		
うち単独	360,064	8.4	182,886		
災害復旧事業費	9,920	0.2	5,025		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,289,957	100.0	2,922,513		

経常経費充当一般財源等計	
	2,164,131 千円
経常収支比率	
76.1 % （ 79.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,956,131 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,192	1.6	－	67,192
総務費	751,786	17.5	68,865	576,557
民生費	1,355,744	31.6	59,853	774,056
衛生費	271,029	6.3	68,607	220,569
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	264,934	6.2	74,588	117,508
商工費	110,694	2.6	60,822	52,568
土木費	556,374	13.0	349,972	308,563
消防費	239,193	5.6	66,490	172,680
教育費	380,555	8.9	60,797	357,287
災害復旧費	9,920	0.2	－	5,025
公債費	282,536	6.6	－	270,508
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,289,957	100.0	809,994	2,922,513

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	524,209
	下水道	147,532
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	83,016
	その他	293,661

国民健康保険事業の状況		
実質収支		700
再差引収支		700
加入世帯数（世帯）		1,402
被保険者数（人）		2,337
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	94
	保険給付費	293

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	959,150	926,792
基準財政需要額	2,445,686	2,452,051
標準税収入額等	1,195,073	1,152,256
標準財政規模	2,822,733	2,841,338
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	0.5	0.4
公債費負担比率（％）	9.2	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	332,831	326,300
減債	506,059	504,933
特定目的	2,056,407	2,000,263
地方債現在高	3,135,351	3,094,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	278,640	－
保証・補償	－	－
その他	283	52,725
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	224,751	224,368

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0	95.3
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	98.8	92.8
	98.8	94.1
	98.9	96.3
	98.6	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,929 人
	２２年国調	9,205 人
	増減率	-3.0 %
面積		189.36 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,229 人	8,655 人
28. 1. 1	9,324 人	8,786 人
増減率	-1.0 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	281	311
	5.9	6.4
第２次	686	724
	14.4	14.9
第３次	3,798	3,810
	79.7	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20 長野県	4854 白馬村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,484,265	19.0	1,484,265	43.9
地方譲与税	68,544	0.9	68,544	2.0
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	2,424	0.0	2,424	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,417	0.0	1,417	0.0
地方消費税交付金	183,185	2.3	183,185	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,374	0.2	12,374	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,303	0.0	2,303	0.1
地方交付税	1,830,515	23.4	1,619,213	47.9
内訳 普通交付税	1,619,213	20.7	1,619,213	47.9
特別交付税	211,302	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,585,815	45.9	3,374,513	99.8
交通安全対策特別交付金	1,498	0.0	1,498	0.0
分担金・負担金	9,065	0.1	－	－
使用料	92,473	1.2	6,401	0.2
手数料	23,749	0.3	－	－
国庫支出金	1,614,242	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	340,977	4.4	－	－
財産収入	14,038	0.2	－	－
寄附金	199,473	2.6	－	－
繰入金	152,580	2.0	－	－
繰越金	450,672	5.8	－	－
諸収入	445,530	5.7	134	0.0
地方債	886,494	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,594	2.4	－	－
歳入合計	7,816,606	100.0	3,382,546	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,445,363	97.4	9,407
法定普通税	1,445,363	97.4	9,407
市町村民税	410,165	27.6	9,407
内訳 個人均等割	18,065	1.2	－
所得割	298,285	20.1	－
法人均等割	46,386	3.1	－
法人税割	47,429	3.2	9,407
固定資産税	918,060	61.9	－
うち純固定資産税	916,359	61.7	－
軽自動車税	29,888	2.0	－
市町村たばこ税	87,250	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	38,902	2.6	－
法定目的税	38,902	2.6	－
内訳 入湯税	38,902	2.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,484,265	100.0	9,407

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,816,606	7,778,513
歳出総額	7,451,009	7,182,841
歳入歳出差引	365,597	595,672
翌年度に繰越すべき財源	40,319	435,046
実質収支	325,278	160,626
単年度収支	164,652	16,741
積立金	80,798	2,278
繰上償還金	42,000	78,400
積立金取崩し額	－	292,957
実質単年度収支	287,450	-195,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	255,889	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	255,889	3,083
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,000
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,160
議会議長	1	23.04.01	2,790
議会副議長	1	23.04.01	2,200
議会議員	10	23.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	898,625	12.1	860,221	713,267	20.0
うち職員給	599,402	8.0	567,530	－	－
扶助費	324,819	4.4	89,113	60,766	1.7
公債費	577,219	7.7	576,654	576,654	16.2
内訳 元利償還金 元金	524,993	7.0	524,428	524,428	14.7
利子	50,857	0.7	50,857	50,857	1.4
一時借入金利子	1,369	0.0	1,369	1,369	0.0
（義務的経費計）	1,800,663	24.2	1,525,988	1,350,687	37.8
物件費	835,330	11.2	488,991	308,387	8.6
維持補修費	403,260	5.4	340,938	8,947	0.3
補助費等	950,287	12.8	727,375	446,937	12.5
うち一部事務組合負担金	470,208	6.3	426,800	333,294	9.3
繰出金	674,820	9.1	603,534	603,534	16.9
積立金	286,111	3.8	128,112	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,480,538	33.3	433,431		
うち人件費	13,094	0.2	13,094		
内訳 普通建設事業費	1,323,152	17.8	165,391		
うち補助	717,657	9.6	42,774		
うち単独	605,495	8.1	122,617		
災害復旧事業費	1,157,386	15.5	268,040		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,451,009	100.0	4,248,369		

経常経費充当一般財源等計 2,718,492 千円

経常収支比率 76.2 %（80.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,613,966 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,493	1.0	－	75,493
総務費	1,815,949	24.4	615,448	842,669
民生費	1,083,705	14.5	15,238	643,699
衛生費	436,008	5.9	26,691	317,937
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	169,741	2.3	6,747	104,160
商工費	237,363	3.2	15,056	171,107
土木費	1,276,063	17.1	528,640	725,502
消防費	226,789	3.0	28,819	195,083
教育費	395,293	5.3	86,513	328,025
災害復旧費	1,157,386	15.5	－	268,040
公債費	577,219	7.7	－	576,654
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,451,009	100.0	1,323,152	4,248,369

繰出金	合計	686,545
営業の状況	下水道	322,279
	上水道	11,725
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	110,732
	その他	241,809

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		61,740
再差引収支		61,740
加入世帯数（世帯）		2,024
被保険者数（人）		3,445
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	90
	保険給付費	201

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,311,141	1,262,056
基準財政需要額	2,932,767	2,873,265
標準税収入額等	1,677,457	1,611,643
標準財政規模	3,483,264	3,454,326
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	9.3	4.6
公債費負担比率（％）	12.5	12.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.9
将来負担比率（％）	28.3	25.6
積立金現在高 財調	681,101	455,303
減債	216,562	257,606
特定目的	562,448	468,038
地方債現在高	5,770,842	5,409,341
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	49,083	57,339
保証・補償	－	－
その他	28,857	35,646
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	141,825	141,726

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.6 75.3	97.9 70.5
市町村民税	98.9 90.9	98.8 88.4
純固定資産税	96.6 67.5	97.2 63.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,904 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-9.8 %
面積		267.91 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,042 人	2,956 人
28. 1. 1	3,092 人	3,008 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	170	252
	10.6	14.5
第２次	342	322
	21.4	18.5
第３次	1,088	1,169
	68.0	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20 長野県	4862 小谷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,565	7.4	566,565	22.8
地方譲与税	48,217	0.6	48,217	1.9
利子割交付金	226	0.0	226	0.0
配当割交付金	699	0.0	699	0.0
株式等譲渡所得割交付金	406	0.0	406	0.0
地方消費税交付金	59,499	0.8	59,499	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,663	0.1	8,663	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	2,141,066	27.8	1,784,685	71.7
内訳 普通交付税	1,784,685	23.2	1,784,685	71.7
特別交付税	356,381	4.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,825,515	36.8	2,469,134	99.2
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	20,185	0.3	-	-
使用料	73,425	1.0	15,060	0.6
手数料	8,855	0.1	-	-
国庫支出金	562,262	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,845	5.6	-	-
財産収入	17,031	0.2	4,514	0.2
寄附金	2,762,211	35.9	-	-
繰入金	119,848	1.6	-	-
繰越金	156,587	2.0	-	-
諸収入	100,449	1.3	-	-
地方債	612,515	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,015	1.4	-	-
歳入合計	7,688,440	100.0	2,489,420	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	537,095	94.8	-
法定普通税	537,095	94.8	-
市町村民税	120,893	21.3	-
内訳 個人均等割	5,362	0.9	-
所得割	85,740	15.1	-
法人均等割	13,431	2.4	-
法人税割	16,360	2.9	-
固定資産税	393,199	69.4	-
うち純固定資産税	387,852	68.5	-
軽自動車税	10,752	1.9	-
市町村たばこ税	12,251	2.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,470	5.2	-
法定目的税	29,470	5.2	-
内訳 入湯税	29,470	5.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	566,565	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,688,440	5,308,210
歳出総額	7,565,152	5,151,623
歳入歳出差引	123,288	156,587
翌年度に繰越すべき財源	60,040	97,046
実質収支	63,248	59,541
単年度収支	3,707	-67,646
積立金	254,645	3,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	258,352	-64,646

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	166,155	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,328	2,582
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	57	166,155	2,915
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,860
副市区町村長	1	29.04.01	4,590
教育長	1	23.07.01	4,700
議会議長	1	19.07.01	2,420
議会副議長	1	19.07.01	1,880
議会議員	8	19.07.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	627,293	8.3	578,452	527,075	20.3
うち職員給	304,747	4.0	270,059	-	-
扶助費	111,612	1.5	28,644	28,344	1.1
公債費	738,725	9.8	727,919	727,919	28.1
内訳 元利償還金 元金	697,148	9.2	686,342	686,342	26.5
利子	41,577	0.5	41,577	41,577	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,477,630	19.5	1,335,015	1,283,338	49.5
物件費	2,076,628	27.4	416,811	156,011	6.0
維持補修費	297,815	3.9	258,229	106,426	4.1
補助費等	584,700	7.7	372,889	308,964	11.9
うち一部事務組合負担金	253,001	3.3	232,381	224,963	8.7
繰出金	279,017	3.7	248,597	216,913	8.4
積立金	1,704,307	22.5	269,778	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,130,055	14.9	204,393		
うち人件費	24,115	0.3	24,115		
内訳 普通建設事業費	681,297	9.0	104,106		
うち補助	189,026	2.5	33,194		
うち単独	453,103	6.0	65,208		
災害復旧事業費	448,758	5.9	100,287		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,565,152	100.0	3,105,712		

経常経費充当一般財源等計	
	2,071,652 千円
経常収支比率	79.9 % （ 83.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,229,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	44,596	0.6	-	44,596
総務費	3,589,748	47.5	77,183	611,353
民生費	517,049	6.8	17,927	269,888
衛生費	231,126	3.1	8,009	158,035
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	398,509	5.3	91,184	241,651
商工費	398,283	5.3	115,227	201,613
土木費	742,076	9.8	285,765	422,448
消防費	197,877	2.6	66,500	115,843
教育費	258,405	3.4	19,502	212,079
災害復旧費	448,758	5.9	-	100,287
公債費	738,725	9.8	-	727,919
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,565,152	100.0	681,297	3,105,712

公営事業等の状況		会計の状況	
公営事業等合計	279,017	国民健康保険事業会計 実質収支	9,747
下水道	144,786	再差引収支	-499
簡易水道	26,854	加入世帯数（世帯）	593
上水道	-	被保険者数（人）	1,036
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	31,321	国庫支出金	123
その他	76,056	保険給付費	217

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	502,740	505,676
基準財政需要額	2,289,308	2,305,307
標準税収入額等	638,966	642,123
標準財政規模	2,527,666	2,552,945
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	2.5	2.3
公債費負担比率（％）	22.5	21.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.2	11.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,040,901	1,786,256
減債	64,543	64,334
特定目的	2,666,230	1,327,077
地方債現在高	5,602,108	5,686,741
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,224	324,000
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	32,190	41,490

収税率（％）	現年	徴収
合計	98.5	75.0
市町村民税	99.7	97.0
純固定資産税	97.8	67.7

収税率（％）	現年	徴収
合計	98.6	70.3
市町村民税	99.7	95.1
純固定資産税	98.1	62.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	14,871 人
	２２年国調	15,730 人
	増減率	-5.5 %
面積		53.64 km²
人口密度		277 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,241 人	14,908 人
28. 1. 1	15,505 人	15,179 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	566	626
	7.6	8.2
第２次	3,312	3,425
	44.3	45.0
第３次	3,591	3,562
	48.1	46.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20 長野県	5214 坂城町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,595,699	40.1	2,595,699	66.8
地方譲与税	63,051	1.0	63,051	1.6
利子割交付金	1,899	0.0	1,899	0.0
配当割交付金	5,841	0.1	5,841	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,411	0.1	3,411	0.1
地方消費税交付金	286,086	4.4	286,086	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,287	0.2	11,287	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,684	0.1	6,684	0.2
地方交付税	1,016,876	15.7	900,113	23.1
内訳 普通交付税	900,113	13.9	900,113	23.1
特別交付税	116,763	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,990,834	61.6	3,874,071	99.6
交通安全対策特別交付金	2,006	0.0	2,006	0.1
分担金・負担金	17,636	0.3	-	-
使用料	137,753	2.1	5,071	0.1
手数料	20,233	0.3	-	-
国庫支出金	532,504	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,161	4.8	-	-
財産収入	169,308	2.6	-	-
寄附金	32,503	0.5	-	-
繰入金	419,082	6.5	-	-
繰越金	40,928	0.6	-	-
諸収入	515,293	8.0	7,292	0.2
地方債	292,856	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,156	3.2	-	-
歳入合計	6,479,097	100.0	3,888,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,588,918	99.7	70,486
法定普通税	2,588,918	99.7	70,486
市町村民税	1,137,437	43.8	70,486
内訳 個人均等割	27,510	1.1	-
所得割	690,029	26.6	-
法人均等割	38,587	1.5	-
法人税割	381,311	14.7	70,486
固定資産税	1,297,893	50.0	-
うち純固定資産税	1,292,895	49.8	-
軽自動車税	48,519	1.9	-
市町村たばこ税	105,069	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,781	0.3	-
法定目的税	6,781	0.3	-
内訳 入湯税	6,781	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,595,699	100.0	70,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,479,097	7,906,394
歳出総額	6,381,695	7,828,966
歳入歳出差引	97,402	77,428
翌年度に繰越すべき財源	24,719	4,987
実質収支	72,683	72,441
単年度収支	242	-2,893
積立金	74,842	216,271
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	224,234	-
実質単年度収支	-149,150	213,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	388,677	3,013
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	5	11,785	2,357
合計	134	400,462	2,989
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	23.05.01	6,020
議会議長	1	27.05.01	3,400
議会副議長	1	27.05.01	2,430
議会議員	12	27.05.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,432	17.3	973,419	973,281	23.7
うち職員給	708,421	11.1	589,759	-	-
扶助費	716,507	11.2	187,173	177,760	4.3
公債費	695,278	10.9	673,927	673,927	16.4
内訳 元利償還金 元金	632,212	9.9	612,408	612,408	14.9
利子	63,066	1.0	61,519	61,519	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,515,217	39.4	1,834,519	1,824,968	44.5
物件費	999,024	15.7	780,840	575,339	14.0
維持補修費	15,882	0.2	13,711	1,489	0.0
補助費等	907,460	14.2	824,354	671,381	16.4
うち一部事務組合負担金	378,879	5.9	368,974	368,974	9.0
繰出金	630,874	9.9	550,679	550,679	13.4
積立金	329,302	5.2	275,820	-	-
投資・出資金・貸付金	355,279	5.6	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	628,657	9.9	121,192		
うち人件費	15,357	0.2	15,357		
内訳 普通建設事業費	628,657	9.9	121,192		
うち補助	169,828	2.7	10,038		
うち単独	440,910	6.9	107,172		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,381,695	100.0	4,401,195		

経常経費充当一般財源等計	
	3,623,856 千円
経常収支比率	
88.4 % （ 93.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,498,597 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,086	1.4	-	91,086
総務費	1,004,780	15.7	17,771	836,441
民生費	1,769,626	27.7	7,463	1,045,637
衛生費	350,393	5.5	1,742	320,649
労働費	29,789	0.5	-	22,482
農林水産業費	197,693	3.1	21,050	148,211
商工費	614,990	9.6	138,080	118,955
土木費	837,611	13.1	345,973	539,906
消防費	230,161	3.6	14,464	218,438
教育費	560,288	8.8	82,114	385,463
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	695,278	10.9	-	673,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,381,695	100.0	628,657	4,401,195

繰出金 合計	630,874	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,097
営業 下水道	300,000	再差引収支	25,597
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,072
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	3,399
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	100,789	国庫支出金	116
その他	230,085	保険給付費	354

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	2,492,459	2,331,733
基準財政需要額	3,395,365	3,377,075
標準税収入額等	3,223,937	3,003,474
標準財政規模	4,334,206	4,332,503
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率（％）	1.7	1.7
公債費負担比率（％）	15.0	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.7
将来負担比率（％）	-	9.2
積立金現在高 財調	2,383,991	2,497,383
減債	717,964	715,261
特定目的	1,707,849	1,649,443
地方債現在高	6,408,712	6,748,068
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	77,462	88,133
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	173,509	173,445

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.4 92.0	99.4 91.6
市町村民税	99.6 95.9	99.7 95.8
純固定資産税	99.1 88.2	98.9 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,702 人
	２２年国調	11,072 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.12 km²
人口密度		560 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,111 人	11,056 人
28. 1. 1	11,218 人	11,158 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,376	1,488
	23.0	24.1
第２次	1,455	1,593
	24.3	25.7
第３次	3,150	3,106
	52.7	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5419	地方交付税種地	2－2
長野県	小布施町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,115,272	22.0	1,115,272	38.4
地方譲与税	51,359	1.0	51,359	1.8
利子割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
配当割交付金	3,893	0.1	3,893	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,261	0.0	2,261	0.1
地方消費税交付金	182,294	3.6	182,294	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,175	0.2	9,175	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,814	0.1	4,814	0.2
地方交付税	1,670,211	32.9	1,511,470	52.0
内訳 普通交付税	1,511,470	29.8	1,511,470	52.0
特別交付税	158,741	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,040,544	60.0	2,881,803	99.2
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
分担金・負担金	10,477	0.2	－	－
使用料	138,685	2.7	3,875	0.1
手数料	5,877	0.1	－	－
国庫支出金	435,721	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	205,727	4.1	－	－
財産収入	4,062	0.1	3,252	0.1
寄附金	105,593	2.1	－	－
繰入金	371,088	7.3	－	－
繰越金	354,587	7.0	－	－
諸収入	177,487	3.5	15,952	0.5
地方債	220,600	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	1.6	－	－
歳入合計	5,071,744	100.0	2,906,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,114,932	100.0	－
法定普通税	1,114,932	100.0	－
市町村民税	524,895	47.1	－
内訳 個人均等割	19,541	1.8	－
所得割	466,138	41.8	－
法人均等割	20,018	1.8	－
法人税割	19,198	1.7	－
固定資産税	500,448	44.9	－
うち純固定資産税	500,166	44.8	－
軽自動車税	36,596	3.3	－
市町村たばこ税	52,993	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	340	0.0	－
法定目的税	340	0.0	－
内訳 入湯税	340	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,115,272	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,071,744	5,088,621
歳出総額	4,784,614	4,734,034
歳入歳出差引	287,130	354,587
翌年度に繰越すべき財源	8,084	39,209
実質収支	279,046	315,378
単年度収支	-36,332	104,189
積立金	188,420	173,347
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	332,085	211,367
実質単年度収支	-179,997	66,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	257,796	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	11,410	2,282
臨時職員	－	－	－
合計	89	269,206	3,025
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,010
副市区町村長	1	27.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	1,930
議会議員	12	19.04.01	1,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	749,267	15.7	678,476	661,825	22.2
うち職員給	471,582	9.9	402,807	－	－
扶助費	513,826	10.7	156,602	156,602	5.2
公債費	402,513	8.4	353,467	351,315	11.8
内訳 元利償還金 元金	374,966	7.8	327,100	327,100	11.0
利子	27,547	0.6	26,367	24,215	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,665,606	34.8	1,188,545	1,169,742	39.2
物件費	945,820	19.8	714,205	571,210	19.1
維持補修費	186,697	3.9	183,729	39,932	1.3
補助費等	513,151	10.7	435,501	400,171	13.4
うち一部事務組合負担金	101,564	2.1	100,098	99,714	3.3
繰出金	672,064	14.0	599,795	500,863	16.8
積立金	222,755	4.7	174,000	－	－
投資・出資金・貸付金	33,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	545,521	11.4	324,467		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	545,521	11.4	324,467		
うち補助	119,898	2.5	26,662		
うち単独	413,276	8.6	289,672		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,784,614	100.0	3,620,242		

経常経費充当一般財源等計	
	2,681,918 千円
経常収支比率	
89.8 % （ 92.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,907,372 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,610	1.5	－	73,610
総務費	881,356	18.4	32,348	719,208
民生費	1,233,765	25.8	29,417	705,549
衛生費	238,591	5.0	36,390	229,618
労働費	34,262	0.7	－	1,262
農林水産業費	250,377	5.2	18,371	177,349
商工費	70,446	1.5	11,274	49,988
土木費	812,344	17.0	274,740	645,150
消防費	221,591	4.6	23,074	201,450
教育費	565,759	11.8	119,907	463,591
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	402,513	8.4	－	353,467
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,784,614	100.0	545,521	3,620,242

区分		
繰出金 合計	672,698	
営下水道	300,800	
事上水道	634	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	90,593	
出のその他	280,671	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	126,602
再差引収支	125,444
加入世帯数（世帯）	1,636
被保険者数（人）	2,996
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	121
国庫支出金	79
保険給付費	277

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,073,930	1,041,949
基準財政需要額	2,583,475	2,622,083
標準税収入額等	1,348,887	1,304,959
標準財政規模	3,000,441	3,067,002
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	9.3	10.3
公債費負担比率（％）	9.0	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.9
将来負担比率（％）	29.2	30.2
積立金現在高 財調	262,475	406,140
減債	135,769	135,670
特定目的	173,020	146,212
地方債現在高	2,999,923	3,154,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	54,092	76,193
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	260,700	260,690

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 96.1	99.4 96.8
市町村民税	99.3 97.2	99.5 97.0
純固定資産税	96.9 94.5	99.3 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,033 人
	２２年国調	7,563 人
	増減率	-7.0 %
面積		98.56 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,240 人	7,180 人
28. 1. 1	7,336 人	7,289 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	802	812
	20.0	19.8
第２次	1,234	1,318
	30.8	32.1
第３次	1,970	1,981
	49.2	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
20	5435		
長野県	高山村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,192	14.6	725,192	27.4
地方譲与税	45,600	0.9	45,600	1.7
利子割交付金	736	0.0	736	0.0
配当割交付金	2,266	0.0	2,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
地方消費税交付金	118,361	2.4	118,361	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,153	0.2	8,153	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,504	0.1	2,504	0.1
地方交付税	1,909,159	38.4	1,730,912	65.5
内訳 普通交付税	1,730,912	34.8	1,730,912	65.5
特別交付税	178,136	3.6	－	－
震災復興特別交付税	111	0.0	－	－
（一般財源計）	2,813,292	56.5	2,635,045	99.7
交通安全対策特別交付金	834	0.0	834	0.0
分担金・負担金	7,757	0.2	－	－
使用料	91,144	1.8	1,359	0.1
手数料	4,837	0.1	－	－
国庫支出金	478,629	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,285	4.2	－	－
財産収入	41,757	0.8	4,236	0.2
寄附金	5,470	0.1	－	－
繰入金	8,106	0.2	－	－
繰越金	390,936	7.9	－	－
諸収入	137,035	2.8	777	0.0
地方債	786,600	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	115,200	2.3	－	－
歳入合計	4,976,682	100.0	2,642,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	718,828	99.1	－
法定普通税	718,828	99.1	－
市町村民税	333,793	46.0	－
内訳 個人均等割	12,866	1.8	－
所得割	277,109	38.2	－
法人均等割	12,976	1.8	－
法人税割	30,842	4.3	－
固定資産税	332,648	45.9	－
うち純固定資産税	332,289	45.8	－
軽自動車税	29,432	4.1	－
市町村たばこ税	22,955	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,364	0.9	－
法定目的税	6,364	0.9	－
内訳 入湯税	6,364	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	725,192	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,976,682	4,637,456
歳出総額	4,767,850	4,246,520
歳入歳出差引	208,832	390,936
翌年度に繰越すべき財源	16,108	201,813
実質収支	192,724	189,123
単年度収支	3,601	-2,382
積立金	362	429
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	3,963	-1,953

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	218,708	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,920	2,615
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	73	218,708	2,996
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	6,730
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
教育長	1	17.04.01	5,060
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	1,910
議会議員	10	27.04.01	1,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	605,833	12.7	574,574	562,857	20.4
うち職員給	380,428	8.0	352,088	－	－
扶助費	321,506	6.7	99,231	98,881	3.6
公債費	490,322	10.3	485,157	485,157	17.6
内訳 元利償還金 元金	467,657	9.8	462,663	462,663	16.8
利子	22,660	0.5	22,489	22,489	0.8
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	1,417,661	29.7	1,158,962	1,146,895	41.6
物件費	766,743	16.1	546,147	361,049	13.1
維持補修費	99,148	2.1	96,251	74,904	2.7
補助費等	500,025	10.5	395,912	252,638	9.2
うち一部事務組合負担金	39,779	0.8	39,098	31,310	1.1
繰出金	481,110	10.1	438,123	337,647	12.2
積立金	175,649	3.7	169,197	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,292,514	27.1	352,329		
うち人件費	5,439	0.1	2,226		
内訳 普通建設事業費	1,292,514	27.1	352,329		
うち補助	1,028,036	21.6	217,398		
うち単独	200,278	4.2	103,931		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,767,850	100.0	3,156,921		

経常経費充当一般財源等計 2,173,133 千円

経常収支比率 78.8 %（82.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,365,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,697	1.3	－	63,697
総務費	570,917	12.0	34,405	526,891
民生費	887,162	18.6	－	532,297
衛生費	238,331	5.0	13,010	223,830
労働費	12,232	0.3	－	7,232
農林水産業費	440,755	9.2	118,592	255,932
商工費	153,744	3.2	16,621	88,401
土木費	715,721	15.0	377,807	371,512
消防費	198,833	4.2	24,924	170,312
教育費	996,136	20.9	707,155	431,660
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	490,322	10.3	－	485,157
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,767,850	100.0	1,292,514	3,156,921

繰出金			
公営事業会計への繰出金 合計	490,108	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,280
下水道	214,895	再差引収支	13,984
簡易水道	17,855	加入世帯数（世帯）	1,025
上水道	8,998	被保険者数（人）	1,775
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	56,526	国庫支出金	105
その他	191,834	保険給付費	345

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	701,280	674,840
基準財政需要額	2,439,983	2,449,523
標準税収入額等	877,043	839,731
標準財政規模	2,723,244	2,759,368
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	7.1	6.9
公債費負担比率（％）	14.4	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	441,088	440,726
減債	173,995	175,244
特定目的	2,433,248	2,263,818
地方債現在高	3,601,809	3,282,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	119,529	147,159
保証・補償	－	－
その他	52,827	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	70,173	70,115

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.4	88.6
市町村民税	98.4	95.9
純固定資産税	98.2	81.1
合計	98.5	87.9
市町村民税	98.7	95.8
純固定資産税	98.2	80.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,429 人
	２２年国調	13,678 人
	増減率	-9.1 %
面積		265.90 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,064 人	12,860 人
28. 1. 1	13,287 人	13,117 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,772	1,883
	25.1	25.1
第２次	1,192	1,304
	16.9	17.4
第３次	4,096	4,326
	58.0	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	5613 山ノ内町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,745,802	25.0	1,745,614	42.3
地方譲与税	55,715	0.8	55,715	1.4
利子割交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
配当割交付金	3,368	0.0	3,368	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
地方消費税交付金	226,032	3.2	226,032	5.5
ゴルフ場利用税交付金	3,037	0.0	3,037	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,012	0.1	10,012	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,982	0.0	1,982	0.0
地方交付税	2,290,759	32.8	2,011,469	48.8
内訳 普通交付税	2,011,469	28.8	2,011,469	48.8
特別交付税	279,290	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,339,763	62.2	4,060,285	98.5
交通安全対策特別交付金	987	0.0	987	0.0
分担金・負担金	45,060	0.6	23,218	0.6
使用料	116,736	1.7	8,579	0.2
手数料	8,228	0.1	-	-
国庫支出金	511,116	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	344,205	4.9	-	-
財産収入	30,858	0.4	27,946	0.7
寄附金	240,851	3.5	-	-
繰入金	20,022	0.3	-	-
繰越金	405,670	5.8	-	-
諸収入	83,582	1.2	1,738	0.0
地方債	826,970	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	243,070	3.5	-	-
歳入合計	6,974,048	100.0	4,122,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,672,704	95.8	4,608
法定普通税	1,672,704	95.8	4,608
市町村民税	507,213	29.1	4,608
内訳 個人均等割	24,574	1.4	-
所得割	404,545	23.2	-
法人均等割	53,032	3.0	-
法人税割	25,062	1.4	4,608
固定資産税	1,039,884	59.6	-
うち純固定資産税	1,038,894	59.5	-
軽自動車税	45,975	2.6	-
市町村たばこ税	79,632	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	73,098	4.2	-
法定目的税	73,098	4.2	-
内訳 入湯税	72,910	4.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	188	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,745,802	100.0	4,608

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	6,974,048	6,835,501
歳出総額	6,709,827	6,429,831
歳入歳出差引	264,221	405,670
翌年度に繰越すべき財源	11,725	34,981
実質収支	252,496	370,689
単年度収支	-118,193	108,224
積立金	1,003	17,614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-117,190	125,838

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	146	423,108	2,898
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	29,840	2,984
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	146	423,108	2,898
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.01	7,750
副市区町村長	1	26.12.01	6,380
教育長	1	26.12.01	5,590
議会議長	1	27.04.01	2,820
議会副議長	1	27.04.01	2,130
議会議員	14	27.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,207,095	18.0	1,106,470	1,065,446	24.4
うち職員給	724,763	10.8	636,715	-	-
扶助費	553,086	8.2	150,939	93,265	2.1
公債費	531,464	7.9	531,464	531,464	12.2
内訳 元利償還金 元金	486,513	7.3	486,513	486,513	11.1
元利償還金 利子	44,850	0.7	44,850	44,850	1.0
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	2,291,645	34.2	1,788,873	1,690,175	38.7
物件費	1,067,579	15.9	879,271	296,102	6.8
維持補修費	332,640	5.0	266,254	265,616	6.1
補助費等	1,056,210	15.7	961,050	539,158	12.3
うち一部事務組合負担金	619,348	9.2	618,268	469,748	10.8
繰出金	913,399	13.6	802,165	660,405	15.1
積立金	114,099	1.7	111,681	-	-
投資・出資金・貸付金	139,500	2.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	794,755	11.8	239,861		
うち人件費	26,310	0.4	26,310		
内訳 普通建設事業費	771,106	11.5	235,377		
うち補助	116,443	1.7	43,723		
うち単独	641,053	9.6	179,544		
災害復旧事業費	23,649	0.4	4,484		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,709,827	100.0	5,049,155		

経常経費充当一般財源等計 3,451,456 千円

経常収支比率 79.1 %（83.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,313,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,806	1.2	-	80,806
総務費	1,017,219	15.2	96,160	822,508
民生費	1,743,886	26.0	39,322	1,097,158
衛生費	623,581	9.3	63,754	419,621
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	323,300	4.8	38,145	225,568
商工費	394,880	5.9	29,068	386,564
土木費	899,859	13.4	277,690	635,478
消防費	447,972	6.7	20,751	421,627
教育費	623,211	9.3	206,216	423,877
災害復旧費	23,649	0.4	-	4,484
公債費	531,464	7.9	-	531,464
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,709,827	100.0	771,106	5,049,155

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等	1,095,487	
下水道	291,805	
上水道	182,088	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	186,015	
その他	435,579	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	25,518
再差引収支	-29,486
加入世帯数（世帯）	2,373
被保険者数（人）	4,249
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	90
保険給付費	254

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,617,213	1,597,638
基準財政需要額	3,631,670	3,615,937
標準税収入額等	2,062,888	2,040,695
標準財政規模	4,317,427	4,369,323
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	5.8	8.5
公債費負担比率（％）	10.0	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 実質公債費比率（％）	10.8	11.5
判断比率 将来負担比率（％）	80.8	83.8
積立金現在高 財調	827,064	826,061
積立金現在高 減債	452,636	452,165
積立金現在高 特定目的	969,571	876,968
地方債現在高	6,651,107	6,310,650
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	48,021	47,932

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	92.0 71.4	91.5 70.6
市町村民税	97.2 92.0	97.4 91.8
純固定資産税	88.4 61.8	87.6 61.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,658 人
	２２年国調	4,939 人
	増減率	-5.7 %
面積		99.32 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,897 人	4,867 人
28. 1. 1	4,951 人	4,920 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	670	659
	26.0	26.0
第２次	564	576
	21.9	22.7
第３次	1,342	1,304
	52.1	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	5621		
長野県	木島平村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	409,220	11.1	409,220	17.8
地方譲与税	40,551	1.1	40,551	1.8
利子割交付金	425	0.0	425	0.0
配当割交付金	1,310	0.0	1,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	762	0.0	762	0.0
地方消費税交付金	78,190	2.1	78,190	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,237	0.2	7,237	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,867	0.1	1,867	0.1
地方交付税	1,952,086	52.8	1,743,294	75.9
内訳 普通交付税	1,743,294	47.2	1,743,294	75.9
特別交付税	208,792	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,491,648	67.4	2,282,856	99.3
交通安全対策特別交付金	527	0.0	527	0.0
分担金・負担金	5,479	0.1	－	－
使用料	77,064	2.1	6,815	0.3
手数料	3,472	0.1	－	－
国庫支出金	242,647	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	177,782	4.8	－	－
財産収入	16,284	0.4	7,257	0.3
寄附金	33,196	0.9	－	－
繰入金	131,604	3.6	－	－
繰越金	142,033	3.8	－	－
諸収入	81,345	2.2	354	0.0
地方債	293,436	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,236	2.5	－	－
歳入合計	3,696,517	100.0	2,297,809	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	405,653	99.1	－
法定普通税	405,653	99.1	－
市町村民税	174,430	42.6	－
内訳 個人均等割	9,661	2.4	－
所得割	150,669	36.8	－
法人均等割	10,328	2.5	－
法人税割	3,772	0.9	－
固定資産税	193,404	47.3	－
うち純固定資産税	189,392	46.3	－
軽自動車税	19,084	4.7	－
市町村たばこ税	18,735	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,567	0.9	－
法定目的税	3,567	0.9	－
内訳 入湯税	3,567	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	409,220	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,696,517	3,735,930
歳出総額	3,557,242	3,483,897
歳入歳出差引	139,275	252,033
翌年度に繰越すべき財源	16,240	40,977
実質収支	123,035	211,056
単年度収支	-88,021	51,254
積立金	134,228	106,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	69,000	116,840
実質単年度収支	-22,793	40,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	207,690	3,010
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	207,690	3,010
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,820
副市区町村長	1	29.04.01	5,720
教育長	1	29.04.01	5,010
議会議長	1	27.04.01	2,570
議会副議長	1	27.04.01	1,800
議会議員	8	27.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	623,025	17.5	584,675	523,516	21.9
うち職員給	359,595	10.1	325,061	－	－
扶助費	226,662	6.4	64,024	63,994	2.7
公債費	368,593	10.4	368,593	368,593	15.4
内訳 元利償還金 元金	346,526	9.7	346,526	346,526	14.5
利子	22,067	0.6	22,067	22,067	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,218,280	34.2	1,017,292	956,103	40.0
物件費	624,545	17.6	445,680	229,968	9.6
維持補修費	144,467	4.1	141,996	138,619	5.8
補助費等	455,039	12.8	327,297	215,948	9.0
うち一部事務組合負担金	170,074	4.8	168,896	168,522	7.0
繰出金	576,081	16.2	522,089	416,974	17.4
積立金	170,806	4.8	132,986	－	－
投資・出資金・貸付金	60,262	1.7	39,963	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	307,762	8.7	106,685		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	307,762	8.7	106,685		
うち補助	115,936	3.3	1,502		
うち単独	182,823	5.1	105,180		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,557,242	100.0	2,733,988		

経常経費充当一般財源等計	1,957,612 千円
経常収支比率	81.9 %（85.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,873,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,820	1.5	－	53,820
総務費	576,392	16.2	19,236	428,558
民生費	656,632	18.5	823	407,469
衛生費	155,833	4.4	8,500	147,647
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	325,635	9.2	42,168	172,455
商工費	340,451	9.6	37,180	303,680
土木費	654,478	18.4	162,542	493,854
消防費	160,121	4.5	22,784	138,140
教育費	265,287	7.5	14,529	219,772
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	368,593	10.4	－	368,593
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,557,242	100.0	307,762	2,733,988

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	580,900	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,075
下水道	278,672	再差引収支	3,075
観光施設	88,012	加入世帯数（世帯）	777
上水道	4,819	被保険者数（人）	1,338
簡易水道	2,705	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	39,102	国庫支出金	97
その他	167,590	保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	429,388	422,764
基準財政需要額	2,174,471	2,173,411
標準税収入額等	531,006	524,132
標準財政規模	2,367,536	2,392,721
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	5.2	8.8
公債費負担比率（％）	12.8	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.5
将来負担比率（％）	1.1	16.5
積立金現在高 財調	951,110	815,882
減債	57,866	57,750
特定目的	1,773,467	1,759,609
地方債現在高	2,904,390	2,957,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	624,893	155,267
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	89,113	88,838
徴収率（％） 現年・計 合計	96.9 87.0	96.6 86.5
市町村民税	98.9 96.8	99.0 96.4
純固定資産税	94.4 77.5	93.8 77.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,479 人
	２２年国調	3,853 人
	増減率	-9.7 %
面積		57.96 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,736 人	3,636 人
28. 1. 1	3,735 人	3,669 人
増減率	0.0 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	249	321
	12.8	15.6
第２次	335	353
	17.3	17.2
第３次	1,355	1,383
	69.9	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	5630 野沢温泉村	Ⅰ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	413,754	9.4	413,754	20.2
地方譲与税	36,899	0.8	36,899	1.8
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	753	0.0	753	0.0
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0
地方消費税交付金	74,569	1.7	74,569	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,562	0.1	6,562	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	319	0.0	319	0.0
地方交付税	1,673,306	38.1	1,513,506	73.9
内訳 普通交付税	1,513,506	34.5	1,513,506	73.9
特別交付税	159,649	3.6	－	－
震災復興特別交付税	151	0.0	－	－
（一般財源計）	2,206,846	50.3	2,047,046	99.9
交通安全対策特別交付金	729	0.0	729	0.0
分担金・負担金	29,628	0.7	－	－
使用料	84,729	1.9	600	0.0
手数料	6,085	0.1	－	－
国庫支出金	158,473	3.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	134,111	3.1	－	－
財産収入	16,877	0.4	262	0.0
寄附金	99,408	2.3	－	－
繰入金	354,313	8.1	－	－
繰越金	113,874	2.6	－	－
諸収入	61,809	1.4	2	0.0
地方債	1,122,600	25.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,389,482	100.0	2,048,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	389,517	94.1	－
法定普通税	389,517	94.1	－
市町村民税	114,038	27.6	－
内訳 個人均等割	5,959	1.4	－
所得割	94,521	22.8	－
法人均等割	9,784	2.4	－
法人税割	3,774	0.9	－
固定資産税	251,988	60.9	－
うち純固定資産税	250,013	60.4	－
軽自動車税	13,354	3.2	－
市町村たばこ税	10,137	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,237	5.9	－
法定目的税	24,237	5.9	－
内訳 入湯税	24,237	5.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	413,754	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	4,389,482	3,200,770
歳出総額	4,249,663	3,016,896
歳入歳出差引	139,819	183,874
翌年度に繰越すべき財源	14,576	51,457
実質収支	125,243	132,417
単年度収支	-7,174	1,412
積立金	1,800	1,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	141,932	67,150
実質単年度収支	-147,306	-64,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	156,456	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	156,456	2,952
ラスパイレス指数			90.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,750
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	29.04.01	5,020
議会議長	1	29.04.01	2,570
議会副議長	1	29.04.01	1,800
議会議員	6	29.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	537,500	12.6	509,016	489,300	23.9
うち職員給	342,020	8.0	318,411	－	－
扶助費	180,625	4.3	62,709	62,103	3.0
公債費	426,892	10.0	425,652	425,652	20.8
内訳 元利償還金 元金	408,910	9.6	407,712	407,712	19.9
利子	17,982	0.4	17,940	17,940	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,145,017	26.9	997,377	977,055	47.7
物件費	510,911	12.0	365,193	249,560	12.2
維持補修費	219,329	5.2	164,536	56,710	2.8
補助費等	407,754	9.6	323,671	197,351	9.6
うち一部事務組合負担金	177,623	4.2	175,673	172,191	8.4
繰出金	328,713	7.7	301,002	279,196	13.6
積立金	308,586	7.3	200,516	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,329,353	31.3	65,844		
うち人件費	29,635	0.7	29,635		
内訳 普通建設事業費	1,327,278	31.2	63,769		
うち補助	113,076	2.7	1,671		
うち単独	1,214,202	28.6	62,098		
災害復旧事業費	2,075	0.0	2,075		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,249,663	100.0	2,418,139		

経常経費充当一般財源等計	1,759,872 千円
経常収支比率	85.9 %（85.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,557,958 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	31,352	0.7	－	31,352
総務費	621,566	14.6	50,970	357,994
民生費	596,598	14.0	27,158	399,697
衛生費	156,753	3.7	8,524	134,578
労働費	2,188	0.1	－	2,188
農林水産業費	139,568	3.3	－	96,925
商工費	900,630	21.2	500,545	368,015
土木費	480,856	11.3	204,224	247,695
消防費	189,617	4.5	66,496	111,844
教育費	701,568	16.5	469,361	240,124
災害復旧費	2,075	0.0	－	2,075
公債費	426,892	10.0	－	425,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,249,663	100.0	1,327,278	2,418,139

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	371,702
	下水道	105,357
	観光施設	35,815
	水道	7,174
	工業用水道	－
	国民健康保険	69,295
	その他	154,061

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,947
再差引収支	31,947
加入世帯数（世帯）	607
被保険者数（人）	1,142
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	90
保険給付費	225

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	397,435	384,102
基準財政需要額	1,912,514	1,834,644
標準税収入額等	498,988	481,229
標準財政規模	2,103,748	2,043,292
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	6.0	6.5
公債費負担比率（％）	16.6	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	701,257	771,389
減債	548,960	607,860
特定目的	1,111,175	954,642
地方債現在高	4,028,315	3,314,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	120,000	160,000
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,268	50,228

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.4	78.4
市町村民税	99.2	98.6
純固定資産税	97.9	69.5
合計	98.6	77.3
市町村民税	99.4	97.8
純固定資産税	98.1	68.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	8,469 人
	２２年国調	9,238 人
	増減率	-8.3 %
面積		149.30 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,804 人	8,717 人
28. 1. 1	8,943 人	8,878 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	5834 信濃町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,121,462	18.5	1,121,462	32.0
地方譲与税	70,284	1.2	70,284	2.0
利子割交付金	833	0.0	833	0.0
配当割交付金	2,562	0.0	2,562	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
地方消費税交付金	155,314	2.6	155,314	4.4
ゴルフ場利用税交付金	12,049	0.2	12,049	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,645	0.2	12,645	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,300	0.0	2,300	0.1
地方交付税	2,604,183	42.9	2,122,986	60.5
内訳 普通交付税	2,122,986	35.0	2,122,986	60.5
特別交付税	481,197	7.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,983,108	65.6	3,501,911	99.8
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0
分担金・負担金	21,443	0.4	-	-
使用料	129,030	2.1	798	0.0
手数料	28,292	0.5	-	-
国庫支出金	376,790	6.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	304,095	5.0	-	-
財産収入	44,887	0.7	3,775	0.1
寄附金	6,634	0.1	-	-
繰入金	208,765	3.4	-	-
繰越金	100,589	1.7	-	-
諸収入	85,860	1.4	2,275	0.1
地方債	777,000	12.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	183,200	3.0	-	-
歳入合計	6,067,312	100.0	3,509,578	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,101,650	98.2	-
法定普通税	1,101,650	98.2	-
市町村民税	351,013	31.3	-
内訳 個人均等割	19,447	1.7	-
所得割	278,122	24.8	-
法人均等割	34,129	3.0	-
法人税割	19,315	1.7	-
固定資産税	672,797	60.0	-
うち純固定資産税	659,956	58.8	-
軽自動車税	32,930	2.9	-
市町村たばこ税	44,910	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,812	1.8	-
法定目的税	19,812	1.8	-
内訳 入湯税	19,812	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,121,462	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,067,312	5,822,107
歳出総額	5,968,679	5,623,518
歳入歳出差引	98,633	198,589
翌年度に繰越すべき財源	8,802	4,282
実質収支	89,831	194,307
単年度収支	-104,476	18,335
積立金	4,000	6,000
繰上償還金	-	53,372
積立金取崩し額	160,000	20,000
実質単年度収支	-260,476	57,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	321,223	2,947
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	321,223	2,947
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,681	15.6	840,870	804,510	21.8
うち職員給	566,682	9.5	507,797	-	-
扶助費	464,576	7.8	171,345	113,260	3.1
公債費	420,888	7.1	418,097	418,097	11.3
内訳 元利償還金 元金	391,579	6.6	388,815	388,815	10.5
利子	29,309	0.5	29,282	29,282	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,817,145	30.4	1,430,312	1,335,867	36.2
物件費	935,874	15.7	745,098	373,311	10.1
維持補修費	314,951	5.3	286,544	209,668	5.7
補助費等	944,247	15.8	797,897	689,080	18.7
うち一部事務組合負担金	146,819	2.5	124,661	115,819	3.1
繰出金	860,742	14.4	788,651	699,428	18.9
積立金	220,537	3.7	197,887	-	-
投資・出資金・貸付金	45,345	0.8	45,074	33,360	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	829,838	13.9	170,069	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,772	0.3	19,772	3,340,714 千円	
内訳 普通建設事業費	829,838	13.9	170,069	経常収支比率	
うち補助	124,981	2.1	13,207	90.5 % （ 95.2 %）	
うち単独	681,881	11.4	154,036	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,968,679	100.0	4,461,532	4,559,566 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,781	1.4	-	82,781
総務費	716,418	12.0	49,401	619,964
民生費	1,189,506	19.9	3,200	748,009
衛生費	829,514	13.9	5,897	782,428
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	503,938	8.4	22,575	337,837
商工費	236,647	4.0	48,646	212,016
土木費	808,110	13.5	222,396	610,707
消防費	654,894	11.0	425,934	224,455
教育費	525,983	8.8	51,789	425,238
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	420,888	7.1	-	418,097
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,968,679	100.0	829,838	4,461,532

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,216,045	
営下水道	433,700	
事病院	351,166	
業簡易水道	4,997	
等上水道	4,137	
へ国民健康保険	130,012	
出のその他	292,033	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	55,350
再差引収支	41,067
加入世帯数（世帯）	1,583
被保険者数（人）	2,706
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	113
保険給付費	334

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,058,484	1,094,310
基準財政需要額	3,183,233	3,143,028
標準税収入額等	1,335,737	1,384,270
標準財政規模	3,641,980	3,653,035
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	2.5	5.3
公債費負担比率（％）	9.2	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.0
将来負担比率（％）	26.1	30.9
積立金現在高 財調	1,135,000	1,193,000
減債	425,000	415,000
特定目的	1,280,653	1,122,881
地方債現在高	4,811,218	4,425,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	123,780	567,448
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,800	100,600

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.0 89.1	97.9 89.1
市町村民税	98.7 95.4	98.8 95.3
純固定資産税	97.4 84.9	97.2 85.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,665 人
	２２年国調	3,041 人
	増減率	-12.4 %
面積		58.11 km²
人口密度		46 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,643 人	2,631 人
28. 1. 1	2,739 人	2,726 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	252	253
	19.3	17.8
第２次	367	414
	28.1	29.2
第３次	687	752
	52.6	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	5885 小川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	182,607	5.0	182,607	9.7
地方譲与税	56,277	1.5	56,277	3.0
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	694	0.0	694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	404	0.0	404	0.0
地方消費税交付金	45,955	1.2	45,955	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,984	0.3	9,984	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	247	0.0	247	0.0
地方交付税	1,733,964	47.0	1,577,991	84.1
内訳 普通交付税	1,577,991	42.8	1,577,991	84.1
特別交付税	155,973	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,030,357	55.1	1,874,384	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,961	0.1	－	－
使用料	72,047	2.0	642	0.0
手数料	2,338	0.1	－	－
国庫支出金	325,492	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	115,222	3.1	－	－
財産収入	18,367	0.5	－	－
寄附金	19,185	0.5	－	－
繰入金	68,873	1.9	－	－
繰越金	393,656	10.7	－	－
諸収入	70,590	1.9	1,900	0.1
地方債	568,747	15.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,347	2.0	－	－
歳入合計	3,686,835	100.0	1,876,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	182,607	100.0	－
法定普通税	182,607	100.0	－
市町村民税	87,173	47.7	－
内訳 個人均等割	4,165	2.3	－
所得割	75,536	41.4	－
法人均等割	4,675	2.6	－
法人税割	2,797	1.5	－
固定資産税	77,400	42.4	－
うち純固定資産税	77,400	42.4	－
軽自動車税	9,951	5.4	－
市町村たばこ税	8,083	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	182,607	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,686,835	3,636,379
歳出総額	3,346,156	3,242,723
歳入歳出差引	340,679	393,656
翌年度に繰越すべき財源	39,009	28,300
実質収支	301,670	365,356
単年度収支	-63,686	126,514
積立金	107,697	107,104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	44,011	233,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	132,440	3,080
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	132,440	3,080
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,000
副市区町村長	1	25.10.01	5,000
教育長	1	25.10.01	4,500
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,559	12.9	412,339	412,084	21.1
うち職員給	239,255	7.2	222,880	－	－
扶助費	175,160	5.2	48,569	48,569	2.5
公債費	391,374	11.7	369,708	275,490	14.1
内訳 元利償還金 元金	376,822	11.3	357,494	263,276	13.5
利子	14,525	0.4	12,187	12,187	0.6
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	999,093	29.9	830,616	736,143	37.7
物件費	512,965	15.3	350,539	305,226	15.7
維持補修費	142,139	4.2	129,702	120,122	6.2
補助費等	276,741	8.3	230,970	196,920	10.1
うち一部事務組合負担金	11,708	0.3	9,208	9,208	0.5
繰出金	368,528	11.0	341,534	341,534	17.5
積立金	136,149	4.1	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	910,541	27.2	165,354		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	868,502	26.0	133,361		
うち補助	502,587	15.0	31,508		
うち単独	365,915	10.9	101,853		
災害復旧事業費	42,039	1.3	31,993		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,346,156	100.0	2,148,715		

経常経費充当一般財源等計 1,699,945 千円

経常収支比率 87.2 %（90.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,489,394 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,051	1.4	－	47,051
総務費	499,297	14.9	4,105	372,134
民生費	582,398	17.4	13,865	336,191
衛生費	205,287	6.1	－	193,552
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	146,433	4.4	32,082	124,739
商工費	84,531	2.5	14,491	80,274
土木費	880,530	26.3	599,251	336,802
消防費	295,677	8.8	198,040	97,721
教育費	171,303	5.1	6,432	158,314
災害復旧費	42,039	1.3	－	31,993
公債費	391,374	11.7	－	369,708
諸支出金	236	0.0	236	236
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,346,156	100.0	868,502	2,148,715

繰出金 公営事業等繰出金 合計	368,528	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	26,668
下水道事業	113,574	再差引収支	29,946
簡易水道事業	85,854	加入世帯数（世帯）	392
上水道事業	－	被保険者数（人）	612
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険事業	27,023	国庫支出金	141
その他	142,077	保険給付費	410

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	247,470	246,506
基準財政需要額	1,826,964	1,837,598
標準税収入額等	295,629	293,272
標準財政規模	1,946,967	1,978,653
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	15.5	18.5
公債費負担比率（％）	14.9	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	9.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,230,120	1,122,423
減債	957,528	953,996
特定目的	820,536	864,489
地方債現在高	2,122,231	1,930,306
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,683	108,601

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.7	97.9
市町村民税	99.7	99.3
純固定資産税	99.6	95.8
合計	99.5	97.6
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.4	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,063 人
	２２年国調	11,865 人
	増減率	-6.8 %
面積		75.00 km²
人口密度		148 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,551 人	11,499 人
28. 1. 1	11,693 人	11,642 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,550	1,717
	24.7	25.5
第２次	1,422	1,549
	22.7	23.0
第３次	3,301	3,478
	52.6	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907		
長野県	飯綱町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,081,425	14.4	1,081,425	23.3
地方譲与税	98,015	1.3	98,015	2.1
利子割交付金	1,248	0.0	1,248	0.0
配当割交付金	3,838	0.1	3,838	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
地方消費税交付金	181,017	2.4	181,017	3.9
ゴルフ場利用税交付金	20,643	0.3	20,643	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,550	0.2	17,550	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,382	0.0	3,382	0.1
地方交付税	3,450,769	46.0	3,218,007	69.3
内訳 普通交付税	3,218,007	42.9	3,218,007	69.3
特別交付税	232,762	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,860,109	64.8	4,627,347	99.7
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
分担金・負担金	5,621	0.1	-	-
使用料	96,423	1.3	9,540	0.2
手数料	17,897	0.2	-	-
国庫支出金	534,504	7.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,654	4.7	-	-
財産収入	18,459	0.2	-	-
寄附金	82,082	1.1	-	-
繰入金	222,335	3.0	-	-
繰越金	212,538	2.8	-	-
諸収入	199,636	2.7	3,495	0.1
地方債	897,600	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	205,000	2.7	-	-
歳入合計	7,500,339	100.0	4,641,863	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,070,483	99.0	-
法定普通税	1,070,483	99.0	-
市町村民税	494,156	45.7	-
内訳 個人均等割	21,263	2.0	-
所得割	432,949	40.0	-
法人均等割	15,293	1.4	-
法人税割	24,651	2.3	-
固定資産税	486,029	44.9	-
うち純固定資産税	485,228	44.9	-
軽自動車税	43,375	4.0	-
市町村たばこ税	46,923	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,942	1.0	-
法定目的税	10,942	1.0	-
内訳 入湯税	10,942	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,081,425	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,500,339	7,221,421
歳出総額	7,060,998	6,808,883
歳入歳出差引	439,341	412,538
翌年度に繰越すべき財源	13,088	19,671
実質収支	426,253	392,867
単年度収支	33,386	54,232
積立金	9,358	8,114
繰上償還金	-	106,440
積立金取崩し額	145,000	180,000
実質単年度収支	-102,256	-11,214

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	362,850	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	6	14,124	2,354
合計	124	376,974	3,040
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,790
副市区町村長	2	27.04.01	5,610
教育長	1	29.04.01	5,190
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	22.04.01	1,840
議会議員	13	22.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	959,849	13.6	869,197	845,385	17.4
うち職員給	599,964	8.5	515,070	-	-
扶助費	632,968	9.0	268,878	263,205	5.4
公債費	654,443	9.3	644,304	644,304	13.3
内訳 元利償還金 元金	610,910	8.7	600,771	600,771	12.4
利子	43,533	0.6	43,533	43,533	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,247,260	31.8	1,782,379	1,752,894	36.2
物件費	1,087,418	15.4	747,642	446,355	9.2
維持補修費	175,790	2.5	143,479	130,680	2.7
補助費等	1,264,602	17.9	1,103,011	1,000,775	20.6
うち一部事務組合負担金	205,326	2.9	189,426	174,583	3.6
繰出金	892,287	12.6	820,010	777,120	16.0
積立金	311,528	4.4	222,758	-	-
投資・出資金・貸付金	386	0.0	386	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,081,727	15.3	192,760		
うち人件費	20,170	0.3	20,170		
内訳 普通建設事業費	1,068,821	15.1	182,173		
うち補助	125,305	1.8	14,697		
うち単独	935,017	13.2	164,877		
災害復旧事業費	12,906	0.2	10,587		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,060,998	100.0	5,012,425		

経常経費充当一般財源等計 4,107,824 千円

経常収支比率 84.8 %（88.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,451,766 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,424	1.0	-	68,424
総務費	1,112,770	15.8	29,206	815,818
民生費	2,092,432	29.6	639,101	948,608
衛生費	770,819	10.9	53,637	674,239
労働費	1,642	0.0	-	1,339
農林水産業費	673,750	9.5	43,351	518,174
商工費	125,234	1.8	20,202	99,607
土木費	479,096	6.8	119,506	358,536
消防費	348,256	4.9	49,968	293,062
教育費	721,226	10.2	113,850	579,727
災害復旧費	12,906	0.2	-	10,587
公債費	654,443	9.3	-	644,304
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,060,998	100.0	1,068,821	5,012,425

繰出金 合計	1,283,332	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	48,307
営業 下水道	414,492	再差引収支	44,548
病院	345,000	加入世帯数（世帯）	1,854
上水道	46,045	被保険者数（人）	3,090
宅地造成	182	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	86,625	国庫支出金	86
その他	390,988	保険給付費	314

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,112,856	1,103,683
基準財政需要額	4,044,544	3,949,731
標準税収入額等	1,380,661	1,369,999
標準財政規模	4,804,569	4,878,435
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（％）	8.9	8.1
公債費負担比率（％）	11.8	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.8
将来負担比率（％）	-	13.7
積立金現在高 財調	1,848,169	1,883,811
減債	866,082	754,804
特定目的	2,320,857	2,107,300
地方債現在高	7,147,187	6,860,497
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,235	590,081
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.7 96.7	99.0 96.3
市町村民税	98.8 97.8	99.0 97.8
純固定資産税	98.4 95.3	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,953 人
	２２年国調	2,215 人
	増減率	-11.8 %
面積		271.66 km²
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,010 人	1,994 人
28. 1. 1	2,049 人	2,035 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	338	389
	33.1	34.7
第２次	175	192
	17.2	17.1
第３次	507	540
	49.7	48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20 長野県	6024 栄村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,846	4.6	187,846	9.9
地方譲与税	61,585	1.5	61,585	3.2
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	403	0.0	403	0.0
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0
地方消費税交付金	36,089	0.9	36,089	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,929	0.3	10,929	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	354	0.0	354	0.0
地方交付税	1,728,442	42.5	1,599,138	83.9
内訳 普通交付税	1,599,138	39.3	1,599,138	83.9
特別交付税	110,024	2.7	－	－
震災復興特別交付税	19,280	0.5	－	－
（一般財源計）	2,026,013	49.8	1,896,709	99.5
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0
分担金・負担金	7,078	0.2	－	－
使用料	50,441	1.2	3,305	0.2
手数料	1,337	0.0	－	－
国庫支出金	231,220	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	340,695	8.4	－	－
財産収入	15,497	0.4	5,703	0.3
寄附金	185,691	4.6	－	－
繰入金	418,758	10.3	－	－
繰越金	264,999	6.5	－	－
諸収入	49,736	1.2	8	0.0
地方債	472,900	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,400	1.8	－	－
歳入合計	4,064,967	100.0	1,906,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,412	97.6	－
法定普通税	183,412	97.6	－
市町村民税	57,427	30.6	－
内訳 個人均等割	2,544	1.4	－
所得割	45,904	24.4	－
法人均等割	4,748	2.5	－
法人税割	4,231	2.3	－
固定資産税	111,786	59.5	－
うち純固定資産税	108,573	57.8	－
軽自動車税	6,789	3.6	－
市町村たばこ税	7,410	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,434	2.4	－
法定目的税	4,434	2.4	－
内訳 入湯税	4,434	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	187,846	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,064,967	4,116,678
歳出総額	3,615,947	3,671,679
歳入歳出差引	449,020	444,999
翌年度に繰越すべき財源	21,993	72,517
実質収支	427,027	372,482
単年度収支	54,545	88,620
積立金	2,683	2,845
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,000	70,000
実質単年度収支	-2,772	21,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	175,566	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	58	175,566	3,027
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,760
副市区町村長	1	27.04.01	4,990
教育長	1	27.04.01	4,610
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	10	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	508,130	14.1	453,523	426,813	21.6
うち職員給	301,557	8.3	270,710	－	－
扶助費	80,311	2.2	26,642	26,492	1.3
公債費	275,061	7.6	271,224	269,124	13.6
内訳 元利償還金 元金	257,405	7.1	254,447	252,347	12.8
利子	17,503	0.5	16,624	16,624	0.8
一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	863,502	23.9	751,389	722,429	36.5
物件費	611,685	16.9	364,444	252,900	12.8
維持補修費	147,231	4.1	130,303	85,066	4.3
補助費等	439,269	12.1	235,820	178,898	9.0
うち一部事務組合負担金	105,430	2.9	105,430	105,301	5.3
繰出金	300,064	8.3	283,456	188,152	9.5
積立金	363,970	10.1	13,403	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	1.4	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	840,226	23.2	203,683		
うち人件費	8,250	0.2	8,250		
内訳 普通建設事業費	782,998	21.7	182,735		
うち補助	285,950	7.9	79,757		
うち単独	459,863	12.7	99,547		
災害復旧事業費	57,228	1.6	20,948		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,615,947	100.0	2,032,498		

経常経費充当一般財源等計	
	1,427,445 千円
経常収支比率	
	72.2 %（74.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,480,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,904	1.3	－	46,904
総務費	802,781	22.2	52,254	338,182
民生費	451,044	12.5	19,552	311,369
衛生費	166,584	4.6	－	163,750
労働費	255,492	7.1	253,876	6,792
農林水産業費	404,192	11.2	76,394	146,486
商工費	290,356	8.0	29,089	248,625
土木費	502,857	13.9	313,364	225,243
消防費	139,657	3.9	38,469	99,335
教育費	223,791	6.2	－	153,640
災害復旧費	57,228	1.6	－	20,948
公債費	275,061	7.6	－	271,224
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,615,947	100.0	782,998	2,032,498

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計 合計	300,064	実質収支	30,499
観光施設	68,054	再差引収支	30,499
簡易水道事業	40,960	加入世帯数（世帯）	331
下水道事業	29,327	被保険者数（人）	532
介護サービス等	27,708	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国民健康保険への出	24,391	国庫支出金	113
その他	109,624	保険給付費	250

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	246,934	240,473
基準財政需要額	1,833,395	1,874,881
標準税収入額等	297,679	290,972
標準財政規模	1,968,311	2,022,236
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	21.7	18.4
公債費負担比率（％）	10.9	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,337,642	1,214,959
減債	－	－
特定目的	707,854	705,325
地方債現在高	2,917,531	2,702,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.9	96.7
市町村民税	98.3	96.6
純固定資産税	99.0	96.4
合計	99.2	97.0
市町村民税	99.5	97.7
純固定資産税	99.0	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）